ハ出又ハムノ文字ヲ附記スヘシ

瓦斯「メートル」

一　瓦斯「メートル」ハ乾式又ハ濕式ト爲スヘシ

二　瓦斯「メートル」ノ外面ハ金屬製ト爲シ其ノ外部ヨリ容易ニ内部ノ機械又ハ其ノ作用ヲ變更シ得サルモノト爲スヘシ

三　瓦斯「メートル」ニ一定ノ壓力ノ瓦斯ヲ通過セシメ其ノ排出スル瓦斯ニ點火シタル場合ニ其ノ火焰ニ搖リヲ生セサルモノト爲スヘシ

四　瓦斯「メートル」ニハ左ノ事項ヲ表記スヘシ

イ　入口又ハ出口ヲ表示スル標識又ハ符號

ロ　製作、輸入、移入又ハ修覆ノ番號（修覆ノ番號ハ製作、輸入、移入又ハ修覆番號ノ明瞭ナラサル場合ニ限リ之ヲ附スヘシ）、

ハ　計量器又ハ計量筒ノ一回ノ計量作用ニ依ル瓦斯ノ通過量

ニ　「アセチリン」瓦斯ノ計量ニ使用スルモノニハ其ノ旨ノ表示

五　瓦斯「メートル」ニハ其ノ大サノ種別ヲ表示スル慣行ニ依リ燈數又ハ一時間ノ瓦斯ノ通過量ヲ表記スルコトヲ得

五ノ二　乾式瓦斯「メートル」ハ前各號ノ外左ノ規定ニ適合スルモノナルコトヲ要ス

イ　計量器ノ伸縮ヲ爲ス部分ニハ揮發シ難キ油ヲ塗布シタル柔軟ナル革ニシテ容易ニ滲透若ハ硬化セサルモノ又ハ之ト同等以上ノ耐力ヲ保チ得ヘキ材料ヲ用ウヘシ

ロ　「フラッグロッド」ト「フラッグ」又ハ「リンク」トノ取附ケ部分ハ嵌メ込ミト爲シ且鑞及止メ鋲ヲ以テ緊着シテ離脱シ難キ構造又ハ之ト同等以上ノ耐力ヲ保チ得ヘキ構造ト爲スヘシ

六　濕式瓦斯「メートル」ハ前各號（第五號ノ二ヲ除ク）ノ外左ノ規定ニ適合スルモノナルコトヲ要ス

〔山形縣〕

イ　水面調整裝置ヲ附スヘシ

ロ　據附方ニ依リ計量ニ差ヲ生スルモノニハ水平ヲ定ムル裝置ヲ附スヘシ

七　前金瓦斯「メートル」ハ前各號ニ依ルノ外之ニ投入スル貨幣ノ種類ト通過瓦斯量トヲ表記シ且其ノ表記ニ相當スル瓦斯量ヲ通過スル構造ノモノト爲スヘシ

水量「メートル」

一　水量「メートル」ハ一平方センチメートルニ付十七キログラム五ノ水壓ニ耐フルモノト爲スヘシ

二　左ノ種類ノ水量「メートル」ハ各少クトモ左ノ流速ニ於テ其ノ器差檢定公差ヲ超エサルモノト爲スヘシ

種類	流速
口徑十三ミリメートル以下	一時間ニ付百八十リツトル
口徑十六ミリメートル以下	一時間ニ付二百二十リツトル
口徑二十五ミリメートル以下	一時間ニ付三百リツトル

三　水量「メートル」ノ外面ノ接續部分ハ容易ニ分離シ得サルモノト爲スヘシ但シ濕式以外ノ水量「メートル」ノ表示盤ノ蓋ノ部分ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

四　開放式ノ水量「メートル」ニ在リテハ其ノ入口ニ塵除ヲ附スヘシ

五　口徑二十五ミリメートルヲ超ユル水量「メートル」ニ副管ヲ設ケ之ニ口徑小ナル水量「メートル」ヲ附シタル場合ニ於テハ本管ニハ自働瓣ヲ附スヘシ

六　水量「メートル」ニハ左ノ事項ヲ表記スヘシ

〔山形縣〕

イ　入口又ハ出口ヲ表示スル標識又ハ符號

ロ　番號

ハ　口徑

ガソリン量器

一　定量裝置（計量筒、溢出管、規制子、計量室其ノ他ノ量ヲ決定スル部分ヲ謂フ以下同ジ）ニハ磨滅、腐蝕、溶解又ハ變形シ難キ材料ヲ用フベシ

二　定量裝置中緊著部又ハ連接部ハ緩ミ又ハ移動シ難キ構造ト爲スベシ

三　定量裝置ノ各部ハ容易ニ漏洩シ難キ構造ト爲スベシ

四　液面規定ニ依ル構造ト爲スコトヲ得ズ

五　溢出管ヲ有スルモノニ在リテハ水平ヲ定ムル裝置ヲ附スベシ

六　計量筒ヲ有セザルモノニ在リテハ計量室ノ入口ニ塵濾ヲ附スベシ

七　見易キ部分ニ左ノ事項ヲ表記スベシ

イ　計量筒ヲ有スルモノニ在リテハ計量筒ノ全量但シ二箇以上ノ計量筒ヲ交互ニ作用セシメテ計量スルモノニシテ表示器（積算計ヲ除ク）ヲ有スルモノニ在リテハ其ノ表示器ノ最大指示量

ロ　計量筒ヲ有セザルモノニ在リテハ表示器（積算計ヲ除ク）ノ最大指示量

ハ　番號

八　規制子又ハ表示器ニハ量ヲ示ス數字ヲ附スベシ

衡器

一　秤ハ安定ノモノト爲スヘシ但シ上皿天秤若ハ臺秤ニシテ秤量五十キログラム以上ノモノ又ハ自働秤ニ在リテハ不安定ノモノト爲スコトヲ得

一ノ二　秤ノ桿及之ニ附屬スル槓杆ニハ強硬ナル金屬ヲ用ウヘシ

二　秤ノ桿及之ニ附屬スル槓杆上ニ於ケル支點ヲ爲ス刃、刃受、承軸及關節又ハ刃蓋ニハ之ニ負フ重量ノ大小及秤ノ秤量ノ大小ニ應シテ適當ナル硬度ヲ有スル鋼鐵又ハ石、其ノ他秤カ作用ヲ爲ストキ摩擦ヲ生スル重要部分ニハ硬キ金屬ヲ用ウヘシ

三　諸紐ノ材料ニハ金屬、革又ハ強靱ナル絹絲、麻絲若ハ綿絲ヲ用ウヘシ

四　分銅、錘又ハ増錘ノ物質ハ白金、金、銀、「アルミニユーム」、「ニッケル」、白銅、眞鍮、青銅、銅、鐵又ハ玻璃ヲ用ウヘシ但シ重量二百グラム未滿ノモノニハ鐵ヲ用ウルコトヲ得ス

五　分銅ノ形狀ハ之ヲ臺形又ハ圓壔形ト爲スヘシ但シ重量五百ミリグラム以下ノモノ及玻璃製ノモノニ在リテハ之ヲ板狀ト爲スコトヲ得

六　桿、槓桿又ハ臺ニ嵌入スル刃及承軸ハ容易ニ離脱又ハ移動セサル構造ト爲スヘシ

七　刃ハ凹凸ナク刃受ノ面ハ平滑ナルコトヲ要ス

八　刃受ヲ圓形トナス場合ニ在リテハ繼目ナキ構造ト爲スヘシ

九　目盛アル秤ニハ直點又ハ標點一箇以上ヲ其ノ桿上又ハ見易キ位置ニ表示スヘシ但シ秤量五百キログラム以上ノモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス

十　安定ト爲シタル秤ニハ桿ノ位置又ハ感量ヲ規定スル爲度表若ハ睨ミヲ設クヘシ但シ桿休メアルモノ又ハ桿秤ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

十一　安定ト爲シタル秤ニハ調子玉又ハ直點若ハ標點ヲ調整スル裝置ヲ附スヘシ但シ秤量ノ千分ノ一以上ノ目盛アル桿秤、上皿天秤及刃受ヲ懸垂シテ使用スル構造ノ天秤ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

十二　調子玉又ハ直點若ハ標點ヲ調整スル裝置ハ度量衡法施行令第三表

ノ秤量ノ公差ノ二倍以上ヲ加減シ得ル構造ト為スヘシ

十三　調子玉又ハ直點若ハ標點ヲ調整スル裝置ハ遊動セサル構造ト為スヘシ

十四　安定ト為シタル秤ニシテ調子玉又ハ直點若ハ標點ヲ調整スル裝置ナキモノハ其ノ空懸ケ又ハ錘ヲ直點ニ懸ケタル場合ニ於テ其ノ睨ミカ一致シ若ハ其ノ桿カ水平トナリ又ハ其ノ指針カ直點若ハ標點ヲ指ス構造ト為スヘシ但シ度量衡法施行令第三表ノ秤量ノ公差ノ四分ノ一以内掛量アルモノニ在リテハ其ノ公差ノ四分ノ一以内ノ重量ヲ加減シテ其ノ睨ミカ一致シ若ハ桿カ水平トナリ又ハ其ノ指針カ直點若ハ標點ヲ指スモ妨ナシ

十五　調子玉アル秤ノ支點ハ之ヲ一個ト為スヘシ

十六　天秤、秤量ノ千分ノ一未滿ノ目盛アル桿秤、上皿桿秤竝安定ト為シタル臺秤及自働秤ニハ水平ヲ定ムル裝置ヲ為スヘシ但シ懸垂シテ使用スル構造ノ秤又ハ土地若ハ建物等ニ取附ケ使用シ又ハ其ノ臺ヲ傾斜スルモ度量衡法施行令第三表ノ公差以上ノ器差ヲ生セサル構造ノ臺秤ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

十七　十分秤ハ其ノ兩臂ノ比ヲ十分ノ一又ハ百分ノ一ト為スヘシ

十八　桿秤ノ支點ハ之ヲ二個以下ト為シ其ノ二個ノ場合ニ在リテハ桿ノ表裏ニ之ヲ設ケ其ノ刃受ハ支點毎ニ之ヲ附スヘシ

十九　桿秤ノ刃及刃受ハ其ノ桿ヲ上下各四十五度ニ揚ルモ度量衡法施行令第三表ノ公差以上ノ器差ヲ生セサル構造ト為スヘシ

二十　秤ノ最小目盛間ノ距離ハ臺秤ニ在リテハ之ヲ一、五ミリメートル以上上皿桿秤及秤量五百グラムヲ超エタル桿秤ニ在リテハ之ヲ一ミリメートル以上五百グラム以下ノ桿秤ニ在リテハ之ヲ〇、五ミリメートル以上ト為スヘシ

〔山形縣〕

二十一　削除

二十二　分銅、錘、增錘及增錘臺ニハ其ノ重量ヲ齊整スル為容易ニ脫出セサル方法ニ依リ金屬ヲ塡充スルコトヲ得此ノ場合ニ於テ塡充物ノ重量ハ增錘臺ヲ除クノ外重量ノ二十分ノ一ヲ超エサルコトヲ要ス

二十三　前號ニ依ル塡充物ノ穿口ハ容易ニ離脫シ又ハ拔取シ得サル方法ニ依リ之ヲ緊塞スヘシ

二十四　分銅、錘、增錘又ハ增錘臺ニ證印ヲ附シ若ハ塡充物ノ穿口ヲ緊塞スル為メ為シタル象眼ノ面ハ其ノ周圍ノ面ヨリ隆起セシメサルコトヲ要ス

二十五　秤量二千キログラム以下ノ臺秤又ハ上皿桿秤ハ定量增錘附ト為シ且其ノ秤量ハ左ノ定限ニ依ルヘシ但シ特殊ノ事由アルモノハ此ノ限ニ在ラス

臺秤	
二千キログラム	千五百キログラム
千キログラム	七百五十キログラム
五百キログラム	二百五十キログラム
百五十キログラム	百キログラム
五十キログラム	二十キログラム
上皿桿秤	
十キログラム	五キログラム
二キログラム	一キログラム
五百グラム	

二十五ノ二　定量增錘ノ秤量ハ左ノ定限ニ依ルヘシ

千キログラム	五百キログラム
二百キログラム	百キログラム
五十キログラム	二十キログラム
十キログラム	五キログラム
二キログラム	一キログラム
五百グラム	二百グラム
百グラム	五十グラム

二十五ノ三　定量增錘ノ重量ト掛量トノ比ハ臺秤ニ附屬セシムルモノニ在リテハ二百分ノ一、百分ノ一又ハ五十分ノ一上皿桿秤ニ附屬セシムルモノニ在リテハ五分ノ一ト為スヘシ

二十五ノ四　秤量五十グラム以上ノ桿秤ニ限リ定量錘附ノモノト為スコトヲ得

定量錘附ノ桿秤ノ秤量ト定量錘ノ重量トノ比ハ秤量三十キログラム以上ノモノニ在リテハ之ヲ百分ノ五秤量五百グラム以上ノモノニ在リテハ之ヲ百分ノ六秤量五十グラム以上ノモノニ在リテハ之ヲ百分ノ十ト為スヘシ

二十六　安定ト為シタル秤ハ度量衡法施行令第三表ノ公差ニ相當スル重量ヲ感シ臺秤及上皿桿秤ニ在リテハ桿ノ末端ニ於テ上下各二ミリメートル以上桿秤ニ在リテハ其ノ勾配三十分ノ一以上度表アルモノ又ハ自働秤ニ在リテハ其ノ指針カ標點ノ左右又ハ上下ニ於テ最小目盛ノ各二分ノ一以上度表ナクシテ睨ミノ設ケアル天秤、上皿天秤又ハ十分秤ニ在リテハ其ノ睨ミカ一、五ミリメートル以上ノ移動ヲ其ノ靜止點ニ於テ認メ得ル構造ト為スヘシ

二十六ノ二　不安定ト為シタル秤ハ度量衡法施行令第三表ノ公差ニ相當スル重量ヲ感シ其ノ桿カ桿休メ迄移動シテ定著スル構造ト為スヘシ

二十七　秤ニハ定量增錘附ノ臺秤及上皿桿秤竝分離シ得ヘキ部分ノ附屬セサルモノヲ除クノ外製作、輸入又ハ移入ノ番號其ノ修覆シタルモノニ付テハ製作、輸入又ハ移入シタル番號ノ明瞭ナラサル場合ニ限リ修覆ノ番號ヲ其ノ桿ニ附スヘシ但シ天秤、上皿天秤、十分秤及自働秤ニハ支柱又ハ臺ニ之ヲ附スルコトヲ得

〔山形縣〕

二十八　天秤及上皿天秤ニハ其ノ秤量及感量ヲ臺ノ上面若ハ側面又ハ支柱ニ表記スヘシ

二十九　臺秤ニハ其ノ秤量ヲ臺ノ上面ノ緣ニ表記スヘシ此場合ニ於テ其ノ定量增錘附ノモノニシテ其ノ增錘ノ重量ト掛量トノ比カ二百分ノ一ノモノニ在リテハ大其ノ百分ノ一ノモノニ在リテハ中其ノ五十分ノ一ノモノニ在リテハ小ノ文字ヲ附記スヘシ

三十　上皿桿秤ニハ秤量ヲ其ノ桿ニ盛止量ヲ其ノ量ヲ表示スル目盛ニ桿秤ニハ盛出量、秤量及掛量ヲ其ノ量ヲ表示スル目盛ニ自働秤ニハ秤量ヲ其ノ量ヲ表示スル目盛又ハ其ノ臺ニ之ヲ附記スヘシ但シ桿秤ノ秤量ハ之ヲ盛出量ト併記スルコトヲ得

三十ノ二　上皿桿秤ニシテ定量增錘附ノモノニハ桿又ハ臺ニ桿秤ニシテ定量錘附ノモノニハ桿ニ定錘ノ文字ヲ表記スヘシ

三十一　十分秤ニハ兩臂ノ比、秤量及感量ヲ支柱又ハ臺ニ表記スヘシ

三十二　削除

三十三　分銅ニハ重量ヲ其ノ上面又ハ側面ニ表記スヘシ此ノ場合ニ於テ其ノ文字ヲ重量五ミリグラム以下ノモノニ在リテハ1、2、5ト省略スルコトヲ得但シ左ノ重量及形狀ニ依ルモノニ在リテハ重量ノ表記ヲ要セス

五ミリグラム	六角形
二ミリグラム	三角形
一ミリグラム	四角形

○、○二カラット	圓形
○、○一カラット	三角形

三十四　増錘ニハ掛量ヲ其ノ上面ニ衡定量増錘ニハ重量ト掛量トノ比カ二百分ノ一ノモノニ在リテハ大其ノ百分ノ一ノモノニ在リテハ中其ノ五十分ノ一ノモノニ在リテハ小其ノ五分ノ一ノモノニ在リテハ定錘ノ文字ヲ其ノ上面又ハ側面ニ表記スヘシ

三十五　桿ヨリ分離シ得ヘキ錘、増錘、増錘臺及皿ニハ桿ト同一ノ番號ヲ表記スヘシ但シ定量錘及定量増錘ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

三十六　前號ノ錘ニハ其ノ附屬スル秤ノ秤量ヲ其ノ側面ニ衡定量錘ニハ定錘ノ文字ヲ其ノ上面又ハ側面ニ表記スヘシ

(乙)尺貫法度量衡器及餘尺

度器

一　木製又ハ竹製ノ度器ノ厚ハ其ノ最モ厚キ部分ニ於テ曲尺、鯨尺及縮尺ニ在リテハ一、五ミリメートル以上、其ノ他ノモノニ在リテハ全長二尺以上又ハ餘尺一尺以上ノモノハ二ミリメートル以上、全長二尺以上又ハ餘尺二尺以上ノモノハ三、五ミリメートル以上ト為スベシ

二　麻製巻尺ハ其ノ全長十八尺又ハ餘尺十八尺ヲ超エタルモノニ在リテハ五メートルニ付二キログラムノ重量ヲ以テ張力ヲ加フルモ十ミリメートル以上ノ伸張ヲ生セザル構造ト為スベシ

三　(甲)メートル法度量衡器ノ度器ノ第一號、第三號及第五號乃至第八號ノ規定ニ依ルベシ

量器

枡及斗掻

一　枡ノ材料ニハ金属、陶器、磁器、玻璃、檜、槻、羅漢柏又ハ姫子松ヲ用ウベシ但シ全量五勺未満ノモノニ在リテハ木材ヲ、木製液用枡ニシテ漆塗リニ非ザルモノニ在リテハ槻、羅漢柏、姫子松又ハ板目ノ板ヲ、木製方形穀類用枡ニ在リテハ槻又ハ姫子松ヲ用ウルコトヲ得ズ

〔山形縣〕

二　木製枡ノ材料ノ厚ハ全量二升以上ノモノニ在リテハ十五ミリメートル以上（雑用枡ヲ除ク）、全量一升又ハ五合ノモノニシテ方形穀類用枡ニ在リテハ九ミリメートル以上、其ノ他ノ枡ニ在リテハ七、五ミリメートル以上、全量二合五勺以下ノモノニ在リテハ六ミリメートル以上ト為スベシ

三　木製方形枡ニハ剝合セザル板ヲ用ウベシ

四　全量五合以上ノ金属製枡ノ厚ハ一ミリメートル以上ト為スベシ但シ材料ヲ二重ト為ス場合ニ在リテハ各其ノ厚〇、五ミリメートル以上ノモノヲ用ウルコトヲ得

五　枡ノ形状ハ圓壔形ト為スベシ但シ陶器、磁器又ハ玻璃製ノモノニ在リテハ圓錐形、全量一升以下ノ木製ノモノニ在リテハ方形ト為スコトヲ得

六　目盛アル玻璃製枡以外ノ圓壔形枡ノ全量ヲ示ス位置ニ於ケル径及深ハ之ヲ同一ト為スベシ但シ金属製枡ノ径ハ全量一升以下ノモノニ在リテハ深ノ二分ノ一、全量二合五勺以下ノモノニ在リテハ深ノ二倍ト為スコトヲ得

七　前號ノ径ノ寸法ハ玻璃製枡、陶器枡、磁器枡及琺瑯塗リ枡ニ在リテハ六ミリメートル以下ヲ、其ノ他ノ枡ニ在リテハ三ミリメートル以下ヲ増減スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ深ノ寸法ハ前號ノ規定ニ依ラザルコトヲ得

八　方形枡ノ方ノ寸法ハ左ノ實限ニ依ルベシ但シ其ノ寸法ハ一、五ミリメートル以下ノ増減ヲ為スコトヲ得

種別	方ノ寸法
五勺	四八、五ミリメートル
一合	六三、六ミリメートル
二合	八七、〇ミリメートル
二合五勺	九二、四ミリメートル
五合	一一九、七ミリメートル
一升	一四八、五ミリメートル

九　木製穀類用枡ハ其ノ全量ヲ一斗以下ト為スベシ

十　全量五升以上ノ木製圓壔形枡ノ側板又ハ底板ヲ継合ハストキハ合釘ヲ用ウベシ

十一　木製圓壔形穀類用枡ノ口縁ヨリ外側ノ上部ニハ容易ニ離脱セザル方法ニ依リ鐵目ナキ鐵板ヲ被ヒ其ノ底板ヲ嵌メ込ミタル位置ニ於ケル外側ニハ鐵帶ヲ嵌束シ側板ヲ通ジテ底板ニ之ヲ釘着シ全量五升以上ノモノニ在リテハ尚其ノ底ノ外面ニハ鐵目ナキ二箇ノ鐵帶ヲ交叉セシメ其ノ各鐵帶ノ兩端ハ外側ヲ通ジテ其ノ上部ニ於ケル鐵板ノ下ニ嵌入シテ之ヲ緊着シ又ハ之ト同等以上ノ効力ヲ保チ得ベキ方法ニ依リ底帶ヲ堅牢ナル構造ト為スベシ

十二　木製方形穀類用枡ノ口縁ハ鐵板ヲ以テ之ヲ覆ヒ其ノ鐵板ノ一端ハ之ヲ對角ノ外側ニ折曲ゲテ緊着シ其ノ口縁ヲ兩側ニ於ケル鐵板ノ接續部ハ竪枠ニ之ヲ緊接シテ其ノ全量一升ノモノニ在リテハ尚鐵帶ヲ四隅ニ於テ外側ヲ繞ジテ底帶ニ釘着シテ之ヲ緊着スベシ

十三　前二號ノ鐵緣又ハ鐵帶ノ厚ハ全量一斗以下ノモノニ在リテハ鐵緣ニ付テハ一、〇ミリメートル以上、全量二升以下ノモノニ在リテハ鐵緣ニ付テハ〇、五ミリメートル以上、鐵帶〇、五ミリメートル以上ト為スベシ

〔山形縣〕

十四　枡ニ玻璃管ヲ連結シテ目盛ヲ為シタル場合ニ在リテハ玻璃管以外ノ部分ノ径及深ハ其ノ枡ノ全量ニ付第六號ノ寸法ヲ下ラザルコトヲ要ス

十五　全量五合以上ノ枡ノ全量ノ目盛ハ其ノ全周又ハ其ノ周ノ三分ノ一以上ニ之ヲ附スベシ但シ水平ヲ定ムル装置アルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

十六　全量五合未満ノ枡ノ全量ノ目盛ハ其ノ全周ノ五分ノ一以上ニ之ヲ附スベシ

十七　枡ニハ注口、把手又ハ趾ヲ附スルコトヲ得其ノ注口ヲ附スル場合ニ在リテハ注口ノ容量ハ全量五斗以下ノモノニ在リテハ全量ノ百分ノ一以下、全量一升以下ノモノニ在リテハ全量ノ五十分ノ一以下、全量一合以下ノモノニ在リテハ全量ノ三十分ノ一以下ト為スベシ

十八　枡ニ注口ヲ附スル場合ニ在リテハ注口ノ容量ノ割合ニ應ジテ第六號ニ依ル深ヲ減ジ其ノ注口ノ口縁ハ枡ノ口縁ノ高ト同一ト為スベシ但シ全量ノ目盛アル枡ニ注口ヲ附スル場合ニ在リテハ此ノ限ニ在ラズ

十九　枡ニハ外側ニ其ノ全量ヲ表記スベシ其ノ木製枡ノ穀類用、液類用又ハ雑用ノモノニハ左ノ様式ニ依リ之ヲ表記スベシ

一　穀類用　穀用　一斗（何升）

一　液類用　液用　一斗（何升）

一　雑用　一斗（何升）

二十　(甲)メートル法度量衡器ノ量器ノ枡及斗掻ノ第二號乃至第四號、第十號、第十二號、第十四號乃至第十六號、第二十二號乃至第二十

四號、第二十六號、第二十九號、第三十一號ノ二、第三十二號、第三十三號ノ二及第三十四號ノ規定ニ依ルベシ

第二條

一　秤ハ安定ノモノト爲スベシ但シ上皿天秤若ハ臺秤ニシテ秤量十貫以上ノモノ又ハ自働秤ニ在リテハ不安定ノモノト爲スコトヲ得

二　秤ノ桿及之ニ附屬スル横杆ニハ強硬ナル金屬ヲ用ヰシムベシ但シ桿秤ニ在リテハ黒檀、紫檀、樫、骨又ハ象牙ヲ用ウルコトヲ得

三　分銅、錘又ハ増錘ノ物質ハ白金、金、銀、アルミニウム、ニッケル、白銅、黄銅、青銅、鋼、鐵又ハ玻璃ヲ用ウベシ但シ重量五十匁未滿ノモノニハ鐵ヲ用ウルコトヲ得ズ

四　分銅ノ形狀ハ之ヲ臺形又ハ圓柱形ト爲スベシ但シ重量二分以下ノモノ及玻璃製ノモノニ在リテハ之ヲ板狀ト爲スコトヲ得

五　目盛アル秤ニハ零點又ハ標點一個以上ヲ其ノ桿上又ハ見易キ位置ニ表示スベシ但シ秤量二百貫以上又ハ千二百斤以上ノモノニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

六　安定ト爲シタル秤ニハ調子玉又ハ零點若ハ標點ヲ調整スル裝置ヲ附スベシ但シ木製桿秤、秤量ノ千分ノ一以上ノ目盛アル金屬製桿秤、上皿天秤及刃受ヲ懸垂シテ使用スル構造ノ天秤ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

七　秤ノ最小目盛間ノ距離ハ臺秤ニ在リテハ之ヲ一、五ミリメートル以上、上皿桿秤及秤量二百匁又ハ一斤ヲ超ユル金屬製桿秤ニ在リテハ之ヲ一ミリメートル以上、骨製若ハ象牙製桿秤及秤量二百匁以下又ハ一斤以下ノ金屬製桿秤ニ在リテハ之ヲ〇、五ミリメートル以上ト爲スベシ

八　木製桿秤ハ定量錘附ノモノト爲シ其ノ秤量、定量錘ノ重量及桿長ハ左ノ定限ニ依ルベシ

〔山形縣〕

（樫製桿秤（皿附ノモノヲ除ク））

秤量	定量錘ノ重量	桿長
六十貫又ハ三百七十五斤	三貫	一、六六メートル以上
五十貫又ハ三百斤	二貫五百匁	一、六六メートル以上
四十貫又ハ二百五十斤	二貫	一、五一メートル以上
三十二貫又ハ二百斤	一貫六百匁	一、三六メートル以上
二十六貫又ハ百六十斤	一貫三百匁	一、三六メートル以上
二十貫又ハ百二十五斤	一貫	一、二一メートル以上
十六貫又ハ百斤	八百匁	一、〇六メートル以上
十二貫又ハ七十五斤	六百匁	九百ミリメートル以上
八貫又ハ五十斤	四百匁	九百ミリメートル以上
六貫又ハ三十七斤	三百五十匁	七百五十ミリメートル以上
四貫又ハ二十五斤	二百五十匁	六百ミリメートル以上
二貫又ハ十二斤	百二十匁	五百四十ミリメートル以上
一貫又ハ六斤	六十匁	四百八十ミリメートル以上

樫製皿附桿秤

秤量	定量錘ノ重量	桿長
二貫又ハ十二斤	百匁	五百四十ミリメートル以上
一貫六百匁又ハ十斤	八十匁	五百四十ミリメートル以上
一貫二百匁又ハ七斤二分ノ一	六十匁	四百八十ミリメートル以上
六百匁又ハ三斤二分ノ一	四十匁	四百二十ミリメートル以上
四百匁又ハ二斤二分ノ一	二十五匁	三百六十ミリメートル以上

紫檀製又ハ黒檀製桿秤

秤量	定量錘ノ重量	桿長
二貫又ハ十二斤	八十匁	三百九十ミリメートル以上
一貫六百匁又ハ十斤	六十匁	三百九十ミリメートル以上
一貫三百匁又ハ八斤	五十匁	三百六十ミリメートル以上
六百匁又ハ三斤二分ノ一	三十五匁	三百六十ミリメートル以上
四百匁又ハ二斤二分ノ一	二十匁	三百三十ミリメートル以上
二百匁又ハ一斤四分ノ一	十三匁	三百ミリメートル以上

九　樫製桿秤ニシテ皿附ニ非ザルモノニハ一匁以下、皿附ノモノニシテ秤量一貫二百匁以上又ハ七斤二分ノ一以上ノモノニハ一匁以下、其ノ秤量六百匁以下又ハ三斤二分ノ一以下ノモノニハ五分以下、紫檀製又ハ黒檀製桿秤ニシテ秤量四百匁以上又ハ二斤二分ノ一以上ノモノニハ五分未滿、其ノ秤量二百匁又ハ一斤四分ノ一ノモノニハ一分以下ノ目盛ヲ爲スコトヲ得ズ

十　秤ニハ木製桿秤、定量増錘附ノ臺秤及上皿桿秤竝ニ分離シ得ベキ部分ヲ附屬セザルモノヲ除クノ外製作、輸入又ハ移入ノ番號其ノ修覆シタルモノニ付テハ製作、輸入又ハ移入シタル番號ノ明瞭ナラザル場合ニ限リ修覆ノ番號ヲ其ノ桿ニ附スベシ但シ天秤、上皿天秤、十分秤及自働秤ニハ支柱又ハ臺ニ之ヲ附スルコトヲ得

十一　上皿桿秤ニシテ定量増錘附ノモノニハ桿又ハ臺ニ定錘ノ文字ヲ附記スベシ

十二　分銅ニハ重量ヲ其ノ上面又ハ側面ニ表記スベシ此ノ場合ニ於テ其ノ文字ヲ重量五毛以下ノモノニ在リテハ一、二、五ト省略スルコトヲ得

十三　増錘ニハ掛量ヲ其ノ上面ニ表記スベシ但シ定量増錘ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

〔山形縣〕

十四　秤ヨリ分離シ得ベキ錘ニハ其ノ附屬スル秤ノ秤量ヲ其ノ側面ニ表記スベシ但シ定量錘ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

十五　定量増錘ニハ其ノ掛量及錘ノ重量ト掛量トノ比ガ二百分ノ一ノモノニ在リテハ大ノ文字ヲ、其ノ百分ノ一ノモノニ在リテハ中ノ文字ヲ、其ノ五十分ノ一ノモノニ在リテハ小ノ文字ヲ、其ノ五分ノ一ノモノニ在リテハ定錘ノ文字ヲ、定量錘ニハ其ノ錘ノ附屬スル秤ノ秤量ヲ其ノ上面又ハ側面ニ表記スベシ此ノ場合ニ於テ樫製皿附ノ桿秤ニシテ秤量二貫又ハ十二斤ノモノニ附屬スルモノニ在リテハさノ文字ヲ、紫檀製又ハ黒檀製ノ桿秤ニ附屬スルモノニ在リテハかノ文字ヲ附記スベシ

十六　（甲）メートル法度量衡器ノ衡器ノ第二號、第三號、第六號乃至第八號、第十號、第十二號乃至第十九號、第二十二號乃至第二十四號、第二十五號ノ三、第二十六號、第二十六號ノ二、第二十八號乃至第三十號、第三十一號及第三十五號ノ規定ニ依ルベシ

第三十一條ノ二　計量器ノ構造ハ第二十六條乃至第二十八條、第二十九條ノ二及第三十條ノ外左ノ各號ニ依ルヘシ

計壓器

一　「アルドン」管又ハ波狀板ヲ用ヰタル計壓器ニハ檢定證印ヲ附スル爲其ノ上部又ハ側面ニ針金及金屬片ヲ附スヘシ

二　「アルドン」管又ハ波狀板ヲ用ヰタル計壓器ハ容易ニ内部ノ機械又ハ作用ヲ變更シ得サル構造ト爲スヘシ但シ前號ノ金屬片ニ檢定證印ヲ附スルニ依リ封緘シ得ルモノハ此ノ限ニ在ラス

三　計壓器ニハ壓力ノ單位ヲ表記スヘシ

浮秤

一　浮秤ノ目盛ハ其ノ浮秤ガ十五度ノ溫度ヲ有スル場合ヲ標準トシテ之ヲ定ムヘシ但シ特殊ノ事由アルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス

二　浮秤ノ目盛ノ値ハ水面ノ上緣ニ於テ之ヲ測定スルモノト爲スヘシ但シ特ニ測定スル方法ヲ表記スルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス

三　浮秤ノ目盛間ノ距離ハ五ミリメートル以下ト爲スヘシ但シ特殊ノ事由アルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス

四　牛乳ノ濃度ヲ計量スル用ニ供スル浮秤ニハ牛乳ノ濃度ヨリ一ヲ減シテ得タル目盛ヲ爲スコトヲ得

五　浮秤ニハ其ノ用途又ハ目盛ノ種類ヲ表記スヘシ但シ比重ノ目盛ヲ爲スモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス

溫度計

一　溫度計ニハ零點降下、氣泡變化、水銀切レ、示度ノ測定困難其ノ他計量ニ支障ヲ來シ易キ材料ヲ用ウヘシ

二　溫度計ノ目盛線間ノ距離ハ五ミリメートル以下ト爲スヘシ但シ特殊ノ事由アルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス

三　溫度計ノ目盛ノ値ハ目盛ノ位置迄其ノ溫度ヲ保タシメタル場合ニ於テ之ヲ定ムヘシ但シ溫度ヲ保タシムヘキ部分ヲ表示スルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス

四　體溫計ニハ少クトモ三十五度乃至四十二度ノ目盛ヲ附スヘシ

五　寒暖溫度計ノ管ハ移動シ又ハ容易ニ取リ外シ得サルモノト爲シ且其ノ上端ノ部分ハ外部ヨリ見易キ構造ト爲スヘシ

六　乾濕計ニ於ケル各溫度計ノ示度ノ差ハ〇、五度ヲ超エサルモノト爲スヘシ

七　溫度計ニハ單位ノ種類ヲ表記スヘシ

〔山形縣〕

生絲纖度檢定器

一　檢尺器ノ絲枠ノ斷面ハ正六角形ヲ保チ得ルモノト爲シ其ノ周ノ長サハ一、一二五メートルト爲スヘシ

二　檢尺器ノ回轉器ニハ絲枠ノ一回ノ計量ニ於ケル回轉數ヲ表記スヘシ

三　檢位衡ニハ之ニ並用スヘキ檢尺器ニ於ケル回轉數ヲ表記スヘシ

四　第三十一條(甲)メートル法度量衡器ノ衡器ノ規定中第一號但書ノ除クノ外自働秤ニ關スル規定ハ檢位衡ニ之ヲ準用ス

五　纖度分銅ノ形狀ハ之ヲ圓盤形又ハ板狀ト爲スヘシ

六　纖度分銅ニハ其ノ量目ヲ纖度ノ名稱ニ依リ上面又ハ側面ニ表記スヘシ但シ左ノ纖度及形狀ノモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス

〇、一纖度　六角形　〇、〇五纖度　五角形
〇、〇二纖度　四角形　〇、〇一纖度　楕圓形

七　第三十一條(甲)メートル法度量衡器ノ衡器ノ規定中第五號及第三十號ヲ除クノ外分銅ニ關スル規定ハ纖度分銅ニ之ヲ準用ス

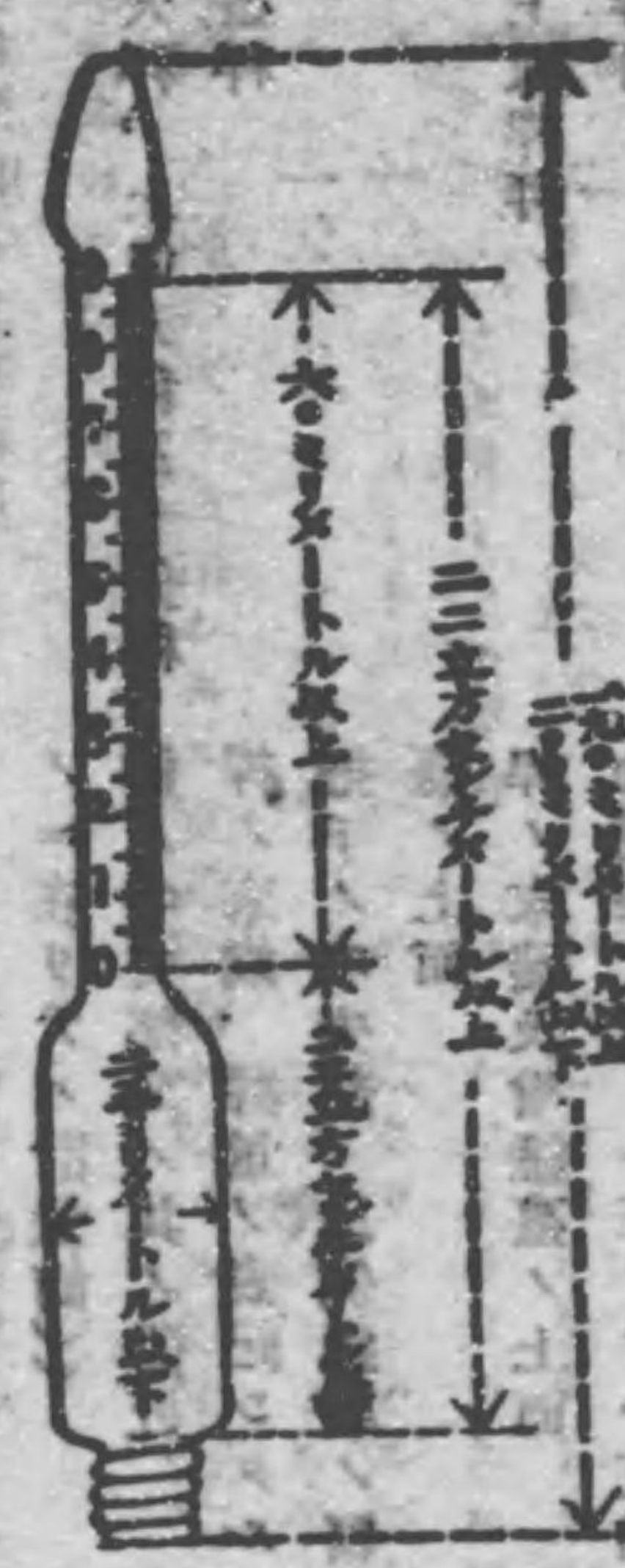
乳脂計

一　乳脂計ノ容量ハ其ノ乳脂計カ十五度ノ溫度ヲ有スル場合ヲ標準トシテ之ヲ定ムヘシ

二　乳脂計ニ用ウル玻璃ハ硬質ノモノタルヘシ

三　乳脂計ノ目盛ノ數ハ九十ト爲シ其ノ最小目盛間ノ容量ハ〇、〇一二五立方センチメートルト爲スヘシ

四　乳脂計ノ構造ハ前各號ノ外尙左ノ圖面ニ依ルヘシ



〔山形縣〕

第四章　檢定

第三十二條　度量衡器又ハ計量器ノ檢定ヲ受ケムトスル者ハ本則ニ定ムル書式ニ依リ檢定請求書ヲ作リ之ニ度量衡器又ハ計量器ヲ添ヘ甲種檢定ニ關スル度量衡器及計量器ニ在リテハ中央度量衡器檢定所ニ乙種檢定ニ關スル度量衡器ニシテ其ノ請求者カ操作者、修覆者又ハ販賣者ナル場合ニ在リテハ其ノ營業所ノ所在地其ノ他ノ者ナル場合ニ在リテハ其ノ所在地ヲ管轄スル地方長官ノ定ムル檢定所ニ之ヲ差出スヘシ

タキシーメーターニ付テハ其ノ頭部及檢定證印アル頭部ヲ自動車ニ裝置シタルモノニ付各別ニ檢定ヲ請求スヘシ

檢尺器ニ付テハ其ノ絲枠ト回轉器ト各別ニ檢定ヲ請求スルコトヲ得

第三十三條　度量衡器又ハ計量器カ土地又ハ建物等ニ取附ケラレタルモノナル場合其ノ他特殊ノ事由アル場合ニ於テ度量衡器又ハ計量器ノ所在地ニ於テ檢定ヲ受ケムトスル者ハ其ノ甲種檢定ニ關スル度量衡器及計量器ニ在リテハ商工大臣乙種檢定ニ關スル度量衡器ニ在リテハ其ノ所在地ヲ管轄スル地方長官ニ願出テ許可ヲ受クヘシ此ノ場合ニ於テハ其ノ事由ヲ詳記シタル願書ニ檢定請求書ヲ添附シテ差出スヘシ

前項ニ依リ商工大臣ニ差出スヘキ書類ハ之ヲ中央度量衡器檢定所ニ提出スヘシ

第一項ノ出願ヲ許可セラレタル者ハ當該官吏ノ旅費其ノ他檢定ニ要スル費用ヲ負擔スヘシ

第三十四條　行政官廳ハ檢定ノ請求アリタル度量衡器又ハ計量器ニ付必要アリト認ムルトキハ前條ノ手續ヲ爲スヘキコトヲ其ノ請求者ニ命スルコトヲ得

第三十五條　度量衡法施行令第九條但書ノ規定又ハ其ノ準用ノ規定ニ依リ許可ヲ受ケムトスル者ハ其ノ度量衡器又ハ計量器ノ種類、物質、個數、許可ヲ受ケムトスル事由及其ノ輸出若ハ移出セムトスルモノニ在リテハ注文者又ハ荷受人ノ住所氏名、輸出若ハ移出ノ時期ヲ記載シタル願書ヲ差出スヘシ

商工大臣必要ト認ムルトキハ前項ノ出願ニ付其ノ度量衡器又ハ計量器ノ標本、製作材料其ノ他必要ナル物件又ハ書類ノ提出ヲ命スルコトアルヘシ

出願人第一項ニ依ル出願ニ對スル許可ノ條件ニ違背シタルトキハ商工大臣ハ其ノ許可ヲ取消スコトアルヘシ

第三十六條　度量衡器又ハ計量器ヲ所有又ハ所持スル者ハ度量衡法第七條第一項ノ規定又ハ其ノ準用ノ規定ニ該當セサル場合ト雖其ノ檢定ヲ請求スルコトヲ得

第三十六條ノ二　自動車ニ裝置シタルタキシーメーター、瓦斯「メートル」、水量「メートル」及ガソリン量器ノ檢定ノ有效期限ハ檢定證印ヲ附シタル月ノ翌月一日ヨリ起算シ自動車ニ裝置シタルタキシーメーターニ在リテハ一年ノ末日、瓦斯「メートル」ニ在リテハ五年ノ末日、水量「メートル」及ガソリン量器ニ在リテハ六年ノ末日トス

第三十七條　檢定ニ合格シタル度量衡器ニハ左ノ部分ニ檢定證印ヲ附ス但シ之ニ依リ難キトキハ便宜ノ部分ニ之ヲ附ス

一　度器（タキシーメーターヲ除ク）　目盛ノ各段ノ一端（帯状紙製ノモノハ纏リノ部分）及分離シ得ル構造ノモノニ在リテハ其ノ各部分ノ中央部

一ノ二　タキシーメーター類　外面ノ前面及裏面

一ノ三　自動車ニ装置シタルタキシーメーター　外面ノ下端

二　枡及化学用量器　全量ヲ表記シタル傍及金属製枡若ハ木製枡ニシテ注口ヲ附シタルモノニ在リテハ其ノ注口

三　斗概　大又ハ小ノ文字ヲ表記シタル傍

四　瓦斯「メートル」　乾式ノモノニ在リテハ上板ノ連接部湿式ノモノニ在リテハ前板向前金「メートル」ニ在リテハ前金掛装置ノ連接部

四ノ二　水量「メートル」　外面ノ上部、副管ヲ設ケタルモノニ在リテハ各「メートル」ノ外面ノ上部

四ノ三　ガソリン量器　計量筒、規制子、計量室及表示器（検定ノ有效期限ヲ表示スル検定證印ハ計量筒又ハ表示器（計量筒及表示器ヲ有スルモノニ在リテハ計量筒））

五　天秤、上皿天秤及十分秤　桿ノ中央部又ハ其ノ附近

六　台秤　桿ノ末端、秤量ヲ表記シタル傍、休ミノ把手ノ中央部、比例螺旋ノ顕著部及増錘台ノ上面

七　上皿棹秤　桿ノ末端及増錘台ノ上面

八　棹秤　金属製ノモノニ在リテハ直點ノ傍又ハ桿ノ末端、鉤牙、骨、黒檀又ハ紫檀製ノモノニ在リテハ頭金具、鉄製ノモノニ在リテハ桿ノ両端（棒製ノモノニシテ鉄製ノ頭金具ヲ附シタルモノニ在リテハ其ノ傍及他ノ一端）

九　自働秤　目盛盤又ハ其ノ縁及桿カ外部ニ現ハレタルモノニ在リテハ其ノ桿

十　分銅　上面、側面又ハ底面

十一　錘又ハ増錘　上面又ハ側面

第三十七條ノ二　検定ニ合格シタル計量器ニハ左ノ部分ニ検定證印ヲ附ス但シ之ニ依リ難キトキハ便宜ノ部分ニ之ヲ附ス

一　計壓器　「アルドン」管又ハ波状板ヲ用ヰタルモノニ在リテハ其ノ上部又ハ側面ノ金属片ノ部分、連通管ノモノ及浮ヲ用ヰタルモノニ在リテハ目盛面ノ上部

二　浮秤　胴部又ハ目盛面ノ上部

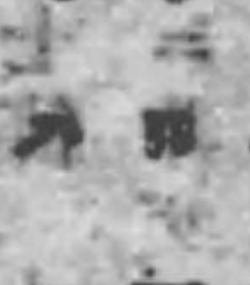
三　温度計　板附ノモノニ在リテハ目盛板及管ノ上部、板附以外ノモノニ在リテハ目盛面ノ上部

四　生絲繊度検定器　検尺器ニ在リテハ絲枠ノ絲受ノ部分及回轉器ノ目盛盤、検位衡ニ在リテハ目盛面、繊度分銅ニ在リテハ上面

五　乳脂計　目盛面ノ上部

第三十八條　甲種検定ニ合格シタル度量衡器又ハ計量器ニ附スル検定證印ノ雛形及種類ヲ定ムルコト左ノ如シ

〔山形警〕



打込印、烙印、押印及腐蝕印　摺附印

イ　六ミリメートル平方　イ　二十四ミリメートル平方

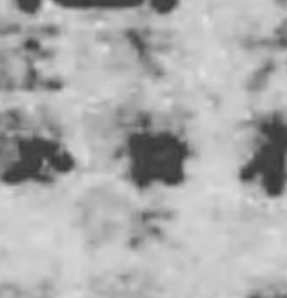
ロ　三、六ミリメートル平方　ロ　十二ミリメートル平方

ハ　一、八ミリメートル平方　ハ　六ミリメートル平方

ニ　一、二ミリメートル平方　ニ　三ミリメートル平方

第三十九條　乙種検定ニ合格シタル度量衡器ニ附スル検定證印ノ雛形及種類ヲ定ムルコト左ノ如シ

打込印、押印及腐蝕印　烙印及摺附印



イ　六ミリメートル平方　イ　十二ミリメートル平方

三、六ミリメートル平方　ロ　六ミリメートル平方

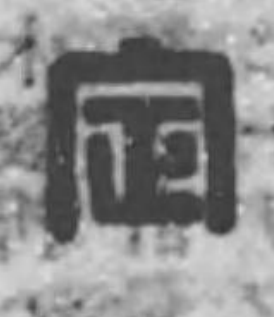
一、八ミリメートル平方

ニ　一、二ミリメートル平方　ハ　三ミリメートル平方

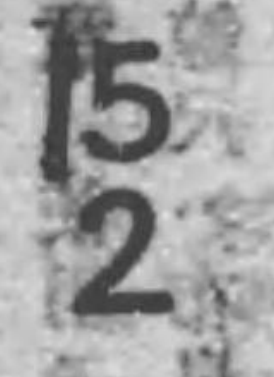
第三十九條ノ二　検定ノ有效期限ヲ表示スル検定證印ハ左ノ雛形ニ依ル

一　タキシーメーター

表面

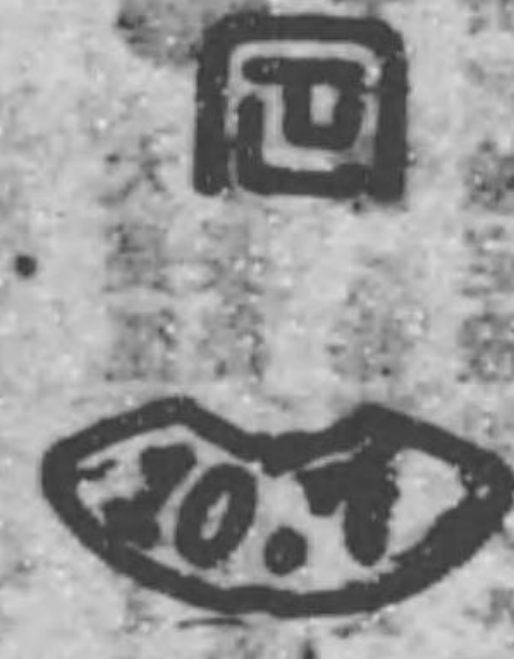


裏面



（数字ノ上方ハ年、下方ハ月ヲ示ス）

二　瓦斯「メートル」

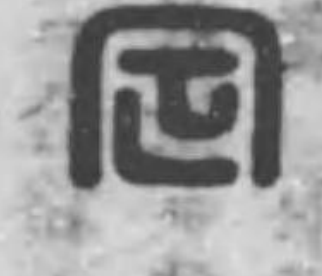


（数字ノ左方ハ年、右方ハ月ヲ示ス）

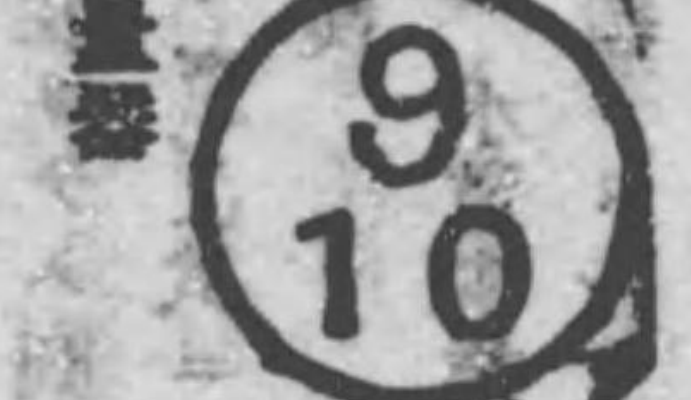
〔山形警〕

三　水量「メートル」

表面



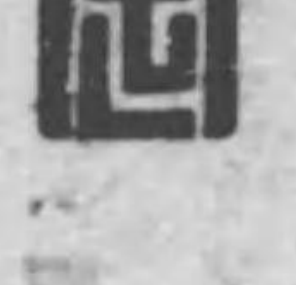
裏面



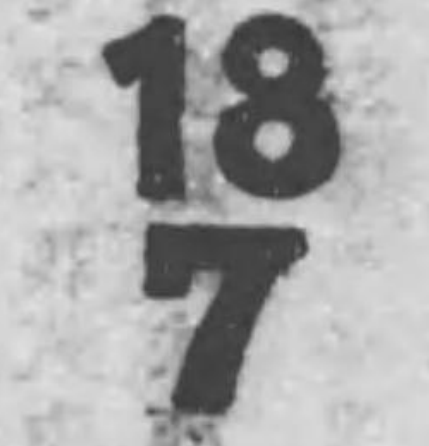
（数字ノ上方ハ年、下方ハ月ヲ示ス）

四　ガソリン量器

表面

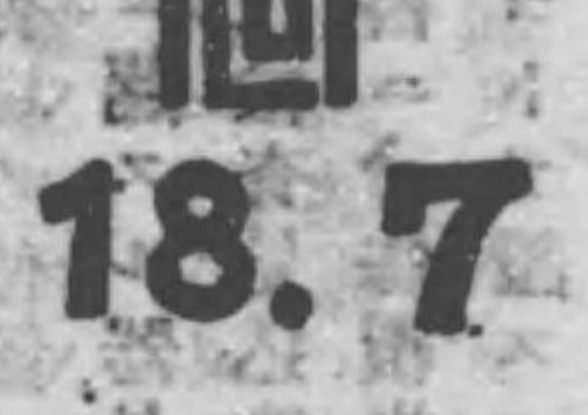


裏面



（数字ノ上方ハ年、下方ハ月ヲ示ス）

又ハ



（数字ノ左方ハ年、右方ハ月ヲ示ス）

第三十九條ノ三　水銀温度計ノ検定證印ニハ検定ヲ爲シタル年ノ数字ヲ附記ス

第四十條　検定済印ノ雛形及種類ヲ定ムルコト左ノ如シ

打込印又烙印

大長徑	[illegible]ミリメートル	短徑	三、九ミリメートル
小長徑	[illegible]八ミリメートル	短徑	一、二ミリメートル

第四十一條　修覆者又ハ第三十六條ニ依リ請求アリタル衡器ノ検定ノ場合ニ於テ検定證印スル板狀分銅、錘、増錘又ハ増錘臺ニハ更ニ検定證印ヲ附セス

前項ノ規定ハ調度分銅ニ之ヲ準用ス

第五章　使用及修覆ニ關スル制限

第四十二條　鯨尺ハ布帛ヲ度ル場合ノ外之ヲ使用スルコトヲ得ズ

第四十三條　木製枡ハ穀類用枡ニ非サレハ之ヲ穀類ノ計量ニ液用枡ニ非サレハ之ヲ液體ノ計量ニ使用スルコトヲ得ス

第四十四條　二十リツトル以上ノ穀類ヲ計量スル場合ニ於テ全量二十リツトル未滿ノ枡ヲ使用スルコトヲ得ス

一斗以上ノ穀類ヲ計量スル場合ニハ全量一斗未滿ノ枡ヲ使用スルコトヲ得ズ

第四十五條　枡ヲ以テ穀類ヲ計量スル場合ニ於テハ圓棒狀斗搔ヲ使用スルコトヲ要ス

第四十六條　定量增錘附ニシテ秤量二千キログラム以下ノ竿秤又ハ定量增錘附ノ上皿棒秤ヲ使用スル場合ニハ其ノ秤量ノ二倍迄ヲ超過シタル實量ノ計量ヲ爲スコトヲ得

前項ノ規定ハ度量衡法施行令第一條ノ八ノ度量衡ノ目量アル竿秤又ハ上皿棒秤ニ之ヲ準用ス

第四十七條　水平ヲ定ムル裝置ヲ有スル度量衡器又ハ計量器ハ其ノ水平ヲ平[illegible]ニ非ザレハ之ヲ使用スルコトヲ得ズ

第四十七條ノ二　直點又ハ標點ヲ調整スル裝置アル秤又ハ檢衡器ハ其ノ直點又ハ標點ヲ調整スルニ非サレハ之ヲ使用スルコトヲ得ス但シ天秤ハ此ノ限ニ在ラス

第四十七條ノ三　度量衡法施行令第九條第一項但書ノ規定ニ依リ水量「メートル」ノ修覆ノ許可ヲ受ケムトスル水道事業者ハ左ノ事項ヲ具シ商工大臣ニ之ヲ申請スヘシ

一　修覆場及検査場ノ位置

二　修覆及検査ニ關スル器具、機械及裝置

三　一日ノ修覆及検査見込高

前項ノ許可申請書ニハ修覆場及検査場ノ圖面竝水道條例ニ依リ許可又ハ認可ヲ受ケタルコトヲ證スル書面ヲ添附スヘシ

第一項第二號ノ事項ヲ變更セムトスルトキハ商工大臣ノ許可ヲ受クヘシ

第四十七條ノ四　度量衡法施行令第九條第二項ノ修覆ノ範圍ハ左ノ事項ヲ除キタルモノトス

一　翼車式ニ在リテハ翼車、內匣、目盛盤及外函ノ取換又ハ內匣ノ注入孔ノ修覆

二　圓盤式ニ在リテハ圓盤、計量室、目盛盤及外函ノ取換

三　「ウオルトマン」式ニ在リテハ「スクルー」、「スクルー」管、目盛盤及外函ノ取換

第四十七條ノ五　水道事業者度量衡法施行令第九條ノ規定ニ依リ水量「メートル」ヲ修覆シタルトキハ度量衡法施行令第十條第一號ノ規定ニ準シ検査ヲ行ヒ且之カ成績ヲ記録シ置クヘシ

前項ノ検査ニ合格セサル水量「メートル」ハ之ヲ取引上又ハ證明上ニ於ケル度量衡ノ計量ニ使用スルコトヲ得ス

第六章　取締

第四十八條　地方長官ハ官吏ヲシテ第一種取締ヲ執行セシムル場合ニ於テハ其ノ取締ヲ執行スル區域內ニ於ケル度量衡器又ハ計量器ノ使用者ニ對シ日時及場所ヲ指定シテ検査ヲ受クヘキ度量衡器又ハ計量器ヲ提出セシムヘシ此ノ場合ニ於テハ地方長官ハ豫メ取締ヲ執行セシムル區域、度量衡器又ハ計量器ヲ提出セシムヘキ日時及場所ヲ告示スヘシ

前項ノ規定ハ公務所ニ於ケル度量衡器又ハ計量器竝ニ「タキシーメーター」、水量「メートル」、「ガソリン」量器及特ニ地方長官ノ指定シタル度量衡器又ハ計量器ニハ之ヲ適用セス

第四十九條　度量衡法第八條第五號ノ構造ハ左ノ各號ノ一ニ該當セサルモノナルコトヲ要ス

一　度量衡器又ハ計量器ニシテ其要部カ毀損、磨滅又ハ腐蝕シタルモノ

二　度量衡器又ハ計量器ニシテ検定證印、記號其ノ他表記ノ文字又ハ目盛ノ識別シ難キニ至リタルモノ

二ノ二　度量衡器ニシテ其ノ分離シ得ヘキ部分カ検定ヲ受ケタルトキト異ナルモノヲ以テ組成シタルモノ又ハ検定ヲ受ケタルトキ固定シアリシ部分ヲ變更シタルモノ

三　度器ニシテ狂撓又ハ捻レアルモノ

四　端目盛ノ度器ニシテ其ノ端ニ於ケル角カ最小目盛ノ一度目以上磨滅シタルモノ其ノ端目盛ニ非サルモノニ在リテハ最端ノ目盛ヲ超ユルニ至ル磨滅シタルモノ

五　材料ヲ組合セ又ハ織合セテ作リタル度器及連接部ヲ分離シ得サル構造ノ巻尺ニシテ其ノ目盛アル部分ニ於ケル材料ノ繊目ニ間隙ヲ生シ且材料又ハ連接部カ分離シ易キニ至リタルモノ

六　線條度器ニシテ目盛アル部分カ切斷シ易キニ至リタルモノ

七　度器ニシテ其ノ目盛アル部分カ破損シ又ハ著シク剝レタルモノ

八　曲尺又ハ矩ヲ度ルニ用ウル直尺ニシテ其ノ角度ノ著シク差ヲ生スルニ至リタルモノ又ハ副枝ノ緩ミタルモノ

九　枡ニシテ甚シク變形シ又ハ其ノ口緣ニ裝著シタル材料又ハ鐵帶ニ緩ミヲ生シ又ハ其ノ口緣ノ缺損（全量ノ目盛アルモノニシテ其ノ口緣ノ缺損カ全量ノ目盛ニ達セサルモノヲ除ク）シタルモノ若ハ金屬製枡ノ縫目ノ離レタルモノ

十　枡ニシテ其ノ口緣又ハ內面カ著シク磨滅シ若ハ腐リヲ生シ又ハ其ノ內面ニ於ケル塗料ノ剝落シタルモノ

十一　液類ノ計量ニ使用スル枡ニシテ漏水スルニ至リタルモノ又ハ塗料ヲ二重トシタル金屬製枡ニシテ其ノ內面漏水スルニ至リタルモノ

十二　斗搔ニシテ反リ又ハ著シク凹凸ヲ生シタルモノ

十三　位率用量器ニシテ重要ナル缺損アルモノ

十四　秤又ハ検位衡ニシテ桿カ狂撓シタルモノ

十五　秤又ハ検位衡ニシテ其ノ刃、刃受、承輪、刃蓋又ハ桿ニ於ケル金具カ弛脫シ又ハ刃及桿ニ於ケル金具カ移動シ易キニ至リタルモノ

十六　秤又ハ検位衡ニシテ調子玉又ハ直點若ハ標點ヲ調整スル裝置ノ[illegible]シ易キニ至リタルモノ又ハ其ノ用ヲ爲ササルニ至リタルモノ

十七　調子玉又ハ直點若ハ標點ヲ調整スル裝置ナキ秤ニシテ其ノ空掛ケ又ハ錘ヲ直點ニ懸ケタル場合ニ於テ之ニ度量衡法施行令第十六條ニ規定スル秤量ノ公差ノ二分ノ一以內（木製桿秤ニ在リテハ其ノ三分ノ二以內）掛量アルモノニ在リテハ掛量ノ公差ノ二分ノ一以內（木製桿秤ニ在リテハ其ノ三分ノ二以內）ノ重量ヲ加減スルモ其ノ睨ミカ一致セス若ハ其ノ桿カ水平トナラス又ハ其ノ指針カ直點若ハ標點ヲ指ササルニ至リタルモノ

十八　水平ヲ定ムル裝置アル度量衡器又ハ計量器ニシテ其ノ裝置カ水平ヲ定ムルノ用ヲ爲サヽルニ至リタルモノ

十九　秤又ハ檢位衡ニシテ度量衡法施行令第十六條ニ規定スル公差ニ相當スル重量ヲ感セサルニ至リタルモノ

第五十條　第一種取締ニ於テ合格シタル度量衡器又ハ計量器ニ附スヘキ檢査濟印ノ雛形及ヒ種類ヲ定ムルコト左ノ如シ

②（輪廓内ハ數字ハ每年其ノ年ノ下位ノ數字ヲ用フ）

大徑　四、五ミリメートル
中徑　三ミリメートル
小徑　一、五ミリメートル

檢査濟印ハ度量衡器又ハ計量器ノ見易キ部分ニ之ヲ附ス

第五十條ノ二　度量衡ニ依ル正味量ノ表記アル商品ニシテ其ノ容器、包裝又ハ封緘ヲ破毀スルニ非サレハ實量ヲ增減シ得サルモノハ正味量ノ表記者ニ非サル者カ其ノ儘販賣ヲ爲ス場合ニ限リ表記正味量カ實量ヲ超過スルモノト雖之ヲ販賣シ又ハ販賣ノ爲之ヲ所持スルコトヲ得

第五十條ノ三　商品ノ度量衡ニ依ル正味量ノ表記ニハ表記者ノ氏名又ハ其ノ商號及地方名ヲ附記スヘシ

第五十條ノ四　度量衡ニ依ル正味量ノ表記ナキ商品ヲ度量衡ニ依リ販賣スル者ハ法定ノ度量衡ニ依リ其ノ實量ヲ正確ニ計量スルコトヲ要ス

第五十一條　臨檢、捜索及差押ニ關シテハ間接國稅犯則者處分法施行規則第二條乃至第五條、第八條及第十二條ノ規定ヲ準用ス

第五十二條　度量衡器、計量器又ハ度量衡ノ計量ノ取締ヲ執行スル官吏ノ携帶スヘキ證票ノ樣式ヲ定ムルコト左ノ如シ

用紙厚質白紙竪百ミリメートル横七十ミリメートル

第　號

度量衡取締官吏章

官　氏名　商工省（道廳府縣）印

商工省（道廳府縣）

第五十二條ノ二　市町村長又ハ之ニ準スヘキ者第二種取締ヲ執行スル場合ニ於テハ度量衡器又ハ計量器ニ標識ヲ附スヘシ但シ地方長官ノ指定セサル市町村又ハ之ニ準スヘキモノニ在リテハ此ノ限ニ在ラス

前項ノ標識ノ雛形及種類ハ地方長官之ヲ定ム

第七章　罰則

第五十三條　第十條、第十六條、第二十三條ノ三、第二十三條ノ四、第二十三條ノ十一又ハ第五十條ノ四ニ違反シタル者ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス

第五十三條ノ二　市町村長又ハ之ニ準スヘキ者ノ度量衡器、計量器又ハ度量衡ノ計量ノ取締ニ關スル職務執行ヲ拒ミ、之ヲ忌避シ又ハ之ニ支障ヲ加ヘタル者ハ百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

第五十四條　左ノ各號ノ一ニ該當スルモノハ二十五圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

一　第十一條第二項、第十四條第一項、第十八條、第十九條又ハ第二十三條ノ二ニ違反シタル者

二　業務上取引又ハ證明ノ爲度量衡器ヲ使用スル場合ニ於テ第四十三條又ハ第四十四條ニ違反シタル者

第五十五條　左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ科料ニ處ス

一　第二條ノ二、第十條ノ二、第十二條、第十三條、第十四條第二項、第十五條、第二十一條、第二十三條、第二十三條ノ八、第二十三條ノ九第二項、第三項又ハ第五十條ノ三ニ違反シタル者

二　業務上取引又ハ證明ノ爲度量衡器又ハ計量器ヲ使用スル場合ニ於テ第四十二條、第四十五條、第四十七條、第四十七條ノ二又ハ第四十七條ノ六ニ違反シタル者

三　第四十八條第一項ニ依リ指定シタル日時及場所ニ度量衡器又ハ計量器ノ提出ヲ怠リタル者

附　則

第五十六條　本則ハ度量衡法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス（明治四十二年七月一日）

第五十七條　第三十一條度器ノ第四號、第七號但書、量器ノ桝及斗概ノ第二號、第八號、第十八號、第十九號、第二十七號乃至第二十九號及第三十三號、衡器ノ第十號乃至第十二號、第十五號、第十六號、第十八號、第二十號、第二十一號、第二十四號、第二十五號、第二十九號、第三十二號、第三十五號乃至第三十七號ノ規定及第二十七號中十分秤及自働秤以外ノ秤ニ關スル規定ハ「ヤード、ポンド」法度量衡器ヲ除クノ外明治四十二年十二月三十一日迄ニ度量衡器ノ檢定ヲ請求スル者ノ申請アリタル場合ニ限リ其ノ檢定ニ之ヲ適用セス此ノ場合ニ於テ昭和三十六年農商務省令第十號第十三條、第十七條、第十八條第一項、第二項、第二十三條第二項、第二十四條、第二十六條第二項、第二十八條ノ規定及第十五條第一項中圓壔形桝ニ關スル規定ヲ適用ス

第五十八條　木製桝ノ檢定ニ付テハ明治四十二年十二月三十一日迄檢定ヲ請求スルモノニ限リ左ノ各號ニ依ルコトヲ得

一　第三十一條中量器ノ桝及斗概ノ第一號ニ規定シタル材料ノ外液用桝ノ材料ニハ檜、椴子松又ハ銀杏、其ノ他ノ桝ノ材料ニハ銀杏ヲ用ウルコトヲ得

二　木製桝ハ全量一升ノモノノ外全量二升以上一斗以下ノモノニ在リテハ左ノ寸法ニ依リ之ヲ方形ト爲スコトヲ得但シ其ノ寸法ハ五厘以下ノ增減アルヲ妨ケス

種類	方ノ寸法
二升ノモノ	六寸一分七厘
五升ノモノ	八寸三分四厘
一斗ノモノ	一尺五分

前項第二號ノ桝ニシテ鐵弦用ノモノニハ鐵帶ヲ四隅ニ於ケル外側ヲ通シテ底部ニ折曲ケ之ヲ緊著スヘシ

前二項ノ規定ハ明治四十二年十二月三十一日以前ニ檢定ヲ請求シテ合格シタル木製桝ニシテ檢定證印アルモノノ檢定ニ付明治四十七年六月三十日迄之ヲ適用ス

第五十九條　度量衡法施行令第二十三條第二項ニ依ル檢査ハ業務上取引若ハ證明ノ爲使用シ又ハ使用ニ供スル爲所持スル度量衡器ニ付之ヲ行フヘシ

前項ニ依リ檢査ヲ行ヒタル度量衡器ニシテ度量衡法施行令第二表ノ種類ニ屬シ其ノ器差同令第十六條ノ公差ヲ超エス且第四十九條ノ規定ニ適合スルモノニ限リ之ヲ合格トシ之ニ附スヘキ證印ハ第三十九條ノ雛形及種類ニ依ルヘシ

第六十條　第四十八條第一項ノ規定ハ前條ノ檢査ヲ行フ場合ニ之ヲ準用ス

第六十一條　度量衡法施行令第二十三條第二項ニ依リ檢査ヲ受クヘキ「ヤード、ポンド」法度量衡器ニシテ土地又ハ建物等ニ取附ケラレタルモノナル場合其ノ他特殊ノ事由アル場合ニ於テ度量衡器ノ所在地ニ於テ檢査ヲ受ケムトスル者ハ明治四十四年四月三十日迄ニ其ノ事由ヲ詳記シタル

願書ハ其ノ販賣營業ノ所在地ヲ管轄スル地方長官ニ差出スヘシ
第三十三條第三項ノ規定ハ前項ノ出願ノ許可アリタル場合ニ之ヲ準用ス

第六十二條　第三十四條ノ規定ハ度量衡法施行令第二十三條第二項ニ依ル檢査ニ之ヲ準用ス

第一表　酒精ト水トノ混合液（温度攝氏十五度ノトキニ於ケル容積百分率ニ依ル）

酒精百分率	密度	温度攝氏十五度ノ水ニ對スル比重
○	○、九九九一	一、○○○○
一	○、九九七六	○、九九八五
二	○、九九六一	○、九九七○
三	○、九九四七	○、九九五六
四	○、九九三三	○、九九四二
五	○、九九一九	○、九九二八
六	○、九九○六	○、九九一五
七	○、九八九四	○、九九○三
八	○、九八八二	○、九八九一
九	○、九八七○	○、九八七九
一○	○、九八五八	○、九八六七
一一	○、九八四六	○、九八五五
一二	○、九八三五	○、九八四四
一三	○、九八二四	○、九八三三
一四	○、九八一三	○、九八二二
一五	○、九八○二	○、九八一一
一六	○、九七九二	○、九八○一
一七	○、九七八二	○、九七九一
一八	○、九七七二	○、九七八一
一九	○、九七六二	○、九七七一
二○	○、九七五二	○、九七六一
二一	○、九七四二	○、九七五一
二二	○、九七三二	○、九七四一
二三	○、九七二二	○、九七三一
二四	○、九七一二	○、九七二一
二五	○、九七○二	○、九七一一
二六	○、九六九一	○、九七○○
二七	○、九六八○	○、九六八九
二八	○、九六六九	○、九六七八
二九	○、九六五八	○、九六六七
三○	○、九六四七	○、九六五六
三一	○、九六三五	○、九六四四
三二	○、九六二三	○、九六三二
三三	○、九六一一	○、九六二○
三四	○、九五九九	○、九六○八
三五	○、九五八六	○、九五九五
三六	○、九五七三	○、九五八二
三七	○、九五五九	○、九五六八
三八	○、九五四五	○、九五五四
三九	○、九五三○	○、九五三九
四○	○、九五一四	○、九五二三
四一	○、九四九八	○、九五○七
四二	○、九四八二	○、九四九一
四三	○、九四六五	○、九四七四
四四	○、九四四九	○、九四五七
四五	○、九四三二	○、九四四○
四六	○、九四一四	○、九四二二
四七	○、九三九六	○、九四○四
四八	○、九三七八	○、九三八六
四九	○、九三五九	○、九三六七
五○	○、九三四○	○、九三四八
五一	○、九三二一	○、九三二九
五二	○、九三○一	○、九三○九
五三	○、九二八一	○、九二八九
五四	○、九二六一	○、九二六九
五五	○、九二四○	○、九二四八
五六	○、九二一九	○、九二二七
五七	○、九一九八	○、九二○六
五八	○、九一七七	○、九一八五
五九	○、九一五五	○、九一六三

〔山形縣〕

〔山形縣〕

六〇	〇、九一三三	〇、九一四一	七七	〇、八七一八	〇、八七二六
六一	〇、九一一一	〇、九一一九	七八	〇、八六九一	〇、八六九九
六二	〇、九〇八八	〇、九〇九六	七九	〇、八六六四	〇、八六七二
六三	〇、九〇六五	〇、九〇七三	八〇	〇、八六三六	〇、八六四四
六四	〇、九〇四二	〇、九〇五〇	八一	〇、八六〇九	〇、八六一七
六五	〇、九〇一九	〇、九〇二七	八二	〇、八五八一	〇、八五八九
六六	〇、八九九五	〇、九〇〇三	八三	〇、八五五三	〇、八五六一
六七	〇、八九七一	〇、八九七九	八四	〇、八五二四	〇、八五三二
六八	〇、八九四八	〇、八九五六	八五	〇、八四九四	〇、八五〇二
六九	〇、八九二四	〇、八九三二	八六	〇、八四六四	〇、八四七二
七〇	〇、八八九九	〇、八九〇七	八七	〇、八四三四	〇、八四四二
七一	〇、八八七四	〇、八八八二	八八	〇、八四〇三	〇、八四一一
七二	〇、八八四八	〇、八八五六	八九	〇、八三七一	〇、八三七九
七三	〇、八八二三	〇、八八三一	九〇	〇、八三三九	〇、八三四六
七四	〇、八七九七	〇、八八〇五	九一	〇、八三〇五	〇、八三一二
七五	〇、八七七一	〇、八七七九	九二	〇、八二七〇	〇、八二七七
七六	〇、八七四五	〇、八七五三	九三	〇、八二三五	〇、八二四二

〔山形縣〕

九四	〇、八一九八	〇、八二〇五	九八	〇、八〇三六	〇、八〇四三
九五	〇、八一六一	〇、八一六八	九九	〇、七九八九	〇、七九九六
九六	〇、八一二二	〇、八一二九	一〇〇	〇、七九四〇	〇、七九四七
九七	〇、八〇八〇	〇、八〇八七	—	—	—

第二表　純蔗糖ノ水溶液（温度攝氏十七度半ノトキニ於ケル重量百分率ニ依ル）

純蔗糖百分率	密度	温度攝氏十七度半ノ水ニ對スル比重	純蔗糖百分率	密度	温度攝氏十七度半ノ水ニ對スル比重
〇	〇、九九八七	一、〇〇〇〇	一一	一、〇四二九	一、〇四四二
一	一、〇〇二六	一、〇〇三九	一二	一、〇四七〇	一、〇四八四
二	一、〇〇六五	一、〇〇七八	一三	一、〇五一三	一、〇五二六
三	一、〇一〇四	一、〇一一七	一四	一、〇五五五	一、〇五六九
四	一、〇一四四	一、〇一五七	一五	一、〇五九八	一、〇六一二
五	一、〇一八四	一、〇一九七	一六	一、〇六四一	一、〇六五五
六	一、〇二二四	一、〇二三七	一七	一、〇六八四	一、〇六九八
七	一、〇二六四	一、〇二七八	一八	一、〇七二八	一、〇七四二
八	一、〇三〇五	一、〇三一八	一九	一、〇七七二	一、〇七八六
九	一、〇三四六	一、〇三五九	二〇	一、〇八一七	一、〇八三一
一〇	一、〇三八七	一、〇四〇一	二一	一、〇八六一	一、〇八七五

二二	一、〇九〇六	一、〇九二〇
二三	一、〇九五二	一、〇九六六
二四	一、〇九九七	一、一〇一二
二五	一、一〇四三	一、一〇五八
二六	一、一〇九〇	一、一一〇四
二七	一、一一三六	一、一一五一
二八	一、一一八三	一、一一九八
二九	一、一二三一	一、一二四五
三〇	一、一二七八	一、一二九三
三一	一、一三二六	一、一三四一
三二	一、一三七五	一、一三八九
三三	一、一四二三	一、一四三八
三四	一、一四七二	一、一四八七
三五	一、一五二二	一、一五三七
三六	一、一五七二	一、一五八七
三七	一、一六二二	一、一六三七
三八	一、一六七二	一、一六八七

三九	一、一七二三	一、一七三八
四〇	一、一七七四	一、一七九〇
四一	一、一八二六	一、一八四一
四二	一、一八七八	一、一八九三
四三	一、一九三〇	一、一九四六
四四	一、一九八三	一、一九九八
四五	一、二〇三六	一、二〇五一
四六	一、二〇八九	一、二一〇五
四七	一、二一四三	一、二一五九
四八	一、二一九七	一、二二一三
四九	一、二二五二	一、二二六八
五〇	一、二三〇七	一、二三二三
五一	一、二三六二	一、二三七八
五二	一、二四一七	一、二四三四
五三	一、二四七三	一、二四九〇
五四	一、二五三〇	一、二五四六
五五	一、二五八七	一、二六〇三

〔山形警〕

〔山形警〕

五六	一、二六四四	一、二六六〇
五七	一、二七〇一	一、二七一八
五八	一、二七五九	一、二七七六
五九	一、二八一八	一、二八三四
六〇	一、二八七六	一、二八九三
六一	一、二九三六	一、二九五二
六二	一、二九九五	一、三〇一二
六三	一、三〇五五	一、三〇七二
六四	一、三一一五	一、三一三二
六五	一、三一七六	一、三一九三
六六	一、三二三七	一、三二五四
六七	一、三二九八	一、三三一五
六八	一、三三六〇	一、三三七七
六九	一、三四二二	一、三四三九
七〇	一、三四八四	一、三五〇二
七一	一、三五四七	一、三五六五
七二	一、三六一一	一、三六二八

七三	一、三六七四	一、三六九二
七四	一、三七三八	一、三七五六
七五	一、三八〇三	一、三八二一
七六	一、三八六八	一、三八八六
七七	一、三九三三	一、三九五一
七八	一、三九九八	一、四〇一七
七九	一、四〇六四	一、四〇八三
八〇	一、四一三一	一、四一四九
八一	一、四一九七	一、四二一六
八二	一、四二六五	一、四二八三
八三	一、四三三二	一、四三五一
八四	一、四四〇〇	一、四四一九
八五	一、四四六八	一、四四八七
八六	一、四五三六	一、四五五五
八七	一、四六〇五	一、四六二四
八八	一、四六七五	一、四六九四
八九	一、四七四四	一、四七六三

九〇	一、四八一四	一、四八三四	九六	一、五二四三	一、五二六一
九一	一、四八八五	一、四九〇四	九七	一、五三一四	一、五三三四
九二	一、四九五五	一、四九七五	九八	一、五三八七	一、五四〇七
九三	一、五〇二六	一、五〇四六	九九	一、五四六〇	一、五四八〇
九四	一、五〇九八	一、五一一七	一〇〇	一、五五三三	一、五五五三
九五	一、五一六九	一、五一八九	—	—	—

第一號書式

収入印紙

度器検定請求書

貼付シタル収入印紙ノ額金何圓

種類	全長	物質	目盛	目盛ノ段数	検定請求事由別箇数						一箇ノ手数料	手数料
度器					製作	修覆	輸入	使用中ノモノ	何々	計		
直尺又ハ曲尺	何メートル	竹、鋼鐵又ハ何々	二分ノ一ミリメートル以下何アシメートル	何段	箇	箇	箇	箇	箇	箇	何錢	何圓
合計											╱	何圓

〔山形書〕

〔山形書〕

タキシーメーター頭部

種類	型式	検定請求事由別箇数						一箇ノ手数料	手数料
		製作	修覆	輸入	使用中ノモノ	何々	計		
距離表示又ハ料金表示	普通型、累計表示部附置又ハ何々	箇	箇	箇	箇	箇	箇	何圓	何圓
合計								╱	何圓

自動車ニ装置シタルタキシーメーター

種類	型式	検定請求事由別箇数				一箇ノ手数料	手数料
		修覆	使用中ノモノ	何々	計		
距離表示又ハ料金表示	普通型、累計表示部附置又ハ何々	箇	箇	箇	箇	何圓	何圓
合計						╱	何圓

右検定及請求候也

年　月　日

營業所（住所）

製作者、修覆者又ハ販賣者氏名又ハ名稱　印

商工大臣（警視總監／府縣知事）宛

注意

一　物質、種類、全長、目盛及目盛ノ段数ノ異ナルモノハ各別欄ニ之ヲ記載スヘシ以下各號之ニ準ス

一　目盛ノ欄ニハ二分ノ一ミリメートル以下ノ目盛アルモノニ限リ其ノ目盛及其ノ目盛アル部分ノ長ヲ記載スヘシ

一　異種ノ度ノ名稱ノ目盛ヲ併セ盛リタルモノハ全長ノ欄ニハ其ノ名稱及全長、目盛ノ欄ニハ其ノ名稱及目盛ヲ記載スヘシ以下各號之ニ準ス

一　製作者、修覆者又ハ販賣者以外ノ者ニ在リテハ其ノ住所ヲ氏名又ハ名稱ニ肩書スヘシ以下各號之ニ準ス

第二號書式

收入印紙

貼付シタル收入印紙ノ價金何圓

量器檢定請求書

桝及化學用量器

種類	全量	目盛	檢定請求事由別個數						一個ノ手數料	手數料
			製作	修覆	輸入	使用中ノモノ	何々	計		
圓壔形若ハ何形玻璃桝又ハ何形何製桝	何リットル	全量以外ノ目盛	個	個	個	個	個	個	何錢	何圓
化學用量器「メネフラスコ」又ハ何々	何立方センチメートル	何十又ハ何百								何圓
合計									╱	何圓

瓦斯「メートル」

種類	計量嚢又ハ計量筒ノ一回ノ計量作用ニ依ル瓦斯通過量	用途	檢定請求事由別個數						一個ノ手數料	手數料
			製作	修覆	輸入	使用中ノモノ	何々	計		
乾式又ハ濕式瓦斯「メートル」	何立方メートル	「アセチレン」瓦斯用（此ノ他ハ記載スルヲ要セス）	個	個	個	個	個	個	何錢	何圓
乾式又ハ濕式前金瓦斯「メートル」	何立方メートル	╱							何錢	何圓
合計	╱	╱							╱	何圓

水量「メートル」

種類	口徑	檢定請求事由別個數						一個ノ手數料	手數料
		製作	修覆	輸入	使用中ノモノ	何々	計		
何式水量「メートル」	何ミリメートル	個	個	個	個	個	個	何錢	何圓
合計									

ガソリン量器

種類	計量筒ノ全量又ハ表示器（積算計ヲ除ク）ノ最大指示量（計量筒及表示器ヲ有スルモノニ在リテハ表示器（積算計ヲ除ク）ノ最大指示量）	檢定請求事由別個數						一個ノ手數料	手數料
		製作	修覆	輸入	使用中ノモノ	何々	計		
輕便式、可搬式又ハ固定式「ガソリン」量器	何リットル	個	個	個	個	個	個	何圓	何圓
合計									

種類	檢定請求事由別個數						一個ノ手數料	手數料
	製作	修覆	輸入	使用中ノモノ	何々	計		
圓壔狀又ハ板狀大若ハ小	個	個	個	個	個	個	何錢	何圓
合計							╱	何圓

右檢定及請求候也

年　月　日

商工大臣（道廳長官／府縣知事）宛

營業所（住所）

製作者、修覆者又ハ販賣者氏名又ハ名稱　印

注意

一　化學用量器ニ付テハ「ピペット」及「ビュレット」ニ限リ目盛ノ欄ニ全量以下ノ目盛ノ數ヲ記載スヘシ

一　本量「メートル」ニ付昭和三年商工省令第十一號附則第三項ノ規定ニ依リ檢定ヲ請求スル場合ニ於テハ請求書ニ其ノ旨ヲ附記スヘシ

第三號書式

收入印紙

衡器檢定請求書

貼付シタル收入印紙ノ額金何圓

秤

種類	番號	秤量	感量	檢定請求事由別個數 製作	修覆	輸入	使用中ノモノ	何々	計	一個ノ手數料	手數料
天秤又ハ上皿天秤	自第何號至第何號、第何號又ハ第何號	何キログラム	何分ノ一	個	個	個	個	個	個	何錢	何圓
合計											何圓

種類	番號	秤量	目盛ノ段數	檢定請求事由別個數 製作	修覆	輸入	使用中ノモノ	何々	計	一個ノ手數料	手數料
臺秤、上皿棹秤又ハ何々秤	自第何號至第何號、第何號又ハ第何號	何キログラム	何段	個	個	個	個	個	個	何錢	何圓
合計											何圓

（山形縣）

（山形縣）

分銅

形狀	物質	重量	檢定請求事由別個數 製作	修覆	輸入	使用中ノモノ	何々	計	一個ノ手數料	手數料
圓壔形、何形又ハ板狀	眞鍮、鐵又ハ何々	何グラム又ハ何カラット	個	個	個	個	個	個	何錢	何圓
合計										何圓

錘

種類	物質	掛量	重量	檢定請求事由別個數 製作	修覆	輸入	使用中ノモノ	何々	計	一個ノ手數料	手數料
定量錘	鐵、眞鍮又ハ何々		何グラム	個	個	個	個	個	個	何錢	何圓
定量增錘	鐵、眞鍮又ハ何々	何キログラム	掛量トノ比何分ノ一							何錢	何圓
合計											何圓

右檢定及請求候也

年　月　日

商工大臣（道廳長官／府縣知事）宛

營業所（住所）

製作者、修覆者又ハ販賣者氏名又ハ名稱　印

注意

一　定量錘附又ハ定量增錘附ノ秤ニ在リテハ種類欄ニ其ノ旨ヲ附記スヘシ

一二以上ノ支點アル桿秤ニシテ秤量及稱量ヲ表ハスモノニ在リテハ其ノ各段ノ目盛ハ之ヲ一段トシテ目盛ノ段數欄ニ記載スヘシ

一桿ト之ニ附屬セシムヘキ定量錘又ハ定量增錘トヲ同時ニ檢定ヲ請求スル場合ト雖桿ト錘トハ各別ニ之ヲ記載スヘシ

一第三十一條衡器第二十五號但書ノ規定ニ該當スル臺秤又ハ上皿桿秤ニ付檢定ヲ請求スル場合ニ於テハ請求書ニ其ノ旨ヲ附記スヘシ

第四號書式

収入印紙

計壓器檢定請求書

貼附シタル収入印紙ノ額金何圓

種類型式	目盛	檢定請求事由別箇數 製作	修覆	輸入	使用中ノモノ	何々	計	一箇ノ手數料	手數料
壓力計、眞空計又ハ聯成計	平方センチメートルニ付何キログラム	箇	箇	箇	箇	箇	箇	何錢	何圓
合計									何圓

右檢定及請求候也

年　月　日

營業所（住所）

製作者、修覆者又ハ販賣者氏名又ハ名稱　印

商工大臣宛

注意

一型式ノ欄ニハ偏心型、自記型、偏心型ニ非サルモノ又ハ自記型ニ非サルモノノ區別ニ從ヒ其ノ型式ヲ記載スヘシ

第五號書式

収入印紙

浮秤檢定請求書

貼附シタル収入印紙ノ額金何圓

〔山形警〕

〔山形警〕

目盛	用途	檢定請求事由別箇數 製作	修覆	輸入	使用中ノモノ	何々	計	一箇ノ手數料	手數料
密度自何度至何度、「ボーメ」度、「トワッデル」度又ハ百分率		箇	箇	箇	箇	箇	箇	何錢	何圓
合計									何圓

右檢定及請求候也

年　月　日

營業所（住所）

製作者、修覆者又ハ販賣者氏名又ハ名稱　印

商工大臣宛

注意

一用途ノ欄ニハ酒精計、[illegible]精計等浮秤ニ於ケル表記ニ依リ之ヲ記載スヘシ

一浮秤ニシテ溫度計附ノモノニハ其ノ旨ヲ目盛欄ニ附記スヘシ

第六號書式

収入印紙

溫度計檢定請求書

貼附シタル収入印紙ノ額金何圓

目盛	用途	檢定請求事由別箇數 製作	修覆	輸入	使用中ノモノ	何々	計	一箇ノ手數料	手數料
攝氏何度以上何度以下		箇	箇	箇	箇	箇	箇	何錢	何圓
合計									何圓

右檢定及請求候也

年　月　日

商工大臣宛

營業所（住所）
製作者、修覆者又ハ販賣者氏名又ハ名稱　印

注意

一用途ノ欄ニハ體温計、乾濕計等特定ノ用途ニ供スルモノニ付之ヲ記載スヘシ

第七號書式

收入印紙

生絲纖度檢定器檢定請求書

貼附シタル收入印紙ノ價金何圓

檢尺器

種類	木製又ハ金屬製ノ別	檢定請求事由別個數						一個ノ手數料	手數料
		製作	修覆	輸入	使用中ノモノ	何々	計		
檢尺器		個	個	個	個	個	個	何錢	何圓
綛枠								何錢	何圓
目轉器								何錢	何圓

檢位衡

檢定請求事由別個數						一個ノ手數料	手數料
製作	修覆	輸入	使用中ノモノ	何々	計		
個	個	個	個	個	個	何錢	何圓

〔山形番〕

〔山形番〕

纖度

檢定請求事由別個數						一個ノ手數料	手數料
製作	修覆	輸入	使用中ノモノ	何々	計		
個	個	個	個	個	個	何錢	何圓

右檢定及請求候也

年　月　日

商工大臣宛

營業所（住所）
製作者、修覆者又ハ販賣者氏名又ハ名稱　印

第八號書式

收入印紙

乳脂計檢定請求書

貼附シタル收入印紙ノ價金何圓

檢定請求事由別個數						一個ノ手數料	手數料
製作	修覆	輸入	使用中ノモノ	何々	計		
個	個	個	個	個	個	何錢	何圓

右檢定及請求候也

年　月　日

商工大臣宛

營業所（住所）
製作者、修覆者又ハ販賣者氏名又ハ名稱　印

附則（大正五年農商務省令第七號）

第一條　本令ハ大正五年七月一日ヨリ之ヲ施行ス但シ第四十七條ノ三ノ規定ハ大正十年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

第二條　本令施行前受ケタル度量衡器ノ製作、修覆又ハ販賣ノ免許ニシテ二以上ノ營業所ニ付同種ノ免許ヲ受ケタル者ニ在リテハ其ノ營業所中主タル營業所ヲ定メ本令施行ノ日ヨリ三十日以内ニ其ノ位置ヲ免許ヲ受ケタル行政官廳ニ屆出ツヘシ

前項以外ノ營業所ハ本令ニ依リ認可ヲ受ケ設置シタルモノト看做ス

第三條　木製方形穀類用枡ノ檢定ニ付テハ大正六年六月三十日迄檢定ヲ請求スルモノニ限リ樅若ハ椴子松ヲ用キ又ハ全量一升若ハ五合ノモノノ材料ノ厚ヲ二分五厘以上ト爲スコトヲ得

第四條　斗概ノ檢定ニ付テハ大正六年六月三十日迄檢定ヲ請求スルモノニ限リ心抜ト爲スコトヲ得

第五條　木製桿秤ノ檢定ニ付テハ大正八年六月三十日迄檢定ヲ請求スルモノニ限リ定量錘附ニ非サルモノト爲スコトヲ得此ノ場合ニ於テハ明治四十二年農商務省令第二十八號第三十一條衡器ノ第二十一號、第三十二號及第三十六號ノ規定ヲ適用ス

前項ノ規定ハ大正八年六月三十日以前ニ檢定ヲ受ケ其ノ檢定證印アリタル木製桿秤ノ檢定ニ付大正十三年六月三十日迄之ヲ適用ス

第六條　第三十一條衡器ノ第二十五號ノ二ノ規定ハ本令施行前檢定ヲ受ケ其ノ檢定證印アリタル木製桿秤ニシテ大正十年六月三十日迄檢定ヲ請求スルモノニ限リ之ヲ適用セス

附則（大正九年農商務省令第八號）

〔山形審〕

本令ハ大正九年九月一日ヨリ之ヲ施行ス但シ本令中計量器ニ關スル規定ハ大正十年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

大正九年勅令第百九十二號附則第三項ノ規定ニ依リ力ノ單位ノ倍數ノ名稱ヲ定ムルコト左ノ如シ

力　重量「トン」　一重量「トン」ハ二千二百四十重量「ポンド」トス

計量器ニ表記スヘキ大正九年勅令第百九十二號附則第二項ノ計量ノ單位ノ名稱ハ其ノ種類ニ從ヒ左ノ略字ヲ用ウルコトヲ得

	名稱	略字
力	重量「ポンド」	Lb
壓力	平方「インチ」ニ付重量「ポンド」	Lb.pr.□″
溫度	華氏度	°F（單ニ華氏度ニ依ル目盛ナルコトヲ表記スル場合ニ於テハFヲ用ウルコトヲ得）

前項以外ノ略字ト雖慣行ノモノハ之ヲ用ウルコトヲ得

大正九年八月三十一日以前ニ製造、詰込、輸入又ハ移入シタル度量衡ノ正味量ノ表記アル商品ニシテ其ノ容器、包裝又ハ封緘ヲ破毀スルニ非サレハ實量ヲ增減シ得サルモノハ大正十一年八月三十一日迄其ノ他ノモノハ大正九年十二月三十一日迄表記正味量カ實量ヲ超過スルモノト雖之ヲ販賣シ又ハ販賣ノ爲之ヲ所持スルコトヲ得

附則（大正十年農商務省令第十號）

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行前供託シタル國債證券以外ノ有價證券ノ代用價格及不足額塡補ニ關シテハ仍從前ノ例ニ依ル

附則（大正十三年農商務省令第十號）

改正　昭和一四年商工省令第五號

第一條　本令ハ大正十三年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

第二條　大正十三年勅令第百十七號附則第三條第二項ノ規定ニ依リ力ノ單位ノ倍數ノ名稱ヲ定ムルコト左ノ如シ

力　重量トン　一重量トンハ二千二百四十重量ポンドトス

第三條　第二十一條第二項ニ規定スル十ミリグラム乃至二十キログラムノ分銅ハ本令施行後二十年間一厘乃至五貫ノ分銅ヲ以テ之ニ代用スルコトヲ得

第四條　第二十三條ノ規定ハ大正十三年勅令第百十七號附則第二條ノ二ノ度量衡ノ目盛アル桿秤ニ付之ヲ準用ス此ノ場合ニ於テ第二十三條ニ第四十九條トアルハ附則第十一條、度量衡法施行令第十六條トアルハ大正十三年勅令第百十七號附則第八條トス

第五條　度量衡法第三條第一項又ハ度量衡法施行令第一條ニ規定スル度量衡ニ依ル全量五リットル未滿ノ液用枡及桿秤ニハ大正十四年六月三十日迄檢定ヲ請求スルモノニ限リ木材ヲ用ウルコトヲ得此ノ場合ニ於テ其ノ構造ハ仍從前ノ例ニ依ル

第六條　大正十三年勅令第百十七號附則第五條ノ度量衡器ノ構造ハ仍從前ノ例ニ依ル但シ瓦斯「メートル」及ガソリン量器ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第七條　第三十一條ノ二ノ規定ハ大正十三年勅令第百十七號附則第五條ノ計量器ニ付之ヲ準用ス此ノ場合ニ於テ第三十一條ノ二溫度計ノ第六號ニ〇・五度トアルハ之ヲ一度トス

第八條　附則第五條又ハ第六條ノ度量衡器ニ付檢定證印ヲ附スル部分ハ仍從前ノ例ニ依ル

〔山形審〕

第九條　削除

第十條　削除

第十一條　第四十九條ノ規定ハ附則第六條ノ度量衡器ニ付之ヲ準用ス此ノ場合ニ於テ同條第十七號及第十九號ニ度量衡法施行令第十六條トアルハ大正十三年勅令第百十七號附則第八條トス

附則（昭和三年商工省令第十一號）

改正　昭和一四年商工省令第五號

本令ハ昭和三年十月一日ヨリ之ヲ施行ス但シ第三十一條衡器第二十五號及第二十五號ノ二ノ規定ハ昭和四年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

第三十一條衡器第二十五號及第二十五號ノ二ノ規定ハ昭和三年十二月三十一日迄ニ檢定ヲ受ケ其ノ檢定ニ合格シタル臺秤若ハ上皿桿秤又ハ定量增錘ニ付テハ昭和九年六月三十日迄之ヲ適用セス

本令施行ノ際現ニ使用中ノ水量「メートル」ニシテ昭和七年六月三十日迄ニ檢定ヲ受ケタルモノニ付テハ檢定ノ有效期限ヲ昭和十三年六月三十日トス

第四十六條ノ規定ハ大正十三年勅令第百十七號附則第二條ノ二ノ度量衡ノ目盛アル臺秤又ハ上皿桿秤ニ付之ヲ準用ス

附則（昭和八年商工省令第十一號）

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス但シ第三十一條衡器第二十五號ノ二ノ改正規定ハ昭和九年三月一日ヨリ之ヲ施行ス

昭和九年二月二十八日迄ニ檢定ヲ受ケ其ノ檢定ニ合格シタル定量增錘ノ掛量ニ付テハ當分ノ内仍從前ノ例ニ依ル

附則（昭和十四年商工省令第五號）抄

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行ノ際現ニ第二十一條第一項ニ依リ修覆ノ業ヲ營ム者ハ同條第二項ノ規定ニ拘ラズ昭和十四年三月三十一日迄ニ限リ五貫ノ分銅ヲ備付ケザルコトヲ得

第三十一條（甲）メートル法度量衡器ノ營業ノ許可及手數ノ第十四號及第三十四號ノ規定ハメートル法度量衡ニ依ル手數ニ付テハ昭和十四年十二月三十一日迄之ヲ適用セズ

附　則　（昭和十四年商工省令第八號）抄

本令ハ昭和十四年二月一日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行前製作、輸入又ハ移入シタルタキシーメーターニ在リテハ昭和十四年十二月三十一日迄第三十二條第二項ノ規定ニ拘ラズ檢定證印ナキ頭部ヲ自動車ニ裝置シタルモノニ付檢定ヲ請求スルコトヲ得

●度量衡取締規則

大正十四年七月一日
山形縣令第五十五號

改正　昭和六年四月縣令第三一號、一四年一月第一號

第一條　本則ニ於テ營業者ト稱スルハ度量衡器又ハ計量器ノ製作、修覆又ハ販賣ノ免許ヲ受ケタル者又ハ度量衡法施行令第六條ノ二第一項ノ規定ニ依リ目盛アル玻璃製桝若ハ體温計販賣ノ業ヲ營ム特殊販賣者ヲ謂ヒ使用者ト稱スルハ度量衡器又ハ計量器ヲ營業上取引若ハ證明ノ爲使用シ又ハ使用ニ供スル爲所持スル者ヲ謂フ

第二條　度量衡器及計量器ノ第一種取締ハ度量衡取締官吏其ノ第二種取締ハ度量衡取締官吏、警察官吏及市町村長ヲシテ之ヲ行ハシム

第三條　前條ノ官吏、公吏取締上必要アリト認ムルトキハ營業者又ハ使用者ニ對シ日時及場所ヲ指定シテ度量衡器、計量器ノ提出ヲ命シ又ハ其ノ販賣、使用ヲ停止シ若ハ修覆、補充ヲ命シ又ハ度量衡ニ依ル商品ノ販賣者ニ對シ日時及場所ヲ指定シテ商品、商品ノ容器若ハ包裝ノ提出ヲ命スルコトヲ得

第四條　使用者ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル度量衡器又ハ計量器ヲ營業上店舖、工場其他取引若ハ證明ヲ爲ス場所ニ置キ又ハ行商ノ際携帶スルコトヲ得ス但シ度量衡法施行令第九條ニ該當スルモノヲ除ク

一　度量衡法第八條各號ノ一ニ該當スルモノ

二　他物ノ著シク附著セルモノ

第五條　度量衡器及計量器ノ第一種取締執行ノ告示アリタルトキハ其ノ執行區域内ノ使用者ハ左ノ各號ニ該當スルモノヲ除クノ外其ノ所持スル度量衡器又ハ計量器ヲ指定ノ日時及場所ニ提出シ檢査ヲ受クヘシ

一　土地又ハ建物ニ取附ケラレタルモノニシテ分解スルニ非ザレバ運搬シ難キ構造ノモノ

二　玻璃製ノ度量衡器、陶器桝、竹器桝、木器盛リ桝、石炭[illegible]及金屬製桝

三　秤量ニ於テ其ノ一萬分ノ一以下又ハ二「ミリグラム」未満ノ量目ヲ感ズル天秤

四　秤量一瓩又ハ之ニ相當スル量目ヲ超エタル秤

五　[illegible]以外ノ計量器

第六條　營業者ハ其ノ營業ノ種類及氏名ヲ記シタル標札ヲ戸外ニ掲クヘシ

第七條　營業者ハ其ノ營業所ニ樣式第一號ノ帳簿ヲ備ヘ修覆又ハ販賣ノ都度正確ニ記載スヘシ

前項ノ帳簿ハ記載後三年間之ヲ保存スヘシ

第八條　營業者ハ其ノ營業所毎ニ樣式第二號ニ依リ前年四月一日ヨリ其ノ年三月三十一日ニ至ル一年分ノ販賣高ヲ毎年四月十日限リ知事ニ屆出ツヘシ

營業ヲ廢止シ若ハ營業免許ノ消滅シタルトキ又ハ特殊販賣者ノ登録ヲ抹消セラレタルトキハ前項ニ準シ遅滯ナク本人若ハ相續人ヨリ屆出ツヘシ

第八條ノ二　瓦斯事業者ハ樣式第三號ニ依リ三月三十一日現在ノ瓦斯「メートル」ノ數ヲ毎年四月十日限リ知事ニ屆出ツヘシ

第八條ノ三　水道事業者ハ樣式第四號ニ依リ三月三十一日現在ノ水量「メートル」ノ數ヲ毎年四月二十日限リ知事ニ屆出ツヘシ

第九條　度量衡法施行細則第十八條第二項及第十九條但書ニ依ル願書ニハ製作、修覆又ハ販賣セムトスル場所其ノ期間、度量衡器、計量器ノ種類、個數及其事由ヲ記載スヘシ

第十條　度量衡法施行細則第二十一條ノ屆書ニハ備付分銅及秤架ノ種類、個數、秤架ノ年月日ヲ記載スヘシ

第十條ノ二　度量衡器及計量器ノ使用並ニ保管ノ成績良好ニシテ且左ノ各號ノ事項ヲ實行スル使用者ニハ一定ノ期間第一種取締及市町村長ノ行フ第二種取締ヲ省略スルコトアルヘシ

一　管理員ヲ置クコト

二　檢査ニ必要ナル器具機械ヲ設備スルコト

三　毎年一回以上標準器ニ依リ度量衡器又ハ計量器ノ檢査ヲ行ヒ且一定ノ方法ニ依リ常時其ノ正確ヲ保持スルコト

第十條ノ三　前條ニ依リ取締執行ノ省略ヲ受ケムトスル者ハ左ノ事項ヲ具シ知事ニ願出ヅヘシ

一　名稱、住所及氏名（法人ニ在リテハ名稱）

二　度量衡器又ハ計量器ノ使用場所

三　管理員ノ氏名及經歷

四　檢査用器具機械ノ種類及個數

五　度量衡器又ハ計量器ノ檢査及使用保管ノ方法

六　最近三箇年ノ檢査成績

第十二條　第十條ノ二ニ依リ取締ノ執行ヲ省略セラレタル者管理員ヲ變更シ又ハ檢査設備ヲ縮少セントスルトキハ知事ノ承認ヲ受クベシ

第十三條　第十條ノ二ニ依リ取締ノ執行ヲ省略セラレタル者ハ其ノ檢査成績ヲ毎年四月二十日限リ知事ニ報告スベシ

第十四條　第十條ノ二ニ依リ取締ノ執行ヲ省略セラレタル者同條第一項各號、第十二條及前條ニ規定シタル事項ヲ實行セズ又ハ其ノ度量衡器、計量器ノ使用保管ノ成績不良ト認メラレタルトキハ其ノ省略ヲ取消スコトアルベシ

第十五條　市町村長ノ行フ第二種取締成績良好ニシテ且左ノ各號ノ事項ヲ實行スル市町村ニ付テハ其ノ區域内ニ於ケル使用者ニ對シ一定ノ期間第一種取締ノ執行ヲ省略スルコトアルベシ

一　專任取締吏員ヲ置クコト

二　檢査ニ必要ナル器具機械ヲ設備スルコト

三　該當市町村ノ全區域ヲ通ジテ毎年一回以上取締ヲ執行スルコト

第十六條　前條ニ依リ取締ノ執行ヲ省略セラレタル市町村ニ在リテハ其ノ取締成績ヲ樣式第五號ニ依リ毎年四月二十日限リ知事ニ報告スベシ

第十七條　第十五條第一號ノ吏員其ノ職務ヲ行フトキハ樣式第六號ノ證票ヲ携帶スベシ

第十八條　第十五條ニ依リ取締ノ執行ヲ省略セラレタル市町村長[illegible]依リ檢査ヲ行ヒタル場合ニ於テ合格シタル度量衡器及計量器ニハ樣式第七號ノ證票ヲ貼附スベシ

第十九條　左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ科料ニ處ス

一　第三條ノ命令ニ從ハサル者

二　第四條又ハ第六條ニ違反シタル者

三　第八條第八條ノ二又ハ第八條ノ三ノ屆出ヲ怠リタル者

四　第七條ノ帳簿ノ記入ヲ怠リ若ハ虚僞ノ記載ヲ爲シタル者

附　則

第二十條　本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

明治四十三年山形縣令第十三號度量衡取締規則ハ之ヲ廢止ス

樣式第一號

度量衡器（計量器）（體温計及目盛アル玻璃製桝）販賣簿

販賣月日	種類	全長、全量、秤量、重量、其ノ他	個數	價格	販賣先住所氏名	備考

備考　卸賣ノ場合ニハ販賣先ノ住所氏名ヲ記入シ小賣ノ場合ニハ之ヲ省略スルコトヲ得

帳簿ノ調製及記載ニ關スル注意事項

一　修理簿及販賣簿ハ度器、量器、衡器又ハ計量器ニ付各別冊又ハ口座別ト爲スベシ但シ卸賣ニ在リテハ卸賣先別ニ口座ヲ設クルモ妨ナシ

二　種類ハ左ノ通區別シテ記載スベシ

度器ニ在リテハ直尺、曲リ尺、鯨尺、巻尺、鐵尺、縮尺及特殊ノ種類又ハ構造ノ度器

量器ニ在リテハ金屬製桝、液體量リ桝、玻璃製桝、陶器桝、磁器桝、方形木製桝、圓筒形木製桝、石炭酸樹脂製桝、斗搔、化學用量器、瓦斯「メートル」「水量「メートル」」ガソリン量器、特殊ノ種類又ハ構造ノ量器

衡器ニ在リテハ天秤、上皿天秤、臺秤、上皿棹秤、木製棹秤、金屬製棹秤、骨製棹秤、臺秤型自働秤、上皿型自働秤、其ノ他ノ自働秤、十分秤分銅、定量錘、定量増錘、雜貨用上皿天秤

計量器ニ在リテハ壓力計、眞空計、聯成計、體温計、寒暖計、乾濕計、浮秤、檢尺器、檢位衡、繊度分銅、絲目掛又ハ乳脂計

樣式第一號ノ二

度量衡器（計量器）修理簿

依頼ヲ受ケタル年月日	種類	全長、全量、秤量、重量、其ノ他	個數	修理料	修理ノ要點	依頼者ノ住所氏名	引渡年月日

注意

一、毎月月計及累計ヲ計上記載スヘシ

二、前二表中其他トハ絲枠ノ回轉數（檢尺器）、檢尺器ニ於ケル回轉數（檢位衡）、繊度ノ種類（繊度分銅）ヲ記載スヘシ

樣式第一號ノ三

棹秤ノ緒經修理簿

依頼ヲ受ケタル年月日	秤量、番號	修理ノ部分	個數	依頼者ノ住所氏名	引渡年月日

注意、修理ノ部分ハ取緒、皿緒、鉤緒、錘等ニ區分記入スヘシ

〔山形縣〕

〔山形縣〕

樣式第二號

自何年四月一日
至何年三月三十一日　度量衡器販賣高屆

區分			度器							量器						
			直尺	曲リ尺	鯨尺	巻尺	鐵尺	其ノ他	計	桝（けんち桝ヲ含ム）	斗搔	化學用量器	瓦斯「メートル」	水量「メートル」	ガソリン量器	計
卸賣高	縣內	個數														
		價格	圓													
	縣外	個數														
		價格	圓													
	計	個數														
		價格	圓													
小賣高		個數														
		價格	圓													

區分			衡器													合計
			秤											分銅、錘	計	
			天秤	上皿天秤	臺秤	上皿棹秤	棹秤		自働秤			十分秤	雜貨用上皿天秤			
							金屬製	其ノ他	臺秤型	上皿器	其ノ他					
卸賣高	縣內	個數														
		價格														
	縣外	個數														
		價格														
	計	個數														
		價格														
小賣高		個數														
		價格														

右及御屆候也

年　月　日

營業所

度（量）（衡）器製作（販賣）者

氏　　名㊞

知事宛

様式第二號ノ二

自何年四月一日
至何年三月三十一日　計量器販賣高屆

區分			計量器	浮秤	溫度計			[illegible]醫用度量[illegible]器					乳脂計	合計
					體溫計	其ノ他	計	檢尺器	檢位衡	[illegible]度分銅	鉢目桝	計		
卸賣高	縣內販賣	箇數												
		價格	圓											
	縣外販賣	箇數												
		價格	圓											
	計	箇數												
		價格	圓											
小賣高		箇數												
		價格	圓											

右及御屆候也

〔山形縣〕

年　月　日

營業所
計量器製作（販賣）者　氏　　名㊞

知事宛

様式第二號ノ三

自何年四月一日
至何年三月三十一日　目盛アル玻璃製桝及體溫計販賣高屆

區分			目盛アル玻璃製桝	體溫計	合計
卸賣高	縣內販賣	箇數			
		價格	圓		
	縣外販賣	箇數			
		價格	圓		
	計	箇數			
		價格	圓		
小賣高		箇數			
		價格	圓		

右及御屆候也

年　月　日

營業所
特殊販賣者　氏　　名㊞

知事宛

様式第三號

使用ニ係ル瓦斯「メートル」ノ數屆

〔山形縣〕

區分	瓦斯「メートル」使用箇數（前金瓦斯「メートル」ヲ除ク）				前金瓦斯「メートル」使用箇數				計
	何燈用	何燈用	何燈用	何燈用	何燈用	何燈用	何燈用	何燈用	
何年三月三十一日現在									
豫備品									
次年度ニ於テ檢定有效期間滿了スルモノ									

右及御屆候也

年　月　日

營業所
瓦斯事業者　氏　　名㊞

知事宛

様式第四號

使用ニ係ル水量「メートル」ノ數屆

區分	「メートル」口徑別					計
	何粍	何粍	何粍	何粍	何粍	
何年三月三十一日現在						
豫備品						
次年度ニ於テ檢定有效期間滿了スルモノ						

右及御屆候也

年　月　日

營業所
水道事業者　氏　　名㊞

知事宛

様式第五號

何年度第一種取締省略市町村度量衡器及計量器取締成績報告

一　現在總戶數
一　取締戶數
一　檢查執行回數
一　檢查成績

種別		度器	量器	衡器	計量器	計	參照 前年度分
檢查	總器數						
不正	器數						
同上不合格	百分割合						
不正器物ノ處置	修理						
	破毀						

右及報告候也

年　月　日

市町村長㊞

知事宛

備考

一　同一人ニ就キ二回以上取締ヲ執行シタル場合ニ在リテハ取締ヲ執行シタル月數ハ一戶トシテ計算スルコト

二　百分比ハ小數第二位迄算出シ四捨五入シテ第一位ニ止ムルコト

三　左ノ事項ハ備考トシテ記載スルコト

（イ）前年度ニ比シ著シク增減アルモノニ付テハ其ノ事由

（ロ）度量衡器又ハ計量器ニ關スル違反豫防ニ關シ本年度ニ於テ新ニ施設シタル事項ニ付テハ其ノ概要

様式第六號

證票

第　號

度量衡取締員證

職　氏　名

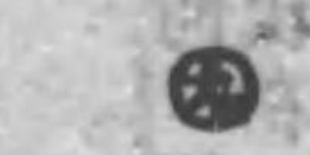
市町村印

市　町　村

（用紙厚質白紙竪八十ミリメートル、横六十ミリメートル）

様式第七號

標識



（輪廓內ノ數字ハ毎年其ノ年ノ下位ノ數字ヲ用フ）

大徑　四、五ミリメートル

中徑　三ミリメートル

小徑　一、五ミリメートル

●度量衡取締規則施行手續

大正十四年七月一日
山形縣訓令第三十四號

〔山形縣〕

改正　大正一五年七月訓令第五六號、昭和六年四月第六號、一四年一月第一號

第一條　警察署長ハ毎年度一回以上第二種取締及度量衡ニ依ル商品ノ計量取締ヲ執行シ其ノ成績ヲ様式第六號及第七號ノ取締簿ニ記入シ一箇年度分ヲ取纏メ毎年四月十日迄ニ様式第二號及第三號ニ依リ知事ニ報告スヘシ

前項ノ取締ハ毎年度全管區內ニ亙リ之ヲ執行スルコトヲ要ス

第一種取締執行ノ際ハ其ノ區受持ノ警察官吏ヲシテ之ニ立會ハシメ場內ノ取締及檢査事務ノ補助ヲ爲サシムヘシ

第二條　市長ハ當該取締主任ヲ定メ前條第一項ノ取締ヲ執行シ其ノ成績ヲ様式第六號及第七號ノ取締簿ニ記入シ一箇年度分ヲ取纏メ毎年四月十日迄ニ様式第二號及第三號ニ依リ知事ニ報告スヘシ

前項ノ取締ハ毎年度全市ニ亙リ之ヲ執行スルコトヲ要ス

町村長ハ當該取締主任ヲ定メ度量衡器ニ關スル取締ヲ行ヒ毎年三月三十一日現在ニ於ケル度量衡器及計量器ノ使用者數及器物數ヲ様式第八號ニ依リ四月十日迄ニ知事ニ報告スヘシ

市町村長ハ取締主任ノ職氏名ヲ知事ニ報告スヘシ之ヲ變更シタルトキ亦同シ

第三條　警察署長市町村長度量衡違反者ヲ告發シタルトキハ其ノ都度様式第四號ニ依リ知事ニ報告スヘシ

警察署長ニ於テ卽決處分ヲ爲シタルトキ亦同シ

第四條　市町村長ハ其ノ部內第一種取締執行ノ告示アリタルトキハ使用者ニ對シ様式第一號ノ通告書ヲ發シ尙左記各號ノ手續ヲ爲スヘシ

一　使用者各戶ニ付漏ナク度量衡器及計量器ノ實地調査ヲ爲シ檢査前日迄ニ様式第五號ニ依ル調査票ニ其ノ實數ヲ記入スヘシ

二　檢査執行期日二日以上ニ亙ルトキハ人員及器物數ヲ參酌シ適當ニ受

〔山形縣〕

檢區域ヲ區分シ提出セシムヘシ

三　檢査場ノ位置檢査ノ日時及其ノ區域ハ之ヲ告示スヘシ

四　檢査前日迄ニ檢査場ノ設定其ノ他必要ナル諸般ノ設備ヲ爲スヘシ

五　檢査場ノ位置及日割ヲ定メタルトキハ遲滯ナク之ヲ所轄警察署ニ通知スヘシ

市町村長ハ第一種取締終了シタルトキハ調査票ヲ整理シ其ノ乙號ハ度量衡檢定所ニ送付シ甲號ハ次回ノ取締執行ノ參考ニ供スル爲保存スヘシ

市町村長ハ第一種取締檢査用具ノ運搬其ノ他檢査執行上必要ナル人夫ヲ供給支辨スヘシ

第五條　警察署長ハ特ニ第一種取締終了後直ニ第二種取締ヲ執行スヘシ但シ此ノ場合ニ於テハ主トシテ第一種取締檢査ニ提出ヲ怠リタル器物ノ取締ニ止ムルコトヲ得

前項ノ取締成績ハ様式第二號ニ準シ遲滯ナク知事ニ報告スヘシ

第六條　警察官吏及市町村長ハ度量衡取締官吏カ取締執行ノ場合ニ於テ請求アリタルトキハ其ノ取締ニ立會ヲ爲スヘシ

第七條　計量取締ニ於ケル度量衡ニ依ル商品ノ實量ノ檢査ハ左ノ各號ニ依リ之ヲ行フヘシ

一　封緘ヲ施シタル商品及開口ノ爲品質ヲ損傷シ若ハ腐敗セシムルノ虞アル商品ニ付テハ同種類ノ容器包裝ノ內容量若ハ其ノ重量ニ依リ比較計量ヲ爲スヘシ但シ商品所持者ニ於テ開封ヲ承諾シタル場合又ハ犯罪ヲ確認シタル場合ハ此ノ限ニ在ラス

二　前號以外ノ商品ハ便宜ノ方法ニ依リ量定スヘシ

第八條　警察署長及市町村長ハ度量衡ノ取締又ハ指導ニ關シ度量衡取締官吏ノ派遣ヲ必要ト認ムルトキハ其ノ旨知事ニ申請スヘシ

第九條　市町村長ハ營業者又ハ其ノ法定代理人特殊販賣者ノ業務ヲ管理スベキ藥劑師ニシテ左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ遲滯ナク知事ニ報告スヘシ

一　禁錮以上ノ刑ニ處セラレタルトキ

二　度量衡法第十四條ノ刑ニ處セラレタルトキ

三　破産又ハ家資分散ノ宣告ヲ受ケタルトキ

四　死亡又ハ隱居シタルトキ

第十條　警察署長ハ様式第九號ニ依リ其ノ部內ニ於テ使用ニ係ルガソリン量器ノ數ヲ毎年四月二十日限リ知事ニ報告スヘシ

附　則

明治四十三年山形縣訓令第六號度量衡取締規則施行手續ハ之ヲ廢止ス

様式第一號

通告書

來ル何月何日午前何時ヨリ何時迄（告示ノ時間ヲ記入スヘシ）當（市役所／町村役場）（又ハ何處）ニ於テ度量衡器及計量器第一種取締執行ニ付左記事項熟覽ノ上右ノ時間內ニ所持ノ度量衡器及計量器ヲ洩レナク提出ノ上檢査ヲ受ケラルヘシ

年　月　日

市　町　村　長

使用者宛

記

一　提出スヘキ度量衡器及計量器ニハ使用者ノ氏名ヲ記シタル極メテ小ナル紙片ヲ檢査ニ妨ケナキ部分ニ貼附スヘシ

二　度量衡器及計量器ハ淸潔ニシテ提出スヘシ

三　調査洩ノモノ又ハ調査後檢査當日迄ニ購入シタル器物モ必ス提出スヘシ

四　當日指定ノ時間內ニ度量衡器及計量器ヲ檢査場ニ提出ヲ怠リタルトキハ處罰セラルヘシ

様式第二號

自何年四月一日
至何年三月三十一日　度量衡器及計量器第二種取締成績報告

第一表　總括成績

市町村名				計
同上ニ於ケル現在戸數				
同上ニ取締ヲ執行シタル戸數				
檢閲シタル器物數	度量衡器			
	計量器			
	計			
同上ノ内違法器物數	度量衡器			
	計量器			
	計			
告發件數	犯則者ノ數			
	犯則ニ依ル器物數			

第二表　違反者處分區別

違反條項		度量衡法違反		度量衡法施行細則違反		度量衡取締規則違反		其ノ他		計	
處分		告發	戒諭	告發	戒諭	告發	戒諭	告發	戒諭	告發	戒諭
違反人員											
違法器物ノ數	度器										
	量器										
	衡器										
	計量器										
	計										

〔山形縣〕

右及報告候也
年　月　日
警察署長（市町村長）　氏　　名㊞
知事宛

備考
一　製作者、修覆者、販賣者ニシテ度量衡器、計量器ノ營業ニ關スル規定違反並ニ度量衡法第十四條ノ犯則ニ付テハ第一表及第二表ヨリ之ヲ除キ其ノ違反事項別ニ違反者ヲ區分シテ別表ト爲スベシ
二　同一市町村內ニ於ケル同一人ニ付二回以上取締ヲ執行シタル場合ニ在リテハ取締ヲ執行シタル戸數ヲ一戸トシテ計算スベシ
三　第二表ハ各市町村ヲ合計シタルモノヲ記載スベシ
四　第一表及第二表ノ告發件數ハ其ノ刑ノ確定シタルモノヲ記載スベシ
五　器物ニ係ラザル犯則者アリタル場合ニハ其ノ違反事項、區分及人員數ノミヲ記載スベシ
六　度量衡器及計量器ニ關スル犯罪豫防ニ關シ施設シタル事項ニ付テハ其ノ要領及狀況ヲ附記スベシ

様式第三號

自何年四月一日
至何年三月三十一日　度量衡ノ計量取締成績報告

一　取締ヲ行ヒタル重要商品及商品量目ノ弊害矯正ニ關シ本年度ニ於テ施設シタル事項
二　正味量ノ表記アル商品ノ增減ニ關スル狀況
三　臨檢成績

種別 事項別	正味量表記商品	非正味量表記商品
臨檢戸數		
調査件數		
實量不足又ハ不正計量件數		
告發件數		
備考		

右及報告候也
年　月　日
警察署長（市町村長）　氏　　名㊞
知事宛

備考
一　第一項ニハ商工業ニ關スル組合其ノ他ノ團體ニ於テ施設シタル事項ノ大要ヲ記述スベシ
二　第二項ニハ度量衡法第八條ノ三及度量衡法施行細則第五十條ノ四ノ規定實施ノ結果從來ノ商品ニ爲シタル正味量ノ表記ヲ廢止又ハ表記ヲ爲スニ至リタル狀況ヲ記述スベシ
三　第三項ノ調査件數及實量不足件數ハ臨檢戸數一戸ニ於ケル同種類ノ商品ニ關スルモノハ之ヲ一件トシテ計算スベシ

〔山形縣〕

様式第四號

報告書

被告ノ住所、族籍、業務、氏名、年齡	違反事實	違反條項	判決處分又ハ告發シタル年月日	處分ノ結果

右及報告候也
年　月　日
官職氏　　名㊞
知事宛

様式第五號

第　　號

（甲）　度量衡器及計量器調査票

住所
職業
氏名

……→

種別	調査數	受檢數 合格數	受檢數 不合格數	受檢數 計	不合格ノ内 修覆	不合格ノ内 破毀
度器 直尺						
度器 曲リ尺						
度器 疊尺						
度器 卷尺						
度器 鎖尺						
度器 鯨尺						
度器 計						
量器 金屬						
量器 木製 圓壔形桝						
量器 木製 方形桝						
量器 斗概						
量器 計						
衡器 天秤及上皿天秤						
衡器 臺秤						
衡器 自働秤						
衡器 上皿桿秤及十分秤						
衡器 桿秤 三十貫以上						
衡器 桿秤 三十貫未滿						
衡器 定量錘及定量增錘						
衡器 分銅						
衡器 計						
生絲纖度檢定器 檢尺器						
生絲纖度檢定器 檢位衡						
生絲纖度檢定器 纖度分銅						
生絲纖度檢定器 計						
合計						

不合格事由

第一種取締ニ提出ヲ要セザルモノ 種類	箇數

備考

切取線

〔山形縣〕

←22cm→

表

市町村長		警察官		取締官吏	

（乙）度量衡器及計量器調査票

住所		職業		氏名	

種別	調査數	受檢數 合格數	受檢數 不合格數	受檢數 計	不合格ノ内 修覆	不合格ノ内 破毀
度器 直尺						
度器 曲リ尺						
度器 疊尺						
度器 卷尺						
度器 鎖尺						
度器 鯨尺						
度器 計						
量器 金屬						
量器 木製 圓壔形桝						
量器 木製 方形桝						
量器 斗概						
量器 計						
衡器 天秤及上皿天秤						
衡器 臺秤						
衡器 自働秤						
衡器 上皿桿秤及十分秤						
衡器 桿秤 三十貫以上						
衡器 桿秤 三十貫未滿						
衡器 定量錘及定量增錘						
衡器 分銅						
衡器 計						

不合格事由

18cm

←22cm→

〔山形縣〕

生絲繊度検定器 検尺器	 検位衡	 繊度分銅	 計	合計	第一種取締ニ提出ヲ要セザルモノ 種類	 個數	備考

様式第六號

度量衡器計量器取締簿

住所　　　業務　　　氏名

取締執行年月日			
檢閲シタル器物數　度器			
量器			
衡器			
計量器			
同上ノ内犯則器物數　度器			
量器			
衡器			
計量器			
犯則事實			
處分			

注意

一　本取締簿ハ警察官吏ニ在リテハ其ノ受持區別ニ之ヲ備付クヘシ

様式第七號

商品計量取締簿

住所　　　業務　　　氏名

取締年月日	
取締商品名	
調査件數	
正味量表記アル商品ノ實量不足件數	
正味量ノ表記ナキ商品ノ不正計量件數	
犯則事實	
處分	

〔山形縣〕

〔山形縣〕

注意

一　本取締簿ハ警察官吏ニ在リテハ其ノ受持區別ニ之ヲ備付クヘシ

様式第八號

何年三月三十一日現在度量衡器計量器使用者及器物數報告

使用戸數	使用器物數 度量衡器 度器	 量器 圓壔形	 方形	 斗搔	 計	 衡器 天秤	 上皿天秤	 臺秤	 上皿棹秤	 自働秤	 棹秤	 分銅	 定量錘	 定量增錘	 計	 計量器 検尺器	 検位衡	 繊度分銅	 計	合計

右及報告候也

年　月　日　　　　町村長　氏　　名㊞

知事宛

様式第九號

何年三月三十一日現在使用ニ係ルガソリン量器ノ數報告

全量＼種別	輕便式	可搬式	固定式
一〇リツトル以下			
二〇リツトル以下			
二〇リツトルヲ超エタルモノ			
三ガロン以下			
五ガロン以下			
五ガロンヲ超エタルモノ			

計

右及報告候也

年　月　日

警察署長　氏　名印

知事宛

備考

一　計量箇ナキモノハ表示器ノ最大指示量ヲ以テ全量トスルコト

二　リツトル、ガロン併用ノモノハリツトルトシテ算入スルコト

●度量衡器第二種取締成績統計ノ際注意方ノ件

大正二年九月
警察部長通達發保第一一二號

左ノ度量衡器ハ度量衡取締規則施行手續ニ依ル取締成績統計ノ際ハ之ヲ不正器物トシテ算入スヘキモノニ非サル趣ヲ以テ注意方當局者ヨリ申出アリタルニ付此ノ旨心得ヘシ

一　使用ノ制限ニ抵觸スル木製桝

二　檢査濟印(4)、(5)等ノ印)ナキ度量衡各器

三　桿秤取緒鍾絲ノ損傷セルモノ

●陸地測量標條例

明治二十三年三月二十七日
法律第二十三號

第一條　本條例中測量標ト稱スルモノハ三角點標石、水準點標石、覘標、標杭、測旗、假杭トス

〔山形警〕

第二條　陸地測量部ニ於テ宅地ニアラサル民有地ニ測量標ヲ設置スル爲メ敷地ヲ要スルトキハ所有者之ヲ拒ムコトヲ得ス又官有地第三種第一項第五項第六項第七項第八項ノ土地ニ在テハ所管廳ニ通知シテ之ヲ使用スルコトヲ得

官有地第二種第三種第二項第三項第四項第四種ノ土地及ヒ民有宅地内ト雖モ已ムヲ得サル場合ニ於テハ測旗假杭ニ限リ前項ニ準シテ之ヲ設置スルコトヲ得

第三條　民有地ニ標石ヲ設置スルトキハ其敷地ヲ買上クヘシ但所有者ニ於テ其土地ヲ寄附シ又ハ借地料ヲ要セス永遠貸地トナサンコトヲ望ムトキハ格別トス

第四條　民有地ニ覘標及ヒ標杭ヲ設置シタルトキハ宅地ニ在テハ相當ノ借地料ヲ給シ田畑鹽田鑛泉地ニ在テハ一箇年一坪ニ付金三錢其他ニ在テハ同金一錢ノ割ヲ以テ借地料ヲ給ス但所有者ニ於テ其土地ヲ寄附シ又ハ借地料ヲ要セス貸地トナサンコトヲ望ムトキハ格別トス

第五條　測量主任官測量ノ爲メ官有地第二種第三種第二項第三項第四項第四種ノ土地及ヒ民有宅地内若クハ牆垣籬柵内ニ立入ラントスルトキハ先ツ其所管廳又ハ所有者ニ通知スヘシ但官有地第三種第一項第五項第六項第七項第八項ノ土地並宅地ニアラサル民有地及ヒ所有者又ハ管理人ノ所在遼隔スル田畑等ノ垣柵内ニ在テハ直ニ立入ルコトヲ得此場合ニ於テハ主任官タルノ證票ヲ携帶スヘシ

〔山形警〕

第六條　官有地第三種第一項ノ土地及ヒ宅地ニアラサル民有地内ニ於テ測量施行ノ爲メ障碍トナル竹木ハ已ムヲ得サルモノニ限リ之ヲ伐除シ又樹上ニ覘標ヲ設置スルコトヲ得此場合ニ於テハ相當ノ補償ヲナスヘシ

第七條　測量施行ノ爲メ牆垣籬柵等又ハ植物ヲ毀損シタルトキハ相當ノ補償ヲナスヘシ

第八條　第三條ノ敷地買上料第四條ノ宅地借地料及ヒ第六條第七條ノ補償金額ニ付所有者ト協議調ハサルトキハ市町村長ヲシテ之ヲ評定セシム

市町村長ノ評定ニ服セサル者ハ其評定ノ通知ヲ受ケタル日ヨリ一箇月以内ニ裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第九條　標石ハ皆測量ノ基準點トシテ官民共ニ使用スルコトヲ得

第十條　標石ヲ移轉シ若クハ毀壞シタル者ハ一月以上一年以下ノ重禁錮ニ處シ又ハ五圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第十一條　覘標及ヒ標杭ヲ移轉シ若クハ毀壞シタル者ハ五圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第十二條　測旗及ヒ假杭ヲ移轉シ若クハ毀壞シタル者ハ二圓以上二十圓以下ノ罰金ニ處ス

第十三條　過誤ニ由リ測量標ヲ毀壞シ又ハ之ニ瓦礫其他ノ雜物ヲ擲チ獸類ヲ繋キ綱索ノ類ヲ懸ケ或ハ貼紙シ或ハ戲書シ其他汚穢ヲ爲シタル者ハ五錢以上一圓九十五錢以下ノ科料ニ處ス

第十四條　本條例施行ノ細則ハ陸軍大臣之ヲ定ム

附　則

第十五條　本條例中市制町村制ノ實施ニ至ラサル地方ニ在テハ市町村長ノ職務ハ區戸長ヲシテ之ヲ行ハシム

●陸地測量標條例施行細則

明治二十八年八月十五日
陸軍省令第十七號

改正　明治三二年陸軍省令第二四號、同四一年第二三號、同四四年第一號、大正四年第一三號

第一條　陸地測量ハ三角測量、水準測量及地形測量ノ三トス

第二條　陸地測量部ハ各測量ヲ施行セントスルトキ豫メ之ヲ所轄ノ道廳府縣廳ニ通知シ該廳ハ之ヲ其地區ニ告示スヘシ

第三條　陸地測量部ハ地形測量ノ完成シタルトキハ之ヲ所轄道廳府縣廳ニ通知スヘシ

第四條　陸地測量部ハ道廳府縣廳若クハ島司郡市町村長ニ照會シ測量上必要ノ調査ヲ求ムルコトヲ得

但事宜ニ依リ出張測量官ヲシテ直ニ之ヲ爲サシムルコトヲ得

第五條　本條例第五條ニ依リ測量主任官ノ携帶スル證票左ノ如シ

表面

割印

第何號

陸地測量證

陸地測量部「何科」「何」
官　氏名

第六條　標石及海岸水準點規標ハ永遠ニ保存スヘキモノニシテ其種類左ノ如シ

一等三角點標石（第一圖）
二等或ハ三等三角點標石（第二圖）
水準點標石（第三圖）（市街内ニ在リテハ第三圖附圖ニ依ル）
海岸水準點規標（地形ニ應シ建設スルヲ以テ其形狀一定セス）

第七條　規標（海岸水準點規標ヲ除ク）標杭ハ地形測量ヲ終ル迄假杭ハ三角點規標或ハ水準點標石ヲ設置スル迄保存スヘキモノニシテ其種類左ノ如シ

三角點規標（第四第五第六第七第八第九圖）
四等三角點標杭（第十圖）
三角點或ハ一等水準點假杭（第十一圖）
二等水準點標杭（第十二圖）
地形測根點規標（第九圖）
地形圖根點標杭（第十三圖）
地形水準點標杭（第十四圖）

第八條　測量主任官測量標ヲ建設セントスルトキ皇宮附屬地ニ在テハ該地所屬ノ區別ニ依リ豫メ帝室林野管理局、同支局、同事務所又ハ同出張所ニ通知スヘシ

〔山形縣〕

但事業ノ急施ヲ要シ其ノ地所所管廳ト遼隔セルトキハ建設ノ後之ヲ通知スルコトヲ得

官有地第一種第二項神地（伊勢神宮並ニ山陵ヲ除ク）ニ在テハ其神社及所管廳ト協議シ

官有地第二種第三種第二項第三項第四項第四種ノ土地及民有社寺地同宅地ニ在テハ測量假杭建設ノ外ハ其所管廳又ハ所有者ニ協議スヘシ

第九條　測量主任官ハ測量標（地形測量ニ際シ一時假設ノ測旗規標標杭ヲ除ク）ヲ建設セルトキ其種類位置及敷地ノ坪數等ノ記載シタル書類ヲ市長又ハ町村長ニ交付シ該敷地ニ係ル調査ヲ求ムヘシ此場合ニ於テ市町村長ハ其位置ノ國郡（市）町（村）字地目番地及官有ニ在テハ所轄廳名民有ニ在テハ所有者ノ住所氏名並ニ本條例第三條及第四條ノ規定ニ關シ敷地所有者ノ志望等ヲ調査シ取調書（第一（第二）號書式）或ハ建標書（第三號書式）又ハ寄附願書（第四號書式）ヲ徵シ別ニ其謄本一通ヲ添ヘ二週間内ニ測量主任官ニ送致スヘシ

第十條　測量主任官ハ前條ノ謄本ヲ添ヘ官有地ニ係ルモノハ其所轄廳ニ民有地ニ係ルモノハ該地所轄ノ道廳府縣廳ニ通知スヘシ

陸地測量部ハ民有地ニシテ標石敷地ノ買上ニ係ルモノニ在リテハ賣買契約書、寄附ニ係ルモノニ在リテハ明細書、借上ニ係ルモノニ在リテハ貸借契約書ヲ調製シ道廳府縣廳ニ送付スヘシ

第十一條　道廳府縣廳ハ敷地ノ所有者ヲシテ前條契約書ニ記名調印セシメ寄附又ハ買上ニ係ルモノニ在リテハ地所ノ權利ニ關スル登記濟證及所有權移轉登記承諾書ヲ徵シ之ヲ陸地測量部ニ送付シ陸地測量部ハ寄附又ハ買上ニ係ルモノノ所有權移轉登記ヲ登記所ニ囑託スヘシ

第十二條　陸地測量部ニ於テ測量諸標ヲ建設シタルトキハ該諸標及敷地ノ明細書ヲ調製シ道廳府縣廳（東京府下ニ在テハ別ニ警視廳）ニ通知シ其保管ヲ求ムヘシ

道廳府縣廳（東京府下ニ在テハ警視廳）ニ於テハ適宜保管ノ方法ヲ設ケ各地方警察署長分署長又ハ市町村長ヲシテ測量諸標及同敷地ヲ監守セシメ若シ亡失毀損其他異狀アルトキハ事由ヲ附シ之ヲ屆出シメ其旨陸地測量部ニ通知スヘシ

〔山形縣〕

陸地測量部ハ測量諸標ヲ移轉若クハ撤去シタルトキハ道廳府縣廳（東京府下ニ在テハ別ニ警視廳）ニ通知シ官有地ニ係ルモノハ猶其所轄廳ニ通知スヘシ

第十三條　陸地測量部ニ於テ前條ノ通知ヲ受ケタルトキハ其必要ニ應シテ修理又ハ改設ヲ執行シ更ニ道廳府縣廳（東京府下ニ在テハ警視廳）ニ通報スヘシ

第十四條　標石敷地ハ方一坪ニシテ標石ヲ以テ其中心ヲ領セシム

但地坪ハ地形ニ應シ本條ニ依リ難キトキハ格別トス

第十五條　規標、標杭、假杭ノ敷地ハ地形ト建標ノ種類ニ依リ廣狹アルヲ以テ豫メ一定セス

第十六條　標石敷地内ニ土砂塵埃其他雜物等ヲ堆積スルヲ許サス

第十七條　敷地買上代ハ其都度之ヲ支拂ヒ借地料ハ會計年度末ニ於テ之ヲ支拂フヘシ

但借地料ハ其土地使用ノ當日ヨリ起算シ其一個年ニ滿タサルモノハ月割ヲ以テ支拂フヘシ

第十八條　敷地買上代ハ本人ヨリ地方廳ニ請求書（第五號書式）ヲ差出シ該廳ハ審査ノ上之ヲ陸地測量部ニ回付スヘシ

敷地借地料ハ本人ヨリ請求手續ヲ爲スヲ要セス陸地測量部ヨリ送金ス

第十九條　官有ニ係ル竹木ヲ伐除シ又ハ樹上ニ規標ヲ設置シタルトキハ測量主任官ハ其明細書ヲ作リ所轄廳ニ報告シ所轄廳補償ヲ要スルトキハ相當ノ價ヲ定メ陸地測量部ニ請求スヘシ

第二十條　市町村又ハ人民ニ對スル補償金ノ支拂ハ出張測量官ニ於テ之ヲ取扱フモノトス

第二十一條　本條例第六條揭記外ノ土地ニ在テハ已ムヲ得サルトキト雖モ其所轄廳或ハ所有者ノ承諾ヲ得ルニ非レハ障碍竹木ヲ伐除シ又ハ樹上ニ規標ヲ設置スルコトヲ得ス此場合ニ於テハ前二條ヲ適用ス

第二十二條　陸地測量標ハ陸地測量部ノ認可ヲ得ルニ非レハ使用スルコトヲ得ス

前項ノ認可ヲ得ムトスル者ハ豫メ測量標ノ種類、番號、位置並使用ノ日數及其ノ事由ヲ詳記シ該標所在地ノ道廳府縣廳ヲ經テ陸地測量部ニ願出ヘシ

第二十三條　標石使用ノ爲メ新ニ要スル測旗標杭其他規標等ハ標石ヲ離ル、コト二尺以内ノ地ニ建設スルヲ許サス

第二十四條　標石規標標杭ノ周圍ニ於テ之ヲ毀損スルノ虞アルカ又ハ其效用ヲ妨クヘキ事業ヲ爲サントスルトキハ事由ヲ具シ設計圖ヲ添ヘ其移轉ヲ道廳府縣廳ニ請求スヘシ

第二十五條　道廳府縣廳前條ノ請求ヲ受ケタルトキハ之ヲ審査シ意見ヲ附シ之ヲ陸地測量部長ニ移牒スヘシ

但移轉ノ爲メニ要スル費用ハ其請求者ノ負擔トス

第二十六條　陸地測量部長前條ノ移牒ヲ受ケ移轉ノ必要ヲ認ムルトキハ其移轉ニ要スル費用ノ概算額ヲ定メ地方廳ヲ經テ之ヲ請求シ移轉執行ノ上ハ其決算ヲ爲シ證憑書類ヲ附シ該廳ニ送致スヘシ

第二十七條　道廳府縣廳ハ前條ノ費用ヲ請求者ヨリ受取リ陸地測量部ニ回付シ其決算書類ハ之ヲ其請求者ニ送致スヘシ

第二十八條　測量假杭ノ移轉ヲ要スヘキ事由アルトキハ出張測量主任官ニ請求シテ其承諾ヲ經ヘシ

但測量官ノ出張シアラサルトキハ第二十四條、第二十五條ニ準スヘシ

第二十九條　測量標敷地所在ノ町村名其他ニ關シ異動ヲ生シタルトキハ道廳府縣廳ヨリ陸地測量部ニ通知スヘシ

第三十條　本則第十六條、第二十二條乃至第二十四條ヲ犯シタル者ハ十一日以上二十五日以下ノ拘留又ハ二十五圓以下ノ罰金若ハ二圓以上ノ科料ニ處ス

附則

第三十一條　市制町村制ヲ實施セサル地方ニ在テハ本則中市町村長ノ爲スヘキ事務ハ區戸長若クハ之ニ準スル吏員ニ於テ之ヲ行フヘシ

第三十二條　本則ハ明治二十八年九月一日ヨリ施行ス

三角點敷地取調書々式（第一號）

三角點敷地取調書　（用紙半紙罫紙）

三角點			府(縣)	國	市(郡)	町(村)	大字	字 俗稱	地目 番地	敷地坪數			所轄區
等級	番號	名稱								標石	覘標	標杭	
何等	第何號	何	何府	何國	何市	何町	何々	何々 何々	何々 何番	何坪	何坪	何坪	何大林區署 （何府(縣)）
何等	第何號	何	何縣	何國	何郡	何村	何々	何々 何々	何々 何番	何坪	何坪	何坪	同上
備考雜記	第何號ハ何神社境内、第何號ハ何郡何村ノ境界ニ跨ルヽ第何號ハ官有地第何種何項等ノ類ヲ記載スヘシ												

調書取調之通相違無之候也

年　月　日

陸地測量部

御中

何府(縣)何市(郡)何町(村)長　氏　名　職印

水準點敷地取調書々式（第二號）

水準點敷地取調書　（用紙半紙罫紙）

〔山形書〕

水準點		府(縣)	國	市(郡)	町(村)	大字	字 俗稱	地目 番地	敷地坪數		接近地	所轄區
等級	番號								標石	標杭		
何等	何號	何府	何國	何市	何町	何々	何々 何々	何々 何番	何坪	何坪	標石ニ接近シタル地目ヲ記入ス	何大林區署 （何府(縣)）
何等	何號	何縣	何國	何郡	何村	何々	何々 何々	何々 何番	何坪	何坪	同上	同上

〔山形書〕

調書取調之通相違無之候也

年　月　日

陸地測量部

御中

何府(縣)何市(郡)何町(村)長　氏　名　職印

建標請書々式（第三號其一）

借地料並ニ敷地買上ケヲ請求スヘキ分（一、二、三等三角點）

建標請書　（用紙半紙罫紙）

三角點			府(縣)	國	市(郡)	町(村)	大字	字 俗稱	地目 番地	備考
等級	番號	名稱								
何等	何號	何々	何府(縣)	何國	何市(郡)	何町(村)	何々	何々 何々	何々 何番	年月日撰定

右箇所有(管理)(部落共有)地内ヘ御部ニ於テ今般何等三角點御撰定標石埋定覘標建設相成候ニ付左ノ件々御請申上候也

一標石敷地何坪ハ金何圓何錢ヲ以テ賣上ケ可申事

一覘標敷地何坪（内標石敷地何坪ハ除ク）ハ地形測量ヲ終ル迄成規ノ借地料（宅地ニ在リテハ金何圓何錢）ヲ以テ貸上ケ可申事

何府(縣)何市(郡)何町(村)大字番地

右所有者（管理者）（共有總代）　氏　名　印

年　月　日

右請書之通相違無之候也

年　月　日

陸地測量部

御中

何府(縣)何市(郡)何町(村)長　氏　名　職印

借地料並ニ敷地買上ケヲ請求セサル分

建標請書（用紙半紙罫紙）

三角點			府（縣）	國	市（郡）	町（村）	大字	字	地目	備考
等級	番號	名稱						俗稱	番地	
何等	何號	何々	何府（縣）	何國	何市（郡）	何町（村）	何々	何々 何々	何々 何番	年月日撰定

右地所有者（管理者）（何某等共有）ノ地內ヘ御部ニ於テ今般何等三角點御撰定標石埋定覘標建設相成候ニ付左ノ件々御請申上候也

一標石敷地何坪ハ標石存在中無料貸上（寄附）可申事

一覘標敷地何坪（內標石敷地何坪ハ除ク）ハ地形測量ヲ終ル迄無料貸上ケ可申事

年　號　月　日　　何府（縣）何市（郡）何町（村）大字番地

右所有者（管理者　共有總代）　氏　　名　印

前書之通相違無之候也

年　號　月　日　　何府（縣）何市（郡）何町（村）長　氏　　名　職印

陸地測量部

御中

建標請書々式（第三號其二）

借地料ヲ請求スヘキ分（四等三角點）

建標請書（用紙半紙罫紙）

三角點			府（縣）	國	市（郡）	町（村）	大字	字	地目	備考
等級	番號	名稱						俗稱	番地	
四等	何號	何々	何府（縣）	何國	何市（郡）	何町（村）	何々	何々 何々	何々 何番	年月日撰定

右地所有者（管理者）（某等共有）地內ヘ御部ニ於テ今般四等三角點御撰定標杭埋定覘標建設相成候ニ付左ノ件御請申上候也

一標杭敷地何坪（覘標敷地何坪）ハ地形測量ヲ終ル迄成規ノ借地料（宅地ニ在リテハ金何圓何錢）ヲ以テ貸上ケ可申事

年　號　月　日　　何府（縣）何市（郡）何町（村）大字番地

右所有者（管理者　共有總代）　氏　　名　印

〔山形番〕

〔山形番〕

前書之通相違無之候也

年　號　月　日　　何府（縣）何市（郡）何町（村）長　氏　　名　職印

陸地測量部

御中

借地料ヲ請求セサル分

建標請書（用紙半紙罫紙）

三角點			府（縣）	國	市（郡）	町（村）	大字	字	地目	備考
等級	番號	名稱						俗稱	番地	
四等	何號	何々	何府（縣）	何國	何市（郡）	何町（村）	何々	何々 何々	何々 何番	年月日撰定

右地所有者（管理者）（某等共有）地內ヘ御部ニ於テ今般四等三角點御撰定標杭埋定覘標建設相成候ニ付左ノ件御請申上候也

一標杭敷地何坪（覘標敷地何坪）ハ地形測量ヲ終ル迄無料貸上ケ可申事

年　號　月　日　　何府（縣）何市（郡）何町（村）大字番地

右所有者（管理者　共有總代）　氏　　名　印

前書之通相違無之候也

年　號　月　日　　何府（縣）何市（郡）何町（村）長　氏　　名　職印

陸地測量部

御中

建標請書々式（第三號其三）

借地料ヲ請求スヘキ分（一等水準點）

建標請書（用紙半紙罫紙）

水準點		府（縣）	國	市（郡）	町（村）	大字	字	地目	備考
等級	番號						俗稱	番地	
一等	何號	何府（縣）	何國	何市（郡）	何町（村）	何々	何々 何々	何々 何番	年月日撰定

右誰所有（管理）（誰等共有）地内ヘ御部ニ於テ今般一等水準點御撰定標石埋定相成候ニ付左ノ件御請申上候也

一標石敷地何坪ハ金何圓何錢ヲ以テ賣上ケ可申事

年號　月　日

何府（縣）何市（郡）何町（村）大字番地
右所有者（管理者 共有總代）氏　名　印

請書之通相違無之候也

年號　月　日

何府（縣）何市（郡）何町（村）長　氏　名　職印

陸地測量部
御中

敷地買上ケヲ請求セサル分

建標請書（用紙半紙罫紙）

水準點		府（縣）	國	市（郡）	町（村）	大字	字	地目	備考
等級	番號						俗稱	番地	
一等	何號	何府（縣）	何國	何市（郡）	何町（村）	何々	何々 何々	何々 何番	年月日撰定

右誰所有（管理）（誰等共有）地内ヘ御部ニ於テ今般一等水準點御撰定標石埋定相成候ニ付左ノ件御請申上候也

一標石敷地何坪ハ標石存在中無料貸上（寄附）可申事

年號　月　日

何府（縣）何市（郡）何町（村）大字番地
右所有者（管理者 共有總代）氏　名　印

請書之通相違無之候也

年號　月　日

何府（縣）何市（郡）何町（村）長　氏　名　職印

陸地測量部
御中

建標請書々式（第三號其四）

借地料ヲ請求スヘキ分（二等水準點）

建標請書（用紙半紙罫紙）

〔山形縣〕

〔山形縣〕

水準點		府（縣）	國	市（郡）	町（村）	大字	字	地目	備考
等級	番號						俗稱	番地	
二等	何號	何府（縣）	何國	何市（郡）	何町（村）	何々	何々 何々	何々 何番	年月日撰定

右誰所有（管理）（誰等共有）地内ヘ御部ニ於テ今般二等水準點御撰定標杭埋定相成候ニ付左ノ件御請申上候也

一標杭敷地何坪ハ地形測量ヲ終ル迄成規ノ借地料（宅地ニ在リテハ金何圓何錢）ヲ以テ貸上ケ可申事

年號　月　日

何府（縣）何市（郡）何町（村）大字番地
右所有者（管理者 共有總代）氏　名　印

前書之通相違無之候也

年號　月　日

何府（縣）何市（郡）何町（村）長　氏　名　職印

陸地測量部
御中

借地料ヲ請求セサル分

建標請書（用紙半紙罫紙）

水準點		府（縣）	國	市（郡）	町（村）	大字	字	地目	備考
等級	番號						俗稱	番地	
二等	何號	何府（縣）	何國	何市（郡）	何町（村）	何々	何々 何々	何々 何番	年月日撰定

右誰所有（管理）（誰等共有）地内ヘ御部ニ於テ今般二等水準點御撰定標杭埋定相成候ニ付左ノ件御請申上候也

一標杭敷地何坪ハ地形測量ヲ終ル迄無料貸上ケ可申事

年號　月　日

何府（縣）何市（郡）何町（村）大字番地
右所有者（管理者 共有總代）氏　名　印

前書之通相違無之候也

年號　月　日

何府（縣）何市（郡）何町（村）長　氏　名　職印

陸地測量部

御中

標石敷地寄附願書々式（第四號）

標石敷地寄附願書　（用紙半紙竪紙）

何點			府（縣）	國	市（郡）	町（村）	大字	字	俗稱	地目	番地	備考
等級	番號	名稱										
何等	何號	何々	何府（縣）	何國	何市（郡）	何町（村）	何々	何々	何々	何々	何番	年月日撰定

右誰所有（管理）（誰等共有）地内ヘ貴部ニ於テ今般何等三角（一等水準）點御撰定相成候ニ付該標石敷地何坪寄附仕度此段出願候也

何府（縣）何市（郡）何町（村）大字番地

年　號　月　日

右所有者（管理者 共有總代）　氏　名　印

前書之趣相違無之候也

年　號　月　日　何府（縣）何市（郡）何町（村）長　氏　名　職印

陸地測量部

御中

測量標敷地買上代請求書々式（第五號）

請求書　（用紙半紙竪紙）

一金何程

但何府（縣）何國何市（郡）何町（村）大字何字何地目何々番地ノ内何坪何等三角（一等水準）點標石敷地トシテ買上代

右請求候也

何府（縣）何市（郡）何町（村）大字番地

年　號　月　日

右所有者（管理者 共有總代）　氏　名　印

陸地測量部

御中

（圖面略ス）

〔山形縣〕

〔山形縣〕

●陸地測量標及敷地監守心得

明治三十六年八月
山形縣令第十八號

改正　明治四五年七月縣令第二七號

第一條　警察署長、警察分署長ハ明治二十三年三月法律第二十三號陸地測量標條例ニ依リ建設セラレタル陸地測量諸標及其ノ敷地ヲ監守スヘシ

第二條　警察署、警察分署ニ於テハ第一號様式ノ臺帳ヲ備ヘ測量標設置ノ通際アリタルトキハ之ニ登錄シ増減變更アリタルトキハ加除整理スヘシ

第三條　測量諸標ハ三ケ月ニ一回以上受持巡査ヲシテ異狀ノ有無ヲ視察セシムヘシ

第四條　削除

第一號様式　（用紙半紙全罫紙）

建設年月日	測量標種類	番　號	建設地名字名

第十八章　建築物

●市街地建築物法

大正八年四月五日
法律第三十七號

改正　昭和九年法律第四六號、一三年第二九號

第一條　主務大臣ハ本法ヲ適用スル區域内ニ住居地域、商業地域又ハ工業地域ヲ指定スルコトヲ得

第二條　建築物ニシテ住居ノ安寧ヲ害スル虞アル用途ニ供スルモノハ住居地域内ニ之ヲ建築スルコトヲ得ス

主務大臣必要ト認ムルトキハ住居地域内ニ住居專用地區ヲ指定シ其ノ地區内ニ於ケル住宅以外ノ建築物ノ建築ノ禁止又ハ制限ニ關シ必要ナル規定ヲ設クルコトヲ得

第三條　建築物ニシテ商業ノ利便ヲ害スル虞アル用途ニ供スルモノハ商業地域内ニ之ヲ建築スルコトヲ得ス

第四條　工場、倉庫其ノ他之ニ準スヘキ建築物ニシテ規模大ナルモノ又ハ衞生上有害若ハ保安上危險ノ虞アル用途ニ供スルモノハ工業地域内ニ非サレハ之ヲ建築スルコトヲ得ス

主務大臣必要ト認ムルトキハ前項ノ建築物ニシテ著シク衞生上有害又ハ保安上危險ノ虞アル用途ニ供スルモノニ付テハ工業地域内ニ於テ其ノ建築ニ付特別地區ヲ指定スルコトヲ得

主務大臣必要ト認ムルトキハ工業地域内ニ工業專用地區ヲ指定シ其ノ地區内ニ於ケル工場、倉庫其ノ他之ニ準ズベキモノ以外ノ建築物ノ建築ノ禁止又ハ制限ニ關シ必要ナル規定ヲ設クルコトヲ得

第五條　第二條第一項、第三條及前條第一項ニ規定スル建築物ノ種類ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第六條　前四條ノ規定ノ適用ニ付テハ新ニ建築物ノ用途ヲ定メ又ハ建築物ヲ他ノ用途ニ供スルトキハ其ノ用途ニ供スル建築物ヲ建築スルモノト看做ス

第七條　道路幅ノ境界線ヲ以テ建築物トス但シ特別ノ事由アルトキハ行政官廳ハ別ニ建築線ヲ指定スルコトヲ得

第八條　建築物ハ其ノ敷地ガ命令ノ定ムル所ニ依リ道路敷地ニ接スルニ非ザレバ之ヲ建築スルコトヲ得ズ但シ特別ノ事由アル場合ニ於テ行政官廳ノ許可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第九條　建築物ハ建築線ヨリ突出シテ之ヲ建築スルコトヲ得ズ但シ建築物ノ地盤面下ニ在ル部分ハ此ノ限ニ在ラズ

第十條　行政官廳ハ市街ノ計畫上必要ト認ムルトキハ建築線ニ面シテ建築スル建築物ノ壁面ノ位置ヲ指定スルコトヲ得

第十一條　建築物ヲ建築スル場合ニ於ケル其ノ高又ハ其ノ敷地内ニ存セシムヘキ空地ニ關シテハ地方ノ状況、地域及地區ノ種別、土地ノ情態、建築物ノ構造、前面道路ノ幅員等ヲ參酌シ勅令ヲ以テ必要ナル規定ヲ設クルコトヲ得

主務大臣必要ト認ムルトキハ高度地區ヲ指定シ其ノ地區内ニ於ケル建築物ニ付高ノ最低限度若ハ最高限度ヲ定メ又ハ空地地區ヲ指定シ其ノ地區内ニ於ケル建築物ニ付床面積ノ敷地面積ニ對スル割合及敷地ノ境界線ヨリノ距離ノ限度ヲ定ムルコトヲ得

第十二條　主務大臣ハ建築物ノ構造、設備又ハ敷地ニ關シ衞生上、保安上又ハ防空上必要ナル規定ヲ設クルコトヲ得

第十三條　主務大臣ハ火災豫防上必要ト認ムルトキハ防火地區ヲ指定シ其ノ地區内ニ於ケル防火設備又ハ建築物ノ防火構造ニ關シ必要ナル規定ヲ

設クルコトヲ得

防火地區内ニ於テハ建物ノ部分ヲ爲ス防火壁ハ土地ノ境界線ニ接シ之ヲ設クルコトヲ得

第十四條　主務大臣ハ學校、集會場、劇場、旅館、工場、倉庫、病院、市場、屠場、火葬場其ノ他命令ヲ以テ指定スル特殊建築物ノ位置、構造、設備又ハ敷地ニ關シ必要ナル規定ヲ設クルコトヲ得

第十五條　主務大臣ハ美觀地區ヲ指定シ其ノ地區内ニ於ケル建築物ノ構造、設備又ハ敷地ニ關シ美觀上必要ナル規定ヲ設クルコトヲ得

第十六條　主務大臣ハ建築物ノ工事執行ニ關シ必要ナル規定ヲ設クルコトヲ得

第十七條　行政官廳ハ建築物左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ其ノ除却、改築、修繕、使用禁止、使用停止其ノ他ノ必要ナル措置ヲ命スルコトヲ得

一　保安上危險ト認ムルトキ
二　衞生上有害ト認ムルトキ
三　本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ違反シテ建築物ヲ建築シタルトキ

第十八條　本法適用區域ノ設定若ハ變更、地域若ハ地區ノ指定若ハ變更其ノ他ノ場合ニ於テ從來存在スル建築物カ其ノ後新ニ建築セラレタリトセハ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ違反スヘキモノナルトキハ行政官廳ハ相當ノ期間ヲ指定シ其ノ建築物ニ付前條ニ揭クル必要ナル措置ヲ命スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依ル措置ヲ命スルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ建築物所在地ノ公共團體ヲシテ損失ヲ補償セシム

前項ノ規定ニ依リ補償ヲ受クヘキ者補償金額ニ付不服アルトキハ其ノ金額決定ノ通知ヲ受ケタル日ヨリ三月内ニ通常裁判所ニ出訴スルコトヲ得

此ノ場合ニ於テハ訴願シ又ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得ス

【山形縣】

第十九條　建築主、建築工事請負人、建築工事管理者又ハ建築物ノ所有者若ハ占有者本法若ハ本法ニ基キテ發スル命令又ハ之ニ基キテ爲ス處分ニ違反シタルトキハ二千圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

第二十條　前條ノ規定ハ前條ニ揭クル者未成年者又ハ禁治產者ナルトキハ其ノ法定代理人ニ之ヲ適用ス但シ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者其ノ營業ニ關シ前條ニ規定スル違反ヲ爲シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

前條ニ揭クル者ハ其ノ代理人、戶主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ從業者其ノ營業ニ關シ前條ニ規定スル違反ヲ爲シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ處罰ヲ免ルルコトヲ得ス

前條ニ揭クル者法人ナルトキハ明治三十三年法律第五十二號ヲ準用ス

第二十一條　本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ規定シタル事項ニ付行政官廳ノ爲シタル處分ニ不服アル者ハ訴願スルコトヲ得

本法ニ依リ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得ル場合ニ於テハ主務大臣ニ訴願スルコトヲ得ス

第二十二條　本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ規定シタル事項ニ付行政官廳ノ爲シタル違法處分ニ因リ權利ヲ毀損セラレタリトスル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第二十三條　本法適用ノ區域ハ主務大臣ノ指定スル市街地トス

特別ノ必要アル場合ニ於テハ主務大臣ハ前項ノ市街地ノ外ニ亙リ本法適用ノ區域ヲ指定スルコトヲ得

第二十四條　本法ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ建築工事中ノ建築物、建築工事ニ著手セサルモ設計アル建築物又ハ建築物ニ非サル工作物ニ之ヲ準用ス

ルコトヲ得

第二十五條　本法ノ全部又ハ一部ノ適用ヲ必要トセサル建築物ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第二十六條　本法ニ於テ道路ト稱スルハ幅員四メートル以上ノモノヲ謂フ

幅員四メートル未滿二・七メートル以上ノ道路及道路ノ新設又ハ變更ノ計畫アル場合ニ於ケル其ノ計畫ノ道路ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ道路ト看做ス

附　則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム（大正九年十一月勅令第五百三十九號ヲ以テ同年十二月一日ヨリ施行）

附　則（昭和九年法律第四十六號）

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム（昭和九年十二月勅令第三百三十九號ヲ以テ同十年二月一日ヨリ施行）

從前ノ第二十三條ノ規定ニ基キ指定セラレタル區域ハ同條ノ改正規定ニ依リ指定セラレタルモノト看做ス

附　則（昭和十三年法律第二十九號）

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム（昭和十四年勅令第十號ヲ以テ同年二月一日ヨリ施行）

本法施行前市街地建築物法施行令第十一條ノ規定ニ依リ指定シタル區域及其ノ區域内ニ於ケル建築物ニ付定メタル高ノ最低限度ハ各之ヲ本法第十一條第二項ノ規定ニ依リ指定シタル高度地區及其ノ地區内ニ於ケル建築物ニ付定メタル高ノ最低限度ト看做ス

【山形縣】

●市街地建築物法施行期日ノ件

昭和十四年一月七日
勅令第十號

昭和十三年法律第二十九號ハ昭和十四年二月一日ヨリ之ヲ施行ス

●市街地建築物法施行令

大正九年九月三十日
勅令第四百三十八號

改正　大正一二年勅令第三九五號、一三年第一五二號、第三〇四號、昭和四年第二一三號、六年第二九四號、八年第三三七號、九年第三四〇號、一四年第一一號

第一節　建築物左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ住居地域內ニ之ヲ建築スルコトヲ得ズ但シ第一號乃至第四號ニ該當スル建築物ニシテ行政官廳住居ノ安寧ヲ害スル虞ナシト認ムルモノ又ハ公益上已ムヲ得ズト認ムルモノハ此ノ限ニ在ラズ

一　常時使用スル原動機馬力數ノ合計三ヲ超過スル工場
二　左ニ揭グル事業ヲ營ム工場
イ　玩具用普通火工品ノ製造
ロ　「アセチレンガス」ヲ用フル金屬ノ工作（溶解「アセチレンガス」ヲ用フルモノヲ除ク）、
ハ　引火性溶劑ヲ用フル「ドライクリーニング」又ハ「ドライダイイング」
ニ　「セルロイド」ノ加熱加工又ハ機械ヲ用フル加工
ホ　印刷用「インキ」又ハ繪具ノ製造
ヘ　塗料ノ吹付
ト　亞硫酸「ガス」ヲ用フル物品ノ漂白
チ　骨炭其ノ他動物質炭ノ製造
リ　羽又ハ毛ノ洗滌、染色又ハ漂白
ヌ　襤褸、屑綿、屑紙、屑絲、屑毛ノ類ノ消毒、選別、洗滌又ハ漂白
ル　製綿、古綿ノ再製、起毛、反毛又ハ「フエルト」ノ製造ニシテ原動機ヲ用フルモノ
ヲ　骨、角、牙、蹄、貝殼ノ挽割若ハ乾燥研磨又ハ金屬ノ乾燥研磨ニシテ原動機ヲ用フルモノ
ワ　鑛物、岩石、土砂、硫黃、金屬、硝子、煉瓦、陶磁器、骨又ハ貝殼ノ粉碎ニシテ原動機ヲ用フルモノ

〔山形縣〕

カ　燐、懷爐灰又ハ煉炭ノ製造
ヨ　活字又ハ金屬工藝品ノ鑄造
タ　瓦、煉瓦、土器類、陶磁器、人造砥石、坩堝又ハ琺瑯鐵器ノ製造
レ　硝子ノ製造又ハ砂吹
ソ　動力槌ヲ用フル鍛冶
三　室面積ノ合計五十平方メートルヲ超過スル自動車ノ車庫
四　劇場、活動寫眞館、演藝場又ハ觀物場
五　待合又ハ貸座敷
六　倉庫業ヲ營ム倉庫
七　火葬場又ハ廢棄物處理場
八　屠場又ハ死畜處理場
九　塵芥又ハ汚物ノ處理場
十　前各號ニ揭グルモノヲ除クノ外行政官廳住居ノ安寧ヲ害スル虞アリト認メ命令ヲ以テ指定スルモノ

第二節　建築物左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ商業地域內ニ之ヲ建築スルコトヲ得ズ但シ第一號又ハ第二號ニ該當スル建築物ニシテ行政官廳商業ノ利便ヲ害スル虞ナシト認ムルモノ又ハ公益上已ムヲ得ズト認ムルモノハ此ノ限ニ在ラズ

一　常時使用スル原動機馬力數ノ合計十五ヲ超過スル工場但シ日刊新聞印刷所ヲ除ク
二　前條第二號ニ該當スルモノ但シ左ノ各號ノ一ニ該當スル事業ヲ營ムモノヲ除ク
イ　容量三十リットル以下ノ「アセチレンガス」發生器ヲ用フル金屬ノ工作

〔山形縣〕

ロ　[illegible]馬力數ノ合計〇・二五以下ノ原動機ヲ用フル塗料ノ吹付
ハ　原動機ヲ使用スル二臺以下ノ研磨機ニ依ル金屬ノ乾燥研磨
三　前條第七號乃至第九號ニ該當スルモノ
四　前各號ニ揭グルモノヲ除クノ外行政官廳商業ノ利便ヲ害スル虞アリト認メ命令ヲ以テ指定スルモノ

第三節　建築物左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ工業地域內ニ非ザレバ之ヲ建築スルコトヲ得ズ但シ第一號、第二號又ハ第四號ニ該當スル建築物ニシテ行政官廳衞生上有害ノ若ハ保安上危險ノ虞ナシト認ムルモノ又ハ公益上已ムヲ得ズト認ムルモノハ此ノ限ニ在ラズ

一　常時使用スル原動機馬力數ノ合計五十ヲ超過スル工場但シ印刷工場、精密機器製作工場、製氷工場及冷凍工場ヲ除ク
二　左ニ揭グル事業ヲ營ム工場
イ　銃砲火藥類取締法ノ火藥類ノ製造
ロ　鹽素酸鹽類、過鹽素酸鹽類、硝酸鹽類、黃燐、赤燐、硫化燐、金屬「カリウム」、金屬「ナトリウム」、「マグネシウム」、過酸化水素水、過酸化「カリ」、過酸化「ソーダ」、過酸化「バリウム」、二硫化炭素、「メタノール」、「アルコール」、「エーテル」、「アセトン」、醋酸「エステル」類、「ニトロセルロース」、「ベンゾール」、「トルオール」、「キシロール」、「ピクリン」酸、「ピクリン」酸鹽類、「テレビン」油又ハ石油類ノ製造
ハ　燐寸ノ製造
ニ　「セルロイド」ノ製造
ホ　「ニトロセルロース」製品ノ製造
ヘ　「ビスコース」製品ノ製造
ト　合成染料若ハ其ノ中間物、顏料又ハ塗料ノ製造（漆又ハ水性塗料ノ製造ヲ除ク）
チ　溶劑ヲ用フル「ゴム」製品又ハ芳香油ノ製造
リ　乾燥油又ハ溶劑ヲ用フル擬革紙布又ハ防水紙布ノ製造
ヌ　溶劑ヲ用フル塗料ノ加熱乾燥又ハ燒付
ル　石炭「ガス」類又ハ「コークス」ノ製造
ヲ　壓縮「ガス」又ハ液化「ガス」ノ製造（製氷又ハ冷凍ヲ目的トスルモノヲ除ク）
ワ　鹽素、「ブロム」、「ヨード」、硫黃、鹽化硫黃、弗化水素酸、鹽酸、硝酸、硫酸、燐酸、苛性「カリ」、苛性「ソーダ」、「アンモニア」水、炭酸「カリ」、洗濯「ソーダ」、「ソーダ」灰、晒粉、次硝酸蒼鉛、亞硫酸鹽類、「チオ」硫酸鹽類、砒素化合物、「バリウム」化合物、鉛化合物、銅化合物、水銀化合物、「シアン」化合物、「クロロホルム」、四鹽化炭素、「ホルマリン」、「ズルホナール」、「グリセリン」、「イヒチオールズルホン」酸「アンモン」、醋酸、石炭酸、安息香酸、「タンニン」酸、「アセトアニリド」、「アスピリン」又ハ「グアヤコール」ノ製造
カ　蛋白質ノ加水分解ニ依ル製品ノ製造
ヨ　油脂ノ採取又ハ加熱加工
タ　石鹼、「ファクチス」又ハ「ベークライト」ノ製造
レ　肥料ノ製造
ソ　製紙
ツ　製革、製膠又ハ毛皮若ハ骨ノ精製
ネ　「アスファルト」ノ精製
ナ　「アスファルト」、「コールタール」、木「タール」、石油蒸溜產物又ハ其ノ殘滓ヲ原料トスル製造
ラ　「セメント」、石膏、消石灰、生石灰又ハ「カーバイド」ノ製造

ム　金屬ノ鎔融又ハ精錬（活字又ハ金屬工藝品ノ製造ヲ目的トスルモノヲ除ク）

ウ　電氣用「カーボン」ノ製造

ヰ　金屬厚板又ハ形鋼ノ工作ニシテ鋲打又ハ塡隙作業ヲ伴フモノ

ノ　鐵釘類又ハ鋼球ノ製造

オ　伸線、伸管又ハ「ロール」ヲ用フル金屬ノ壓延

三　前號ニ掲ゲルモノヲ除クノ外行政官廳衞生上有害ノ又ハ保安上危險ノ虞アリト認メ命令ヲ以テ指定スル事業ヲ營ム工場

四　第二號イ、ロ、ハ、ニ及ヲノ物品、可燃性「ガス」又ハ「カーバイド」ノ貯藏又ハ處理ニ供スルモノ

五　前號ニ掲ゲルモノヲ除クノ外行政官廳衞生上有害ノ又ハ保安上危險ノ虞アリト認メ命令ヲ以テ指定スル物品ノ貯藏又ハ處理ニ供スルモノ

第三條ノ二　前三條ノ規定ニ依リ現住地ニ建築スルコトヲ得ザル種類ニ屬スル建築物ハ行政官廳ノ許可ヲ受ケ左記各號ニ規定スル制限內ニ於テ增築、改築、再築又ハ用途ノ變更ヲ爲スコトヲ妨ゲズ

一　建築物ノ敷地ヲ擴張セザルコト

二　建築物ノ增築、改築、再築又ハ用途ノ變更ニ因リ增加スベキ建築面積ハ現在地ニ建築スルコトヲ得ザルニ至リタル際現ニ存在スル建築物ノ建築面積ノ二分ノ一ヲ超過セザルコト

三　建築物ノ增築、改築、再築又ハ用途ノ變更ニ因リ增加スベキ床面積ハ現在地ニ建築スルコトヲ得ザルニ至リタル際現ニ存在スル建築物ノ床面積ヲ超過セザルコト

四　工場ノ常時使用スル原動機ノ馬力數ヲ增加スル場合ニ於テ增加スベキ馬力數ハ現在地ニ建築スルコトヲ得ザルニ至リタル際常時使用スル馬力合計數ヲ超過セザルコト

五　前號ニ掲ゲルモノヲ除クノ外用途ノ變更ニ付テハ現在地ニ建築スルコトヲ得ザルニ至リタル際現ニ存在スル建築物ノ用途ニ類似スル用途又ハ設備ヲ變更セズ若ハ之ニ些少ノ變更ヲ加フルニ依リ營ムコトヲ得ル用途ニ限ルコト

行政官廳地域ノ種別、土地ノ狀況、事業ノ種類、作業ノ方法、建築物ノ構造設備、除害ノ設備又ハ被害等ヲ參酌シ特ニ支障ナシト認ムルモノニ付テハ前項第二號乃至第四號ノ制限ヲ輕減スルコトヲ得

第二十六條ノ規定ニ依リ建築ノ許可ヲ受ケタル建築物ハ前二項ノ規定ノ適用ニ付テハ之ヲ現在地ニ建築スルコトヲ得ザルニ至リタル際現ニ存在スル建築物ト看做ス

第四條　建築物ノ高ハ住居地域內ニ於テハ二十メートルヲ、住居地域外ニ於テハ三十一メートルヲ超過スルコトヲ得ス但シ建築物ノ周圍ニ廣闊ナル公園、廣場、道路其ノ他ノ空地アル場合ニ於テ行政官廳交通上、衞生上及保安上支障ナシト認ムルトキハ此ノ限ニ在ラス

第五條　煉瓦造建築物、石造建築物及木造建築物ハ高十三メートル軒高九メートルヲ、木骨煉瓦造建築物及木骨石造建築物ハ高八メートル軒高五メートルヲ超過スルコトヲ得ス

前項ノ石造ニハ人造石造及「コンクリート」造ヲ、木造ニハ土藏造ヲ包含ス

第一項ノ木骨煉瓦造建築物トハ厚十センチメートル以上ノ煉瓦積ヲ以テ木骨ヲ被覆又ハ塡充シテ外壁ヲ構成スルモノヲ謂ヒ木骨石造建築物トハ厚十センチメートル以上ノ石、人造石又ハ「コンクリート」ヲ以テ木骨ヲ被覆又ハ塡充シテ外壁ヲ構成スルモノヲ謂フ

一建築物ニシテ外壁二種以上ノ構造ヨリ成ルモノニ付テハ第一項ノ規定ノ適用ニ關シ制限ノ最モ嚴ナルモノニ依ル

第六條　前二條ニ規定スル建築物ノ高トハ地盤面ヨリ建築物ノ最高部迄ノ高ヲ謂フ

（山形警）

前條第一項ノ軒高トハ地盤面ヨリ建築物ノ外壁上端迄ノ高、外壁上端ニ扶欄、扶壁又ハ軒蛇腹アルトキハ其ノ最高部迄ノ高、出桁ノ場合ニハ軒桁上端迄ノ高ヲ謂フ但シ屋蓋ノ部分ハ軒高ニ之ヲ算入セス

前二項ノ地盤面ニ高低アルトキハ行政官廳其ノ地盤面ヲ認定ス

第七條　建築物各部分ノ高ハ其ノ部分ヨリ建築物ノ敷地ノ前面道路ノ對側境界線迄ノ水平距離ノ一倍四分ノ一ヲ超過スルコトヲ得ス且其ノ前面道路幅員ノ一倍四分ノ一ニ八メートルヲ加ヘタルモノヲ限度トス但シ住居地域外ニ在ル建築物ニ付テハ一倍四分ノ一ヲ一倍二分ノ一トス

前項ノ高トハ前面道路ノ中央ヨリノ高ヲ謂フ

第八條　建築物ノ敷地カ幅員同シカラサル二以上ノ道路ニ接スル場合ニ於テ一ツ道路ノ境界線迄ノ水平距離カ其ノ道路幅員ノ一倍二分ノ一以內ニシテ且二十五メートル以內ノ區域ノ內ニ在ル建築物各部分ノ高ニ付テハ前條ノ規定ノ適用ニ關シ其ノ道路ヲ前面道路ト看做ス

前項ノ規定ニ依ル前面道路二以上アル場合ニ於テ其ノ幅員同シカラサルトキハ幅員小ナル前面道路ハ幅員最大ナル前面道路ト同一ノ幅員ヲ有スルモノト看做ス

第一項ノ場合ニ於テ同項ニ規定スル區域ノ外ニ在ル建築物各部分ニ付テハ幅員最大ナル道路ヲ前面道路ト看做ス

第九條　道路境界線カ建築線ト一致セサル場合ニ於テハ道路境界線又ハ道路幅員ニ關スル前二條ノ規定ノ適用ニ關シ建築線ヲ其ノ道路境界線ト看做ス

第十條　建築物ノ敷地左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ前三條ノ規定ニ拘ラス行政官廳別段ノ定ヲ爲スコトヲ得

一　公園、廣場、河、海ノ類ニ接スルトキ

二　前面道路ノ對側ニ公園、廣場、河、海ノ類アルトキ

三　其ノ地盤面ト前面道路ノ路面トノ高低ノ差著シキトキ

四　高低ノ差著シキ二以上ノ道路ニ接スルトキ

五　道路ノ終端ニ位スルトキ

第十一條　削除

第十二條　煙突、裝飾、避雷針、旗竿、風見竿等建築物ノ屋上ニ突出スルモノノ高ハ建築物ノ高ニ之ヲ算入セス

裝飾塔、物見塔、屋窓、昇降機塔、水槽等建築物ノ屋上突出部ノ高ハ行政官廳命令ノ定ムル所ニ依リ建築物ノ高ニ之ヲ算入セサルコトヲ得

第十三條　本令中高ニ關スル規定ハ煙突、物見塔、扛重機、水槽、無線電信用電柱ノ類及工業用建築物ニシテ行政官廳其ノ用途ニ依リ已ムヲ得スト認メ許可シタルモノニ付之ヲ適用セス

本令中高ニ關スル規定、社寺建築物ニシテ行政官廳ノ許可ヲ受ケタルモノニ付之ヲ適用セス

第十四條　建築物ノ建築面積ハ建築物ノ敷地ノ面積ニ對シ商業地域內ニ於テハ十分ノ八、商業地域外ニ於テハ十分ノ六ヲ超過スルコトヲ得ス但シ行政官廳特ニ指定シタル角地其ノ他ノ區域ニ於ケル建築物ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第十五條　本令ニ於テ建築面積トハ建築物ノ水平斷面ニ於ケル外壁ノ又ハ之ニ代ルヘキ柱ノ中心線內面積中最大ナルモノヲ謂フ但シ地階ニシテ其ノ外壁ノ高地盤面上二メートル以下ノモノノ部分ノ面積ハ之ヲ建築面積ト看做サス

軒、庇、椽側ノ類カ前項ノ中心線ヨリ突出スルコト一メートルヲ超ユル場合ニ於テハ其ノ外端ヨリ一メートルヲ後退スル線ヲ以テ前項ノ中心線ト看做ス

（山形警）

第十四條ノ建築物ノ敷地ノ面積トハ建築物ノ敷地ノ水平斷面ノ面積中最大ナルモノヲ謂フ

第十六條　本令ニ於テ建築物ノ敷地トハ一棟ノ建築物ニ屬スル一團ノ土地ヲ謂フ

第十六條ノ二　建築物ノ敷地ガ二以上ノ地域又ハ地區ニ跨ル場合ニ於テ第一條乃至第三條若ハ第十四條ノ規定又ハ住居專用地區、工業地域內特別地區、工業專用地區若ハ空地地區ニ關スル制限ノ適用ニ關シテハ制限ノ最嚴ナルモノニ依ル但シ特別ノ事由アル場合ニ於テ行政官廳ノ許可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第十七條　市街地建築物法第十八條第二項ノ規定ニ依リ損失ヲ補償スベキ場合ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ限ル

一　地域、住居專用地區、工業地域內特別地區又ハ工業專用地區ノ指定又ハ變更ニ基キ建築物ノ使用禁止又ハ建築物主要構造部ノ除却ヲ命シタル場合

二　美觀地區ノ指定又ハ變更ニ基キ建築物主要構造部ノ除却ヲ命シタル場合

三　建築線ノ指定又ハ變更ニ基キ建築物ノ主要構造部ノ除却ヲ命シタル場合

四　建築線ニ面スル建築物ノ壁面ノ位置ノ指定ニ基キ建築物主要構造部ノ變更又ハ除却ヲ命シタル場合

五　建築物ノ高又ハ建築物ノ敷地內ニ存セシムベキ空地ニ關スル規定ニ基キ建築物主要構造部ノ除却ヲ命シタル場合

第十八條　市街地建築物法第十八條第二項ノ規定ニ依リ補償スベキ損失ハ通常生スベキ損失ニ限ル

第十九條　前二條ノ規定ニ依ル損失補償ノ請求ハ市街地建築物法第十八條第一項ノ措置ヲ命セラレタル者之ヲ命セラレタル日ヨリ起算シ三月內ニ之ヲ爲スコトヲ得

第二十條　市街地建築物法第十八條第二項ノ公共團體トハ同法第二十三條ノ規定ニ依ル同法適用區域ノ屬スル市町村トス

第二十一條　補償義務ノ有無及補償ノ金額ハ補償審査會之ヲ裁定ス

第二十二條　補償審査會ハ第二十條ニ規定スル市街地建築物法第十八條第二項ノ公共團體每ニ之ヲ置ク

補償審査會ハ會長一人及委員十二人ヲ以テ之ヲ組織ス

第二十三條　會長ハ地方長官ヲ以テ之ニ充ツ

委員ハ左ニ揭クル者ヲ以テ之ニ充ツ

一　關係各廳高等官　四人
二　前條第一項ノ公共團體ノ吏員　二人
三　前號ノ公共團體ノ議會ノ議員　四人
四　學識經驗アル者　二人

前項第一號、第二號及第四號ノ委員ハ主務大臣之ヲ命シ第三號ノ委員ハ其ノ議會ニ於テ之ヲ選擧ス

第二十四條　補償審査會ニ關シテハ土地收用法第二十七條乃至第三十一條、第三十七條、第三十九條、第四十條第一項第二項、第四十二條乃至第四十五條、第六十九條、第七十二條及第八十三條ノ規定ヲ準用ス

第二十二條第一項ノ公共團體ノ二以上ニ亘ル建築物ニ關シテハ關係補償審査會合同シテ會議ヲ開クヘシ

第二十五條　市街地建築物法第十八條ノ規定ハ建築工事中ノ建築物及建築工事ニ著手セサルモ設計アル建築物ニ之ヲ準用ス

第二十六條　行政官廳ハ建築工事中ノ建築物又ハ建築工事ニ著手セサルモ設計アル建築物ニシテ其ノ建築竣成ノ後ニ於テ市街地建築物法第十八條第一項ノ規定ニ依ル措置ヲ命スル必要ナシト認ムルモノニ付テハ其ノ建築ヲ許可スルコトヲ得

第二十六條ノ二　建築物ノ敷地ヲ造成スル爲ニスル擁壁ニ對シテハ市街地建築物法第九條、第十二條、第十五條乃至第二十二條及第二十五條ノ規定ヲ準用ス

第二十七條　市街地建築物法ハ國寶保存法又ハ史蹟名勝天然紀念物保存法ノ適用ヲ受クル建築物ニ付之ヲ適用セス

第二十八條　左ノ各號ノ一ニ該當スル建築物ニシテ行政官廳支障ナシト認ムルモノニ對シテハ市街地建築物法第八條、第九條及第十一條ノ規定ヲ適用セザルコトヲ得

一　鳥居、形像、紀念門、紀念塔ノ類
二　交通信號塔、公共便所ノ類
三　陸橋ノ類
四　地下停車場ノ類
五　高架工作物內ニ設クル倉庫、店舖ノ類

第二十九條　博覽會建築物、展覽場ノ門、高塔、足代、棧橋其ノ他ノ假設建築物ニシテ行政官廳支障ナシト認ムルモノニ對シテハ市街地建築物法第二條乃至第六條、第九條及第十一條ノ規定ヲ適用セサルコトヲ得

第二十九條ノ二　市街地建築物法第二十六條第二項ノ規定ニ依リ道路ト看做サレタル計畫ノ道路ノ境界內ニ於テ行政官廳支障ナシト認ムルトキハ同法第八條、第九條及第十一條ノ規定ニ拘ラス存續期限ヲ附シ假設建築物ノ建築ヲ許可スルコトヲ得

第三十條　幅員四メートル未滿二・七メートル以上ノ道路ニシテ左ノ各號ノ一ニ該當スルモノハ之ヲ市街地建築物法ノ道路ト看做ス

一　行政官廳市街地ノ狀況ニ依リ特ニ指定シタルモノ

二　土地區劃整理設計又ハ行政官廳ノ指定シタル建築線ニ基キ築造セラレタルモノ

幅員四メートル以上ノ道路ノ新設又ハ變更ノ計畫アル場合ニ於テ行政廳其ノ計畫ヲ告示シタルトキハ其ノ計畫ノ道路ハ之ヲ市街地建築物法ノ道路ト看做ス

附　則

本令ハ市街地建築物法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス（大正九年十二月一日）

附　則（昭和九年勅令第三百四十號）

本令ハ昭和九年法律第四十六號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス（昭和十年二月一日）

大正九年勅令第五百四十號ハ之ヲ廢止ス

附　則（昭和十四年勅令第十一號）

本令ハ昭和十三年法律第二十九號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス（昭和十四年二月一日）

●市街地建築物法施行規則

大正九年十一月九日
內務省令第三十七號

改正　大正一一年內務省令第二一號、一二年第二六號、一三年第一五號、第三〇號、一四年第一號、一五年第五三號、昭和七年第一號、九年第三八號、一二年第二五號、一四年第一號

第一章　通則

第一條　本則ニ於ケル用語ハ左ノ例ニ依ル

一　居室トハ居住ノ用ニ供スル室ヲ謂フ

一　玄關、廊下、階段室、外套室、便所、手洗所、浴室、物置、納戸、暗室ノ類ハ居室ト看做サス

二　地階トハ其ノ床面地盤面下ニ在ル階ヲ謂フ但シ天井高ノ三分ノ二以上ガ地盤面上ニ在ル階ハ之ヲ第一階ト看做ス

三　屋階トハ屋根裏ニ設ケラレタル階ヲ謂フ但シ地方長官其ノ構造、用途、床面積其ノ他ノ狀況普通階ト大差ナシト認ムルモノヲ除ク

四　床高トハ床面ヨリ其ノ直下地面迄ノ距離ヲ謂フ

五　階高トハ其ノ階ノ床面ヨリ其ノ直上階ノ床面迄ノ高ヲ謂フ但シ最上階ニ在リテハ其ノ天井高ヲ謂フ

六　天井高トハ室ノ床面ヨリ天井迄ノ高ヲ謂フ一室ニシテ天井高異ル部分アルトキハ其ノ室ノ床面積ヲ以テ容積ヲ除シタルモノヲ謂フ

七　外壁トハ建築物ノ外側ヲ構成スル壁體ヲ謂フ

八　間壁トハ建築物ノ內部ヲ區劃スル壁體ヲ謂フ

九　削除

十　不燃材料トハ煉瓦、石、人造石、「コンクリート」、石綿盤、瓦、金屬、陶磁器、硝子、「モルタル」、漆喰ノ類ヲ謂フ

十一　耐水材料トハ煉瓦、石、人造石、「コンクリート」、鉛、「アスファルト」、陶磁器ノ類ヲ謂フ

十二　石造トハ石造、人造石造及「コンクリート」造ヲ謂フ

十三　壁體ノ耐火構造トハ左ノ各號ノ一ニ該當スルモノヲ謂フ

イ　厚一尺以上ノ煉瓦造又ハ石造

ロ　厚四寸以上ノ鐵筋「コンクリート」造

ハ　厚一尺以上ノ孔煉瓦造、厚六寸以上ノ鐵筋「コンクリート、ホロブロック」造、厚五寸以上ノ鐵筋「コンクリート、ブロック」造ノ類

ニ　ニシテ地方長官本號イ又ハロニ規定スル壁體ト同等以上ノ耐火的效力アリト認ムルモノ

十四　床又ハ屋根ノ耐火構造トハ左ノ各號ノ一ニ該當スルモノヲ謂フ

イ　鐵筋「コンクリート」造

ロ　鐵骨ヲ有スル鐵筋「コンクリート」造、煉瓦造又ハ石造

ハ　煉瓦造又ハ石造

ニ　最下階ノ床ニ在リテハ土間、叩、石敷ノ類

ホ　鐵骨ヲ有シ「メタルラス、コンクリート」、網入硝子ノ類ヲ以テ覆葺スル屋根ニシテ地方長官ノ承認セルモノ

十五　柱ノ耐火構造トハ左ノ各號ノ一ニ該當スルモノヲ謂フ

イ　煉瓦造又ハ「コンクリート」造

ロ　鐵筋「コンクリート」造

ハ　鐵柱ニシテ耐火的ニ有效ナル被覆ヲ爲シタルモノ

ニ　石造ニシテ地方長官ノ承認セルモノ

十六　階段ノ耐火構造トハ左ノ各號ノ一ニ該當スルモノヲ謂フ

イ　鐵筋「コンクリート」造、煉瓦造又ハ石造

ロ　鐵骨ヲ有スル鐵筋「コンクリート」造、煉瓦造又ハ石造

ハ　鐵造

十七　防火戸ハ甲種防火戸及乙種防火戸ノ二種トス

甲種防火戸トハ左ノ各號ノ一ニ該當スルモノヲ謂フ

イ　鐵製ニシテ鐵板ノ厚一・五ミリメートル以上ノモノ

ロ　鐵骨「コンクリート」造又ハ鐵筋「コンクリート」造ニシテ厚三・五センチメートル以上ノモノ

ハ　厚十五センチメートル以上ノ土藏扉

ニ　其ノ他地方長官前各號ニ準ズト認ムルモノ

乙種防火戸トハ左ノ各號ノ一ニ該當スルモノヲ謂フ

イ　鐵製ニシテ鐵板ノ厚一・五ミリメートル未滿ノモノ

ロ　鐵骨「コンクリート」造又ハ鐵筋「コンクリート」造ニシテ厚三・五センチメートル未滿ノモノ

ハ　木造又ハ鐵造ニシテ屋外ニ面スル部分ヲ厚三センチメートル以上ノ「モルタル」、漆喰又ハ適當ナル厚ノ石綿盤ノ類ヲ以テ被覆シタルモノ

ニ　其ノ他地方長官前各號ニ準ズト認ムルモノ

十八　削除

十九　建築物ノ大修繕トハ壁體、柱、小屋若ハ基礎ノ過半ノ修繕又ハ之ニ準スル構造上主要ナル部分ノ修繕ヲ謂フ

二十　大變更トハ壁體、柱、床、小屋、基礎等構造上主要ナル部分ノ變更ヲ謂フ

二十一　階數トハ地階及屋階ヲ除キタル階數ヲ謂フ

第二條　本則ノ適用ニ關シ土地又ハ建築物ニ關スル測算方法、呼稱等ニ付疑義ヲ生シタルトキハ地方長官之ヲ決定ス

第三條　本則ニ規定セル建築物ノ採光、換氣、防火、避難、衞生、强度ニ關スル構造設備ハ常ニ有效ニ保持スヘシ

第一章ノ二　專用地區及特別地區

第三條ノ二　建築物ニシテ左ノ各號ノ一ニ該當セザルモノハ住居專用地區內ニ之ヲ建築スルコトヲ得ズ

一　住宅

二　住宅ニシテ事務所ノ類ヲ兼ヌルモノ

三　共同住宅、寄宿舍又ハ下宿屋

四　神社

五　學校、圖書館ノ類

六　養育院、託兒所ノ類

七　寺院、教會所ノ類

八　形像、記念塔ノ類

九　物品販賣業ヲ營ム店舖（床面積十平方メートル以下ノモノ）、旅館、倶樂部、診療所、農業用建築物ノ類ニシテ地方長官土地ノ狀況ニ依リ支障ナシト認ムルモノ

十　前各號ノ一ニ該當スル建築物ニ附隨スルモノニシテ地方長官支障ナシト認ムルモノ

十一　前各號ニ揭ゲアルモノヲ除クノ外地方長官支障ナシト認メ又ハ公益上已ムヲ得ズト認ムルモノ

第三條ノ三　工業地域內ニ特別地區ヲ指定シタル場合ニ於テ建築物左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ特別地區內ニ非ザレバ之ヲ建築スルコトヲ得ズ但シ地方長官保安上危險ノ又ハ衞生上有害ノ虞ナシト認ムルモノハ此ノ限ニ在ラズ

一　銃砲火藥類取締法施行規則ノ火藥庫

二　左ニ揭ゲル事業ヲ營ム工場

イ　銃砲火藥類取締法ノ火藥類ノ製造但シ銃砲火藥類取締法施行規則第四十四條第二項ノ火工品ヲ除ク

ロ　硝化纖維素、「セルロイド」、鹽素酸鹽類、過鹽素酸鹽類、「ピクリン」酸、「ピクリン」酸鹽類、黃燐、過酸化「カリウム」、過酸化「ナトリウム」、硫化炭素、「エーテル」、「アセトン」、「ベンゾール」、「キシロール」、「トルオール」又ハ「テレビン」油ノ製造

ハ　石油類、鹽化硫黃、硫酸、硝酸、弗化水素、「クロール」石灰、「チアン」化合物、砒素化合物、水銀化合物、亞硫酸鹽類及動物質肥料ノ

四　製膠竝動物質原料ノ化製

三　前各號ニ掲ゲルモノヲ除クノ外地方長官著シク保安上危險ノ又ハ衛生上有害ノ虞アリト認メ命令ヲ以テ指定スル物品ノ製造、貯藏又ハ處理ニ供スルモノ

第三條ノ四　工業地域内特別地區ノ全部又ハ一部ヲ甲種特別地區ニ指定シタル場合ニ於テ建築物左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ甲種特別地區内ニ非ザレバ之ヲ建築スルコトヲ得ズ

一　前條第一號又ハ第二號イ若ハロニ該當スルモノ

二　前條第二號ニ掲ゲルモノヲ除クノ外地方長官著シク保安上危險ノ虞アリト認メ命令ヲ以テ指定スル物品ノ製造、貯藏又ハ處理ニ供スルモノ

第三條ノ五　工業地域内特別地區ノ全部又ハ一部ヲ乙種特別地區ニ指定シタル場合ニ於テ建築物左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ乙種特別地區内ニ非ザレバ之ヲ建築スルコトヲ得ズ

一　第三條ノ三第二號ハニ該當スルモノ

二　前號ニ掲ゲルモノヲ除クノ外地方長官著シク衛生上有害ノ虞アリト認メ命令ヲ以テ指定スル物品ノ製造、貯藏又ハ處理ニ供スルモノ

第三條ノ六　前三條中二條ノ規定ノ適用ヲ併セ受クル建築物ヲ建築セントスル場合ニ在リテハ地方長官其ノ建築スベキ地區ヲ指定ス

第三條ノ七　建築物左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ工業專用地區内ニ之ヲ建築スルコトヲ得ズ但シ地方長官公益上已ムヲ得ズト認ムルモノ又ハ工場、倉庫其ノ他之ニ準ズベキモノニ附隨スル建築物ニシテ支障ナシト認ムルモノハ此ノ限ニ在ラズ

一　住宅

二　共同住宅、寄宿舍、下宿屋又ハ旅館

三　物品販賣業ヲ營ム店舗

〔山形警〕

四　劇場、活動寫眞館、演藝場又ハ觀物場

五　料理店、飲食店、待合又ハ貸座敷

六　學校、圖書館ノ類

七　前各號ニ掲ゲルモノヲ除クノ外地方長官支障アリト認メ命令ヲ以テ指定スルモノ

第三條ノ八　市街地建築物法第二條第二項又ハ第四條第二項若ハ第三項ノ規定ニ依リ現在地ニ建築スルコトヲ得ザル種類ニ屬スル建築物ハ行政官廳ノ許可ヲ受ケ左記各號ニ規定スル制限内ニ於テ增築、改築、再築又ハ用途ノ變更ヲ爲スコトヲ妨ゲズ

一　建築物ノ敷地ヲ擴張セザルコト

二　建築物ノ增築、改築、再築又ハ用途ノ變更ニ因リ增加スベキ建築面積ハ現在地ニ建築スルコトヲ得ザルニ至リタル際現ニ存在スル建築物ノ建築面積ノ二分ノ一ヲ超過セザルコト

三　建築物ノ增築、改築、再築又ハ用途ノ變更ニ因リ增加スベキ床面積ハ現在地ニ建築スルコトヲ得ザルニ至リタル際現ニ存在スル建築物ノ床面積ヲ超過セザルコト

四　工場ノ常時使用スル原動機馬力數ヲ增加スル場合ニ於テ增加スベキ馬力數ハ現在地ニ建築スルコトヲ得ザルニ至リタル際常時使用スル馬力合計數ヲ超過セザルコト

五　前號ニ掲ゲルモノヲ除クノ外用途ノ變更ニ付テハ現在地ニ建築スルコトヲ得ザルニ至リタル際現ニ存在スル建築物ノ用途ニ類似スル用途又ハ設備ヲ變更セズ若ハ之ニ些少ノ變更ヲ加フルニ依リ營ムコトヲ得ル用途ニ限ルコト

行政官廳地區ノ種別、土地ノ狀況、事業ノ種類、作業ノ方法、建築物ノ構造設備、除害ノ設備又ハ裝置等ヲ參酌シ特ニ支障ナシト認ムルモノニ

付テハ前項第二號乃至第四號ノ制限ヲ輕減スルコトヲ得

市街地建築物法施行令第二十六條ノ規定ニ依リ建築ノ許可ヲ受ケタル建築物ハ第二項ノ規定ノ適用ニ付テハ之ヲ現在地ニ建築スルコトヲ得ザルニ至リタル際現ニ存在スル建築物ト看做ス

第三章　建築物ノ敷地及高

第四條　建築物ノ敷地ハ長二メートル以上道路敷地ニ接セシムベシ

地方長官ハ土地ノ情況、建築物ノ用途其ノ他ノ狀況ニ依リ必要アリト認ムルトキハ前項ノ規定ニ拘ラズ別段ノ定ヲ爲スコトヲ得

第五條　削除

第六條　裝飾塔、物見塔、屋窓、昇降機塔、水槽等建築物ノ屋上突出部ニ付テハ市街地建築物法施行令第四條乃至第九條ノ適用ニ關シ其ノ部分ノ高ノ最高限ノ五分ノ一迄ハ建築物ノ高ニ之ヲ算入セズ但シ其ノ算入セザル部分ノ最大面積ノ合計ハ建築面積ノ十分ノ一ヲ超過スルコトヲ得ズ

昇降機塔ニ付テハ特ニ地方長官ノ許可ヲ受ケ前項ノ五分ノ一ヲ九メートル迄增加スルコトヲ得

第三章ノ二　空地地區

第六條ノ二　空地地區内ニ於ケル建築物ノ床面積ノ敷地面積ニ對スル割合ノ限度ハ十分ノ二乃至十分ノ七ノ範圍ニ於テ土地ノ狀況ニ依リ内務大臣之ヲ定ム

空地地區指定又ハ變更ノ際現ニ存在スル建築物ニシテ其ノ床面積ノ敷地面積ニ對スル割合前項ノ規定ニ依ル制限ヲ超ユルモノハ地方長官ノ許可ヲ受ケ地區指定又ハ變更ノ際ニ於ケル割合ヲ超エザル範圍ニ於テ改築又ハ再築ヲ爲スコトヲ得

第一項ノ床面積ハ内務大臣ノ定ムル所ニ依リ屋階及地階ヲ除キタル部分又ハ第一階ノ部分ニ付之ヲ算ス

〔山形警〕

第六條ノ三　空地地區内ニ於ケル建築物ノ其ノ敷地境界線ヨリノ距離ノ限度ハ地方ノ狀況ニ依リ内務大臣之ヲ定ム

左ノ各號ノ一ニ該當スル建築物ニ付テハ地方長官ハ前項ノ規定ニ依ル制限ヲ輕減又ハ免除スルコトヲ得

一　道路、公園、廣場、河、海ノ類ニ面スルモノ

二　軒高二・五メートル以下ノモノ

三　敷地境界線ニ面スル部分ノ長三メートル以下ノモノ

第三章　建築物ノ構造設備

第一節　一般構造設備

第七條　建築物ノ敷地ハ其ノ接スル道路境界ニ於ケル路面ヨリ高カラシメ建築物ノ床下ノ地盤面ハ周圍ノ地盤面ヨリ高カラシムベシ但シ建築物ノ用途又ハ土地ノ狀況ニ依リ地方長官本條ノ規定ニ依リ難シト認メ又ハ必要ナシト認メタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第八條　建築物ノ敷地濕潤ナルトキ、出水氾濫ノ虞アルモノナルトキ又ハ塵芥ノ類ヲ以テ埋立テラレタルモノナルトキハ地方長官ハ地盤面ノ地揚高、建築物ノ床高又ハ地盤ノ改良等ニ關シ必要ナル命令ヲ發シ又ハ處分ヲ爲スコトヲ得

第九條　建築物ノ敷地ニハ其ノ敷地内ニ於ケル雨水及汚水ヲ排泄又ハ處理スベキ適當ナル設備ヲ爲スベシ

第九條ノ二　高四メートルヲ超ユル崖ニ近接シテ建築物ヲ建築シ又ハ建築敷地ヲ造成セントスルトキハ地方長官ノ認可ヲ受クベシ

地方長官ハ前項ノ崖及之ニ接スル建築敷地ニ付保安上必要ト認ムルトキハ斜面ノ勾配、擁壁ノ設置、建築物ノ位置等ニ關シ必要ナル命令ヲ發シ又ハ處分ヲ爲スコトヲ得

第十條　下水溝、下水管、溜桝ノ類ハ耐水材料又ハ當該官吏又ハ吏員ノ承

認スル材料ヲ以テ構造スヘシ

第十一條　便所、畜舍等ヨリ排出スル汚物ニ對シ汚物溜ヲ設ケムトスルトキハ地方長官ノ認可ヲ受クヘシ

汚物溜ハ耐水材料ヲ以テ構造シ適當ナル防水裝置ヲ施シ且覆蓋ヲ設クヘシ

第十二條　便所、畜舍等ヨリ排出スル汚物ハ地方長官ノ指定スル下水道ニ非サレハ之ヲ放流スヘカラス但シ地方長官ノ承認スル汚物處理槽ヲ設クルトキハ此ノ限ニ在ラス

前項ノ下水道ノ設備アル地區ニシテ地方長官特ニ指定スル區域内ニ在リテハ便所ハ汲取便所ト爲スヘカラス

第十三條　汲取便所ノ構造ハ左ノ規定ニ依ルヘシ

一　糞尿溜、尿槽、糞尿壺及其ノ上口周圍ハ不滲透質ノ材料ヲ以テ造ルコト

二　床下ニ於テハ耐水材料ヲ以テ他ノ部分ト遮斷スルコト

三　汲取口ハ密閉シ得ル裝置ヲ爲シ地盤面ヨリ十センチメートル以上高カラシメ且之ヲ直接道路ニ面セシメザルコト

第十四條　井戸ト汲取便所及汚物溜トノ距離ハ三間以上ヲ有セシムヘシ但シ地方長官其ノ構造設備又ハ土地ノ狀況ニ依リ衞生上支障ナシト認メタルトキハ此ノ限ニ在ラス

地方長官ハ井戸、汲取便所又ハ汚物溜ノ位置、構造、設備等ニ關シ前三條及前項ノ外必要ナル規定ヲ設ケ又ハ措置ヲ命スルコトヲ得

第十五條　建築物ノ壁體ニシテ直接土壤ニ接觸スル部分ハ耐水材料ヲ以テ構造スヘシ但シ門、障屏其ノ他輕微ナルモノハ此ノ限ニ在ラス

第十六條　居室ノ床地盤面下ニ在ル建築物ニ在リテハ最下階ノ居室ノ床又ハ其ノ床下ハ耐水材料ヲ以テ構成シ其ノ壁體及床下ニハ適當ナル防濕方法ヲ施スヘシ

第十七條　居室ノ床高ハ一尺五寸以上ト爲スヘシ但シ床又ハ床下ニ「コンクリート」叩其ノ他適當ナル防濕方法ヲ施シタルモノハ此ノ限ニ在ラス

居室ノ床木造ナルトキハ其ノ床下ニハ適當ナル換氣方法ヲ講スヘシ

第十八條　居室ノ天井高ハ七尺以上ト爲スヘシ

第十九條　居室ハ其ノ室面積ノ十分ノ一以上ノ有效面積ヲ有スル窓又ハ之ニ代ルヘキ採光面ヲ有スヘシ

前項ノ採光面幅三尺以上ノ緣側ヲ距ツル場合ハ其採光面積ノ二分ノ一ヲ有效面積ト看做ス此ノ場合ニ於テ濡緣ハ緣側ト看做サス

第一項ノ採光面積ハ左ノ各號ニ該當スル部分ニ限リ有效ナルモノト看做ス但シ道路、公園、廣場等ノ空地ニ面スルモノニ在リテハ此ノ限ニ在ラス

一　其ノ部分ヨリ直上屋根面（直上屋根面ナキトキハ壁頂迄以下同シ）ニ至ル高ハ住居地域内ニ於テハ其ノ面スル隣地境界線迄ノ水平距離ノ二倍半ヲ、商業地域内ニ於テハ五倍ヲ、住居地域及商業地域外ニ於テハ四倍ヲ超過セサルコト

二　其ノ部分ヨリ直上屋根面ニ至ル高ハ住居地域内ニ於テハ同一敷地内ニ在ル對向壁迄ノ水平距離ノ二倍半ヲ、商業地域内ニ於テハ五倍ヲ、住居地域及商業地域外ニ於テハ四倍ヲ超過セサルコト但シ其ノ部分ヲ含ム水平面ヨリ對向壁直上ノ屋根面ニ至ル高カ住居地域内ニ於テハ對向壁迄ノ水平距離ノ二倍半ヲ、商業地域内ニ於テハ五倍ヲ、住居地域及商業地域外ニ於テハ四倍ヲ超過セサルトキハ此ノ限ニ在ラス

軒、庇其ノ他著シク採光ヲ妨クルモノアリト認ムルトキハ地方長官ハ採光ニ關シ特ニ採光面ノ增加其ノ他適當ナル措置ヲ命スルコトヲ得

第一項ノ適用ニ於テ天窓ハ地方長官ノ認定ニ依リ其ノ面積ヲ三倍迄ニ換算スルコトヲ得

第一項ノ面積ニ相當スル窓又ハ之ニ代ルヘキ採光面ノ部分ハ其ノ上端ヲ床面上五尺七寸以上ト爲スヘシ

隨時開放シ得ル襖、障子ノ類ヲ以テ仕切リタル二室ハ本條ノ適用ニ關シ之ヲ一室ト看做ス

第二十條　居室ニ於テハ直接外氣ニ面シテ室面積ノ二十分ノ一以上ニ相當スル面積ヲ開放シ得ヘカラシムヘシ但シ之ニ代ルヘキ適當ノ換氣裝置アルトキハ此ノ限ニ在ラス

〔山形督〕

前條第四項、第六項及第七項ノ規定ハ本條ニ之ヲ準用ス

第二十一條　特殊ノ用途ニ充ツル居室ニシテ已ムヲ得サルモノハ地方長官ノ許可ヲ受ケ第十七條第十九條及第二十條ノ規定ニ依ラサルコトヲ得

第二十二條　浴室及便所ニハ採光換氣ノ爲直接外氣ニ面シ適當ナル窓ヲ設ケ又ハ之ニ代ルヘキ設備ヲ爲スヘシ

第二十三條　地方長官ハ建築物ニ對シ防疫上必要ナル防鼠其ノ他ノ設備ヲ命スルコトヲ得

第二十四條　出入口及窓ノ扉ハ路面上三メートル以上ニ在ルモノヲ除クノ外開閉ノ際ト雖建築線ヨリ突出セザル構造ト爲スベシ

第二十五條　階段ノ構造ハ左ノ規定ニ依ルベシ但シ專ラ特殊ノ用途ニ供スルモノハ此ノ限ニ在ラズ

一　階段及踊場ノ幅ハ内法七十五センチメートル以上ト爲スコト

二　蹴上二十三センチメートル以下踏面十五センチメートル以上ト爲スコト但シ多人數ノ使用ニ供スルモノハ蹴上十八センチメートル以下踏面二十六センチメートル以上ト爲スコト

三　高四・五メートルヲ超エルモノニ在リテハ高四・五メートル以内每ニ踊場ヲ設クルコト

階段ノ用途又ハ構造ニ依リ危險ナリト認ムルトキハ地方長官ハ前項ノ規定ニ拘ラズ必要ナル命令ヲ發シ又ハ處分ヲ爲スコトヲ得

第二十六條　地方長官保安上必要ト認ムルトキハ階段ノ設置ヲ命シ又ハ其ノ配置若ハ設備ノ變更ヲ命スルコトヲ得

第二十七條　屋根ハ耐火構造ニ非サルトキハ不燃材料ヲ以テ覆葺スヘシ但シ「モルタル」塗、漆喰塗ノ類ヲ以テ覆葺セムトスルトキハ地方長官ノ許可ヲ受クヘシ

瓦葺屋根ニ在リテハ引掛棧瓦ノ類ヲ使用シ又ハ瓦ヲ野地ニ緊結スヘシ

神社建築物ノ屋根、茶室、四阿ノ類ノ屋根又ハ輕微ナル庇ノ類ハ土地ノ狀況ニ依リ地方長官ノ許可ヲ受ケ本條ノ規定ニ依ラサルコトヲ得

地方長官ハ土地ノ狀況ニ依リ支障ナシト認ムルトキハ區域ヲ指定シ第一項ノ規定ヲ適用セザルコトヲ得

第二十八條　地方長官ハ物干、物見臺等屋上工作物ニ關シ必要ナル規定ヲ設クルコトヲ得

第二十九條　建築面積二百坪以上ノ建築物ニハ建築面積二百坪以内每ニ防火壁ヲ設クヘシ但シ外壁、床、屋根、柱及階段耐火構造ナルトキ若ハ壁體、床、屋根、天井、小屋、柱及階段不燃材料ヲ以テ構成セラレタルモノナルトキ又ハ地方長官其ノ用途ニ依リ已ムヲ得スト認ムルトキ若ハ土地ノ狀況ニ依リ特ニ支障ナシト認ムルトキハ此ノ限ニ在ラス

第二十九條ノ二　地方長官ハ建築物ノ配置、構造又ハ用途ニ依リ危險ナリト認ムルモノニ付防火壁ノ設置其ノ他防火上必要ナル措置ヲ命スルコトヲ得

第三十條　前二條防火壁ノ構造ハ左ノ規定ニ依ルヘシ

一　耐火構造ト爲スコト但シ木造又ハ木骨造建築物ニ在リテハ煉瓦造、石造其ノ他之ニ類スル構造ト爲サザルコト

二　兩端ハ外壁ニ達スルコト但シ木造建築物ニ在リテハ之ニ近接スル木部ヨリ一尺以上屋外ニ突出セシムルコト

三　上端ハ屋根面ニ直角ニ測リ一尺五寸以上屋上ニ突出セシムルコト但シ耐火構造ノ屋根ニ在リテハ屋上ニ突出セシメサルコトヲ得

四　各開口ノ幅及高ハ九尺以下ニシテ甲種防火戸ノ設備ヲ有スルコト但シ特殊ノ用途ニ充ツル建築物ニ在リテハ地方長官ノ認可ヲ受ケ幅及高ヲ十二尺迄ト爲スコトヲ得

五　凹壁溝ヲ設クル場合ト雖モ其ノ部分ノ壁厚ハ煉瓦造及石造ニ在リテハ七寸以上、鐵筋「コンクリート」造ニ在リテハ三寸五分以上ト爲スコト

木造又ハ木骨造建築物ノ防火壁ニ在リテハ前項第一號ノ規定ニ拘ラズ中央ニ金屬板ヲ有スル厚六センチメートル以上ノ鐵網「モルタル」塗ノ類ニ

〔山形督〕

シテ裝飾ノ實ナル構造ト爲スコトヲ得

第三十一條　防火壁アル建築物ニ於テ屋窓、裝飾塔等ノ屋上突出部木造ニシテ延燒ノ虞アリト認ムルトキハ地方長官ハ其ノ構造ニ對シ防火上必要ナル命令ヲ發シ又ハ處分ヲ爲スコトヲ得

第三十二條　削除

第三十三條　壁附煖爐ノ構造ハ左ノ規定ニ依ルヘシ

一　煖爐ハ堅牢ナル基礎ノ上ニ築造シ木造建物ニ在リテハ上部ヲ積出シテ造ラサルコト

二　薪炭ヲ使用スル壁附煖爐ニ在リテハ焚口下及其ノ前方一尺以上左右各五寸以上ノ部分ノ床ヲ、其ノ他ノ壁附煖爐ニ在リテハ焚口下ノ部分ノ床ヲ不燃材料ニテ構造シ其ノ下方八寸以内ニハ燃質材料ヲ取付ケサルコト

三　壁附煖爐ノ煙突ニシテ屋内ニ在ル部分ハ鐵筋「コンクリート」、石、煉瓦ノ類ヲ以テ構造シ外壁ノ厚ハ鐵筋「コンクリート」ニ在リテハ五寸以上、其ノ他ニ在リテハ七寸以上ト爲シ煙道ハ土管ヲ挿入シ又ハ「セメント」「モルタル」ヲ以テ塗ルコト

四　煙道ノ屈曲百二十度以内ナルトキハ其ノ屈曲部ニ掃除口ヲ設クルコト

第三十四條　木造又ハ木骨造建物ノ壁附煖爐ハ鐵筋「コンクリート」造又ハ鐵骨造ト爲スヘシ

第三十五條　煙突、竈、風呂竈ノ類ノ煙突ノ屋上突出部ハ其ノ最短部ニ於テ二尺以上ト爲スヘシ但シ煉瓦造又ハ石造ノ部分ハ補強ヲ爲サヽル限リ三尺以上ト爲スヘカラス

第三十六條　煙突ノ直上部ニ軒アルトキハ其ノ軒ヨリ更ニ二尺以上突出セシムヘシ煙突ト上方軒先トノ水平距離三尺未滿ナルトキ亦同シ

第三十七條　金屬製煙突ニシテ小屋裏、床裏等ニ隱蔽セサル位置ニ在ル部分ハ金屬以外ノ不燃材料ヲ以テ被覆スヘシ

第三十八條　金屬製煙突ハ木材其ノ他ノ燃質材料ト五寸以上ノ間隔ヲ存スヘシ但シ厚三寸以上ヲ有スル金屬以外ノ不燃材料ヲ以テ被覆スルトキハ此ノ限ニ在ラス

第三十九條　地方長官ハ煙突ニシテ近接建築物ニ危害ヲ及ホス虞アリト認ムルトキハ前數條ノ外必要ナル措置ヲ命スルコトヲ得

第四十條　汽罐、營業用風呂竈其ノ他多量ノ燃料ヲ使用スル設備ニ附屬スル煙突ノ高及口徑ニ付テハ其ノ燃料ノ種類、量及土地ノ狀況ニ依リ地方長官之ヲ定ム

第四十條ノ二　地方長官ハ汽罐其ノ他多量ノ燃料ヲ使用スル設備ニ對シ其ノ燃料ノ種類、量及土地ノ狀況ニ依リ煤煙ヲ發散セサル裝置ノ設備ヲ命スルコトヲ得

第四十一條　汽罐、風呂竈ノ類ノ焚場及灰捨場ニ對シ地方長官防火上必要ナル構造設備ヲ命スルコトヲ得

第四十一條ノ二　市街地建築物法施行令第三條第二號ロ又ハニノ物品ノ陳列場又ハ藏置場ニ對シテハ地方長官其ノ配置、構造及設備ニ付防火上必要ナル措置ヲ命ズルコトヲ得

第四十二條　高六十五尺ヲ超過スル建築物ニハ適當ナル避雷設備ヲ爲スヘシ但シ地方長官土地ノ狀況又ハ建築物ノ種類ニ依リ必要ナシト認ムルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第四十三條　高六十五尺又ハ軒高五十尺ヲ超過スル建物ハ其ノ壁體、床、柱、屋根、階段等主要構造部ヲ耐火構造ト爲スヘシ但シ壁體、床、屋根、天井、小屋、柱及階段不燃材料ヲ以テ構成セラレタルモノニシテ地方長官支障ナシト認ムルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第四十三條ノ二　地方長官ハ建築物ノ一般構造設備ニ關シ土地ノ狀況ニ依リ本節ニ定ムルモノノ外必要ナル規定ヲ設クルコトヲ得

第四十三條ノ三　市街地建築物法施行令第二十九條及第二十九條ノ二ノ建築物ニ付テハ地方長官支障ナシト認ムルトキハ本則第三章ノ規定ノ一部ヲ適用セサルコトヲ得

第二節　構造強度

第一　總則

第四十四條　構造用「コンクリート」及「モルタル」ノ原料ト爲スヘキ「セメント」ハ商工省告示日本標準規格第二十八號又ハ第二十九號ノ規定ニ依リ合格シタルモノナルコトヲ要ス

構造用壓延鋼材ハ商工省告示日本標準規格第二十號ノ規定ニ依ル品質以上ノモノナルコトヲ要ス

第四十五條　建築物ノ基礎ニ使用スル木材ハ常水面下ニ在ルコトヲ要ス但シ規模小ナル建築物又ハ短期間使用ノ建築物ニ在リテハ此ノ限ニ在ラス

第四十六條　主要ナル構造用木材ニシテ石、煉瓦、「コンクリート」、土ノ類ニ積込ム部分又ハ之ニ接スル部分ニハ防腐方法ヲ施スヘシ但シ木造建築物ノ腰壁ニ接スル木部ニ對シテハ此ノ限ニ在ラス

第四十七條　地方長官ハ建築物ノ構造強度ニ關シ土地ノ狀況ニ依リ本節ニ定ムルモノヽ外必要ナル規定ヲ設クルコトヲ得

第二　木構造及木骨構造

第四十八條　柱、梁其ノ他之ニ類スル構材ノ繼手及仕口ニシテ主要ナルモノハ「ボールト」鎹其ノ他適當ナル方法ニ依リ緊着スヘシ

第四十九條　建物ノ主要ナル柱ハ掘立ト爲スヘカラス但シ適當ナル防腐方法ヲ施シタルモノハ此ノ限ニ在ラス

第五十條　掘立ニ非サル柱ノ下部ニハ土臺又ハ礎盤ヲ使用スヘシ但シ柱ヲ其ノ基礎ニ緊着シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第五十一條　石、煉瓦其ノ他ノ腰積ヲ有スル建物ハ之ヲ土臺敷構造ト爲シ土臺ハ腰積ニ緊結スヘシ

石、煉瓦、「コンクリート」ノ類ノ束ヲ以テ腰積ニ代フルモノハ其ノ構造ニ付特ニ地方長官ノ許可ヲ受クヘシ

第五十二條　建物ノ土臺及敷桁ノ隅角ニハ鐵材ヲ使用スヘシ

第五十三條　柱ノ小徑ハ土臺、脚固、胴差、梁、桁其ノ他ノ主要横架材間ノ距離ニ對シ三階建ノ第三階、二階建ノ第二階又ハ平屋建ニ在リテハ其ノ三十分ノ一ヲ、三階建ノ第二階又ハ二階建ノ第一階ニ在リテハ其ノ二十五分ノ一ヲ、三階建ノ第一階ニ在リテハ其ノ二十二分ノ一ヲ下ルヘカラス但シ庇ノ支柱其ノ他輕微ナル荷重ヲ承クルモノハ此ノ限ニ在ラス

屋根ヲ金屬板、石盤又ハ石綿盤ノ類ヲ以テ覆葺スルトキハ前項ノ規定ノ適用ニ關シ三十分ノ一ヲ三十五分ノ一、二十五分ノ一ヲ三十分ノ一、二十二分ノ一ヲ二十五分ノ一ト爲スコトヲ得

木骨石造、木骨煉瓦造及土藏造ニ在リテハ第一項ノ適用ニ關シ三十分ノ一ヲ二十五分ノ一、二十五分ノ一ヲ二十二分ノ一、二十二分ノ一ヲ二十分ノ一トス

第五十四條　柱ニシテ其ノ必要ナル斷面積ノ三分ノ一以上ヲ缺取ル場合ニハ其ノ部分ヲ補強スヘシ

第五十五條　建物ニハ適當ニ筋違又ハ方杖ヲ設クヘシ

第五十六條　削除

第五十七條　建築物ノ敷地ノ地盤堅牢ナルトキ又ハ規模小ナル建築物ハ當該官吏又ハ吏員ノ承認ヲ受ケ第五十條及第五十二條ノ規定ニ依ラザルコトヲ得

第三　石構造、煉瓦構造及「コンクリート」構造

第五十八條　石、煉瓦其ノ他之ニ類スル材料ヲ以テ築造スル建築物ノ部分ハ「セメント」入「モルタル」ヲ用ヰテ組積スヘシ但シ高三尺以下ノ墻壁其ノ他構造ノ輕微ナルモノハ此ノ限ニ在ラス

第五十九條　建物ノ壁體石造又ハ煉瓦造ナルトキ下階ノ壁厚ハ其ノ上階ノ壁厚ヨリ小ナルヘカラス

第六十條　石造又ハ煉瓦造壁體ノ壁厚ハ之ヲ一尺未滿ト爲スヘカラス

第六十一條　建物ノ壁體石造又ハ煉瓦造ナルトキハ其ノ壁長三十尺ヲ超過スヘカラス

壁厚特ニ大ナルモノハ地方長官ノ許可ヲ受ケ前項ノ規定ニ依ラサルコトヲ得

壁長ハ其ノ壁體ニ接着スル對隣壁ノ接着部分ノ中心距離ヲ以テ之ヲ度ル

地方長官適當ト認ムル補强方法ヲ施シタル控壁ハ前項ノ適用ニ關シ之ヲ對隣壁ト看做ス

壁高ハ其ノ壁體ノ接着スル地盤面ヨリ之ヲ度ル

第六十二條　建物ノ壁體石造又ハ煉瓦造ナルトキハ其ノ壁頂ニ鐵又ハ鐵筋「コンクリート」ノ臥梁ヲ設クヘシ

第六十三條　建物ノ外壁煉瓦造ナルトキハ其ノ壁厚ハ左ノ規定ニ依ルヘシ

一　長十八尺以下ノモノニ在リテハ一尺以上ト爲スコト
二　長十八尺ヲ超過シ三十尺以下ノモノニ在リテハ一尺三寸以上ト爲スコト

第六十四條　煉瓦造間壁ノ厚ハ前條ノ厚ヨリ三寸ヲ減スルコトヲ得

第六十五條　建物ノ壁體煉瓦造ナルトキ或ル階ニ於ケル出入口、窓其ノ他ノ開口ノ幅ノ總和カ壁長ノ二分ノ一ヲ超過スルトキハ其ノ壁厚ハ前二條ノ厚ニ三寸ヲ加フヘシ但シ其ノ壁體ニ幅三尺以上ノ柱形（控壁ヲ含ム以下同シ）ヲ有スル場合ニ於テ其ノ柱形間及之ト對隣壁トノ中心距離十五尺以下ナルトキハ此ノ限ニ在ラス

第六十六條　建物ノ壁體煉瓦造ニシテ左記各號ノ一ニ該當スル場合ニハ各階ノ壁厚ハ第六十三條及第六十四條ノ厚ヨリ三寸ヲ減スルコトヲ得

一　其ノ階ノ床及其ノ階ノ直上階ノ床又ハ屋根鐵筋「コンクリート」造ナルトキ
二　地方長官適當ト認ムル控壁、鐵骨又ハ鐵筋「コンクリート」ノ臥梁其ノ他ノ補强方法アルトキ

第六十七條　建物ノ壁體煉瓦造ナルトキハ其ノ壁厚ハ第六十三條乃至第六十六條ノ規定ニ拘ラス其ノ階高ノ十五分ノ一未滿ト爲スヘカラス

第六十八條　建物ノ壁體煉瓦造ナルトキ其ノ階高ノ四分ノ三以上ノ高ヲ通シテ壁體ニ竪壁溝ヲ設クル場合ニハ其ノ壁溝部ノ壁厚ハ第六十條、第六十三條乃至第六十七條ノ厚ノ三分ノ二未滿ト爲スヘカラス

横壁溝ハ深三寸長九尺ヲ超過スヘカラス

第六十九條　煉瓦造壁體ニ於ケル出入口及窓相互間ノ直上垂直距離ハ三尺以上ト爲スヘシ但シ鐵又ハ鐵筋「コンクリート」ノ臥梁ヲ以テ適當ナル補强ヲ爲ストキハ此ノ限ニ在ラス

第七十條　煉瓦造二重壁ニ於テハ其ノ一方ノ壁ハ第五十九條乃至第六十九條ノ規定ニ依ルヘシ

〔山形縣〕

第七十一條　建物ノ壁體「コンクリート」造ナルトキハ第六十三條乃至第七十條ノ適用ニ關シ之ヲ煉瓦造ト看做ス

第七十二條　建物ノ壁體「コンクリート」造以外ノ石造ナルトキ其ノ厚ハ第六十三條乃至第六十五條及第六十七條ノ厚ニ其ノ十分ノ二ヲ加フヘシ

第六十六條及第六十八條乃至第七十條ノ規定ハ之ヲ前項ノ壁體ニ準用ス

第七十三條　貼石、貼瓦ノ類ハ之ヲ壁厚ニ算入セス

第七十四條　鐵骨造又ハ鐵筋「コンクリート」造ニ於ケル石、煉瓦、「コンクリート」等ノ帳壁ニハ第五十九條、第六十條、第六十二條乃至第七十二條ノ規定ヲ適用セス

第七十五條　高十二尺未滿ノ間壁其ノ他構造上輕微ナル壁體ニ對シテハ第六十條乃至第七十二條ノ規定ヲ適用セス

第七十六條　石造又ハ煉瓦造ノ墻壁ハ特殊ノ補强方法ヲ施シタル場合ノ外左ノ規定ニ依ルヘシ

一　壁厚ハ其ノ部分ヨリ壁頂迄ノ垂直距離ノ十分ノ一以上ト爲スコト
二　削除
三　長二間未滿每ニ適當ナル控壁ヲ設クルコト但シ其ノ壁厚第一號ノ規定ノ最小限ノ一倍半以上ナルトキハ此ノ限ニ在ラス

第七十七條　同一建築物ノ壁體二種以上ノ構造ヨリ成ルトキハ其ノ壁長及壁厚ニ付テハ地方長官之ヲ定ム

第七十八條　切妻壁體又ハ高三尺ヲ超過スル扶欄若ハ扶壁ハ石造又ハ煉瓦造ト爲スヘカラス但シ切妻壁體ニシテ其ノ頂部ヲ鐵筋「コンクリート」造屋根ニ緊結シタルモノハ此ノ限ニ在ラス

第七十九條　張間五尺以上ノ開口上ニ架スル石造又ハ煉瓦造ノ迫持ハ其ノ迫高ヲ張間ノ十分ノ一以上ト爲スヘシ但シ適當ナル補强ヲ爲シタルモノハ此ノ限ニ在ラス

第八十條　壁體ノ隅角、蛇腹、窓、出入口脇其ノ他之ニ類スル部分ニ使用スル石、人造石ノ類ハ適當ナル方法ヲ以テ之ヲ其ノ接スル壁體ノ部分ニ緊結スヘシ

第八十一條　石造又ハ煉瓦造ノ桔出窓、桔出緣等ニ在リテハ鐵骨又ハ鐵筋「コンクリート」ヲ以テ適當ナル補强ヲ爲スヘシ

第四　鐵構造及鐵骨構造

第八十二條　削除

第八十三條　建物ノ構造ニ使用スル鋼又ハ鍊鐵ノ主要ナル構材ノ接合ニハ地方長官已ムヲ得ズト認ムル場合又ハ支障ナシト認ムル場合ノ外「リベツト」ヲ使用スヘシ

接合用「リベツト」又ハ「ボールト」ノ中心距離ハ其ノ直徑ノ二倍半未滿ト、其ノ中心ト材端トノ距離ハ其ノ直徑ノ二倍未滿ト爲スヘカラス

第八十四條　建物ノ構造ニ使用スル鐵柱ハ其ノ斷面ノ最小二次率半徑ヲ其ノ主要ナル支點間距離ニ對シ鋼又ハ鍊鐵ニ在リテハ百五十分ノ一以上ト、鑄鐵ニ在リテハ七十五分ノ一以上ト爲スヘシ

鐵柱以外ノ壓縮鋼材又ハ壓縮鍊鐵材ニ在リテハ前項ノ百五十分ノ一ヲ二百分ノ一トス

第八十五條　鋼柱又ハ鍊鐵柱ノ接合ニハ其ノ小ナル柱ト同等以上ノ强ヲ有スル添鈑ヲ用ヰ柱ノ全應力ヲ傳フルニ足ルヘキ數ノ「リベツト」ヲ使用スヘシ

第八十六條　鐵骨造建物ニ於ケル主要ナル柱ハ之ヲ基礎ニ緊結スヘシ

第八十六條ノ二　鐵骨造建物ニ在リテハ梁其ノ他ノ横架材ト柱トノ接合ニハ適當ナル方杖、隅板ノ類ヲ使用シ之ヲ緊結スヘシ但シ筋違又ハ鐵筋「コンクリート」ノ壁體ヲ設ケタル部分ニ在リテハ此ノ限ニ在ラス

第八十六條ノ三　鐵骨造建物ニハ適當ニ鐵造又ハ鐵筋「コンクリート」ノ壁體ヲ設クヘシ

第八十七條　鐵骨造建物ノ壁體ハ左ノ規定ニ依ルヘシ

一　鐵骨ニ緊結スルコト

二　「アスロタイル」ノ類ヲ使用セサルコト但シ間壁ニシテ適當ナル補強ヲ施シタル場合又ハ輕微ナル壁體ノ表積若ハ裏積トシテ適當ニ之ヲ連結シタル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第五　鐵筋「コンクリート」構造

第八十八條　鐵筋「コンクリート」構造ニ使用スル「コンクリート」ハ左ノ規定ニ依ルヘシ但シ其ノ用途ニ依リ已ムヲ得ス且構造上支障ナキモノニ在リテハ地方長官ノ許可ヲ受ケ第三號ノ規定ニ依ラサルコトヲ得

一　砂、砂利又ハ碎石ハ泥土、塵分、有機物等ヲ含マサルモノナルコト

二　砂利又ハ碎石ハ粗粒ニシテ二センチメートル二分ノ一目篩ヲ通過シ且鐵筋相互間及鐵筋ト假枠トノ間ヲ自由ニ通過スルモノナルコト

三　煉瓦屑、石炭殼ノ類ハ之ヲ使用セサルコト

四　調合ハ均質ナル「コンクリート」ヲ得ルニ適當ナルモノナルコト

第八十九條　鐵筋「コンクリート」構造ニ於テハ鐵筋ノ兩端ヲ他ノ構造部ニ定着スルカ又ハ之ヲ曲ケテ適當ニ「コンクリート」中ニ定着スヘシ

第八十九條ノ二　鐵筋「コンクリート」構造ニ於ケル主筋ノ繼手ノ長ハ之ヲ主筋直徑ノ二十五倍以上ト爲スヘシ

第九十條　削除

第九十條ノ二　鐵筋「コンクリート」ノ主要ナル梁ニハ全長間ニ渉リ複筋及腹筋ヲ配置スヘシ

第九十一條　鐵筋「コンクリート」柱ノ構造ハ左ノ規定ニ依ルヘシ

一　主筋ハ四本以上タルコト

〔山形縣〕

二　帶筋ノ中心距離ハ一尺以下トシ且主筋直徑ノ十五倍ヲ超過セサルコト

三　柱ノ小徑ハ其ノ主要支點間距離ノ十五分ノ一以上タルコト

四　主筋ノ斷面積ノ和ハ「コンクリート」ノ有效斷面積ニ對シ八十分ノ一以上ナルコト但シ地方長官構造強度上支障ナシト認ムル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第九十一條ノ二　第八十六條ノ三及第八十七條ノ規定ハ之ヲ鐵筋「コンクリート」造建物ニ準用ス

第九十二條　鐵筋「コンクリート」構造ニ於テ主筋ニ對スル「コンクリート」ノ被覆厚ハ版ニ在リテハ二糎未滿ト、梁及柱ニ在リテハ三糎未滿ト、基礎ニ在リテハ五糎未滿ト爲スヘカラス

第九十三條　鐵筋「コンクリート」ノ床、屋根其ノ他ノ横架材ノ上ニ假構ヲ設クルトキハ其ノ假構ヲ除去スルニ先チ其ノ下階ノ主要假構ヲ除去スヘカラス但シ「コンクリート」施工後二月ヲ經過セルモノ又ハ特ニ當該官吏又ハ吏員ノ承認ヲ受ケタルモノニ在リテハ此ノ限ニ在ラス

第九十四條　高十二尺未滿ノ塀壁其ノ他建築上輕微ナルモノニ在リテハ當該官吏又ハ吏員ノ承認ヲ受ケ第八十八條乃至第九十二條ノ規定ニ依ラサルコトヲ得

第六　獨立煙突

第九十五條　高五十尺ヲ超過スル煙突ハ鐵造又ハ鐵筋「コンクリート」造ト爲シ支線ヲ要セサル構造ト爲スヘシ但シ假設的ノ煙突ニシテ地方長官支障ナシト認メ存續期限ヲ附シ許可シタルモノハ此ノ限ニ在ラス

鐵造又ハ鐵筋「コンクリート」造ニ非サル煙突ニシテ高三十尺ヲ超過スルモノニ在リテハ鐵材ヲ以テ適當ナル補強ヲ爲スヘシ

第九十六條　削除

第九十七條　煙突ノ構造上必要ナル支線ト地盤トノ接著ハ鐵筋「コンクリート」造其ノ他腐朽ノ虞ナキ控杭若ハ適當ナル防腐方法ヲ施シタル木杭ニ緊著スヘシ

〔山形縣〕

第九十八條　土管煙突ハ高三十尺ヲ超過スヘカラス但シ堅固ナル鐵製支枠ヲ有スルモノハ地方長官ノ許可ヲ受ケ高五十尺迄ト爲スコトヲ得

第九十九條　土管煙突ハ其ノ接合部ニ「モルタル」ヲ用ヰ支枠ニ緊結スヘシ

第百條　第九十五條及第九十八條ノ適用ニ關シテハ煙突ノ高ハ之ニ接著スル地盤面ヨリ之ヲ度ル

第七　強度計算

第百一條　強度計算ニ適用スル各種材料ノ重量ノ最小限左ノ如シ

材料	重量（瓩）	
煉瓦積	一立方米ニ付	一九〇〇・〇
花崗岩及安山岩	一立方米ニ付	二五〇〇・〇
砂利又ハ碎石ヲ凝元體トセル「コンクリート」及鐵筋「コンクリート」	一立方米ニ付	二三〇〇・〇
スギ、エゾマツ、トドマツ、トウヒ、ベイスギ、ベイツガ	一立方米ニ付	四五〇・〇
ヒバ、ベイヒ、ヒノキ、モミ	一立方米ニ付	五〇〇・〇
アカマツ、クロマツ、ツガ、ベイマツ	一立方米ニ付	五五〇・〇
鋼	百立方糎ニ付	〇・七八五
瓦葺（葺土ヲ除ク）	一平方米ニ付	六〇・〇
葺土、壁土及漆喰	一立方米ニ付	一六〇〇・〇

第百一條ノ二　強度計算ニ於ケル地震ノ水平震度ハ之ヲ〇・一以上ト爲スヘシ但シ地方長官建築物ノ種類又ハ土地ノ狀況ニ依リ其ノ增加ヲ命シ又ハ其ノ低下ヲ許可スルコトヲ得

第百二條　強度計算ニ於テ建築物ノ各部分ニ生スヘキ應力度ハ各種材料ニ付左ノ限度ヲ超過スヘカラス

材料	壓縮力度（一平方糎ニ付瓩）	引張力度（一平方糎ニ付瓩）	剪斷力度（一平方糎ニ付瓩）	彎曲力度（一平方糎ニ付瓩）
スギ エゾマツ トドマツ トウヒ ベイスギ ベイツガ	六〇	七〇	七	七〇
ヒバ ベイヒ	七〇	八〇	八	八〇
ヒノキ アカマツ クロマツ ツガ ベイマツ	八〇	九〇	九	九〇
クリ ナラ ブナ	七〇	九五	一〇	九五
ケヤキ	八〇	一一〇	一二	一一〇
アカガシ シラカシ	九〇	一二五	一四	一二五
花崗岩	一二〇			一五
硬質安山岩	八〇			九
煉瓦積	二二			
「コンクリート」（「セメント」一 砂　三 砂利又ハ碎石　六）	三〇	三	三	三
壓延鋼	一四〇〇 「リベット」ノ側壓ニ對シテハ二五〇〇	一四〇〇	一〇〇〇 「リベット」ニ付テハ七〇〇	一四〇〇
鑄鋼	八五〇	八五〇	五五〇	八五〇
鑄鐵	八五〇	二〇〇	二〇〇	二〇〇

〔山形縣〕

前表ニ於ケル「コンクリート」ノ調合割合ハ容積ヲ以テシ「セメント」ハ千五百キログラムヲ以テ一立方米トス

壓延鋼ニシテ下降伏應力度一平方センチメートルニ付三千五百キログラム以上ノモノ（「リベット」ニ在リテハ應張強度一平方センチメートルニ付五千キログラム以上ノモノ）ノ應力度ニ付テハ第一項ノ限度ニ依ラザルコトヲ得

品質特ニ劣等ナリト認ムルモノニ對シテハ地方長官ハ第一項ノ限度ヲ低下セシムルコトヲ得

第百二條ノ二　強度計算ニ於テ鐵筋「コンクリート」構造ノ各部分ニ生ズベキ「コンクリート」ノ應力度ハ左ノ限度ヲ超過スベカラズ

壓縮力度（一平方糎ニ付瓩）	引張力度（一平方糎ニ付瓩）	剪斷力度（一平方糎ニ付瓩）
應壓強度ノ三分ノ一 且　七〇・〇	應壓強度ノ三十分ノ一 且　七・〇	應壓強度ノ三十分ノ一 且　七・〇

鐵筋「コンクリート」ニ使用スル「コンクリート」ハ一平方センチメートルニ付九十キログラム以上ノ應壓強度ヲ有スルモノタルベシ

第一項ノ應壓強度ハ左式ニ依リ算定セルモノヲ超過スベカラズ但シ適當ナル試驗方法ニ依リ「コンクリート」ノ強度ヲ試驗シタルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

$$F=\frac{2K}{20z}$$

F　「コンクリート」ノ應壓強度
K　商工省告示日本標準規格第二十八號又ハ第二十九號ノ試驗方法ニ依リ試驗セル砂入「セメント」ノ四週間後ノ應壓強度
z　水ト「セメント」ノ重量比

寒冷ノ季節ニ施工スル「コンクリート」ニ付テハ地方長官ノ定ムル所ニ從ヒ前項ノ應壓強度ヲ減ズルモノトス

地方長官ハ第三項ノ適用ニ關シ「コンクリート」ノ調合ニ付必要ナル規定ヲ設ケ又ハ措置ヲ命ズルコトヲ得

第百二條ノ三　地方長官必要ト認ムルトキハ建築材料ノ提出又ハ強度試驗ノ施行ヲ命ズルコトヲ得

第百三條　鐵筋「コンクリート」構造ノ強度計算ニ於テハ鐵ト「コンクリート」トノ彈率比ヲ十五ト爲スヘシ

第百四條　鐵筋「コンクリート」構造ノ強度計算ニ於ケル抗滑力度ハ一平方糎ニ付七瓩ヲ超過スヘカラス但シ異形鐵筋ヲ使用スル場合ニ在リテハ其ノ形狀ニ依リ地方長官ノ許可ヲ受ケ之ヲ十瓩迄ト爲スコトヲ得

第百五條　強度計算ニ適用スル各種床積載荷重ノ最小限左ノ如シ

	床ノ種類	積載荷重（一平方米ニ付瓩）
イ	住宅（個人ノ住宅ニ充ツル部分ヲ謂フ）	二〇〇
ロ	住戸又ハ住室、宿泊室、病室ノ類	二〇〇
ハ	事務室、店舗ノ賣場、公衆食堂、倶樂部室ノ類	三〇〇
ニ	教室	三五〇
ホ	體操室、舞踏室ノ類	四〇〇
ヘ	集會室、講堂、觀覽席、陳列室、百貨店ノ賣場ノ類	四五〇
ト	自動車庫 自動車通路	五〇〇 二〇〇
チ	作業室	實況ニ依ル 但シ一平方米ニ付三百五十瓩ヲ下ルコトヲ得ズ
リ	倉庫又ハ書庫	實況ニ依ル 但シ一平方米ニ付四百瓩ヲ下ルコトヲ得ズ
ヌ	廊下、廣間又ハ階段：住宅ニ關スルモノ	二〇〇
	ニ又ハホニ連絡スルモノ	三五〇
	ヘニ連絡スルモノ又ハ多人數集聚スルモノ	四五〇
	其ノ他ノモノ	三〇〇
ル	屋上廣場又ハ露臺：住宅ニ關スルモノ	一五〇
	運動場ニ使用スルモノ	三五〇
	多人數集聚スルモノ	四五〇
	其ノ他ノモノ	二五〇
ヲ	前各號ニ記載ナキ室	三〇〇

〔山形縣〕

一　特ニ重量ナ物品ヲ積載スル床ノ積載荷重ハ各號ノ限度ニ拘ラズ其ノ實況ニ依ルコト

二　自動車車庫、自動車通路、作業室等ノ床ニシテ大ナル集中荷重ヲ受クル部分ニ付テハ別ニ其ノ影響ヲ加フルコト

三　衝擊又ハ振動著シキ機械設備ヲ有スル作業室等ノ床ノ積載荷重ハ十分ノ二・五以上ノ割增ヲ爲スコト

前項ノ積載荷重ハ其ノ實況ニ應ジ小梁ニ對シテハ其ノ十分ノ一以内ヲ、大梁ニ關シテハ其ノ十分ノ二以内ヲ、柱又ハ基礎ノ直壓力ニ關シテハ其ノ支持スル床ノ數ニ應ジ左ノ割合以内ヲ、震力計算ニ關シテハ其ノ十分ノ五以内ヲ減ズルコトヲ得但シ集會室、講堂、觀覽席、聽衆席、陳列室、倉庫、書庫等ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

支持スル床ノ數	一	二	三	四	五	六	七以上
減ズル割合	十分ノ二	十分ノ二・五	十分ノ三	十分ノ三・五	十分ノ四	十分ノ四・五	十分ノ五

第百六條　杭打基礎ニ於ケル杭ニ對スル荷重ハ鐵錘ヲ使用スル場合ニ在リテハ左式ニ依リ算定セルモノヲ超過スヘカラス

$$P=\frac{WH}{5D+0.1}$$

P　荷重
W　錘ノ重量
H　錘ノ落高（米）
D　杭ノ最終沈下（米）

「コンクリート」杭ニシテ其ノ容器ニ緊縮セサルモノニ關シテハ前項ノ算式ヲ適用セス

靜荷ノ場合及汽錘ヲ使用シタル場合ニ在リテハ地方長官ハ荷重試驗ノ施行ヲ命スルコトヲ得

第百七條　壓縮鐵材ニ對スル荷重ハ左式ニ依リ算定セルモノヲ超過スヘカラス

$$P=Af_c\left(1-C\frac{l}{r}\right)$$

P　荷重
A　斷面積
f_c　第百二條ノ鐵材ニ對スル抗壓力度
l　主要ナル支點間ノ距離
r　斷面ノ最小二次率半徑但シ鐵柱ニシテ其ノ周圍ノ構造ニ依リ撓ミノ方向ニ制限アルモノハ其ノ斷面ノ適當ナル軸ニ對スル二次率半徑ト爲スコトヲ得
C　定數
鋼及錬鐵ニ在リテハ〇・〇〇三トシ其ノ兩支端回轉自由ナルトキハ〇・〇〇四、鑄鐵ニ在リテハ〇・〇〇五トス

第百八條　壓縮木材ニ對スル荷重ハ左式ニ依リ算定セルモノヲ超過スヘカラス

〔山形縣〕

$$P=Af_c\left(1-0.02\frac{l}{d}\right)$$

P　荷重
A　斷面積
f_c　第百二條ノ木材ニ對スル抗壓力度
l　主要ナル支點間ノ距離
d　斷面ノ最小徑

第百九條　壓縮鐵筋「コンクリート」材ニ對スル荷重ハ左式ニ依リ算定セルモノヲ超過スヘカラス

$$P=f_c(A^c+15A^s)$$

P　荷重
f_c　第百二條ノ二ノ「コンクリート」ニ對スル抗壓力度
A_c　「コンクリート」ノ有效斷面積
A_s　主筋ノ斷面積

前項有效斷面積ハ其ノ主筋ノ外側線内ノ面積トス

適當ナル卷筋ヲ有スル壓縮「コンクリート」材ニ在リテハ第一項ノ「コンクリート」ニ對スル抗壓力度ヲ十分ノ二以内增加スルコトヲ得但シ此ノ場合ニ於ケル卷筋ノ中心距離ハ八糎ヲ超過スヘカラス

壓縮鐵筋「コンクリート」材ニシテ其ノ主要ナル支點間ノ距離其ノ最小徑ノ十五倍ヲ超過スルモノニ在リテハ別ニ適當ナル算式ニ依リ之ヲ算定スヘシ

第百十條　彎曲材ニ對スル曲能率ハ左式ニ依リ算定セルモノヲ超過スヘカラス

$$M=f_bS$$

M　曲能率
f_b　第百二條ノ彎曲力度
S　斷面率

第百十一條　鐵筋「コンクリート」ノ單筋矩形梁又ハ版内ニ中軸ヲ有スル單筋丁梁ニ對スル曲能率ハ左ノ各式ニ依リ算定セルモノヲ超過スヘカラス

$$M=\frac{n_1(3-n_1)}{6}f_c bd^2,$$

$$M=\frac{3-n_1}{3m}f_s bd^2,$$

M　曲能率
n_1　中軸比（梁ノ抗壓端ヨリ中軸迄ノ距離ト梁ノ有效丈トノ比）
f_c　第百二條ノ二ノ「コンクリート」ニ對スル抗壓力度
f_s　第百二條ノ鐵筋ニ對スル抗張力度
m　對筋比
b　梁ノ幅
d　梁ノ有效丈

前項ノ中軸比ハ左式ニ依ル

$$n_1=\frac{15}{m}\left(\sqrt{1+\frac{2m}{15}}-1\right)$$

第百十二條　抗壓力ト曲能率トヲ併有スル構材ノ合成抗壓力度ハ左式ニ依リ

〔山形縣〕

算定セルモノヲ下ルヘカラス

$$f_c=\frac{M}{S}+\frac{P}{A}\times\frac{1}{1-C\frac{l}{r}}$$

f_c　合成抗壓力度
M　曲能率
S　壓縮側ニ對スル斷面率
P　抗壓力
A　斷面積
l　主要ナル支點間ノ距離
r　曲能率ニ依ル斷面ノ中軸ニ對スル二次率半徑但シ木材ニ在リテハ曲能率ニ依ル斷面ノ中軸ニ直角ナル徑
C　第百七條ニ定數但シ木材ニ在リテハ之ヲ〇・〇二トス

前項ノ合成抗壓力度ハ第百二條ノ抗壓力度ヲ超過スヘカラス

第百十二條ノ二　鐵筋「コンクリート」ノ梁、版等ノ主筋ヲ橫斷スル面ニ於テ左式ニ依リ算定セル抗剪力度ハ「コンクリート」ノ抗壓强度ノ十二分ノ一以下ニシテ且一平方センチメートルニ付十八キログラムヲ超過セザルモノナルコトヲ要ス

$$f_s=\frac{S}{bj}$$

f_s　「コンクリート」ノ抗剪力度
S　剪力
b　梁又ハ版ノ幅但シ丁梁ニ在リテハ梁腹ノ幅
j　抗壓中心ヨリ抗張中心迄ノ距離

第百十二條ノ三　鐵筋「コンクリート」ノ梁、版等ニ生スル抗剪力度第百十二條ノ二ノ規定ノ抗剪力度ヲ超過スルトキハ其ノ部分ニ左ノ規定ニ依リ鐵筋ヲ配置スヘシ

一　繫筋ハ抗剪力ノ分布ニ從ヒ適當ニ之ヲ配置シ其ノ間隔ハ梁、版等ノ厚ノ三分ノ二ヲ超過セザルコト

三　鐵骨ハ鐵筋外側ヨリ表面ニ近ク配セシメ又適當ニ之ヲ被覆スルコト

主筋ヲ適當ニ曲ゲタルモノハ其ノ部分ヲ累筋ト看做ス

第百十三條　鐵筋「コンクリート」構造ニ於ケル梁又ハ版ノ張間ハ其ノ支承物間ノ中心距離ヲ以テ之ヲ度ルモノトス但シ支承物間ノ內法距離ニ梁ノ丈又ハ版ノ厚ヲ加ヘタルモノヲ以テ之ニ代フルコトヲ得

梁又ハ版ノ支端ニ持送アル場合ニ於ケル張間ハ持送ノ厚カ梁又ハ版ノ下端ヨリ度リ梁ノ丈又ハ版ノ厚ノ〇・五倍ニ達スル部分ヨリ之ヲ起算ス但シ地方長官ハ其ノ持送ノ形狀、傾斜ノ狀態等ニ依リ張間起算位置ヲ變更スルコトヲ得

第百十四條　鐵筋「コンクリート」構造ニ於テ梁ト版トヲ適當ニ連結シタル場合ニ在リテハ之ヲ丁梁ト看做スコトヲ得但シ此ノ場合ニ於ケル丁梁ハ其ノ張間ノ四分ノ一以內、版ノ厚ノ十二倍以內ノ幅ヲ有スルモノトシテ之ヲ算定スヘシ

第百十五條　鐵筋「コンクリート」構造ニ於テ縱橫ニ鐵筋ヲ有スル長方形版ニシテ四邊ヲ通シテ支承物ヲ有スル場合ニ於テハ左式ニ依リ算定シタルモノヲ下ラサル範圍內ニ於テ其ノ荷重ヲ兩張間ニ分賦スルコトヲ得

$$W_b=\frac{l^4}{l^4+b^4}W$$

$$W_l=\frac{b^4}{l^4+b^4}W$$

W　等布荷重

l　一方ノ張間

b　l ニ直角ナル張間

W_l　l ヲ張間トスルモノニ分賦スル等布荷重

W_b　b ヲ張間トスルモノニ分賦スル等布荷重

第百十六條　削除

第百十七條　削除

第四章　防火地區

第百十八條　防火地區ハ甲種防火地區及乙種防火地區ノ二種トス

第百十九條　甲種防火地區內ニ在ル建物ハ其ノ外壁ヲ耐火構造ト爲スヘシ

第百二十條　甲種防火地區內ニ在ル建物ノ軒、軒蛇腹、屋窓、裝飾塔ノ類ハ不燃材料ヲ以テ構成スヘシ

第百二十一條　甲種防火地區內ニ在ル建物ノ窓又ハ出入口ニシテ左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ甲種防火戶ヲ設クヘシ但シ鐵骨網入硝子造ニシテ其ノ面積三十平方尺以內ノ窓若ハ出入口又ハ屋根、床、柱及階段耐火構造ナル建物ノ窓若ハ出入口ニシテ地方長官周圍ノ狀況ニ依リ防火上支障ナシト認ムルモノハ此ノ限ニ在ラス

一　其ノ面スル道路ノ對側境界線ヨリ六間未滿ノ距離ニ在ルトキ但シ建築線道路境界線ト一致セサル場合ニ在リテハ建築線ヲ以テ道路境界線ト看做ス

二　隣地境界線又ハ隣接建物ニ面シ其ノ水平距離六間未滿ナルトキ

三　隣地境界線又ハ隣接建物ヨリノ水平距離六間未滿ノ位置ニ在ルトキ

但シ枠、框子、桟及鏡板鐵造又ハ金屬板ヲ以テ被覆セルモノハ此ノ限ニ在ラス

公園、廣場、河、池等ノ空地ニ面スル窓又ハ出入口ニ付テハ前項ノ規定ノ適用ニ於テ其ノ空地ヲ道路ト看做ス

第百二十二條　甲種防火地區內ニ在ル建物ノ屋根ハ耐火構造ト爲スヘシ但シ厚一寸五分以上ノ不燃材料ヲ以テ構成シタル野地ヲ有スルトキハ此ノ限ニ在ラス

第百二十三條　甲種防火地區內ニ在ル建物ニシテ左ノ各號ノ一ニ該當スルモノハ其ノ床、柱及階段ヲ耐火構造ト爲スヘシ

一　建築面積二百坪以上ニシテ階數二以上ノモノ

二　建築面積百坪以上ニシテ階數三以上ノモノ

三　階數四以上ノモノ

第百二十四條　甲種防火地區內ニ在ル建物ニシテ道路ニ面セサルモノハ其ノ高十八尺ヲ、軒高十二尺ヲ、建築面積十二坪ヲ超過セサル場合ニ限リ乙種防火地區內ニ在ル建物ニ關スル規定ニ依ルコトヲ得但シ地方長官建物ノ用途ニ依リ火災豫防上危險ノ虞アリト認ムルモノハ此ノ限ニ在ラス

第百二十五條　甲種防火地區內ニ在ル門塀ハ不燃材料ヲ以テ構成スヘシ

第百二十六條　乙種防火地區內ニ在ル建物ハ其ノ外壁ヲ耐火構造又ハ準耐火構造ト爲スヘシ

第百二十七條　乙種防火地區內ニ在ル建物ノ軒、庇、軒蛇腹、屋窓、裝飾塔ノ類ハ不燃材料ヲ以テ被覆シ又ハ準耐火構造ト爲スヘシ

第百二十八條　前二條ノ準耐火構造トハ左ノ各號ノ一ニ該當スル構造ヲ謂フ

一　鐵骨造ニシテ外部ヲ生子板張ト爲シタルモノ

二　鐵骨造又ハ木造ニシテ外部ニ左ノ各號ノ一ニ該當スル被覆ヲ爲シタルモノ

イ　外部ニ石、煉瓦又ハ人造石ノ類ヲ用キ其ノ厚三寸以上ノモノ

ロ　瓦貼ノ上ニ「セメント」、「モルタル」塗トシ厚合計一寸二分以上ノモノ

ハ　厚一寸二分以上ノ「セメント」、「モルタル」塗又ハ「コンクリート」塗

ニ　「セメント」、「モルタル」塗ノ上ニ化粧煉瓦貼トシ厚合計一寸二分以上ノモノ

ホ　木骨土藏造ニシテ塗土、漆喰等ノ厚合計三寸以上ノモノ

三　其ノ他地方長官之ニ準スト認メタルモノ

第百二十九條　乙種防火地區內ニ在ル建物ノ窓又ハ出入口ニシテ左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ甲種防火戶又ハ乙種防火戶ヲ設クヘシ但シ鐵骨網入硝子戶ニシテ其ノ面積十平方尺以內ノ窓若ハ出入口又ハ其ノ屋根、床、柱及階段耐火構造ナル建物ノ窓若ハ出入口ニシテ地方長官周圍ノ狀況ニ依リ防火上支障ナシト認ムルモノハ此ノ限ニ在ラス

一　其ノ面スル道路ノ對側境界線ヨリ三間未滿ノ距離ニ在ルトキ但シ建築線道路境界線ト一致セサル場合ニ在リテハ建築線ヲ以テ道路境界線ト看做ス

二　隣地境界線又ハ隣接建物ニ面シ其ノ水平距離三間未滿ナルトキ

三　隣地境界線又ハ隣接建物ヨリノ水平距離三間未滿ノ位置ニ在ルトキ

但シ枠、框子、桟及鏡板鐵造又ハ金屬板ヲ以テ被覆セルモノハ此ノ限ニ在ラス

公園、廣場、河、池等ノ空地ニ面スル窓又ハ出入口ニ付テハ前項ノ適用ニ於テ其ノ空地ヲ道路ト看做ス

第百三十條　乙種防火地區內ニ在ル建物ノ屋根ヲ金屬板ヲ以テ被覆スルトキハ其ノ野地ヲ厚一寸以上ノ不燃材料ヲ以テ構成スヘシ

第百三十一條　削除

第百三十二條　建物防火地區ノ境界線外ニ亘ル場合ニ於テハ其ノ全部ニ對シ防火地區內ノ建物ニ關スル規定ヲ適用ス但シ其ノ建物ノ部分ヲ成ス防火壁ニシテ防火地區外ニ在ルトキハ其ノ防火壁外ノ部分ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第百三十三條　建物甲種防火地區及乙種防火地區ニ亘ル場合ニ在リテハ其ノ全部ニ對シ甲種防火地區內ノ建物ニ關スル規定ヲ適用ス但シ其ノ建物ノ部分ヲ成ス防火壁ニシテ甲種防火地區外ニ在ルトキハ其ノ防火壁外ノ部分ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第百三十四條　第二條ノ防火壁ニ付テハ第三十條ノ規定ヲ準用ス

第百三十五條　地方長官ハ防火地區內ニ在ル建築物ニ關シ本令ノ規定ノ外

火災警備上必要ナル命令ヲ發シ又ハ處分ヲ爲スコトヲ得

第百三十五條ノ二　地方長官ハ防火地區內ニ在ル建築物ニシテ一時ノ使用ニ供スルモノニ付第百十九條乃至第百三十五條ノ規定ニ拘ラス必要ナル命令ヲ發シ又ハ處分ヲ爲スコトヲ得

第三節　美觀地區

第百三十六條　地方長官ハ美觀地區內ニ在ル建築物ニシテ環境ノ風致ヲ害シ又ハ體裁ヲ損スト認ムルトキハ其ノ除却、改修其ノ他ノ必要ナル措置ヲ命スルコトヲ得

第百三十七條　地方長官ハ美觀地區內ニ建築スル建築物ノ意匠ニ關スル設計ニシテ環境ノ風致ヲ害シ又ハ街衢ノ體裁ヲ損スト認ムルトキハ其ノ設計ノ變更ヲ命スルコトヲ得

第百三十八條　地方長官美觀上必要アリト認ムルトキハ美觀地區內ニ一定ノ區域ヲ指定シ其ノ區域內ノ建築物ノ高、軒高又ハ外壁ノ材料及主色ヲ指定スルコトヲ得

第百三十九條　地方長官前三條ノ措置又ハ指定ニシテ重要ナリト認ムル事項ニ關シテハ美觀審査委員會ノ意見ヲ徵スヘシ

美觀審査委員會ニ關スル規程ハ地方長官之ヲ定ム

第百四十條　美觀地區內ニ在ル建築物ノ外部汚損セルトキハ速ニ之ヲ修理スヘシ

第百四十一條　美觀地區內ニ在ル建築物ノ排水管、排氣管、暖房鐵管、瓦斯管及煙突ノ類ハ特ニ地方長官ノ許可ヲ受ケタル場合ヲ除クノ外之ヲ道路、廣場又ハ公園ニ面スル壁面ニ露出セシムルコトヲ得ス

第百四十二條　美觀地區內ニ在ル建築敷地ニシテ未タ建築物ナキモノ又ハ建築工事着手中ノモノハ板塀ノ類ヲ以テ體裁ヨク之ヲ圍繞スヘシ但シ適當ナル裝飾ヲ爲シ特ニ地方長官ノ許可ヲ受ケタルモノハ此ノ限ニ在ラス

〔山形警〕

第六章　工事執行

第百四十三條　左ノ各號ノ一ニ該當スル建築物ノ新築、增築、改築又ハ移轉ヲ爲サムトスルトキハ地方長官ノ認可ヲ受クヘシ建築物ノ用途ヲ變更シテ第一號又ハ第五號ニ充テムトスルトキ亦同シ

一　市街地建築物法第十四條ノ建築物

二　防火地區及美觀地區內ノ建築物

三　鐵筋「コンクリート」造、鐵骨造、鐵造、石造、煉瓦造、木骨造其ノ他木造ニ非サル建築物

四　階數三以上ノ建築物

五　前各號ニ揭ケルモノノ外地方長官ノ指定スル建築物

高四メートルヲ超ユル擁壁ノ築造ヲ爲サムトスルトキハ地方長官ノ認可ヲ受クヘシ

第百四十四條　左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ハ地方長官ニ屆出ツヘシ

一　前條ニ該當セサル建築物ノ新築

二　前條ニ該當セサル建築物ノ增築、改築又ハ移轉

三　前條第一項第一號乃至第四號ノ建築物ニシテ其ノ床面積百平方メートルヲ超ユルモノノ大修繕又ハ大變更

四　高二メートルヲ超ユル擁壁ノ築造

第百四十四條ノ二　地方長官ハ輕微ナル事項ニ付前二條ノ規定ニ拘ラズ命令ヲ以テ別段ノ定ヲ爲スコトヲ得

第百四十五條　地方長官第百四十三條ノ認可申請ニ付支障ナシト認ムルトキハ建築認可證ヲ交付スヘシ

地方長官ハ前項ノ建築認可證ノ交付ニ際シ建築物使用認可證ヲ受クルニ非ザレバ使用シ得ザル建築物ヲ指定スルコトヲ得

第百四十六條　第百四十三條及第百四十四條ノ建築工事竣功シタルトキ及地方長官ノ特ニ指定シタル工程ニ達シタルトキハ地方長官ニ屆出ツヘシ

第百四十七條　地方長官ハ第百四十五條第二項ノ規定ニ依リ指定シタル建築物ニ付竣功ノ屆出ヲ受ケタル場合ニ於テ支障ナシト認メタルトキハ速ニ建築物使用認可證ヲ交付スヘシ

地方長官ハ申請者ノ請求ニ依リ前項ノ建築物ノ竣功セル部分ニ關シ建築物使用認可證ヲ交付スルコトヲ得

第百四十八條　地方長官ハ當該官吏又ハ吏員ヲ派シ建築物及建築工事ヲ臨檢セシムルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ臨檢者ハ其ノ證票ヲ携帶スヘシ

第一項ノ場合ニ於テ建築主、建築工事請負人、建築工事管理者又ハ建築物ノ所有者若ハ占有者檢査ニ必要ナル準備ヲ命セラレタルトキハ之ヲ拒ムコトヲ得ス

前項準備ノ費用ハ建築主又ハ建築物所有者ノ負擔トス

第百四十九條　地方長官ハ建築工事ノ認可申請、屆出又ハ其ノ變更ノ手續其ノ他建築工事ノ取締ニ關シ本則ニ定ムルモノノ外必要ナル規定ヲ設クルコトヲ得

第百四十九條ノ二　第七條乃至第二十三條、第二十五條、第二十六條、第二十七條第二項、第二十八條乃至第百十五條、第百三十六條乃至第百四十二條及第百四十四條第二號乃至第四號ノ規定ハ內務大臣ノ指定スル區域ニ之ヲ適用セズ

地方長官特別ノ事由アリト認メ內務大臣ノ認可ヲ受ケタルトキハ前項ノ指定區域ニ付命令ヲ以テ建築物ノ種類又ハ地區ヲ指定シ前項ニ揭グル條項ノ規定ノ全部又ハ一部ヲ適用スルコトヲ妨ゲズ

第七章　附則

第百五十條　本則中地方長官トアルハ東京府ニ於テハ警視總監トス

第百五十一條　本則ハ市街地建築物法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス（大正九年十二月一日ヨリ施行）

〔山形警〕

附　則（昭和七年內務省令第一號）

本令ハ昭和七年二月一日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行前市街地建築物法施行令第三十一條ノ規定ニ依ル指定アリタル區域ハ第百四十九條ノ二ノ規定ニ依ル內務大臣ノ指定アリタルモノト看做ス

附　則（昭和十四年內務省令第一號）

本令ハ昭和十三年法律第二十九號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス（昭和十四年二月一日ヨリ施行）

市街地建築物法第四條第二項ノ規定ニ依ル工業地域內特別地區規則ハ之ヲ廢止ス

●市街地建築物法施行細則

昭和八年二月二十二日
山形縣令第四號

改正　昭和九年九月縣令第四九號、一〇年一月第一號、一二月第六六號、一四年二月第五號

第一章　總則

第一條　本令ニ於テ法ト稱スルハ市街地建築物法、令ト稱スルハ市街地建築物法施行令、規則ト稱スルハ市街地建築物法施行規則ヲ謂フ

第二條　法、令、規則又ハ本令ニ依リ知事ニ提出スヘキ申請書又ハ屆書ハ所轄警察署長ヲ經由スヘシ

第三條　本令ニ於テ通路ト稱スルハ幅員二、七二メートル未滿ノモノヲ謂フ

第四條　建築主法適用區域外ニ居住スル場合ハ適用區域內ニ居住スル建築工事管理者ヲ定ムヘシ

建築主建築工事管理者ヲ定メ又ハ之ヲ變更シタルトキハ雙方連署ノ上其ノ旨屆出ヅベシ

第五條　建築主未成年者又ハ禁治産者ナルトキハ法定代理人、準禁治産者

ナルトキハ保佐人、妻ナルトキハ夫ノ連署ヲ要ス

第二章　地域

第六條　令第十條第十號ニ依リ左ノ如ク指定ス但シ住居ノ安寧ヲ害スル虞ナシト認ムルモノ又ハ公益上已ムヲ得ズト認ムルモノハ特ニ許可スルコトアルベシ

一　製材、製粉、機織、撚綿ノ業ヲ營ム工場ニシテ常時使用スル原動機ノ馬力數ノ合計一ヲ超過スルモノ

二　家畜市場、魚市場

第三章　建築線

第七條　幅員四メートル未滿ノ通路ニシテ行政廳ノ管理ニ屬スルモノ又ハ本令施行ノ際現ニ存在スル幅員一、八メートル以上四メートル未滿ノ私設道路ニ在リテハ其ノ中心線ヨリ各二メートルヲ後退シタル線ヲ以テ建築線トス

第七條ノ二　削除

第七條ノ三　削除

第七條ノ四　建築線ガ建築物ノ敷地側ニ於テ百二十度以下ノ角度ヲ以テ交差又ハ屈曲セル場合ノ入隅ニ於テハ等邊ニ剪除一、五メートル以上ノ剪除幅ヲ有シタル線ヲ以テ建築線トス但シ土地ノ狀況ニ依リ支障ナキ場合ニ於テ知事ノ許可ヲ受ケタルトキハ剪除セザルコトヲ得

第八條　削除

第九條　左ニ掲グル特殊建築物並ニ其ノ他ノ建築物ノ壁面ハ建築線ヨリ左記各號ノ距離ヲ後退シタル線ヲ超エテ突出セシムルコトヲ得ズ但シ路面上二、五メートル以上ノ高サニ在ル庇、開窓ノ類ハ此ノ限ニ在ラズ

一　劇場、活動寫眞館、演藝場、觀物場及之ニ類スル建物ニシテ觀客定員五百人以上ノモノ、集會場、公會堂及之ニ類スル建物ニシテ收容定員七百五十人以上ノモノハ四メートル

二　劇場、活動寫眞館、演藝場、觀物場及之ニ類スル建物ニシテ觀客定員二百五十人以上ノモノ、集會場、公會堂及之ニ類スル建物ニシテ收容定員五百人以上ノモノ、階數四以上ノ百貨店、紡工場及之ニ類スル建物ハ三メートル

三　商業地域內ノ建築物ハ六〇糎

第十條　削除

第十一條　私設道路ノ開設又ハ變更ヲ爲サントスルトキハ建築線ノ指定ヲ受クベシ

第十二條　建築線ヲ指定シタルトキ又ハ其ノ變更若ハ廢止ヲ爲シタルトキハ之ヲ告示ス但シ申請人ヘノ告知ニ止メ告示ヲ爲サザルコトアルベシ

第十三條　知事必要アリト認ムルトキハ本章ノ規定ニ拘ラズ別ニ建築線ヲ指定スルコトアルベシ

第三章ノ二　高及空地

第十三條ノ二　令第十條ニ規定スル建築物ノ敷地ニ在リテハ令第七條乃至第九條ノ規定ニ拘ラズ左ノ規定ニ依ルコトヲ得

一　公園、廣場、河、海ノ類ニ接スルトキハ其ノ幅員又ハ對側迄ノ距離ヲ高ノ限度トス但シ土地ノ狀況ニ依リ支障アリト認ムルトキハ此ノ限ニ在ラズ

二　前面道路ノ對側ニ公園、廣場、河、海ノ類アルトキハ其ノ幅員又ハ對側迄ノ距離ト前面道路幅員ノ和ヲ超エザル限度ニ於テ令第七條第一項ノ一倍四分ノ一ヲ二倍ニ、同項但書ノ一倍二分ノ一ヲ三倍トス

三　其ノ地盤面ガ前面道路ノ中央ヨリ九十センチメートル以上高キトキハ其ノ高ヨリ九十センチメートルヲ減ジタルモノノ二分ノ一高キ位置ヲ以テ前面道路ノ中央ト看做ス

四　建築物ノ敷地ガ高低ノ差著シキ二以上ノ道路ニ接スルトキハ令第七條乃至第八條ノ規定ノ適用ニ付イテハ其ノ地盤面トノ高低ノ差最小ナル道路ノ中央ヨリ之ヲ測ル

五　道路ノ終端ニ位スルトキハ其ノ道路幅員ヲ前面道路幅員ト看做ス

第十三條ノ三　左ノ各號ニ掲グルモノハ令第十四條但書ノ地區トス

一　道路ノ幅員六メートル以上ニシテ其ノ和二十メートル以上ノ角地其ノ他二以上ノ道路ニ接スル地區但シ其ノ接スル建築線ノ長ガ敷地周圍ノ三分ノ一以上ニシテ面積五百平方メートル以下ノ場合ニ限ル

二　公園、廣場、河、海ノ類ニ接シ前號ニ準ズト認ムルモノ

三　上屋又ハ倉庫敷地ニシテ支障ナシト認ムルモノ

第十三條ノ四　令第二十九條ノ二ノ規定ニ依リ許可セラレタル假設建築物ハ建築工事執行者ノ指定スル期日迄ニ撤去スベシ

第四章　手續

第十四條　規則第百四十三條第五號ノ規定ニ依リ指定スル建築物左ノ如シ

一　罹災地ニシテ知事ノ指定シタル區域內ノ建築物ニシテ罹災後三箇月以內ニ建築スルモノ

二　都市計畫トシテ決定シタル土地區劃整理區域內ノ建築物ニシテ知事ノ指定シタル期間內ニ建築スルモノ

三　令第一條乃至第三條ニ掲グル建築物

四　規則第二十六條第二項ノ道路及知事ノ指定シタル建築線並ニ本則第七條ニ規定セル建築線ニ接スル敷地ニ建築スルモノ

五　左ノ各種建築物

學校、集會場、公會堂、旅館、病院、醫院、市場、自動車々庫、湯屋、下宿屋、寄宿舍、合宿所、長屋、共同住宅、商品陳列場、百貨店、常設興行場、博物館、圖書館、料理屋、飲食店、貸席、遊技場

第十五條　規則第百四十三條ノ認可ヲ受ケントスルモノハ左ノ事項ヲ具シ構造仕樣書並ニ圖面ヲ添付シタル申請書正副二通ヲ知事ニ提出スベシ

一　建築主ノ氏名並ニ住所（法人ニ在リテハ其ノ名稱、事務所々在地、代表者ノ氏名並ニ住所）

二　建築工事管理者ヲ定メタルトキハ其ノ氏名並ニ住所

三　建築物敷地ノ地番

四　敷地面積及既存建築面積ノ合計（既存建物アルトキハ其ノ建築面積ト申請ニ係ル建築面積トヲ區別スベシ）

五　認可ヲ受ケントスル事項

六　建築物ノ用途（住居地域內ニ於ケル自動車々庫ニ在リテハ其ノ室面積及格納スル臺數、工場地域外ニ於ケル工場ニ在リテハ其ノ事業ノ種別、常時使用スル職工數及原動機馬力數ノ合計並ニ汽罐ノ有無、倉庫ニ在リテハ貯藏物品ノ種類及倉庫業ヲ營ムモノナルカ否カノ別、販賣所ニ在リテハ販賣物品ノ種類ヲ附記スルヲ要ス）

七　建築物ノ構造種別

八　起工及竣工豫定期日

九　建築工事費豫定額

一〇　建築設計者住所氏名

一一　建築工事請負者若ハ施工者住所氏名

規則第百四十三條第一項第三號ニ該當スルモノ及同條第二項ニ該當スルモノニシテ木造ニ非ザルモノニ在リテハ强度計算書ヲ添付スベシ但シ建面積十五平方米以下高サ二メートルヲ超過セザルモノ及木骨造建築物ハ此ノ限ニ在ラズ

第十六條　前條ノ規定ニ依ル圖面ハ左ノ各號ニ依リ申請者ニ係ル部分ト其ノ他ノ部分トヲ着色其ノ他ノ方法ニ依リ區別スベシ

一　本令第十四條第一號、第二號、第七號ニ該當スルモノ

（イ）見取圖（道路ト建物、建築物ト敷地ノ關係、道路ノ幅員、目標トナルベキ附近ノ地物竝ニ方位ヲ記入スベシ）

（ロ）配置圖（縮尺ハ五十分ノ一、百分ノ一、二百分ノ一、三百分ノ一、五百分ノ一、又ハ六百分ノ一トシ方位、敷地境界線、建築線、建物、塀、井戸、煙突、周圍ノ道路、排水路等ヲ明示シ道路ノ幅員及道路ト建築物竝ニ建築物相互間ノ距離ヲ記入スベシ）

（ハ）各階平面圖（縮尺ハ五十分ノ一、百分ノ一又ハ二百分ノ一トシ各部分ノ用途、寸法、方位、又規則第三章特殊建築設備ノ全部ノ適用アルモノハ各居室ノ床面積及採光面積ヲ記入スベシ）

（ニ）立面圖（縮尺ハ五十分ノ一、百分ノ一又ハ二百分ノ一）

（ホ）斷面圖（縮尺ハ五十分ノ一又ハ百分ノ一トシ、各部分ノ高其ノ他ノ寸法、主要材料ノ種別寸法、基礎及隣接建築物トノ關係ヲ記入スベシ）

二　規則第百四十三條第一項第一號乃至第四號及本令第十四條第三號及第八號ニ該當スルモノハ前號ニ依ルモノノ外更ニ左ノ圖面ヲ添附スベシ

（イ）各階床組及小屋組平面圖（縮尺ハ五十分ノ一、百分ノ一又ハ二百分ノ一トシ材料ノ種別寸法ヲ記入スベシ）

（ロ）主要部分ノ詳細圖（縮尺ハ十分ノ一、二十分ノ一、五十分ノ一又ハ百分ノ一トシ木造ノ場合ハ主要部分ノ斷面詳細ヲ又鐵筋コンクリート造ナルトキハ各部主要斷面構造圖ヲ添附スルコト）

（ハ）附帶設備アルトキハ其ノ構造圖面（縮尺ハ二十分ノ一、五十分ノ一又ハ百分ノ一トシ石垣、擁壁、淨化裝置便池、衞生設備、煙突、昇降機及暖房竝ニ換氣設備等）

三　規則第百四十三條第二項ニ該當スルモノ

（イ）見取平面圖（第一號ニ準ズ）

（ロ）斷面圖（縮尺ハ二十分ノ一又ハ五十分ノ一トシ敷地境界線、道路境界線等ノ位置及地盤高、施工高等ヲ記入スベシ）

（ハ）構造圖面（但シ木造其ノ他ニシテ且簡單ナルモノハ之ヲ添附スルヲ要セズ、縮尺ハ二十分ノ一又ハ五十分ノ一）

第十七條　第十五條第一項ノ構造仕樣書ニハ左ノ事項ヲ記載スベシ

一　圖示シ難キ構造設備、材料ノ種別竝ニ寸法、其ノ他構造仕口ノ概要

二　昇降機其ノ他暖房、換氣、避雷、消火、給水、汚物處理等ノ附屬設備アルモノハ其ノ構造、仕樣ノ概要

第十八條　法及令又ハ規則ニ依リ許可、認可又ハ承認ヲ受クベキ事項アルトキハ第十五條乃至第十七條ニ準ジ申請スベシ

規則第百四十三條ノ建築物ニシテ前項ニ該當スル場合ハ認可申請ニ際シ其ノ事項竝ニ事由ヲ闡明シ前項ノ申請ヲ省略スルコトヲ得

第十九條　法適用區域ノ設定、變更、地域又ハ地區ノ指定變更其ノ他ノ場合ニ於テ建築工事中ノ建築物若ハ建築工事ニ着手セザルモ設計アル建築物ヲ建築セントスル者ハ其ノ施行ノ日ヨリ三十日以內ニ第十五條第一項第一號乃至第三號及第五號乃至第七號ニ揭グル事項ヲ具シ第十六條ノ見取圖ヲ添付シ屆出ヅベシ但シ規則第百四十三條ニ依リ申請シタルモノハ此ノ限ニ在ラズ前項ノ建築物ニシテ建築工事中ノモノニ在リテハ其ノ工程ヲ附記スベシ

第二十條　規則第百四十三條ノ建築物ニ付建築物使用認可證交付前第十五條第一項第三號乃至第八號ノ事項ヲ變更セントスルトキハ第十五條乃至第十七條ニ準ジ認可申請ヲ爲スベシ

建築物使用認可證交付前第十五條第一項第一號又ハ第二號ノ事項ニ變更ヲ生ジタルトキハ建築主ニ於テ直ニ其ノ旨屆出ヅベシ規則第百四十三條

〔山形縣〕

〔山形縣〕

ノ建築物ニ付其ノ工事ヲ中止シタルトキハ建築主又ハ建築工事管理者ニ於テ直ニ其ノ旨屆出ヅベシ

前各項ノ申請書又ハ屆書ニハ建築認可證ノ年月日及認可番號、認可申請中ニ屬スルモノハ申請書提出ノ年月日ヲ附記スベシ

第二十一條　規則第百四十四條ニ依ル屆書ハ起工十日以前ニ正副二通ヲ提出シ知事ノ承認ヲ受クベシ

前項ノ屆書ニハ本令第十五條第一項ノ事項ヲ具シ且第十六條第一號（イ）（ロ）（ハ）（ニ）（ホ）ノ圖面及第十七條ノ構造仕樣書ヲ添付スベシ

第一項ノ屆書ニ變更ヲ生ジタルトキハ前項ニ準ジ其ノ旨屆出承認ヲ受クベシ

第二十一條ノ二　左ニ揭グル建築物又ハ工作物ノ新築、增築、改築又ハ移轉ヲ爲サントスル場合ハ起工十日前本令第十五條第一項第一號、第三號、第四號、第六號、第七號ノ事項ヲ具シ且第十六條第一號（イ）ノ圖面ヲ添附シ所轄警察署長ニ屆出承認ヲ受クベシ

一　木造建築物ニシテ高サ三メートル以下ノ獨立物置、上屋、廊下及鷄舍ノ類

二　高サ二メートル未滿ノ擁壁又ハ門戶ノ類（但シ木造ナラザルモノヲ除ク）

三　假設的興業場、工事用假設小屋ノ類

四　既ニ本法ニ依リ許可、認可若ハ承認ヲ受ケタル建築物ニシテ單ニ其ノ用途ノミヲ令第一條乃至第三條以外ニ變更スルモノ

五　鳥居、形像、記念門、記念塔又ハ公共便所ノ類ニシテ道路ヲ占用セザルモノ（木造ナラザルモノヲ除ク但シ特ニ支障ナシト認ムル場合ハ此ノ限ニ在ラズ）

第二十一條ノ三　建築ノ許可又ハ認可ヲ受ケ若ハ屆出ヲ爲シタル建築物ノ建築ヲ取止メタルトキハ其ノ旨遲滯ナク屆出ヅベシ

前項ノ場合ニ於テハ證印ヲ受ケタル副本ヲ返納スベシ

第二十二條　建築線ノ指定ヲ受ケントスルモノハ左ノ事項ヲ具シタル申請書正副二通ヲ提出スベシ

一　申請者ノ氏名竝ニ住所（法人ニ在リテハ其ノ名稱、事務所々在地竝ニ代表者ノ氏名、住所）

二　關係土地ノ地番

三　圖面（本圖面ニハ左記事項ヲ詳記スルヲ要ス）

（イ）關係土地ノ境界線、指定ヲ受ケントスル建築線ノ位置

（ロ）地番及所有權又ハ使用權ノ目的タル土地ノ境界線及各土地ノ所有者、使用權者ノ氏名

（ハ）道路及豫定道路ノ位置、幅員竝ニ既存建築線ノ位置及其ノ間ノ距離

（ニ）建築物ノ區劃其ノ他ノ狀況

（ホ）方位及縮尺

前項ノ申請書ニハ關係土地ノ所有者及使用權者ノ氏名竝ニ住所ヲ記載シ且其ノ承諾書ヲ添付スベシ

第二十三條　建築線ノ變更又ハ廢止ヲ爲サントスル者ハ前條ニ準ジ申請スベシ

建築線ノ指定前關係土地所有者又ハ使用權者ニ異動ヲ生ジタルトキハ前條ノ申請者ハ直ニ其ノ旨屆出ヅベシ

前二項ノ申請書又ハ屆書ニハ建築線指定ノ年月日及記號、番號、指定申請中ニ屬スルモノハ申請書提出ノ年月日ヲ附記スベシ

第二十四條　申請ニ依リ指定セラレタル建築線ノ位置ハ申請者ニ於テ指定ノ日ヨリ二十日以內ニ左ノ方法ニ依リ之ヲ標示シ所轄警察署長ノ檢査ヲ

受ヲスシ係ル建築其ノ他ニ依リ其ノ位置明カナルモノ又ハ土地ノ状況ニ依リ建築シ難キモノハ此ノ限ニ在ラズ

一　建築線ノ標識其ノ他道路ノ境界ニ石、「コンクリート」ノ類ヲ以テ製作セル標杭（小口六、六センチメートル角ニシテ長サ六〇、五センチメートル以上）ヲ設置スルコト

二　標杭ハ其ノ小口ヲ地面上ニ露出セシメ且其ノ一面ヲ建築線ニ外接セシムルコト

前項ノ標杭ハ所轄警察署長ノ許可ヲ受クルニ非ザレバ之ヲ異動スルコトヲ得ズ

第二十五條　規則第百四十六條ニ依リ屆出ヲ要スル工程ヲ指定スルコト左ノ如シ

一　起工

二　其ノ他特ニ指定シタル工程

第二十六條　工事現場ニハ建築許可證、建築認可證又ハ建築承認證及申請又ハ屆出書類ノ副本並仕様書、設計書ヲ備置キ吏員ノ要求アリタルトキハ之ヲ提示スベシ

工事現場ニハ道路ヨリ見易キ場所ニ許可、認可又ハ承認ノ年月日、番號及建築主ノ住所氏名ヲ記入シタル木札ノ類（幅二十五センチメートル、長四十五センチメートル以上）ヲ掲示スベシ

第二十七條　本令第十四條第一號ノ建築物ヲ建築セントスル者ハ起工ニ當リ標札ノ類ヲ以テ建築線ノ位置ヲ標示スベシ

第二十八條　建築認可證交付ノ日ヨリ六箇月ヲ經過スルモ起工セザルトキ又ハ本令第十五條ニ依ル竣工豫定期日ヲ經過スルコト六箇月ニシテ竣工セザルトキハ許可、認可又ハ承認ハ其ノ效力ヲ失フ但シ其ノ期間内ニ延期ノ手續ヲ了シタルモノハ此ノ限ニ在ラズ

第二十九條　建築工事中ノ建築物左ノ各號ニ該當スルトキハ工事ノ中止其ノ他必要ナル措置ヲ命ジ又ハ許可、認可若ハ承認ヲ取消スコトアルベシ

一　保安上危險ト認ムルトキ

二　衞生上有害ト認ムルトキ

三　法、令、規則、本令又ハ之ニ基キテ發スル命令ニ違反シ工事ヲ爲シタルトキ

四　申請又ハ屆出ニ際シ事實相違ノ表示ヲ爲シ若ハ之ト異リタル工事ヲ爲シタルトキ

第三十條　建築工事管理者又ハ工事監督主任者ニシテ不適當ト認ムルトキハ其ノ變更ヲ命ズルコトアルベシ

第三十一條　規則第百四十八條ノ規定ニ依ル證票ハ別記様式ニ依ル

第六章　構造設備

第三十二條　建築物ノ敷地ニハ建築線ニ沿ヒテ附近ノ公設溝渠又ハ河川ニ疏通スル下水溝ヲ設クベシ但シ地勢ニ依リ溝渠又ハ障碍アルトキハ此ノ限ニ在ラズ

下水溝ハ幅員及深各十八センチメートル以上トシ耐水材料ヲ以テ構築シ適當ノ勾配ヲ附シ上部ニ蓋ヲ附シ得ベキ構造ト爲シ要所ニ掃除口ヲ設クベシ但シ之ニ代ルベキ土管ヲ使用スル場合ハ蓋ヲ要セズ）

第三十三條　飲用井戸及水道引入口ト汲取便所及汚物溜トノ距離ハ汲取便所又ハ汚物溜ニ適當ト認メラル、特殊ノ構造設備ヲ施ス場合ニ限リ三、五メートル迄短縮スルコトヲ得

第三十四條　井戸ノ位置ハ建築物ノ基礎其ノ他ニ支障ヲ及ボサヾル場所ニ之ヲ設ケ井戸側ハ「コンクリート」其ノ他ノ不滲透質ノ材料ヲ以テ構成シ井側ハ地盤面ヨリ高六十センチメートル以上トシ適當ナル覆蓋ヲ設ケ共同井戸ニ在リテハ喞筒ノ設備ヲ爲スベシ但シ掘抜井戸其ノ他特殊

ノモノハ此ノ限ニ在ラズ

第三十五條　上階ニ居室ヲ有スル建築物ノ階段ハ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外左ノ各號ニ依ルベシ但シ特ニ保安上支障ナシト認ムルモノハ此ノ限ニ在ラズ

一　蹴上及踏面ノ寸法ハ各段均一ナラシムルコト

二　廻リ段ヲ設クル場合ハ階段ノ下部ニ限リ段數ハ四以下トシ九十度ニ對シ四段ノ割合ヲ超エザルコト

三　昇リ口及降リ口ニハ適當ナル足溜ヲ設クルコト

四　木造建築物（木造床ノ場合ヲ含ム）ニシテ三階以上ニ居室面積二十平方メートル以上ヲ有スルモノニ在リテハ各階ニ階段二箇所以上ヲ設クルコト但シ其ノ一箇所ハ非常階段又ハ適當ナル避難設備ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得

非常階段ハ蹴上二十三センチメートル以下踏面十五センチメートル以上トシ其ノ幅員ヲ六十センチメートル以上ト爲スコトヲ得

第三十六條　學校、集會場、公會堂、寄宿舍、合宿所、百貨店、商品陳列場、觀物場、遊技場、旅館、貸席、待合、貸座敷、料理屋、飲食店及之ニ類スル建築物ノ階段ニシテ公衆ノ用ニ供スルモノハ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外左ノ各號ニ依ルベシ

一　階段ノ幅ハ内法九十センチメートル以上トナシ踊場及昇リ口又ハ降リ口ノ足溜ハ其ノ幅及長ヲ階段ノ幅以上ト爲スコト

二　蹴上及踏面ノ寸法ハ各段均一ナラシムルコト

三　廻リ段ヲ設ケザルコト

四　適當ナル手摺ヲ設クルコト

五　木造建築物ニ於ケル階段數ハ其ノ上階各階居室面積五十平方メートル以上ノ場合ハ二箇所以上ノ百五十平方メートル以上ノ場合ハ三箇所以上三百平方メートル以上ノ場合ハ四箇所以上ヲ設クルコト但シ階段三箇所以上ヲ設クルモノニ在リテハ其ノ一箇所ニ限リ規則第二十五條第一項ノ階段ト爲スコトヲ得

六　木造以外ノ建築物ニ於ケル階段數ハ其ノ上階各階居室面積百平方メートル以上ノ場合ハ二箇所、三百平方メートル以上ノ場合ハ三箇所以上六百平方メートル以上ノ場合ハ四箇所以上ヲ設クルコト

七　二階以上ニ居室面積十五平方メートル以上ヲ有スル建築物ニ在リテハ各階ニ階段二箇所以上ヲ設クルコト但シ第五號又ハ第六號ノ規定ニ依リ階段ガ一箇所ニテ足ル場合ハ其ノ一箇所ハ非常階段ト爲スコトヲ得

各室ノ配置構造ニシテ階段ノ使用ニ便ナル場合又ハ特別ノ避難設備アル場合ハ保安上支障ナキ限リ前項第五號乃至第六號ノ規定ニ拘ラズ其ノ數ヲ減ズルコトヲ得

第三十七條　構造強度計算ハ左ノ事項ニ依ルベシ

一　地盤面上十五メートルヲ超過スル煙突、物見塔、廣告塔、無線電信柱若ハ電柱ノ類ニ於ケル地震ノ水平震度ハ〇、一五以上

二　水平風壓力ハ垂直面一平方メートルニ付獨立煙突ニ在リテハ二百キログラム以上其ノ他ノ建築物ニ在リテハ百二十キログラム以上

三　水平面一平方メートルニ付キ積載荷重四百キログラム以上

建築物ノ種類、形狀又ハ土地ノ状況ニ依リ其ノ強度ヲ命ジ若ハ其ノ低下ヲ認ムルコトアルベシ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

樣式

（表）

第　　號　昭和　年　月　日交付

官職

氏名　印

（裏）

市街地建築物法施行規則

第百四十八條

竪七・五糎、横九・一糎

中央點線ノ個所ヨリ二ツ折トナシ

表面ニ「建築監督吏證」ト記ス

〔山形縣〕

●市街地建築物法施行細則取扱手續

昭和八年八月十八日
山形縣訓令第十九號

（改正　昭和九年一〇月訓令第三二號、一〇年一月第二號）

第一條　本手續ニ於テ法トハ市街地建築物法、令トハ市街地建築物法施行令、規則トハ市街地建築物法施行規則、細則トハ市街地建築物法施行細則ヲ謂フ

第二條　警察署長細則第十五條ニ依ル申請書又ハ第二十一條ニ依ル屆書ヲ受理シタルトキハ左ノ事項ヲ調査シ意見ヲ具シ之ヲ申達スヘシ

一　申請書ハ所定ノ事項ヲ具備シ且實際ト符合スルヤ

二　圖面ハ實際ト符合シ且建築線トノ關係支障ナキヤ

三　他ノ法令ニ依リ許可又ハ認可ヲ受クヘキモノニ在リテハ其ノ手續ノ有無及適否

四　令第二十八條各號ノ建築物ニ在リテハ前各號ノ外交通並ニ保安上支障ノ有無

細則第十九條及第二十條第一項ニ依ル屆書ヲ受理シタル場合ハ前項ニ準シ調査進達スヘシ

第三條　警察署長細則第十八條ノ規定ニ依ル申請書ヲ受理シタルトキハ前條ニ依ルノ外左ノ區別ニ依リ調査進達スヘシ

一　法第八條但書ノ規定ニ依リ許可ヲ受ケントスル者ニ對シテハ其ノ特別理由

〔山形縣〕

二　令第一條乃至第三條但書ノ規定ニ依リ許可ヲ受ケントスル者ニ對シテハ各本條但書ニ依リ認ムヘキ事情詳細

三　令第三條ノ二ニ依リ許可ヲ受ケントスル者ニ對シテハ規定ノ制限內ニシテ且申請ノ事由適當ナリヤ

四　令第二十九條ノ二ノ規定ニ依リ許可ヲ受ケントスルモノニ對シテハ申請建築物取除キノ難易及當該市町村長ノ意見

第三條ノ二　法第八條但書ノ規定ニ依ル許可標準トシテ定ムルコト左ノ如シ

一　昭和十年一月三十一日以前ニ指定シタル建築線ニ接スル敷地

二　商業地區、住宅經營地區其ノ他一團ノ土地ニ亘リ指定シタル建築線ニ接スル敷地ニシテ近ク道路敷設ノ見込アリト認ムルモノ

三　幅員一、八メートル以上ノ通路ニ沿ヒ指定シタル建築線ニ接スル敷地

四　河川、水路、溝渠等ノ敷地ヲ隔テテ道路敷地ニ接スル敷地

五　山間部等ニシテ家屋連續ノ見込ナシト認ムル土地ニ於ケル敷地

第四條　警察署長細則第二十二條又ハ第二十三條ノ規定ニ依ル申請書ヲ受理シタルトキハ左ノ事項ヲ調査シ意見ヲ具シ之ヲ進達スヘシ

一　申請書ハ所定ノ事項ヲ具備シ且實際ト符合スルヤ

二　圖面ハ實際ト符合スルヤ

三　申請建築線ノ位置、形狀、幅員、延長及區劃ノ適否

四　申請地附近ノ實地其ノ他ノ狀況

五　申請建築線ト指定濟建築線及附近道路、計畫道路並ニ道路トノ連絡關係

六　申請建築線ノ區域內ニ於ケル既存建物及工作物ノ有無

七　其ノ他建築線ノ指定上參考トナルヘキ事項

細則第十一條ニ依ルモノハ前項各號ニ依ルノ外完成ノ豫定期日ヲ附記シ其ノ完成屆ハ樣式第一號ニ依ラシムヘシ

〔山形縣〕

建築線ノ指定申請ニ對シテハ關係市町村長ノ意見ヲ徵シ之ヲ添付スヘシ

第五條　細則第十五條、第十八條又ハ第二十條第一項ノ規定ニ依ル申請ニシテ支障ナシト認ムルトキハ警察部長ハ樣式第二號ニ依ル認印ヲ副本ニ押捺シ所轄警察署長ヲ經テ之ヲ本人ニ交付スヘシ

第六條　建築線ヲ指定シタルトキハ警察部長ハ樣式第三號ニ依ル建築線指定證ヲ副本ト共ニ所轄警察署長ヲ經テ之ヲ本人ニ交付スヘシ但シ指定ノ告示ヲ爲ストキハ樣式第四號ノ例ニ依ル

警察署長ハ建築線ノ指定ヲ受ケタルモノニ對シ細則第二十四條ノ規定ニ依ル標示ヲ爲サシメ其ノ旨警察部長ニ報告スヘシ

第七條　細則第二十一條ノ規定ニ依ル屆ニシテ支障ナシト認ムルトキハ警察部長ハ樣式第五號ノ認印ヲ副本ニ押捺シ所轄警察署長ヲ經テ屆出人ニ交付スヘシ

第八條　建築工事竣功シ檢査ノ結果支障ナシト認メタルトキハ警察部長ハ樣式第六號ニ依ル使用認可證ヲ所轄警察署長ヲ經テ本人ニ交付スヘシ

第九條　細則ノ規定ニ依リ知事ニ提出スヘキ書類ハ左ノ樣式ニ依ラシムヘシ

一　細則第十一條、第二十二條又ハ第二十三條ノ建築線指定ノ申請書ハ樣式第七號

二　細則第十五條、第十八條又ハ第二十一條ノ許可、認可申請書又ハ屆書ハ樣式第八號

三　細則第十九條、第二十條第一項、第二十一條第三項ニ依ルモノモ亦前號ニ準ス

四　細則第十七條ノ構造仕樣書ハ樣式第九號但シ必要アルトキハ更ニ詳細ナルモノヲ提出セシムルコトアルヘシ

五　起工屆、竣功屆ハ樣式第十號

第十條　建築認可證及建築物使用認可證ノ番號ハ同一番號ヲ用ヒ整理ニ便ナラシムヘシ

第十一條　建築監督官、建築監督官補、規則第百四十八條ノ規定ニ依リ臨

着シタル場合ニ於テ工事中ナル建築物ニ對シ附則第二十九條各號ノ一ニ該當シ即時施工中止ヲ要スルモノト認メタルトキハ様式第十一號ノ通告書ヲ建築主又ハ建築工事管理者ニ交付シ其ノ他ノ場合ニ於テハ適當ノ指示ヲ爲シ其ノ事實ヲ要スル場合ニ在リテハ速カニ之ヲ履行セシメ各其ノ旨報告スベシ

第十二條　前條ノ建築規則第百四十六條ニ依ル建築物竣功ノ場合ノ臨檢ニ於テ手續ヲ要スル箇所ヲ發見シタルトキハ建築主若ハ建築工事管理者ニ指示シ完成ノ上ハ更ニ竣功屆ヲ提出セシムベシ

第十三條　附則第二十八條、第二十九條又ハ其ノ他ノ規定ニ依リ建築ノ許可、認可、承認又ハ建築物ノ使用認可ノ取消又ハ取消處分ヲ爲シタルトキハ警察署長ハ遲滞ナク關係警察署長ヲ經テ之ヲ建築主ニ通知スベシ

第十四條　警察署長ハ臨時建築ヲ爲サシメ管内ヲ巡視セシメ特ニ左ノ各號ノ事項ニ注意シ法令違反又ハ保安並ニ衛生上危害ヲ生ズル虞アル建築物若ハ建築工事アリタルトキハ現場ニ於テ直ニ適當ナル指示ヲ與ヘ又ハ工事ノ中止其ノ他必要ナル措置ヲ爲スベシ

一　建築物又ハ建築工事ニシテ危害ヲ生ジ又ハ生ズルノ虞アルモノナキヤ

二　法令ニ合ハザル設備又ハ制限ニ違反シテ建築スルモノナキカ

三　建築線ヲ無視シテ建築スルモノナキヤ

四　建築工事用機械ニシテ危險ナルモノナキヤ

前項ノ措置ヲ爲シタルトキハ其ノ都度様式第十二號ニ依リ報告スベシ

第十五條　警察署長ハ建築物、建築敷地又ハ建築工事中ノモノニシテ左ノ各號ノ一ニ該當スルモノアルトキハ様式第十三號ニ依リ直ニ其ノ状況ヲ報告スベシ

一　水火災ニ罹リタルトキ

二　地震又ハ暴風ノ爲著シク損壞シタルトキ

三　其ノ他重大ナル事故ヲ生ジ又ハ生ズル虞アルトキ

第十六條　警察署長ハ毎年末ニ様式第十四號ノ市街地建築物法關係取扱建築物數及様式第十五號ノ市街地建築物法關係申請屆受理件數表ヲ調製シ翌年一月十日限リ報告スベシ

第十七條　警察部ニハ様式第十六號ノ建築關係調査簿及様式第十七號ノ建築物審査簿並ニ様式第十八號ノ建築線査簿ヲ備ヘ警察署ニハ様式第十六號ノ建築關係事務及第十九號ノ建築線査簿並ニ様式第二十號ノ建築線補助整理簿ヲ備付ケ異動アル毎ニ整理スベシ

様式第一號　私道開設（變更）完成屆

一、指定記號番號

一、指定年月日

一、指定ノ區域

一、建築線ノ幅員及建築線ノ延長

右ノ通リ道路位置指定竝ニ道路築造完成候ニ付キ御檢査相成度此段及御屆候也

申請者　氏　名　印

山形縣知事　殿

様式第二號

直徑五、七五糎　朱色印

第　號
昭和　年　月　日
建築許可證
山形縣

第　號
昭和　年　月　日
建築認可證
山形縣

様式第三號

建築線指定證　赤色印

申請ノ件昭和　年　月　日第
號ヲ以テ指定
第　號
山　形　縣

一、建築線指定ノ日ヨリ三十日以内ニ標杭ヲ埋設シ其ノ位置ヲ標示シ所轄警察署長ニ屆出テ檢査ヲ受クベシ

一、標杭ハ方六、六センチメートル長サ六〇、五センチメートル以上ノ石又ハ「コンクリート」ヲ以テ其ノ一面ヲ建築線ニ外接セシメ頭部ヲ露出シテ埋設スベシ

一、標杭ハ所轄警察署長ノ許可ヲ受クルニ非ザレバ之ヲ異動スルコトヲ得ズ

申請人住所

氏　名

様式第四號

建築線指定告示

山形縣告示第　號

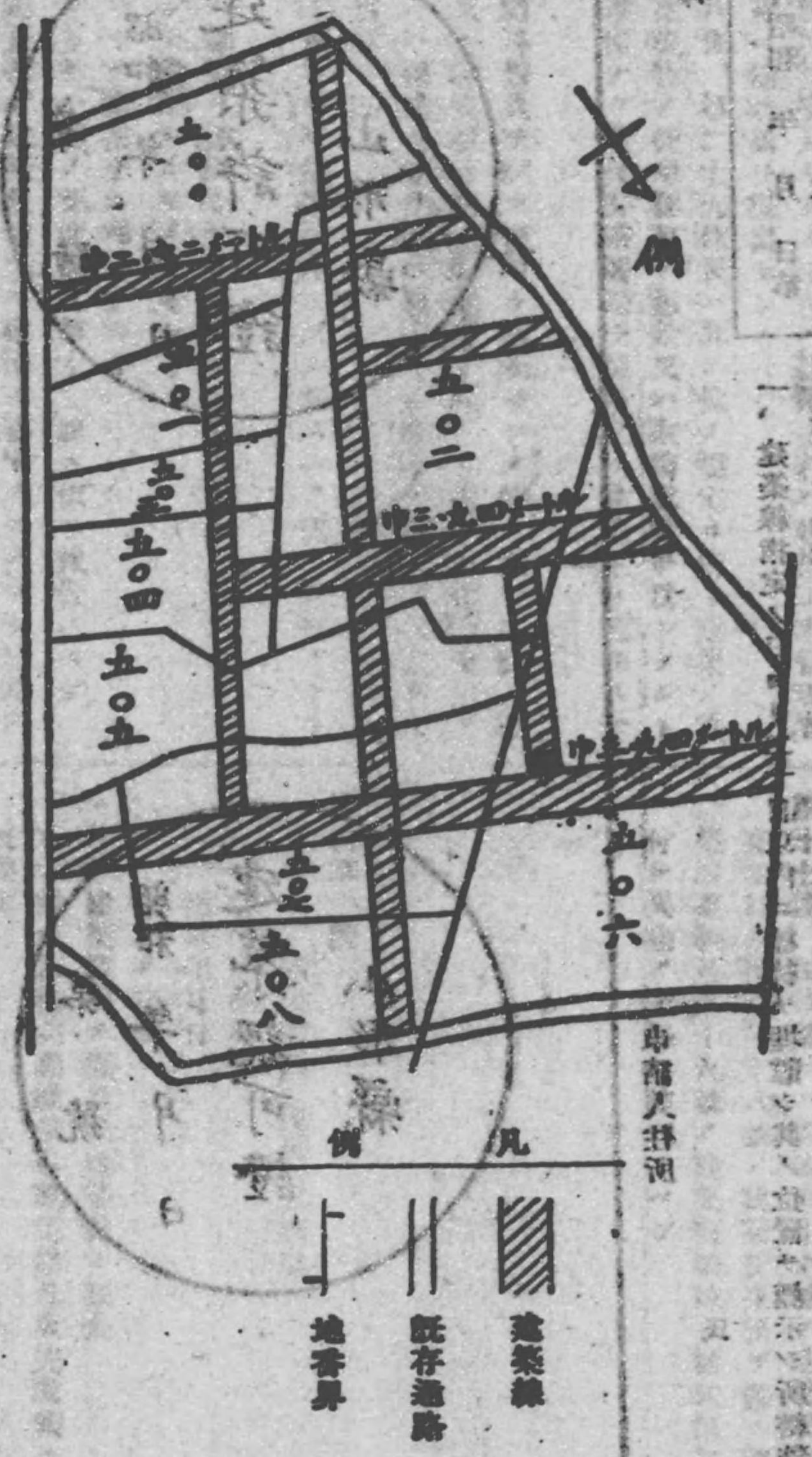
市街地建築物法第七條但書ニ依リ左記ノ通リ建築線ヲ指定ス

昭和　年　月　日

山形縣知事名

左記

一、指定年月日　昭和　年　月　日
一、指定記號番號　山建第　號
一、指定ノ場所　山形縣　市　町　番地
一、建築線間ノ距離（幅員）
一、左記圖面ノ通（別紙申請書添付圖面ノ通）


例
五〇一
中二・〇二メートル
五〇二
五〇三
五〇四
五〇五
中三・九四メートル
中三・九四メートル
五〇六
五〇七
五〇八
凡例
▨ 建築線
既存道路
地番界

〔山形縣〕

様式第五號

〔山形縣〕

様式第六號

第　號
建築承認證
昭和　年　月　日
山形縣

十五糎

表

建築主	住所 氏名	
	昭和　年　月　日建築許可證第　號	
摘要		

九糎

表

裏

第　　號

昭和　年　月　日

建築物使用認可證

所在地

使用目的

〔山形警〕

樣式第七號（美濃用紙）

〔山形警〕

表

建築線指定申請書

申請者ノ住所氏名	關係土地番地	關係土地ノ所有者及使用權者住所氏名

右之通リ建築線指定相受度候ニ付關係圖書相添此段及申請候也

昭和　年　月　日

右申請者

山形縣知事　殿

〔山形縣〕

裏

關係圖書左ノ如シ	
關係土地承諾書	左記ノ通リ（別紙ノ通リ）
圖面	別紙ノ通リ（圖面ニハ關係土地ノ境界線指定ヲ受ケントスル建築線ノ位置、地番及所有權使用權ノ目的タル土地ノ境界線及各土地ノ所有者使用權者ノ住所氏名、道路及通路ノ位置幅員並ニ既存建築線ノ位置及其間ノ距離、建築物ノ配置其他ノ狀態方位及縮尺）

一、建築線ノ變更又ハ廢止ヲ申請セムトスル者ハ右ニ依リ申請スヘシ

二、建築線ノ指定前關係土地ノ所有者又ハ使用權者ニ異動ヲ生シタルトキハ申請者ニ於テ其ノ旨屆出ツヘシ

右申請書屆書ニハ建築線指定ノ年月日及記號番號指定申請書提出ノ年月日ヲ附記スヘシ

住所

右承諾者　氏　　名

様式第八號

〔山形縣〕

表

建築（申請書 屆書）		
事由		
建築主住所氏名		
建築工事管理者ヲ定メタルトキハ其ノ住所氏名		
建築物、敷地ノ地番及附近住屋ノ營業種別及距離		
地域、地區所屬	地域	
	地區	
敷地ノ面積	平方メートル（都市計畫街路並ニ建築線指定又ハ私道ハ敷地ノ面積ニ算入セズ）	
建築面積ノ總合計	在來ノ分	平方メートル
	新、增、改築、移轉等ノ分	平方メートル
敷地面積ニ對スル建築面積ノ割合	十分ノ	
	地域ノ兩方ニ跨ル場合	地域ノ分十分ノ 地域ノ分十分ノ

表

<table>
<tr><th colspan="3">各棟別（一戸分ヲ一棟ト看ス）</th><th colspan="4">建築線</th><th rowspan="2">敷地ト道路ノ高低</th><th rowspan="2" colspan="2">建築物ノ後退距離</th><th rowspan="2">認可ヲ受ケントスル事項</th><th rowspan="2">作業又ハ收容物品種類</th></tr>
<tr><th>敷地面積</th><th>建築面積</th><th>割合</th><th>東</th><th>西</th><th>南</th><th>北</th></tr>
<tr><td>平方メートル</td><td>平方メートル</td><td>十分ノ</td><td colspan="2">幅員　メートル</td><td colspan="2">幅員　メートル</td><td rowspan="4">敷地面ハ道路面ヨリ　シ（高シカ低シカ）</td><td rowspan="4">道路境界線ヨリ　米（計畫路線カ指定ニ依ルモノカ等ノ別）</td><td rowspan="4">（商業地域ニ在リテハ門、塀等六十糎後退スルコト）</td><td rowspan="4"></td><td rowspan="4"></td></tr>
<tr><td>平方メートル</td><td>平方メートル</td><td>十分ノ</td><td colspan="2">公道　私道　既存</td><td colspan="2">公道　私道　既存</td></tr>
<tr><td>平方メートル</td><td>平方メートル</td><td>十分ノ</td><td>東</td><td>西</td><td>南</td><td>北</td></tr>
<tr><td>平方メートル</td><td>平方メートル</td><td>十分ノ</td><td colspan="2">幅員　メートル（計畫路線カ指定ニヨルモノカ等別）</td><td colspan="2">幅員　メートル（同　）</td></tr>
</table>

〔山形縣〕

〔山形縣〕

裏

<table>
<tr><th rowspan="2">原動機馬力數ノ合計職客定員收容數</th><th rowspan="2">構造種別</th><th rowspan="2">用途及工事別</th><th rowspan="2">最高軒高</th><th rowspan="2">軒出</th><th rowspan="2">最高ノ棟高</th><th rowspan="2">屋上突出部ノ高</th><th colspan="3">建築面</th></tr>
<tr><th>第一階</th><th>第二階</th><th>第三階</th></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
</table>

裏

階数	建築設計者住所氏名	建築工事請負人又ハ工事施行者（大工）住所氏名	工事監督主任者住所氏名	特ニ許可、認可又ハ承認ヲ受ケントスル事項及其ノ事由
第　階				

右ノ通　致度候ニ付關係圖書ヲ具シ此段及申請候也

昭和　年　月　日　建築主

建築工事管理者

山形縣知事　殿

〔山形縣〕

〔山形縣〕

様式第九號

設計書

表

様式	内外構造仕上雑作ノ大要等	屋根	基礎	軸組
		形状		
		屋根葺材料		
		軒先、樋其ノ他建物ノ部分ハ總テ建築線ヨリ突出セシメズ		

樣式第九號

裏

床構造	小屋構造	居室ノ木造床高	便所ノ構造	階段	排水設備 其他附帶設備
		居室ノ天井高			

樣式第十號ノ一

第　號

起工屆

一、敷地番號　　市　町　番地

二、建築物ノ用途

三、建築物ノ工事種別

【山形縣】

四、認可（承認）年月日番號

五、起工シタル年月日

右及御屆候也

昭和　年　月　日

建築主住所　氏　名

山形縣知事　殿

樣式第十號ノ二

竣功屆（承認ノ場合ハ末項ノ括弧內ノ語句ヲ抹消ノ事）

一、敷地番號

二、建築物ノ用途

三、建築物ノ工事種別

四、認可（承認）年月日番號

【山形縣】

五、竣工シタル年月日

右ノ建築物竣功候ニ付キ御檢査（ノ上使用認可證御交付）相成度此段御屆申候也

建築主住所　氏　名

山形縣知事　殿

樣式第十一號ノ一

第　號

工事中止通告書

建築主氏名	
敷地ノ位置	
工事種類	
違反部分	

右ノ通リ違反箇所有之候ニ付該部分改修ニ至ル間工事進行ヲ中止スベシ

追テ改修ノ上ハ遲滯ナク其ノ旨所轄警察署ニ屆出ヅベシ

年　月　日

警察署長

係員　氏　名

樣式第十一號ノ二

第　號　工事中止通告受領書	
建築主氏名	
敷地ノ位置	
工事ノ工程	
違反部分	
通告書交付年月日	
交付場所	
受領者氏名印	
取扱者氏名印	
備考	

樣式第十二號

違反建築物處分報告

違反場所		
違反者住所氏名		
建築請負業者住所氏名		
違反年月日	昭和　年　月　日	
違反法條		
違反事項		
結末	說諭　戒告	
	司法處分	
	行政處分	

警察署

〔山形縣〕

樣式第十三號

第　號

年　月　日

警察署長

山形縣警察部長

變更報告

變更年月日	
變更場所	
變更ノ面積	地域
	地區
建築線指定ノ要否若ハ指定ノ要アリト認ムルトキハ其ノ要領	

關係工場所有者及管理者ノ住所氏名	其ノ他	參考事項

樣式第十四號

市街地建築物法關係取扱建築物表（　年）

何警察署

工事別／用途別	新築 件數	新築 床面積平方メートル	増築 件數	増築 床面積平方メートル	改築 件數	改築 床面積平方メートル	其ノ他 件數	其ノ他 床面積平方メートル
住居建築物								
商業建築物								
工業建築物								
其ノ他								
合計								

一、「住居建築物」欄ニハ住宅ノ外寄宿舍、合宿所、下宿屋等定住的意味ヲ有スル住居ノ用ニ供スルモノ及住宅ノ一部ヲ商店等他ノ目的ニ使用スルモノヲ掲記スルモノトス

二、「商業建築物」欄ニハ銀行、會社、事務所、商店、旅館、待合、料理、貸座敷、劇場、市場ノ類ヲ掲記スルモノトス

三、「工業建築物」欄ニハ工場、倉庫、車庫、變電所ノ類ヲ掲記スルモノトス

四、「其他」欄ニハ官公衙、停車場、學校、圖書館、病院、公會堂社寺教會ノ類及前各號ニ含マレザルモノヲ掲記スルモノトス

〔山形縣〕

五、「工事別」欄ニ於テ新築ト稱スルハ建築ニ依リ新ナル敷地ノ生ズル場合ヲ指スモノトス

六、件數ハ一敷地毎ニ一件トシテ計算スルモノトス

〔山形縣〕

樣式第十五號

市街地建築物法關係申請屆受理件數表（　年）

何警察署

建築申請	建築屆	建築線指定申請	其ノ他	合計

樣式第十六號

建築局審査

建築承認年月日及番號	年　月　日	第　號
建築主ノ住所	市　町　番地	
敷地ノ位置	市　町　番地	
氏名		
地域別	地域	
地域地區別	地區	
主要用途		
敷地面積		
建築面積	棟數	戸數
階數	建築物床面積	

備考

様式第十七號

年　月　日建築臺帳

一般建築物

敷地所在地	市　町　番地				
地域	地區	署名			
敷地内建築物主要用途	申請要旨				
道路、通路、幅員	東	西	南	北	
建築線間幅員	東	西	南	北	
建築主	氏名	住所	市　町　番地	設計者	
			市　町　番地	監督主任者	
敷地所有者	氏名	住所	市　町　番地	工事請負人	
			市　町　番地	申請代理人	
敷地面積	建築合計面積	内訳詳于左欄	新築増改築		

裏

建築物各種類用途	第　類	第　類	第　類	第　類	第　類
工事要旨					
構造種別	第　種	第　種	第　種	第　種	第　種
防火程度					
各階ノ合計面積					
工事検査	適否・措置其ノ他事項	監督官	監督官補	其ノ他	
月日	年　月　日				
工程					
月日	年　月　日				
工程					
月日	年　月　日				
工程					
年　月　日届	摘要	年　月　日届			

様式第十七號

枚第　　號　調査監督經過小票

申請日	年　月　日	實査日　年　月　日
認可日	年　月　日	認可番號　第　　號
竣功變更日	年　月　日	竣功日　年　月　日

略圖

構造種別	新築	增築	改築	移轉
第一種	棟	棟	棟	棟
第二種	棟	棟	棟	棟
第三種	棟	棟	棟	棟

棟計査料

結了　年　月　日

使用認可證交付　第　　號

〔山形縣〕

様式第十八號

建築線査假
昭和　年　月　日調製

第　　號

指定場所	
建築線指定年月日	昭和　年　月　日
建築線指定番號	第　　號
告示年月日	昭和　年　月　日
告示番號	

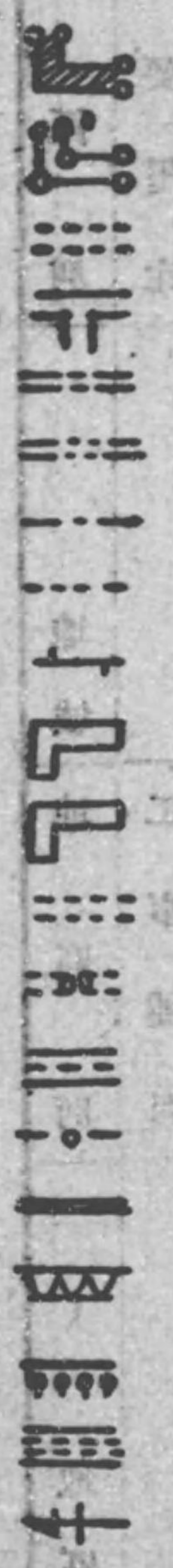
申請者關係土地所有者		氏名

署別

縱　四〇センチメートル
橫　五五センチメートル

〔山形縣〕

凡例



指定申請建築線
指定濟建築線
豫定建築線
道路
都市計畫道路
不分明道路
町村界
字界
地番界
既存木造建築
既存非木造建築
豫定建築物
門及扉
墻壁（非木造）
生垣
下水
石垣
土堤
河
方位

様式第十九號

（用紙美濃判）

受理（署）	昭和　年　月　日　第　號
調達（縣）	昭和　年　月　日　第　號
建築認可年月日	年　月　日
記號番號	第　號
敷地地名	市　町　番地
建築主住所氏名	
建築工事管理者氏名	
備考	

地區別	地域地區別		地區
主要用途		工事種別	
建築物用途	構造種別	階數	建築面積

（山形縣）

様式第二十號

（用紙美濃判）

受理（署）	昭和　年　月　日　第　號
進達	
年月日番號	
指定年月日	
記號番號	
位置	
幅員及延長	
地圖	
備考	

申請者住所氏名	
關係土地所有者住所氏名	
關係土地使用權者住所氏名	
關係土地ノ地番	

（山形縣）

●特殊建築物規則

昭和十一年九月十一日
内務省令第三十一號

第一章　總則

第一條　本令ハ市街地建築物法第十四條ノ規定ニ依リ左ノ各號ノ建物ニ之ヲ適用ス建物ノ一部ヲ左ノ各號ノ用途ニ供スルモノニ在リテハ其ノ部分ニ付亦同ジ

一　學校

二　住戸又ハ住室ノ床面積ノ合計百五十平方メートル以上ノ共同住宅

三　床面積千平方メートル以上ニシテ建物ノ第三階以上ノ階ニ賣場ヲ有スル百貨店

四　自動車車庫但シ床面積二十平方メートル以下ニシテ專ラ小型自動車ヲ格納スルモノヲ除ク

建物ニシテ其ノ一部ヲ前項各號ノ用途ニ供スルモノニ付テハ地方長官ハ其ノ他ノ部分ニ對シ保安上相當ナル構造設備ヲ命ズルコトヲ得

第二條　避難階段ハ屋内避難階段、準屋内避難階段及屋外避難階段ノ三種トス

屋内避難階段ノ構造設備ハ左ノ規定ニ依ルベシ但シ地上階ニ設クルモノニ付最上部ニ在リテハ第一號、第二號、第四號又ハ第五號ノ制限ニ依ラザルコトヲ得

一　屋内トノ連絡ニハ露臺又ハ外氣ニ開放スル附室ヲ設クルコト

二　階段室及附室ハ耐火構造ノ壁體ヲ以テ之ヲ圍繞スルコト

三　階段室ニハ外氣又ハ附室ニ面シ適當ナル窓又ハ之ニ代ルベキ採光面ヲ設クルコト

四　階段室、露臺及附室ニハ屋内ニ面シ出入口以外ノ開口ヲ設ケザルコト

五　屋内ヨリ露臺又ハ附室ニ通ズル出入口ニハ自動閉鎖ノ甲種防火戸ヲ設クルコト

六　前號ノ出入口及露臺又ハ附室ヨリ階段室ニ通ズル出入口ニ設クル扉ハ地方長官ノ承認スル場合ヲ除クノ外第一階ニ向フ避難ノ方向ニ開ク設備ト爲スコト

七　階段ハ耐火構造ト爲シ第一階迄直通セシメ第一階ニ於テハ直接非常口ニ通ズルコト

準屋内避難階段ノ構造設備ハ左ノ規定ニ依ルベシ但シ地上階ニ設クルモノニ付最上部又ハ第一階ニ在リテハ第一號、第三號又ハ第四號ノ制限ニ依ラザルコトヲ得

一　階段室ハ外氣ニ面スル部分ヲ除クノ外耐火構造ノ壁體又ハ甲種防火戸ヲ以テ之ヲ圍繞スルコト

二　階段室ニハ外氣ニ面シ適當ナル窓又ハ之ニ代ルベキ採光面ヲ設クルコト

三　階段室ノ屋内ニ面スル壁面ニ窓ヲ開クル場合ニハ其ノ面積ハ各一平方メートル以内トシ且鐵骨網入硝子造ノ嵌殺戸又ハ之ニ代ルベキ設備ノ戸ヲ設クルコト

四　屋内ヨリ階段室ニ通ズル出入口ニハ防火戸又ハ鐵骨網入硝子戸ヲ設ケ且地方長官ノ承認スル場合ヲ除クノ外自動閉鎖ノ設備ヲ爲スコト

五　前號ノ出入口ニ設クル扉ハ前項第六號ノ規定ニ準ズルコト

六　階段ハ耐火構造ト爲シ第一階迄直通セシメ第一階ニ於テハ適當ニ非常口ニ連絡スルコト

屋外避難階段ノ構造設備ハ左ノ規定ニ依ルベシ但シ地上階ニ設クルモノニ付最上部ニ在リテハ第三號又ハ第四號ノ制限ニ依ラザルコトヲ得

一　建物ノ外側ニ設クルコト

二　階段及踊場ノ有效幅員ハ六十センチメートル以上ト爲スコト

三　階段、踊場又ハ露臺ニ近接スル部分ノ壁面ニ窓ヲ設クル場合ニハ其ノ面積ハ各一平方メートル以内トシ且鐵骨網入硝子造ノ嵌殺戸又ハ之ニ代ルベキ設備ノ戸ヲ設クルコト

四　屋内ヨリ階段ニ通ズル出入口ニハ自動閉鎖ノ防火戸又ハ鐵骨網入硝子戸ヲ設クルコト

五　前號ノ出入口ニ設クル扉ハ第二項第六號ノ規定ニ準ズルコト

六　階段ハ耐火構造ト爲シ地盤面迄直通セシメ道路、廣場ノ類ニ適當ニ連絡スルコト

第三條　非常口トハ左ノ構造設備ヲ有スル出入口ヲ謂フ

一　有效幅員ハ七十五センチメートル以上ナルコト

二　扉ハ内開ナラザルコト

三　道路、廣場ノ類ニ適當ニ連絡スルコト

第四條　壁體ヲ以テ遮斷セラルル建物又ハ防火壁、防火戸ノ類ヲ以テ區劃セラルル建物ニ付テハ階段、出入口又ハ此等ニ代ルベキ設備ニ關スル規定ハ遮斷又ハ區劃セラルル部分ニ對シ各別ニ之ヲ適用ス

防火壁、甲種防火戸ノ類ヲ以テ區劃セラルル建物ノ部分ニシテ隣接スル區劃ニ適當ニ連絡スル設備アルモノニ在リテハ地方長官ハ保安上支障ナシト認ムル場合ニ限リ其ノ部分ニ設クル出入口ヲ以テ避難階段又ハ非常口ト看做スコトヲ得

第五條　地方長官保安上必要アリト認ムルトキハ第一條各號ノ建物ニ對シ非常警報機、屋上水槽、貯水槽、消火栓、「スプリンクラー」ノ類ノ設備其ノ他防火上又ハ避難上必要ナル設備ヲ命ズルコトヲ得

第六條　假設的ナ建物ニ付テハ地方長官支障ナシト認ムルトキハ本令ノ規定ニ拘ラズ存續期限ヲ附シ其ノ建築ヲ許可スルコトヲ得

第七條　本令ハ市街地建築物法施行規則第百四十九條ノ二ノ規定ニ依リ内務大臣ノ指定スル區域ニ對シテハ之ヲ適用セズ但シ同條第二項ノ規定ニ依リ指定シタル建物又ハ地區ニ對シテハ地方長官ハ命令ヲ以テ本令ノ全部又ハ一部ヲ適用スルコトヲ妨ゲズ

第二章　學校

第八條　建物ノ第三階以上ノ階ニ教室其ノ他生徒（學生、兒童ヲ含ム以下之ニ同ジ）ヲ收容スル室ヲ設クル學校ノ建物ハ其ノ主要ナル壁體、床、柱、屋根（屋根ナキトキハ直上階ノ床以下之ニ同ジ）及階段ヲ耐火構造ト爲スベシ

第九條　小學校（小學校ニ類スル各種學校ヲ含ム以下之ニ同ジ）ニ在リテハ建物ノ第四階以上ノ階ニ教室其ノ他兒童ヲ收容スル室ヲ設クルコトヲ得ズ

第十條　校舍ノ本屋ト隣地境界線トノ距離ハ地方長官ノ承認スル場合ヲ除クノ外四メートル以上ト爲スベシ

第十一條　小學校ニ在リテハ兒童全員ノ避難用ニ供スル爲講堂、屋内體操場又ハ校舍ノ一部ノ主要ナル壁體、床、柱、屋根及階段ヲ耐火構造ト爲スベシ

前項ノ耐火構造ノ部分ト耐火構造ニ非ザル部分トノ境界ニ設クル出入口ニハ甲種防火戸ヲ設クベシ

第十二條　教室其ノ他生徒ヲ收容スル室ニハ廊下、廣間ノ類又ハ屋外ニ面シ二以上ノ出入口ヲ設クベシ

第十三條　小學校ニ在リテハ兒童ノ常用ニ供スル階段ハ左ノ規定ニ依ルベシ

一　第一階又ハ地盤面迄直通スル階段ノ數ハ各階ニ付教室數八以内ノト

數ハ二以上トシ教室數四又ハ其ノ端數ヲ增ス每ニ一ヲ加フルコト但シ其教室數三以內ノ場合ニ於テ一ノ階段ヲ設ケ別ニ避難上有效ナル設備ヲ有スルトキハ此ノ限ニ在ラズ

二　階段及踊場ノ有效幅員ハ一・四メートル以上ト爲スコト

三　直階段ニ於ケル踊場ノ踏幅ハ一・二メートル以上ト爲スコト

四　蹴上ハ十六センチメートル以下ト爲スコト

五　高三メートルヲ超ユルトキハ高三メートル以內每ニ踊場ヲ設クルコト

六　有效幅員二メートルヲ超ユル階段ニハ中間ニ手摺ヲ設クルコト

第十四條　木造校舍ノ第一階ニハ生徒ノ常用ニ供スル階段ニ近接シテ運動場其ノ他ノ空地ニ適當ニ連絡スル出入口ヲ設クベシ

第十五條　生徒ノ常用ニ供スル廊下ハ左ノ規定ニ依ルベシ

一　片廊下ニ在リテハ其ノ有效幅員ヲ一・八メートル以上ト爲スコト

二　中廊下ニ在リテハ其ノ有效幅員ヲ二・三メートル以上ト爲スコト

三　勾配ハ八分ノ一ヲ超エザルコト

第十六條　屋上運動場ノ周圍ニハ高一・一メートル以上ノ扶壁ヲ設クベシ

第十七條　木造校舍ノ構造强度ハ左ノ規定ニ依ルベシ但シ特別ノ手法ニ依ルモノ又ハ教室其ノ他ノ室ノ規模小ナルモノハ此ノ限ニ在ラズ

一　外壁ニハ堅固ナル筋違ヲ用フルコト

二　桁行十二メートルヲ超ユルトキハ間隔十二メートル以內每ニ堅固ナル筋違ヲ用ヒテ構成シタル間壁ヲ設クルコト之ニ依リ難キ場合ニ於テハ適當ナル間隔ニ控柱、控壁ノ類ヲ設クルコト

三　特殊ノ場合ヲ除クノ外桁行間隔二メートル以內每ニ柱、梁及小屋組ニ之ヲ配シ堅固ナル方杖ヲ用ヒテ之ヲ緊結スルコト

四　床組及小屋梁組ハ堅固ナル燧材其ノ他ノ斜材ヲ用ヒテ構成シ第一號及第二號ノ壁體ニ緊著スルコト

五　二階建ニ於ケル柱ニシテ主要ナルモノハ通柱ト爲スコト

六　主要ナル柱ノ大サハ十五センチメートル角以上又ハ之ニ相當スル强度ヲ有スルモノト爲スコト

七　主要ナル柱ハ其ノ斷面積ノ四分ノ一以上ヲ缺取ラザルコト

八　主要ナル柱、梁、桁、土臺、筋違、方杖、燧材ノ類ノ繼手及仕口ハ「ボールト」、羽子板金物、短冊金物ノ類ヲ用ヒ適當ナル方法ニ依リ緊著スルコト

第十八條　地方長官學校ノ種類、校舍若ハ教室ノ規模構造又ハ周圍ノ狀況ニ依リ支障ナシト認ムルトキ又ハ特別ノ事由ニ依リ已ムヲ得ズト認ムルトキハ第九條又ハ第十一條乃至第十五條ノ制限ヲ輕減スルコトヲ得

第三章　共同住宅

第十九條　左ノ各號ノ一ニ該當スル共同住宅ノ建物ハ其ノ主要ナル壁體、床、柱、屋根及階段ヲ耐火構造ト爲スベシ

一　建物ノ第二階ニ於テ共同住宅ノ用ニ供スル部分ノ床面積六百平方メートルヲ超ユルモノ

二　建物ノ第三階以上ノ階ニ住戸又ハ住室ヲ設クルモノ

第二十條　住戸又ハ住室ノ居室(賣場、仕事場及炊事場ヲ除ク)ノ床ハ地盤面下ニ之ヲ設クルコトヲ得ズ

第二十一條　有效採光面積ノ計算ニ付市街地建築物法施行規則第十九條第三項ノ規定ノ適用ニ關シテハ住戸又ハ住室ノ居室ハ住居地域外ニ在ルモノト雖モ住居地域內ニ在ルモノト看做ス

第二十二條　住戸又ハ住室ノ居室（賣場及仕事場ヲ除ク）ニハ外氣又ハ廊下、廣間ノ類ニ通ズル適當ナル換氣口ヲ設クベシ但シ地方長官其ノ構造設備ニ依リ支障ナシト認ムルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第二十三條　共用ノ便所ハ左ノ規定ニ依ルベシ

一　外氣ニ面シ開放シ得ル窓ヲ設クルコト

二　床及床面ヨリ十センチメートル迄ノ部分ノ周壁ハ不滲透質ノ材料ヲ以テ構成又ハ被覆スルコト

第二十四條　主要ナル壁體、床、柱、屋根及階段耐火構造ノ共同住宅ニ在リテハ床面積六百平方メートルヲ超ユル階ハ六百平方メートル以內每ニ防火壁、甲種防火戸ノ類ヲ以テ之ヲ區劃スベシ

前項ノ構造ニ該當セザル共同住宅ニシテ其ノ建築面積三百平方メートルヲ超ユルモノハ三百平方メートル以內每ニ防火壁ヲ以テ之ヲ區劃スベシ

第二十五條　共同住宅ト共同住宅ニ非ザル部分トノ境界ヲ成ス壁體耐火構造ニ非ザルトキハ鐵網「モルタル」塗、漆喰塗、土塗其ノ他之ニ類スル構造ト爲スベシ住戸又ハ住室ノ境界ヲ成ス壁體ニ付亦同ジ

共同住宅ノ屋根耐火構造ニ非ザル場合ニ於テ桁行又ハ梁間十二メートルヲ超ユルトキハ間隔十二メートル以內每ニ防火上有效ナル設備ヲ以テ屋根裏ヲ區劃スベシ

第二十六條　建物ノ第二階ニ設クル別構ノ住戸又ハ住室ノ床面積ノ合計百平方メートル以上ノ場合ニ於テ其ノ床耐火構造ニ非ザルトキハ其ノ直下階ノ天井ハ鐵網「モルタル」塗、耐火木材張其ノ他之ニ類スル構造ト爲スベシ

自働車車庫ノ類ノ設備ヲ爲ス場合ニ於テ地方長官保安上支障ナシト認ムルトキハ前項ノ制限ヲ輕減スルコトヲ得

第二十七條　共同住宅ニ於テ常時火氣ヲ使用スル箇所ニハ防火上適當ナル設備ヲ爲スベシ

第二十八條　建物ノ第一階ニ住戸又ハ住室ヲ設クル共同住宅ニハ適當ノ箇所ニ其ノ階ノ各住戸又ハ住室ヨリ連絡スル二以上ノ非常口ヲ設クベシ但シ其ノ階ノ主要ナル壁體、床、柱及屋根耐火構造ニシテ地方長官保安上支障ナシト認ムルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第二十九條　建物ノ第二階ニ別構ノ住戸又ハ住室ヲ設クル共同住宅ニハ適當ノ箇所ニ其ノ階ノ各住戸又ハ住室ヨリ連絡スル二以上ノ階段ヲ設クベシ但シ第二階ノ主要ナル壁體、床、柱、屋根及階段耐火構造ノ場合又ハ第二階ノ規模小ナル場合ニ於テ地方長官保安上支障ナシト認ムルトキハ此ノ限ニ在ラズ

前項ノ階段ハ建築ノ外側ニ設クルモノヲ除クノ外左ノ規定ニ依ルベシ

一　階段室ノ壁體ハ三方面以上ニ於テ鐵網「モルタル」塗、漆喰塗、土塗又ハ之ト同等以上ノモノト爲スコト

二　階段室ニハ外氣ニ面シ適當ナル窓又ハ之ニ代ルベキ採光面ヲ設クルコト

三　第一階ニ於テハ各別ノ非常口ニ適當ニ連絡スルコト

四　階段及階段ヨリ非常口ニ至ル部分ノ周圍ハ地方長官保安上支障ナシト認ムル場合ヲ除クノ外常時火氣ヲ用フル用途ニ供セザルコト

第三十條　建物ノ第三階以上ノ階ニ別構ノ住戸又ハ住室ヲ設クル共同住宅ニハ適當ノ箇所ニ第三階以上ノ各階ノ各住戸又ハ住室ヨリ連絡スル二以上ノ避難階段ヲ設クベシ但シ第三階又ハ第四階左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ其ノ階ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

一　第三階ニ於ケル住戸又ハ住室ノ床面積ノ合計四百平方メートル以下ノ場合ニ於テ適當ノ箇所ニ前條第二項ノ規定ニ依ル二以上ノ直通階段ヲ有スルトキ

二　第四階ニ於ケル住戸又ハ住室ノ床面積ノ合計二百平方メートル以下ノ場合又ハ第四階ニ於ケル住戸又ハ住室ノ床面積ノ合計百五十平方メートル以下ノ場合ニ於テ一ノ避難階段ヲ設ケ別ニ避難上有效ナル設備

道ヲ有スルトキ

第三十一條　共同住宅ノ敷地内ノ通路ニシテ非常口又ハ避難階段ニ連絡スルモノノ有效幅員ハ一・二メートル以上ト爲スベシ

第三十二條　住戸又ハ住室ノ床面積ノ合計百平方メートル以上ノ階ヨリ避難スル常用ノ共用階段ノ有效幅員ハ一メートル以上ト爲スベシ

第三十三條　住戸又ハ住室ノ床面積ノ合計百平方メートル以上ノ階ニ設クル常用ノ共用廊下ハ左ノ規定ニ依ルベシ

一　廊下ノ有效幅員ハ片廊下ニ在リテハ一・二メートル以上中廊下ニ在リテハ一・五メートル以上ト爲スコト

二　廊下ニハ其ノ各部分ヨリ十メートル以内ニ採光換氣上適當ナル窓其ノ他ノ開口ヲ設クルコト但シ天窓又ハ廊下ノ端部ニ設クル窓其ノ他ノ開口ニ付テハ地方長官ノ認定ニ依リ十メートルヲ三十メートル迄ト爲スコトヲ得

三　前號ノ窓其ノ他ノ開口（天窓ヲ除ク）ノ面積ハ一平方メートル以上ト爲スコト

廊下ニ接スル階段室、便所等ニシテ採光換氣上適當ナル窓其ノ他ノ開口ヲ有スルモノアル場合ニ於テハ地方長官ノ認定ニ依リ之ニ通ズル部分ヲ以テ前項ノ窓其ノ他ノ開口ニ代フルコトヲ得

第三十四條　地方長官保安上必要アリト認ムルトキハ主要ナル壁體、床、柱、直上階ノ床及階段ヲ耐火構造ニ非ザル工場、倉庫、市場、料理店、飲食店其ノ他地方長官ノ指定スル用途ニ供スル建物ノ上階ニハ共同住宅ノ建築ヲ禁止スルコトヲ得

共同住宅ハ高架工作物内ニ之ヲ建築スルコトヲ得ズ

第四款　百貨店

第三十五條　床面積壹千平方メートル以上ノ百貨店ハ二方面以上ニ於テ道路ニ面スベシ

地方長官必要アリト認ムルトキハ前項ノ百貨店ニ付駐車若ハ操車ノ用ニ供スル設備スル餘地ノ存置又ハ之ニ代ルベキ設備ヲ命ズルコトヲ得

第三十六條　建物ノ第三階以上ノ階ニ賣場ヲ有スル百貨店ノ建物ハ其ノ主要ナル壁體、床、柱、屋根及階段ヲ耐火構造ト爲スベシ

第三十七條　床面積千五百平方メートルヲ超ユル階ハ千五百平方メートル以内毎ニ防火壁、甲種防火戸ノ類ヲ以テ之ヲ區劃スベシ但シ些少ノ超過ニシテ地方長官保安上支障ナシト認ムルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第三十八條　建物ノ第一階ニ賣場ヲ設クル百貨店ニハ適當ノ箇所ニ其ノ階ノ賣場ヨリ連絡スル二以上ノ非常口ヲ設クベシ

第三十九條　建物ノ第五階以上ノ階ニ賣場ヲ設クル百貨店ニハ避難ノ用ニ供シ得ル適當ナル屋上廣場ヲ設クベシ

第四十條　百貨店ノ階段ハ特ニ地方長官ノ承認スル場合ヲ除クノ外避難階段ト爲スベシ

賣場ノ各部分ヨリ避難階段ニ至ル歩行距離ハ三十メートル以内ト爲スベシ

第四十一條　百貨店ニハ各階ノ賣場及第三十九條ノ規定ニ依ル屋上廣場ヨリ連絡スル二以上ノ避難階段ヲ設クベシ

建物ノ第五階以上ノ階ノ賣場ヨリ連絡スル避難階段ハ其ノ一以上ヲ屋内避難階段ト爲スベシ

建物ノ第五階以上ノ階ニシテ其ノ階ノ床面積三千平方メートルヲ超ユルモノニ在リテハ超過面積三千平方メートル以内毎ニ第四階以下ノ階ノ用ニ供セザル屋内避難階段ヲ設クベシ此ノ場合ニ於テハ第四十條第一項ノ規定ハ之ヲ適用セズ

第四十二條　避難階段ノ有效幅員ノ合計ハ左ノ規定ニ依ルベシ

〔山梨書〕

一　地上階ニ在リテハ其ノ避難階段ヲ通ジ避難スベキ其ノ階以上ノ各階ノ床面積ノ合計百平方メートルニ付六センチメートル以上且其ノ階ノ床面積百平方メートルニ付三十センチメートル以上ト爲スコト

二　地階ニ在リテハ其ノ階ノ床面積百平方メートルニ付四十センチメートル以上ト爲スコト

避難階段ニ通ズル出入口ノ有效幅員ノ合計ハ各階毎ニ其ノ階ノ床面積百平方メートルニ付地上階ニ在リテハ二十七センチメートル以上地階ニ在リテハ三十六センチメートル以上ト爲スベシ

前二項ノ所要最小有效幅員ノ計算ニ關シテハ專ラ一又ハ二ノ階（地階ヲ除ク）ノ用ニ供スル避難階段又ハ之ニ通ズル出入口ニ付テハ其ノ有效幅員ニ一・五ヲ乘ジタルモノニ依ルモノトス

第一階ニ設クル非常口ノ有效幅員ノ合計ハ地上階及地階ノ床面積ノ合計百平方メートルニ付六センチメートル以上且地上階及地階中最大ノ階ノ床面積百平方メートルニ付四十センチメートル以上ト爲スベシ

第四十三條　前二條ノ規定ノ適用ニ關シテハ屋上廣場ハ之ヲ階ト看做ス

第四十四條　百貨店ニ在リテハ第四條第二項ノ規定ニ依リ出入口ヲ避難階段又ハ非常口ト看做ス場合ハ其ノ出入口ノ外第四十二條第一項又ハ第三項ノ所要最小有效幅員ノ三分ノ二以上ノ有效幅員ヲ有スル避難階段又ハ非常口アル場合ニ限ルモノトス

第四十五條　地方長官各階ノ床面積又ハ利用狀況、階段ノ數又ハ種類、露臺又ハ階室ノ面積等ニ依リ保安上支障ナシト認ムルトキハ第四十一條、第四十二條又ハ前條ノ制限ヲ輕減スルコトヲ得

第四十六條　床面積一萬平方メートル以上ノ百貨店ニハ適當ナル「スプリンクラー」ノ設備ヲ爲スベシ

「スプリンクラー」ノ設備ヲ爲ス場合ニ於テ地方長官保安上支障ナシト認ムルトキハ第三十七條、第四十一條、第四十二條又ハ第四十四條ノ制限ヲ輕減スルコトヲ得

第四十七條　賣場ノ天井ハ之ヲ吹拔ト爲スコトヲ得ズ但シ第一階ノ天井ハ此ノ限ニ在ラズ

第四十八條　中間階ニシテ其ノ床面積直下階ノ床面積ノ五分ノ一以上ノモノハ之ヲ階ト看做ス

第四十九條　餘興場、展覽場、客用食堂其ノ他多人數來集スル室ハ之ヲ賣場ト看做ス

第五款　自動車車庫

第五十條　左ノ各號ノ一ニ該當スル場所ニ面スル敷地ニハ地方長官ハ自動車車庫ノ建築ヲ禁止スルコトヲ得

一　幅員六メートル未滿ノ道路

二　道路ノ交叉點、曲角又ハ急坂

三　道路上ニ設クル電車停留場若ハ引返場、安全地帶、横斷步道、橋詰又ハ踏切附近ノ道路

四　公園、小學校、幼稚園其ノ他地方長官ノ指定スル施設ノ出入口附近ノ道路

五　前各號ノ外交通上支障アリト認メ地方長官ノ指定スル道路

第五十一條　地方長官自動車車庫ノ規模、格納スベキ自動車ノ種類又ハ土地ノ狀況ニ依リ必要アリト認ムルトキハ車庫ノ前面ニ適當ナル餘地ヲ存セシムルコトヲ得

第五十二條　建物ノ第二階以上ノ階又ハ地盤面ヨリ六メートル以上ニ在ル箇所ニ設クル自動車車庫ノ建物ハ其ノ主要ナル壁體、床、柱、屋根及階段ヲ耐火構造ト爲スベシ

第五十三條　建物ノ第一階ニ設クル自動車車庫ノ建物ハ左ノ構造ト爲スベシ

一　床面積三百平方メートル以上ノモノハ其ノ主要ナル壁體、床、柱、屋根及階段ヲ耐火構造ト爲スコト

二　床面積百平方メートル以上ノモノハ其ノ主要ナル壁體ヲ耐火構造ト爲シ且柱、小屋組及屋根又ハ天井ヲ不燃材料ヲ以テ構成スルコト

三　床面積五十平方メートル以上ノモノハ其ノ主要ナル壁體、柱、小屋組及屋根又ハ天井ヲ不燃材料ヲ以テ構成スルコト

四　床面積十五平方メートル以上ノモノハ其ノ主要ナル壁體ヲ不燃材料ヲ以テ構成シ又ハ壁體ノ内面ヲ鐵網「モルタル」塗其ノ他地方長官ノ承認スル構造ト爲シ且屋根又ハ天井ヲ不燃材料ヲ以テ構成シ又ハ被覆スルコト

五　床面積十五平方メートル未滿ノモノハ其ノ主要ナル壁體ノ内面及屋根又ハ天井ヲ不燃材料ヲ以テ構成又ハ被覆スルコト

六　前五號ノ規定ニ依ルノ外直上ニ二以上ノ階アル部分又ハ床面積五十平方メートル以上ノ直上階アル部分ハ其ノ主要ナル壁體、床、柱、屋根及階段ヲ耐火構造ト爲スコト

七　第一號乃至第五號ノ規定ニ依ルノ外床面積五十平方メートル未滿ノ直上階アル部分ハ其ノ主要ナル壁體及天井ヲ不燃材料ヲ以テ構成シ又ハ其ノ内面ヲ鐵網「モルタル」塗其ノ他地方長官ノ承認スル構造ト爲スコト

第五十四條　自動車車庫ノ構造設備ハ前二條ノ外左ノ規定ニ依ルベシ

一　床及基礎ハ耐水材料ヲ以テ構成シ汚水排除ノ設備ヲ爲スコト

二　車庫ノ床地盤面下ニ在ル場合ニハ二方面以上ニ於テ外氣ニ通ズル適當ナル換氣口ヲ設ケ又ハ之ニ代ルベキ設備ヲ爲スコト

三　傾斜路ノ縱斷勾配ハ六分ノ一ヲ超エザルコト

四　外壁ノ窓又ハ出入口ニシテ隣地境界線又ハ隣接建物ニ面シ其ノ水平距離五メートル未滿ノ位置ニアルモノニハ左ニ掲グル設備ヲ爲スコト
但シ公園、廣場等ノ空地ニ面スルモノハ此ノ限ニ在ラズ

イ　第五十二條又ハ前條第一號、第二號若ハ第六號ニ該當スルモノノ窓又ハ出入口ニハ甲種防火戸ヲ設クルコト

ロ　前條第三號、第四號又ハ第七號ニ該當スルモノノ窓又ハ出入口ニハ防火戸又ハ鐵骨網入硝子戸ヲ設クルコト

ハ　前條第五號ニ該當スルモノノ出入口ニハ不燃材料ヲ以テ構成又ハ被覆シタル戸ヲ設クルコト

五　建物ノ第三階以上ノ階又ハ地盤面ヨリ十メートル以上ニ在ル箇所ニ設クルモノニ在リテハ之ヨリ避難スル階段ヲ設ケ又ハ之ニ代ルベキ設備ヲ爲スコト

第五十五條　自動車車庫ニシテ建物ノ部分ニ設クルモノニ在リテハ前三條ノ外左ノ規定ニ依ルベシ

一　車庫ト車庫ニ非ザル部分トノ境界ニ設クル出入口其ノ他ノ開口ニハ前條第四號ノ規定ニ準ズル設備ヲ爲スコト

二　車庫ノ最下階ノ床及最上階ノ天井ニハ車庫ニ非ザル部分ニ通ズル開口ヲ設ケザルコト

三　車庫ニ非ザル部分ノ爲設クル非常用出入口ハ車庫内ニ之ヲ設ケザルコト

第五十六條　商品タル自動車又ハ揮發油ヲ使用セザル自動車ヲ格納スル自動車車庫ニ付テハ地方長官ハ前四條ノ制限ヲ輕減又ハ免除スルコトヲ得

附　則

本令中地方長官トアルハ東京府ニ於テハ警視總監トス

本令ハ市街地建築物法適用前ヨリ存在スル建物及同法又ハ之ニ基キテ發スル命令ニ依リ建築シタル建物ニ關シテハ增築、改築、修繕、用途ノ變更其ノ他現狀ニ變更ヲ加ヘザル限リ之ヲ適用セズ

●市街地建築物法施行規則第百四十九條ノ二第二項及特殊建築物規則適用ニ關スル件

昭和十三年四月二十七日
山形縣令第十七號

市街地建築物法施行規則第百四十九條ノ二第二項及特殊建築物規則ノ適用ニ關スル件左ノ通定ム

市街地建築物法施行規則第百四十九條ノ二第二項及特殊建築物規則適用ニ關スル件

山形市、米澤市、鶴岡市、酒田市、飽海郡西荒瀨村大字酒井新田ノ一部（酒田市ニ接スル區域ニシテ國有鐵道羽越本線、同最上川線々路、豊井堰及町村道東野街道ノ各中心線ヲ以テ區劃セラル、區域）及同郡中平田村大字濱田ノ一部（酒田市ニ接スル區域ニシテ國有鐵道羽越本線及新井田川ノ各中心線ヲ以テ區劃セラル、區域）ノ全區域内ニ於テ左記各號ニ該當スル建築物ニ對シ市街地建築物法施行規則第七條乃至第二十三條、第二十五條、第二十六條、第二十七條第二項、第二十八條乃至第百十五條ノ規定及特殊建築物規則ノ規定ヲ適用ス

記

一　市街地建築物法施行令第一條乃至第三條ノ建築物

二　市街地建築物法施行規則第百四十三條第一項第二號乃至第四號ノ建築物

三　學校、集會場、公會堂、旅館、病院、醫院、市場、自動車々庫、湯屋、下宿屋、寄宿舍、合宿所、長屋、共同住宅、商品陳列場、百貨店、常設展覽會場、博物館、圖書館、料理屋、飲食店、貸席、遊技場

〔山形縣〕

●市街地建築物法施行規則第百四十九條ノ二第二項及第三項規則適用ニ關スル件

内務省令第十七號
昭和十三年四月二十七日

[illegible]

第十九章 雜件

〔山形縣〕

●畜犬取締規則

明治十五年十一月
乙第九六號

改正 大正八年九月縣令第六二號、一五年一一月第一五〇號

第一條 犬ヲ飼養シタルトキハ其ノ所有者又ハ管理者ヨリ左ノ事項ヲ具シ十日以內ニ飼養地市町村ニ屆出畜犬ノ證票ヲ受クヘシ但シ生後六ケ月未滿ノモノハ此ノ限ニ在ラス

一、所有者又ハ管理者ノ住所氏名

二、畜犬ノ名稱、種類、牝牡ノ別、毛色、生年月日（不詳ノモノハ推定生年月日）特徵及飼養ノ目的

第二條 畜犬ニハ所有者又ハ管理者ノ住所氏名ヲ明瞭ニ記載シタル堅牢ナル頸環若ハ標札ヲ付スヘシ頸環又ハ標札ニハ第一條ノ規定ニ依ル畜犬ノ證票ヲ緊著スヘシ

第一項ノ規定ニ依ル頸環又ハ標札ナキモノハ野犬ト看做シ撲殺セシムルコトアルヘシ

第三條 第一條ノ規定ニ依リ證票ヲ受ケタル犬ノ所有者又ハ管理者ハ左記各號ノ一ニ該當スルトキハ其ノ年月日及事由ヲ具シ十日以內ニ市町村ニ屆出ヘシ

一、犬ノ飼養ヲ廢止シタルトキ

二、犬ノ所在不明トナリタルトキ又ハ斃死シタルトキ

三、證票ヲ毀損亡失シタルトキ

四、所有者又ハ管理者ノ住所氏名ヲ變更シタルトキ

前項第一號ノ場合ニ於テハ證票ヲ返納シ第三號ノ場合ニ於テハ證票ノ再交ヲ受クヘシ

第四條 畜犬ニシテ人畜ヲ傷害シ又ハ傷害セムトスルノ虞アルトキ若ハ狂犬病ノ疑アルトキハ繫留飼養又ハ緘口具ヲ用フル等危害豫防上適當ナル措置ヲ爲シ其旨警察官吏ニ屆出ヘシ但家畜傳染病豫防法ニ依リ市町村長ニ屆出タルトキハ警察官吏ニ屆出ツルノ限ニ在ラス

第五條 警察官署ハ畜犬ニシテ危害豫防上必要アリト認ムルトキハ所有者又ハ管理者ニ對シ特別ノ措置ヲ命スルコトヲ得

第六條 犬ニ咬傷セラレタルモノアルトキハ被害者又ハ其ノ代理人ヨリ速ニ其旨警察官吏ニ屆出ヘシ

第七條 野犬ヲ撲殺セムトスルモノハ住所、氏名、年齡、撲殺ノ區域、方法、期間及死體處理ノ方法並從業者ヲ使用スル者ニ在リテハ從業者ノ住所、氏名、年齡ヲ具シ撲殺ヲ行ハムトスル區域ヲ管轄スル警察官署ニ願出許可證ヲ受ケ撲殺ニ從事中之ヲ携帶スヘシ

野犬撲殺ヲ終リタルトキハ五日以內ニ許可證ヲ返納シ同時ニ撲殺ノ日時場所及頭數ヲ屆出ヘシ

第八條 野犬撲殺ハ左ノ場所ニ於テ之ヲ爲スコトヲ得ス

一、神社、佛閣、寺院、墓地ノ境內

二、交通頻繁又ハ群集ノ場所

三、學校又ハ病院ヨリ望見シ得ヘキ場所

第九條 本則ニ依リ撲殺シタル犬ノ屍體ハ化製場取締規則又ハ獸畜取締規則ニ據リ處置スヘシ

第十條 第一條、第二條、第三條、第四條、第七條及第八條ニ違反シ又ハ第五條ノ命ニ從ハサル者若ハ野犬撲殺ヲ妨害シタル者ハ獸疫豫防法ヲ適用スルモノヽ外拘留又ハ科料ニ處ス

第十一條 犬ヲ飼養スル者ニシテ未成年者又ハ禁治產者若ハ法人ナルトキハ本則ニ規定シタル罰則ハ之ヲ法定代理人又ハ法人ノ代表者ニ適用ス

●畜犬取締規則取扱手續

大正十五年十一月
山形縣訓令第七十三號

第一條　規則第四條ニ依ル屆出アリタルトキ又ハ規則第五條ニ依リ危險ノ虞アル飼犬ヲ發見シタルトキハ其實況ヲ調査シ飼主ニ對シ適當ナル措置ヲ爲サシムヘシ但シ狂犬病ニ係ルモノニ在リテハ獸疫豫防法ニ依リ直ニ必要ナル措置ヲ爲スヘシ

第二條　規則第六條ニ依ル屆出アリタルトキハ咬傷セル犬ヲ捜索シ飼主アルモノハ前條ニ依リ必要ナル措置ヲ爲シ野犬ナルトキハ直ニ撲殺ノ手配ヲ爲スヘシ

第三條　規則第七條ニ依リ野犬撲殺ノ願出アリタルトキハ撲殺及屍體處理ノ方法並身元ヲ調査シ支障ナシト認ムルトキハ左記樣式ニ依リ許可證ヲ交付シ撲殺屍體ノ處理ニ就テ時々視察取締ヲ爲スヘシ

第四條　野犬撲殺ヲ許可シタルトキハ終了後其ノ概要ヲ報告スヘシ

第五條　警察官署長ハ每年四月一日現在ノ畜犬數ヲ調査シ同月二十日限リ警察部長ニ報告スヘシ

樣式（野犬撲殺許可證用紙美濃罫紙）

住所
氏名
年齡

昭和　年　月　日願野犬撲殺ノ件左ノ通之ヲ許可ス

警察署長　官　氏　名㊞

記

一、何々（規則第七條ノ規定ニ依リ區域方法、期間屍體處理ノ方法、從業者ノ氏名年齡其他取締上必要ト認ムル事項ヲ列記スヘシ）（但シ從業者アルモノハ從業者每ニ本許可證ノ謄本ヲ交付シ從業中携帶セシムヘシ）

第三號樣式（野犬撲殺許可證用紙美濃罫紙）

住所
氏名
年齡

大正　年　月　日願野犬撲殺ノ件左ノ通之ヲ許可ス

年　月　日

警察（分）署長　官　氏　名㊞

記

一、何々（規則第七條ノ規定ニ依ル區域、方法、期間、屍體處理ノ方法、從業者ノ氏名年齡其ノ他取締上必要ト認ムル事項ヲ列記スヘシ）（但シ從業者ナルモノハ從業者每ニ本許可證ノ謄本ヲ交付シ從業中携帶セシムヘシ）

●公園取締規則

明治十七年十月
乙第一〇一號

改正　明治四一年一〇月縣令第八〇號

第一條　公園內ノ樹枝花草ヲ折リ又ハ伐採スヘカラス

第二條　公園內ニ於テ魚鳥ヲ捕ルヘカラス

第三條　公園內ニ許可ナクシテ露店ノ類ヲ開設スヘカラス

第四條　公園內ニ於テ濫リニ火ヲ焚キ又ハ煙火ヲ玩フヘカラス

第五條　公園內ヘ塵芥ヲ棄ツルヘカラス

第六條　公園內ヘ濫リニ馬ヲ乘入ルヘカラス

第七條　公園內ニアル腰掛ヘ踏昇スヘカラス

第八條　公園內ノ樹木ヘ登リ又ハ水石等ヲ投棄スヘカラス

第九條　本則ニ違背シタル者ハ十日以下ノ拘留又ハ一圓九十五錢以下ノ科料ニ處ス

●北海道移住民ノ汽車賃汽船賃割引券取扱方

明治三十六年十一月
內務省訓令第十二號

改正　明治三九年五月內務省訓令第一二號

第一條　割引券ノ下附ヲ請フ者アルトキハ左ノ事項ヲ調査シテ之ヲ下附スヘシ

一、一時ノ出稼ニアラサル者
二、生業ノ目的ヲ以テ移住スル者
三、移住ニ要スル旅費ヲ辨シ得ル者

第二條　告示第三條但書ニ依リ特ニ乘降地ヲ指定シタル官公署ハ乘車五日迄ニ其ノ乘降スヘキ驛名並ニ乘車人員ヲ鐵道作業局運輸部ニ通知スヘシ但割引券下附後ニ在リテハ之ヲ訂正スヘシ

第三條　割引券ハ移住季節前所要數ヲ豫定シテ之ヲ內務省ニ請求シ送附ヲ受ケタル割引券ハ自ラ下附スルモノヲ除キ直ニ所屬官公署ニ分配スヘシ但臨時入用ノ場合ハ當該官公署（警察分署、町村役場ヲ除ク）ヨリ直接之ヲ內務省ニ請求スルコトヲ得

第四條　割引券ノ受拂ヲ爲シタル官公署ニ於テハ割引券受拂簿並ニ下附簿ヲ設ケテ左ノ事項ヲ記入スヘシ

受拂簿ニ記入スヘキ事項

受入ノ年月日、員數並ニ送越ノ官公署、拂出ノ年月日、分配及下附ノ員數、棄却ノ事由及員數並ニ每月末現在高

下附簿ニ記入スヘキ事項

券面ノ番號、下附ノ年月日、受領人ノ住所、身分、職業、移住ノ目的、氏名、年齡並券面ニ記載シタル家族ノ名、年齡

●北海道、樺太移住民汽車、汽船、電車賃割引證取扱規程

大正十一年一月二十日
山形縣訓令第二號

第一條　割引證ノ下附ヲ請フ者アルトキハ左ノ事項ヲ調査シテ之ヲ下附スヘシ

一、一時ノ出稼ニ非サル者
二、生業ノ目的ヲ以テ移住スル者
三、移住ニ要スル旅費ヲ辨シ得ル者

第二條　割引證ハ所要數ヲ豫定シテ本廳ニ請求スヘシ

第三條　割引證ノ受拂ニ付テハ北海道、樺太ニ區別シ受拂簿並下附簿ヲ設ケ左ノ事項ヲ記入スヘシ

受拂簿ニ記入スヘキ事項

一　受入年月日　員數　拂出年月日　下附年月日

二　下附員數　棄却ノ事由及員數並毎月末現在高

下附簿ニ記入スヘキ事項

一　證面ノ番號　下附年月日　受領人ノ住所

身分　職業　移住ノ目的　氏名　年齢並證面ニ記載シタル家族ノ名

年齢

第四條　前條ノ事項ハ別記樣式ニ依リ其ノ年分ヲ翌年一月二十日限リ本廳ニ報告[illegible]

（樣式）

大正　年分割引證受拂報告

[illegible]先	越高	受高	下附高	棄却高	年末現在高
北海道					
樺太					

第四編　勞務

工場
勞働者災害扶助竝責任保險
工業勞働者最低年齡
商店
職業紹介
汽罐竝原動機
勞働爭議調停
賃金　時間制限

第四編　勞務

第一章　工場

●工場法

明治四十四年三月二十九日
法律第四十六號

大正一二年三月法律第三三號、昭和四年第二一號、一〇年第一九號

第一條　本法ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル工場ニ之ヲ適用ス

一　常時十人以上ノ職工ヲ使用スルモノ

二　事業ノ性質危險ナルモノ又ハ衛生上有害ノ虞アルモノ

本法ノ適用ヲ必要トセサル工場ハ勅令ヲ以テ之ヲ除外スルコトヲ得

第二條　削除

第三條　工業主ハ十六歳未滿ノ者及女子ヲシテ一日ニ付十二時間ヲ超エテ就業セシムルコトヲ得ス

主務大臣ハ業務ノ種類ニ依リ本法施行後十五年間ヲ限リ前項ノ就業時間ヲ二時間以內延長スルコトヲ得

就業時間ハ工場ヲ異ニスル場合ト雖前二項ノ規定ノ適用ニ付テハ之ヲ通算ス

第四條　工業主ハ十六歳未滿ノ者及女子ヲシテ午後十時ヨリ午前五時ニ至ル間ニ於テ就業セシムルコトヲ得ス但シ行政官廳ノ許可ヲ受ケタルトキハ午後十一時迄就業セシムルコトヲ得

第五條　削除

第六條　削除

第七條　工業主ハ十六歳未滿ノ者及女子ニ對シ毎月少クトモ二回ノ休日ヲ設ケ、一日ノ就業時間カ六時間ヲ超ユルトキハ少クトモ三十分、十時間ヲ超ユルトキハ少クトモ一時間ノ休憩時間ヲ就業時間中ニ於テ設クヘシ

前項ノ休憩時間ハ一齊ニ之ヲ與フヘシ但シ行政官廳ノ許可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラス

夏季ニ於テ一時間ヲ超ユル休憩時間ヲ設クル場合ニ於テハ工業主ハ行政官廳ノ許可ヲ受ケ其ノ超ユル時間以內就業時間ヲ延長スルコトヲ得但シ其ノ延長時間ハ一時間ヲ超ユルコトヲ得ス

第八條　天災事變ノ爲又ハ事變ノ虞アル爲必要アル場合ニ於テハ主務大臣ハ事業ノ種類及地域ヲ限リ第三條、第四條及前條ノ規定ノ適用ヲ停止スルコトヲ得

避クヘカラサル事由ニ因リ臨時必要アル場合ニ於テハ工業主ハ行政官廳ノ許可ヲ得テ期間ヲ限リ第三條ノ規定ニ拘ラス就業時間ヲ延長シ、第四條ノ規定ニ拘ラス十六歳以上ノ女子ヲ就業セシメ又ハ前條ノ休日ヲ廢スルコトヲ得但シ急速ニ腐敗シ又ハ變質スル虞アル原料又ハ材料ノ損失ヲ防ク爲必要アル場合ニ於テハ繼續四日以上ニ亙ラス且一月ニ付七日ヲ超エサル期間ニ限リ行政官廳ノ許可ヲ受クルコトヲ要セス

臨時必要アル場合ニ於テハ工業主ハ其ノ都度豫メ行政官廳ニ屆出テ一月ニ付七日ヲ超エサル期間就業時間ヲ二時間以內延長スルコトヲ得

季節ニ依リ繁忙ナル事業ニ付テハ工業主ハ一定ノ期間ニ付豫メ行政官廳ノ認可ヲ受ケ其ノ期限中一年ニ付百二十日ノ割合ヲ超エサル限リ就業時間ヲ一時間以內延長スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ其ノ認可ヲ受ケタル期間內ハ前項ノ規定ヲ適用セス

第九條　工業主ハ十六歳未滿ノ者及女子ヲシテ運轉中ノ機械若ハ動力傳導裝置ノ危險ナル部分ノ掃除、注油、檢査若ハ修繕ヲ爲サシメ又ハ運轉中ノ機械若ハ動力傳導裝置ニ調帶、調索ノ取附ケ若ハ取外シヲ爲サシメ其ノ他危險ナル業務ニ就カシムルコトヲ得ス

第十條　工業主ハ十六歳未滿ノ者ヲシテ毒藥、劇藥其ノ他有害料品又ハ爆發性發火性若ハ引火性ノ料品ヲ取扱フ業務及著シク塵埃、粉末ヲ飛散シ若ハ有害瓦斯ヲ發散スル場所ニ於ケル業務其ノ他危險又ハ衞生上有害ナル場所ニ於ケル業務ニ就カシムルコトヲ得ス

第十一條　前二條ニ揭ケタル業務ノ範圍ハ主務大臣之ヲ定ム

前條ノ規定ハ主務大臣ノ定ムル所ニ依リ十六歳以上ノ女子ニ付之ヲ適用スルコトヲ得

第十二條　主務大臣ハ病者又ハ產前產後若ハ生兒哺育中ノ女子ノ就業ニ付制限又ハ禁止ノ規定ヲ設クルコトヲ得

第十三條　行政官廳ハ命令ノ定ムル所ニ依リ工場及附屬建設物竝設備カ危險ヲ生シ又ハ衞生、風紀其ノ他公益ヲ害スル虞アリト認ムルトキハ豫防又ハ除害ノ爲必要ナル事項ヲ工業主ニ命シ必要ト認ムルトキハ其ノ全部又ハ一部ノ使用ヲ停止スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ行政官廳ハ工業主ニ命シタル事項ニ付必要ナル事項ヲ職工又ハ徒弟ニ對シ命スルコトヲ得

第十四條　當該官吏ハ工場若ハ其ノ附屬建設物ニ臨檢シ又ハ就業ノ禁止制限ヲ爲スヘキ疾病若ハ傳染ノ虞アル疾病ニ罹レル疑アル職工若ハ徒弟ノ檢診ヲ爲スコトヲ得此ノ場合ニ於テハ其ノ證票ヲ携帶スヘシ

第十五條　工業主ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ職工カ業務上負傷シ、疾病ニ罹リ又ハ死亡シタル場合ニ於テ本人又ハ其ノ遺族若ハ本人ノ死亡當時其ノ收入ニ[illegible]リ生計ヲ維持シタル者ヲ扶助スヘシ

第十五條ノ二　工業主前條ノ規定ニ基キ扶助ヲ爲シタルトキハ工業主ハ其ノ價額ノ限度ニ於テ民法ニ依ル損害賠償ノ責ヲ免ル

工業主及職工ノ出捐スル共濟組合勅令ノ定ムル所ニ依リ工業主ヲシテ扶助ヲ爲スヲ要セサラシムル給付ヲ爲シタルトキハ工業主ハ其ノ給付ノ價額ノ限度ニ於テ民法ニ依ル損害賠償ノ責ヲ免ル

第十五條ノ三　第十五條ノ規定ニ基キ扶助ヲ受クルノ權利ハ三年間之ヲ行ハサルトキハ時效ニ因リ消滅ス

第十五條ノ四　第十五條ノ規定ニ基キ扶助ヲ受クルノ權利ハ之ヲ讓渡シ又ハ差押フルコトヲ得ス

第十六條　職工徒弟、職工徒弟タラムトスル者若ハ工業主又ハ其ノ法定代理人若ハ工業管理人ハ職工徒弟又ハ職工徒弟タラムトスル者ノ戶籍ニ關シ戶籍事務ヲ管掌スル者又ハ其ノ代理者ニ對シ無償ニテ證明ヲ求ムルコトヲ得

第十七條　職工ノ雇入、解雇、周旋ノ取締及徒弟ニ關スル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第十八條　工業主ハ工場ニ付一切ノ權限ヲ有スル工場管理人ヲ選任スルコトヲ得

工業主本法施行區域內ニ居住セサルトキハ工場管理人ヲ選任スルコトヲ要ス

工場管理人ノ選任ハ行政官廳ノ認可ヲ受クヘシ但シ法人ノ理事、會社ノ業務ヲ執行スル社員、會社ヲ代表スル社員、取締役、業務擔當社員其ノ他法令ノ規定ニ依リ法人ヲ代表スル者及支配人ノ中ヨリ選任スル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第十九條　前條ノ工場管理人ハ本法及本法ニ基キテ發スル命令ノ適用ニ付テハ工業主ニ代ルモノトス但シ第十五條ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

工業主營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有セサル未成年者若ハ禁治產者ナル場合又ハ法人ナル場合ニ於テ工場管理人ナキトキハ其ノ法定代理人又ハ理事、業務ヲ執行スル社員、會社ヲ代表スル社員、取締役、業務擔當社員其ノ他法令ノ規定ニ依リ法人ヲ代表スル者ニ付亦前項ニ同シ

第二十條　工業主又ハ前條ニ依リ工業主ニ代ル者本法若ハ本法ニ基キテ發スル命令又ハ之ニ基キテ爲ス處分ニ違反シタルトキハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十一條　正當ノ理由ナクシテ當該官吏ノ臨檢ヲ拒ミ、妨ケ若ハ忌避シ又ハ其ノ尋問ニ對シ答辯ヲ爲サス若ハ虛僞ノ陳述ヲ爲シ又ハ職工若ハ徒弟ノ檢診ヲ妨ケタル者ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十二條　工業主又ハ第十九條ニ依リ工業主ニ代ル者ハ其ノ代理人、戶主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ從業者ニシテ本法若ハ本法ニ基キテ發スル命令又ハ之ニ基キテ爲ス處分ニ違反シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ其ノ處罰ヲ免ルルコトヲ得ス但シ工場ノ管理ニ付相當ノ注意ヲ爲シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

工業主又ハ第十九條ニ依リ工業主ニ代ル者ハ職工ノ年齡ヲ知ラサルノ故ヲ以テ本法ノ處罰ヲ免ルルコトヲ得ス但シ工業主又ハ第十九條ニ依リ工業主ニ代ル者及取扱者ニ過失ナカリシ場合ハ此ノ限ニ在ラス

第二十三條　本法ニ依ル行政官廳ノ處分ニ不服アル者ハ訴願ヲ提起シ違法ニ權利ヲ傷害セラレタリトスル者ハ行政訴訟ヲ提起スルコトヲ得

第二十四條　主務大臣ハ第一條ニ該當セサル工場ニシテ原動力ヲ用フルモノニ付テハ第三條、第四條、第七條乃至第九條、第十一條、第十三條、第十四條、第十六條及第十八條乃至第二十三條ノ規定ヲ適用スルコトヲ得但シ第三條ノ規定ヲ適用スル場合ニ於テハ其ノ適用後二年以內同條ノ就業時間ヲ一時間以內延長スルコトヲ得

第二十五條　本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ハ工場管理人ニ關スル規定及罰則ヲ除ク外官立又ハ公立ノ工場ニ之ヲ適用ス

官立工場ニ關シテハ所轄官廳ハ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依リ行政官廳ニ屬スル職務ヲ行フ

附　則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム（大正五年一月勅令第八號ヲ以テ同年六月一日ヨリ施行ノ旨定メラレタル處同年五月勅令第百五十六號ヲ以テ九月一日ニ改メラル）

附　則（大正十二年法律第三十三號）

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム（大正十五年六月勅令第百五十二號ヲ以テ同年七月一日ヨリ施行）

本法中十六歳トアルハ本法施行後三年間ハ之ヲ十五歳トス

職工ヲ二組以上ニ分チ交替ニ就業セシムル場合ニ於テハ本法施行後三年間ハ第四條ノ規定ヲ適用セス

前項ノ規定ニ依リ十五歳未滿ノ者及女子ヲシテ就業セシムル場合ニ於テハ毎月少クトモ四回ノ休日ヲ設ケ十日ヲ超エサル期間毎ニ其ノ就業時刻ヲ轉換スヘシ

附　則（昭和十年法律第十九號）

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム（昭和十一年勅令第四百四十六號ヲ以テ同十二年一月一日ヨリ施行）

工場法第十五條ノ規定ニ基キ扶助ヲ受クルノ權利ノ時效ニシテ其ノ進行ガ本法施行前ニ始リタルモノニ付テハ仍從前ノ例ニ依ル但シ本法施行ノ日ヨリ起算シ其ノ殘期ガ二年ヨリ長キトキハ其ノ日ヨリ起算シテ第十五條ノ三ノ規定ヲ適用ス

●工場法施行令

大正五年八月三日
勅令第百九十三號

改正　大正一一年勅令第四七一號、一五年第一五三號、昭和四年第二〇二號、一一年第四四七號、一三年第二三三號

第一章　通則

第三條　左ニ掲クル事業ノミヲ營ム工場ニ付テハ工場法ノ適用ヲ除外ス但シ厚生大臣ノ定ムル原動機ヲ用フルモノハ此ノ限ニ在ラズ
一　寒天、凍蒟蒻、凍豆腐、麩葉、麵類又ハ飴ノ製造
二　行李、籠、笠、和傘骨其ノ他ノ杞柳、藁、竹、竹ノ皮、經木、葦、莖又ハ草ノ手工品ノ製造
三　經木眞田又ハ麥稈眞田ノ編製
四　「アンペラ」、「パナマ」又ハ之ニ類スルモノヲ以テスル帽子其ノ他ノモノノ編製
五　扇子、團扇、和傘又ハ提燈ノ製造
六　紙、絹、竹又ハ布帛ヲ主タル材料トスル玩具又ハ造花ノ製造
七　形紙ノ表面、光澤又ハ水引ノ製造
八　手工ニ依ル襟巻、足袋其ノ他ノ布帛類ノ製造
九　手工ニ依ル組紐ノ編製
一〇　刺繡、「レース」、「ペチンレース」又ハ「ドローンウォーク」ノ業

第三條ノ二　鑛業法ノ適用ヲ受クル工場ニ付テハ工場法ノ適用ヲ除外ス

第三條ノ三　左ニ掲クル事業ヲ營ム工場ハ工場法第一條第一項第二號ニ該當スルモノトス
一　爆發物又ハ發火物ノ製造
二　劇物ノ製造
三　水銀ヲ用フル計器ノ製造
四　水銀鍍金ヲ用フル鍍法鏡ノ製造
五　鉛ヲ用フル鏡ノ製造
六　[illegible]
七　塗料、顔料、印刷用インキ又ハ繪具ノ製造
八　亞硫酸瓦斯、「クロール」瓦斯又ハ水素瓦斯ヲ用フル事業
九　硫黄ノ精製
一〇　「チアン」加里又ハ硝酸鹽ヲ用フル金屬ノ熱處理
一一　「ファクチス」ノ製造
一二　脂肪油ノ精製
一三　「ボイル」油ノ製造
一四　乾燥油又ハ溶劑ヲ用フル擬革紙布又ハ防水紙布ノ製造
一五　溶劑ヲ用フル護謨製品ノ製造
一六　溶劑又ハ「ラバーセメント」ヲ用フル護謨製品ノ貼合
一七　溶劑ヲ用フル油脂ノ採取
一八　溶劑ヲ用フル芳香油ノ製造
一九　溶劑ヲ用フル野草粒ノ採集
二〇　溶劑ヲ用フル模造眞珠ノ製造
二一　溶劑ヲ用フル「ドライクリーニング」（單ニ拂拭スルモノヲ除ク）
二二　溶劑ヲ用フル絆創膏ノ製造
二三　「タンニン」酸ノ製造
二四　合成染料又ハ其ノ中間物ノ製造
二五　「セルロイド」ノ製造、加熱加工又ハ鋸機ヲ用フル加工
二六　硝化綿ノ製造
二七　「コロヂウム」ヲ用フル接着製品ノ製造
二八　「エーテル」ノ製造
二九　酒精ノ製造又ハ變性
三〇　「ヴイスコース」ノ製造
三一　「テレビン」油ノ蒸餾又ハ精製

三二　[illegible]
三三　「アスファルト」ノ精製
三四　瀝青物ヲ用フル建築用ノ「フェルト」又ハ紙ノ製造
三五　燐寸ノ製造
三六　火藥、爆藥又ハ火工品ノ製造又ハ取扱
三七　金屬ノ熔融又ハ鑄造
三八　電氣又ハ瓦斯ヲ用フル金屬ノ熔接又ハ切斷
三九　發生爐瓦斯又ハ液化瓦斯ノ製造
四〇　壓縮瓦斯又ハ液化瓦斯ヲ用フル製氷
四一　動力ニ依ル製材
四二　電氣業（發電所、變電所、蓄電所及開閉所）
四三　電線ノ製造
四四　硝子ノ製造、製錬、砂鐵又ハ鑛碎
四五　金屬、骨、角又ハ貝殼ノ乾燥研磨
四六　動力ニ依ル金屬箔又ハ金屬粉ノ製造
四七　動力ニ依ル鑛石、土砂、貝又ハ骨ノ粉碎
四八　電氣用「カーボン」ノ製造
四九　石炭瓦斯又ハ骸炭ノ製造
五〇　「カーバイト」ノ製造
五一　石灰ノ製造
五二　「フェルト」又ハ吹付研砂（粉狀鑛粹ヲ用フル模造黑砂）ノ製造
五三　起毛又ハ剪毛ノ作業
五四　製綿
五五　綿ノ打綿
五六　古綿、古麻、屑紙、屑綿糸、屑毛又ハ襤褸類ノ選別
五七　骨炭又ハ血炭ノ製造
五八　毛皮ノ精製、鞣革又ハ製靴
五九　獸毛又ハ羽毛ノ精製
六〇　其ノ他厚生大臣ノ命令ヲ以テ指定スル事業

第三章　職工又ハ其ノ遺族ノ扶助

第四條　職工業務上負傷シ、疾病ニ罹リ又ハ死亡シタルトキハ工業主ハ本令ノ規定ニ依リ扶助ヲ爲スヘシ但シ扶助ヲ受クヘキ者民法ニ依リ同一ノ原因ニ付損害賠償ヲ受ケタルトキハ工業主ハ扶助金額ヨリ其ノ金額ヲ控除スルコトヲ得

前項扶助ノ義務ハ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外職工ノ解雇ニ因リテ變更セラルルコトナシ

第五條　職工負傷シ又ハ疾病ニ罹リタルトキハ工業主ハ其ノ費用ヲ以テ療養ヲ施シ又ハ療養ニ必要ナル費用ヲ負擔スヘシ

第六條　職工療養ノ爲勞務ニ服スルコト能ハサルニ因リ賃金ヲ受ケサルトキハ工業主ハ職工ノ療養中一日ニ付賃金百分ノ六十ノ休業扶助料ヲ支給スヘシ

職工ヲ病院ニ收容シタル場合ニ於テ本人ノ收入ニ依リ生計ヲ維持スル者ナキトキハ休業扶助料ハ賃金百分ノ二十トス

第七條　職工ノ負傷又ハ疾病治癒シタル時ニ於テ身體障害存スルトキハ工業主ハ別表ニ掲ケル區別ニ依リ障害扶助料ヲ支給スヘシ但シ從來ノ勞務ニ服スルコト能ハザルトキハ賃金百八十日分（其ノ金額男子ニ在リテハ百五十圓、女子ニ在リテハ九十圓ニ滿チザルトキハ夫々百五十圓又ハ九十圓）ヲ下ルコトヲ得ズ

別表ニ掲ケル身體障害二以上存スルトキハ重キ身體障害ノ該當スル等級ニ依リ障害扶助料ヲ支給スヘシ

左ニ掲ケル場合ニ於テハ前二項ノ規定ニ依ル等級ヲ左ノ如ク繰リ上ケ但シ其ノ障害扶助料ノ金額ハ各身體障害ノ該當スル等級ニ依ル障害扶助料ノ金額ヲ合算シタル額ヲ超ユルコトヲ得ズ

一　第十三級以上ノ身體障害二以上存スルトキ　一級
二　第八級以上ノ身體障害二以上存スルトキ　二級
三　第五級以上ノ身體障害二以上存スルトキ　三級

別表ニ掲ケルモノ以外ノ身體障害ヲ存スル者ニ付テハ障害ノ程度ニ應シ別表ニ掲ケル身體障害ニ準シ障害扶助料ヲ支給スヘシ

既ニ身體障害ヲ存スル者負傷又ハ疾病ニ因リ同一部位ニ付障害ノ程度ヲ加重シタルトキハ其ノ加重セラレタル障害ノ該當スル障害扶助料ノ金額ヨリ既ニ存シタル障害ノ該當スル障害扶助料ノ金額ヲ差引キタル金額ヲ支給スヘシ

第七條ノ二　職工重大ナル過失ニ因リ負傷シ又ハ疾病ニ罹リ且工業主其ノ事實ニ付地方長官ノ認定ヲ受ケタル場合ニ於テハ休業扶助料又ハ障害扶助料ヲ支給セサルコトヲ得

第八條　職工死亡シタルトキハ工業主ハ遺族又ハ職工ノ死亡當時其ノ收入ニ依リ生計ヲ維持シタル者ニ賃金四百日分（其ノ金額男子ニ在リテハ三百二十圓、女子ニ在リテハ二百圓ニ滿チザルトキハ夫々三百二十圓又ハ二百圓）ノ遺族扶助料ヲ支給スヘシ

第九條　職工死亡シタルトキハ工業主ハ葬祭ヲ行フ遺族又ハ職工ノ死亡當時其ノ收入ニ依リ生計ヲ維持シタル者ニシテ葬祭ヲ行フ者ニ賃金三十日分（其ノ金額三十圓ニ滿チザルトキハ三十圓）ノ葬祭料ヲ支給スヘシ

第十條　遺族扶助料ヲ受クヘキ者ハ職工ノ配偶者トス

配偶者ナキ場合ニ於テ遺族扶助料ヲ受クヘキ者ハ職工死亡當時之ト同一ノ家ニ在リタル職工ノ直系卑屬又ハ直系尊屬トシ其ノ順位ハ親等ノ近キ者ヲ先ニシ尊屬ト卑屬ト親等相同シキトキハ卑屬ヲ先ニス

〔山形警〕

第十一條　前條第二項ニ定メタル同順位者ノ間ニ在リテハ其ノ順位ハ左ノ規定ニ依ル

一　職工ノ家督相續人又ハ戸主ハ之ヲ他ノ者ヨリ先ニス
二　男ハ之ヲ女ヨリ先ニス
三　直系卑屬ニ付テハ男又ハ女ノ間ニ在リテハ嫡出子ヲ先ニシ嫡出子、庶子及私生子ノ間ニ在リテハ嫡出子及庶子ハ女ト雖之ヲ私生子ヨリ先ニス
四　前三號ニ掲クル本項ニ付相同シキ者ノ間ニ在リテハ年長者ヲ先ニス

第十二條　第十條ノ規定ニ該當スル者ナキ場合ニ於テハ左ニ掲クル者ノ中一人ニ遺族扶助料ヲ支給スヘシ但シ職工ノ遺言又ハ工業主ニ對シテ爲シタル豫告ニ依リ左ニ掲クル者ノ中一人ヲ特ニ指定シタルトキハ之ニ從フヘシ

一　職工ノ家督相續人又ハ戸主
二　職工ノ兄弟姉妹ニシテ職工死亡當時之ト同一ノ家ニ在リタル者
三　職工死亡當時其ノ收入ニ依リ生計ヲ維持シタル者

第十三條　第五條ノ規定ニ依リ本人ニ支給スル費用及休業扶助料ハ毎月一回以上之ヲ支給スヘシ

障害扶助料ハ職工ノ負傷又ハ疾病ノ治療後遲滯ナク之ヲ支給スヘシ但シ工業主カ引續キ雇傭スル場合ニ於テ本人ノ承諾アリタルトキハ雇傭期間内障害扶助料ノ支給ヲ延期スルコトヲ得

遺族扶助料及葬祭料ハ職工ノ死亡後遲滯ナク之ヲ支給スヘシ

工業主地方長官ノ許可ヲ受ケタルトキハ前二項ノ規定ニ拘ラズ障害扶助料及遺族扶助料ヲ數回ニ分割シテ支給スルコトヲ得

第十三條ノ二　職工健康保險法（第四十八條第一項第二號ノ規定ヲ除ク）ニ依ル療養ノ給付又ハ療養費ノ支給ヲ受クヘキトキハ其ノ期間第五條ノ扶助ハ之ヲ爲スコトヲ要セス健康保險法ニ依ル傷病手當金ノ支給ヲ受クヘキトキ休業扶助料ノ支給ニ付亦同シ

職工ノ死亡ニ關シ健康保險法ニ依リ埋葬料又ハ埋葬ニ要シタル費用ノ支給アルトキハ葬祭料ノ支給ハ之ヲ爲スコトヲ要セス

健康保險法第六十二條第一項第二項、第六十四條又ハ第六十五條第二項ノ規定ニ依リ保險給付ヲ受ケサル場合ニ於テハ前二項ノ例ニ依リ第五條ノ扶助又ハ休業扶助料若ハ葬祭料ノ支給ハ之ヲ爲スコトヲ要セス

第十四條　第五條ノ規定ニ依リ扶助ヲ受ケ又ハ健康保險法ニ依リ療養ノ給付若ハ療養費ノ支給ヲ受クル職工療養開始後三年ヲ經過スルモ負傷又ハ疾病治癒セサルトキハ工業主ハ賃金五百四十日分（其ノ金額男子ニ在リテハ四百三十圓、女子ニ在リテハ二百七十圓ニ滿チザルトキハ夫々四百三十圓又ハ二百七十圓）ノ打切扶助料ヲ支給シ以後本章ノ規定ニ依ル扶助ヲ爲サザルコトヲ得

第十四條ノ二　工業主豫メ地方長官ノ許可ヲ受ケタルトキハ工業主及職工ノ組織スル共濟組合ノ爲シタル給付ノ限度ニ於テ之ニ相當スル本令ノ扶助ヲ爲スコトヲ要セズ

地方長官必要ト認ムルトキハ前項ノ許可ヲ取消スコトヲ得

第十五條　工業主ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ本章ノ規定ニ依ル扶助ヲ爲サザルコトヲ得

一　職工ノ解雇後一年ヲ經過シテ扶助ヲ請求スルトキ但シ既ニ受ケタル扶助又ハ健康保險法ニ依ル保險給付ノ原因タル負傷又ハ疾病ニ基キ請求スルトキハ此ノ限ニ在ラス解雇前ニ又ハ解雇後一年内ニ請求シタル扶助又ハ健康保險法ニ依ル保險給付ノ原因タル負傷又ハ疾病ニ基キ請求スルトキ亦同シ
二　扶助ヲ受ケ又ハ健康保險法ニ依ル保險給付ヲ受ケテ治癒シタル負傷又ハ疾病カ職工ノ解雇後ニ於テ再發スルトキ

〔山形警〕

第十六條　扶助料及葬祭料算出ノ標準トスヘキ賃金ハ左ノ各號ノ金額トス

一　職工健康保險法ニ依ル被保險者タル場合ニ於テハ同法ニ基キ其ノ者ニ付定メタル標準報酬ノ日額
二　職工健康保險法ニ依ル被保險者タラサル場合ニ於テハ疾病ニ在リテハ診斷ニ據ル發病ノ日ヲ除キ、發病ノ日明ナラサルトキハ診斷確定日ヲ除キ、負傷又ハ卽死ニ在リテハ事故發生ノ日ヲ除キ其ノ前（賃金締切日アル場合ニ於テハ直前ノ賃金締切日以前）三月間（雇入後三月ニ滿チサルトキハ其ノ期間）ニ於ケル賃金總額ヲ其ノ期間ノ日數ヲ以テ除シタル金額但シ其ノ金額ハ上記賃金總額ヲ該期間中ニ於テ賃金ヲ受ケタル日數ヲ以テ除シタル金額ノ百分ノ六十ヲ下ルコトヲ得ス

前項第二號ニ規定スル期間中ニ左ノ各號ノ一ニ該當スル期間アルトキハ其ノ日數及其ノ期間ニ於ケル賃金ハ前項ノ期間及賃金總額ヨリ之ヲ控除ス

一　業務上負傷シ又ハ疾病ニ罹リ療養ノ爲休業シタル期間
二　産前又ハ産後ノ女子厚生大臣ノ定ムル所ニ依リ休業シタル期間
三　試ノ雇傭期間
四　工業主ノ都合ニ依リ職工臨時ニ休業シタル期間

第一項第二號ノ賃金總額ニハ賞與又ハ臨時ニ支給セラルル手當ニシテ厚生大臣ノ定ムルモノヲ包含セス

前三項ノ規定ニ依リ扶助料及葬祭料算出ノ標準トスヘキ賃金ヲ算出スルコトヲ得サル場合ニ於テハ扶助規則ニ定ムル所ニ依ル但シ扶助規則ニ定

ナキトキハ地方長官之ヲ定ム

第十七條　前條第一項第二號ノ規定ニ依リ賃金ヲ算出スル場合ニ於テ工業主カ食事其ノ他ノ給與ヲ常時支給スルトキハ其ノ價額ハ賃金中ニ之ヲ加算ス但シ休業扶助料ヲ支給スル場合ニ於テ工業主カ食事其ノ他ノ給與ヲ引續キ支給スルトキハ其ノ價額ハ休業扶助料算出ノ標準トスヘキ賃金中ニ之ヲ加算セス

第十八條　地方長官ハ職權ヲ以テ又ハ請求ニ因リ職工ノ負傷、疾病若ハ死亡ノ原因、別表ニ掲ケタル身體障害ノ程度其ノ他扶助ニ關スル事項ニ付之ヲ審査シ又ハ事件ノ調停ヲ爲スコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ必要ト認ムルトキハ醫師ヲシテ診斷又ハ檢案ヲ爲サシムルコトヲ得

第十九條　工業主ハ遲滯ナク扶助規則ヲ作成シ扶助ノ金額、手續其ノ他扶助ニ關シ必要ナル事項ヲ定メ之ヲ地方長官ニ届出ツヘシ扶助規則ヲ變更シタルトキ亦同シ

地方長官必要ト認ムルトキハ扶助規則ノ變更ヲ命スルコトヲ得

第二十條　官立工場ニ於ケル職工ノ扶助ニ付テハ別ニ定ムル規程ニ依ル

第三章　職工ノ雇入及解雇

第二十一條　工業主ハ遲滯ナク職工名簿ヲ調製シ工場毎ニ之ヲ備付クヘシ

職工名簿ニ記載スヘキ事項ニ關シテハ厚生大臣ノ定ムル所ニ依ル

第二十二條　職工ニ給與スル賃金ハ通貨ヲ以テ毎月一回以上之ヲ支拂フヘシ

第二十三條　工業主ハ職工ノ死亡若ハ解雇ノ場合又ハ厚生大臣ノ定ムル場合ニ於テ權利者ノ請求アリタルトキハ遲滯ナク賃金ヲ支拂フヘシ

前項ノ場合ニ於テ積立金、保證金其ノ他何等ノ名義ヲ用ヰルニ拘ラス職工ノ所有金ハ遲滯ナク之ヲ返還スヘシ

第二十四條　工業主ハ職工ノ雇入ニ關シ第二條ノ規定ニ違反スル契約又ハ工業主ノ受クヘキ違約金ヲ定メ若ハ損害賠償額ヲ豫定スル契約ヲ爲スコトヲ得ス但シ左ノ各號ニ付其ノ方法ヲ定メ地方長官ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラス

一　職工ニ貯蓄ヲ爲サシメ又ハ職工ノ利益ノ爲賃金ノ一部ニ代ヘ他ノ給付ヲ爲スコト

二　職工カ重大契約ニ違反シ其ノ他職工ノ責ニ歸スヘキ事由ニ因リ解雇セラルル場合ニ於テ職工ノ貯蓄金中工業主ノ給與ニ係ル部分ヲ支付セサルコト

第二十五條　職工ノ貯蓄金ヲ管理スル場合ニ於テハ工業主ハ豫メ確實ナル方法ヲ定メ地方長官ノ認可ヲ受クヘシ

第二十六條　削除

第二十七條　未成年者若ハ女子カ工業主ノ都合ニ依リ解雇セラレ又ハ第五條若ハ第六條ノ規定ニ依リ扶助ヲ受クル職工、業務上負傷シ若ハ疾病ニ罹リ健康保險法ニ依リ療養ノ給付若ハ療養費ノ支給ヲ受クル職工若ハ別表第八級以上ニ該當スル職工解雇セラレ解雇ノ日ヨリ十五日内ニ歸郷スル場合ニ於テハ工業主ハ其ノ必要ナル旅費ヲ負擔スヘシ第十四條ノ規定ニ依リ扶助ヲ廢止セラレタル者廢止ノ日ヨリ十五日内ニ歸郷スル場合亦同シ

第十八條ノ規定ハ前項ノ旅費ニ關シ之ヲ準用ス

第二十七條ノ二　工業主職工ニ對シ雇傭契約ヲ解除セムトスルトキハ少クトモ十四日前ニ其ノ豫告ヲ爲スカ又ハ賃金十四日分以上ノ手當ヲ支給スルコトヲ要ス但シ天災事變ニ基キ事業ノ繼續不可能ト爲リタル場合又ハ職工ノ責ニ歸スヘキ事由ニ因リ已ムコトヲ得サル場合ニ於テ雇傭契約ヲ解除スルトキハ此ノ限ニ在ラス

前項ノ規定ニ依ル豫告期間ノ計算ニ付テハ左ニ掲クル期間ハ之ヲ算入セス

一　業務上負傷シ又ハ疾病ニ罹リ療養ノ爲休業スル期間但シ其ノ期間引續キ二月ヲ超ユルトキハ其ノ後ノ期間ハ此ノ限ニ在ラス

二　産前産後ノ女子厚生大臣ノ定ムル所ニ依リ休業スル期間

三　工業主ノ都合ニ依リ職工臨時ニ休業スル期間但シ休業中賃金ヲ受クルトキハ此ノ限ニ在ラス

第二項ノ規定ハ試ノ雇傭期間中ノ職工ニ付之ヲ適用セス但シ雇入後十四日（工業主地方長官ノ許可ヲ受ケタルトキハ二十一日）ヲ超ユル職工ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第十六條及第十七條ノ規定ハ第一項ノ賃金ニ、第十八條ノ規定ハ前三項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第二十七條ノ三　職工解雇ノ場合ニ於テ雇傭期間、業務ノ種類及賃金ニ付證明書ヲ請求シタルトキハ工業主ハ遲滯ナク之ヲ交付スヘシ

第二十七條ノ四　常時五十人以上ノ職工ヲ使用スル工場ノ工業主ハ遲滯ナク就業規則ヲ作成シ之ヲ地方長官ニ届出ツヘシ就業規則ヲ變更シタルトキ亦同シ

就業規則ニ定ムヘキ事項左ノ如シ

一　始業終業ノ時刻、休憩時間、休日及職工ヲ二組以上ニ分チ交替ニ就業セシムル場合ニ於テハ就業時轉換ニ關スル事項

二　賃金支拂ノ方法及時期ニ關スル事項

三　職工ニ食費其ノ他ノ負擔ヲ爲サシムルトキハ之ニ關スル事項

四　制裁ノ定アルトキハ之ニ關スル事項

五　解雇ニ關スル事項

地方長官必要ト認ムルトキハ就業規則ノ變更ヲ命スルコトヲ得

第四章　徒弟

第二十八條　工場ニ收容スル徒弟ハ左ノ各號ノ條件ヲ具備スルコトヲ要ス

一　一定ノ職業ニ必要ナル智識技能ヲ習得スルノ目的ヲ以テ業務ニ就クコト

二　一定ノ指導者ノ監督ノ下ニ教育ヲ受クルコト

三　品性ノ修養ニ關シ常時一定ノ監督ヲ受クルコト

四　地方長官ノ認可ヲ受ケタル規程ニ依リ收容セラルルコト

第二十九條　工業主前條第四號ノ認可ヲ申請スルニハ左ノ事項ヲ具備スヘシ

一　徒弟ノ員數

二　徒弟ノ年齡

三　指導者ノ資格

四　教育ノ事項及期間

五　就業ノ方法及一日ニ於ケル就業ノ時間

六　休日及休憩ニ關スル事項

七　品性修養ニ關スル監督ノ方法

八　給與ノ方法

九　第三十條ノ規定ニ依リ設クル規程

十　徒弟契約ノ條項

第三十條　徒弟未成年者又ハ女子ナル場合ニ於テハ其ノ就業ニ付十六歲未滿ノ者又ハ女子ニ關スル工場法ノ規定ニ準據シテ危險ヲ避ケ及衛生上ノ害毒ヲ除クノ方法ヲ定ムヘシ

第三十一條　地方長官ハ工業主ニ於テ第二十八條第四號ノ規程ニ遵ハス又ハ徒弟教育ノ目的ヲ完クスルコト能ハスト認ムルトキハ之ヲ矯正スル爲

必要ナル事項ヲ命シ又ハ第二十八條第四號ノ認可ヲ取消スコトヲ得

第三十二條 第二十八條ノ條件ヲ具備セサル者ニ對シテハ工業主ニ於テ徒弟ノ名義ヲ用ヰルニ拘ラス職工ニ關スル工場法及本令ノ規定ヲ適用ス第二十八條第四號ノ認可ヲ取消サレタルトキ從來ノ徒弟ニ付亦同シ

第五章 罰則

第三十三條 工業主ヲシテ本令ノ扶助義務、賃金支拂ノ義務、職工ノ貯蓄金返還ノ義務若ハ第二十七條第一項ノ規定ニ依ル義務ノ全部若ハ一部ヲ免レシメタル者又ハ第二十七條ノ二ノ規定ニ違反シテ雇傭契約ヲ解除セシメタル者ハ二百圓以下ノ罰金ニ處ス但シ其ノ者ノ行爲ニ付工場法第二十二條ノ規定ニ依リ工業主又ハ之ニ代ル者ヲ罰スヘキ場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラス

第三十四條乃至第三十六條 （削除）

附 則

第三十七條 本令ハ大正五年九月一日ヨリ之ヲ施行ス

第三十八條 第二十四條ノ規定ハ本令施行後一年間本令施行前ノ契約ニ之ヲ適用セス

賃金ノ支拂期ニ關シ第二十三條ノ規定ニ異ル慣習アルトキハ工業主ハ地方長官ノ許可ヲ受ケ本令施行後三年内其ノ慣習ニ依ル支拂期ヲ延長セサル限度ニ於テ支拂期ヲ定ムル契約ヲ爲スコトヲ得

第三十九條 本令施行ノ際工場法ノ適用ヲ受ケサル工場ノ工業主ハ本令施行ノ日ヨリ四月内ハ第十九條、第二十一條、第二十二條、第二十五條及第二十六條ノ規定ニ依ラサルコトヲ得

本令施行ノ際職工ノ貯蓄金ヲ管理シ又ハ尋常小學校ノ教科ヲ修了セサル學齡兒童ヲ雇傭シ若ハ徒弟トシテ收容スル工業主前項ノ期間内ニ第二十五條又ハ第三十條第二項ノ規定ニ依リ認可ヲ申請シタルトキハ之ニ對スル行政處分アル迄仍從前ノ例ニ依ルコトヲ得

前項ノ規定ハ前條第二項ノ許可ノ申請ニ付之ヲ準用ス

第四十條 現行ノ命令ハ工場法又ハ本令ニ牴觸セサル限リ本令施行ノ爲其ノ效力ヲ妨ケラルルコトナシ

第四十一條 本令ニ定ムルモノノ外主務大臣及地方長官ハ職工ノ雇入、解雇、周旋ノ取締其ノ他本令施行ノ爲必要ナル事項ニ關シ命令ヲ發スルコトヲ得

第四十二條 本令中地方長官トアルハ東京府ニ於テハ警視總監トス

附 則（大正十五年勅令第百五十三號）

第一條 本令ハ大正十二年法律第三十三號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス（大正十五年七月一日）

第二條 從前ノ規定ニ依リ扶助ヲ受クル者本令施行後引續キ扶助ヲ受クルトキハ本令ニ依リ之ヲ扶助スヘシ本令施行前ニ扶助ヲ受ケテ治癒シタル負傷又ハ疾病カ本令施行後再發シテ扶助ヲ受クルトキ亦同シ

第三條 本令施行ノ際大正十二年法律第三十三號又ハ本令ノ規定ニ依リ新ニ工場法ノ適用ヲ受クル工場ノ工業主カ本令施行前ニ爲シタル契約ニ付テハ第二十四條ノ規定ハ本令施行後一年間之ヲ適用セス

前項ノ工業主ハ賃金ノ支拂期ニ關シ第二十二條ノ規定ニ異ル慣習アルトキハ地方長官ノ許可ヲ受ケ本令施行後二年以内其ノ慣習ニ依ル支拂期ヲ延長セサル限度ニ於テ支拂期ヲ定ムルノ契約ヲ爲スコトヲ得

第四條 尋常小學校ノ教科ヲ修了セサル學齡兒童ヲ使用スル場合ニ於テハ工業主ハ其ノ就學ニ關シ必要ナル事項ヲ定メ地方長官ノ認可ヲ受クヘシ

第五條 附則第三條第一項ノ工業主ハ本令施行ノ日ヨリ四月以内ハ第二十二條、第二十五條及前條ノ規定ニ依ラサルコトヲ得

附則第三條第一項ノ工業主職工ノ貯蓄金ヲ引續キ管理シ又ハ尋常小學校ノ教科ヲ修了セサル學齡兒童ヲ引續キ使用スル場合ニ於テ前項ノ期間内ニ第二十五條又ハ前條ノ認可ヲ申請シタルトキハ之ニ對スル行政處分アル迄仍從前ノ例ニ依ルコトヲ得

前項ノ規定ハ第一項ノ期間内ニ附則第三條第二項ノ許可ヲ申請シタル場合ニ之ヲ準用ス

第六條 本令中十六歳トアルハ本令施行後三年間ハ之ヲ十五歳トス

附 則（昭和十一年勅令第四百四十七號）

本令ハ昭和十二年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行前支給事由ヲ生ジタル扶助ニ付テハ仍從前ノ規定ニ依ル

本令施行ノ際現ニ休業扶助料ヲ受クル者本令施行後引續キ休業扶助料ヲ受クルトキハ本令施行後ハ本令ノ規定ニ依リ之ヲ扶助スベシ本令施行前ニ扶助ヲ受ケテ治癒シタル負傷又ハ疾病ガ本令施行後再發シテ扶助ヲ受クルトキ亦同ジ

（別表）

身體障害等級及障害扶助料表

等級		身體障害	障害扶助料
第一級	一	兩眼ヲ失明シタルモノ	賃金六百日分但シ其ノ金額男子ニ在リテハ四百八十圓、女子ニ在リテハ三百圓ニ滿チザルトキハ夫々四百八十圓又ハ三百圓トス
	二	咀嚼及言語ノ機能ヲ廢シタルモノ	
	三	精神ニ著シキ障害ヲ殘シ常ニ介護ヲ要スルモノ	
	四	胸腹部臟器ノ機能ニ著シキ障害ヲ殘シ常ニ介護ヲ要スルモノ	
	五	半身不隨ト爲リタルモノ	
	六	兩上肢ヲ肘關節以上ニテ失ヒタルモノ	
	七	兩上肢ノ用ヲ全廢シタルモノ	
	八	兩下肢ヲ膝關節以上ニテ失ヒタルモノ	
	九	兩下肢ノ用ヲ全廢シタルモノ	

第二級	一	一眼失明シ他眼ノ視力〇・〇二以下ニ減ジタルモノ	賃金五百三十日分但シ其ノ金額男子ニ在リテハ四百三十圓、女子ニ在リテハ二百七十圓ニ満タザルトキハ夫々四百三十圓又ハ二百七十圓トス
	二	両眼ノ視力〇・〇二以下ニ減ジタルモノ	
	三	両上肢ヲ腕関節以上ニテ失ヒタルモノ	
	四	両下肢ヲ足関節以上ニテ失ヒタルモノ	
第三級	一	一眼失明シ他眼ノ視力〇・〇六以下ニ減ジタルモノ	賃金四百七十日分但シ其ノ金額男子ニ在リテハ三百八十圓、女子ニ在リテハ二百四十圓ニ満タザルトキハ夫々三百八十圓又ハ二百四十圓トス
	二	咀嚼又ハ言語ノ機能ヲ廃シタルモノ	
	三	精神ニ著シキ障害ヲ遺スモノ	
	四	胸腹部臓器ノ機能ニ著シキ障害ヲ遺シ終身労務ニ服スルコト能ハザルモノ	
	五	十指ヲ失ヒタルモノ	
第四級	一	両眼ノ視力〇・〇六以下ニ減ジタルモノ	賃金四百十日分但シ其ノ金額男子ニ在リテハ三百三十圓、女子ニ在リテハ二百十圓ニ満タザルトキハ夫々三百三十圓又ハ二百十圓トス
	二	咀嚼及言語ノ機能ニ著シキ障害ヲ遺スモノ	
	三	鼓膜ノ全部ノ欠損其ノ他ニ因リ両耳ヲ全ク聾シタルモノ	
	四	一上肢ヲ肘関節以上ニテ失ヒタルモノ	
	五	一下肢ヲ膝関節以上ニテ失ヒタルモノ	
	六	十指ノ用ヲ廃シタルモノ	
	七	両足ヲ「リスフラン」関節以上ニテ失ヒタルモノ	
第五級	一	一眼失明シ他眼ノ視力〇・一以下ニ減ジタルモノ	賃金三百五十日分但シ其ノ金額男子ニ在リテハ二百八十圓、女子ニ在リテハ百八十圓ニ満タザルトキハ夫々二百八十圓又ハ百八十圓トス
	二	一上肢ヲ腕関節以上ニテ失ヒタルモノ	
	三	一下肢ヲ足関節以上ニテ失ヒタルモノ	
	四	一上肢ノ用ヲ全廃シタルモノ	
	五	一下肢ノ用ヲ全廃シタルモノ	
	六	十趾ヲ失ヒタルモノ	
第六級	一	両眼ノ視力〇・一以下ニ減ジタルモノ	賃金三百日分但シ其ノ金額男子ニ在リテハ二百四十圓、女子ニ在リテハ百五十圓ニ満タザルトキハ夫々二百四十圓又ハ百五十圓トス
	二	咀嚼又ハ言語ノ機能ニ著シキ障害ヲ遺スモノ	
	三	鼓膜ノ大部分ノ欠損其ノ他ニ因リ両耳ノ聴力耳殻ニ接セザレバ大声ヲ解シ得ザルモノ	
	四	脊柱ニ著シキ畸形又ハ運動障害ヲ遺スモノ	
	五	一上肢ノ三大関節中ノ二関節ノ用ヲ廃シタルモノ	
	六	一下肢ノ三大関節中ノ二関節ノ用ヲ廃シタルモノ	
	七	一手ノ五指又ハ拇指及示指ヲ併セ四指ヲ失ヒタルモノ	
第七級	一	一眼失明シ他眼ノ視力〇・六以下ニ減ジタルモノ	賃金二百五十日分但シ其ノ金額男子ニ在リテ

〔山形縣〕

〔山形縣〕

	二	鼓膜ノ中等度ノ缺損其ノ他ニ因リ兩耳ノ聽力四十糎以上ニテハ尋常ノ話聲ヲ解シ得ザルモノ	ハ二百圓、女子ニ在リテハ百二十五圓ニ滿チザルトキハ夫々二百圓又ハ百二十五圓トス
	三	精神ニ障害ヲ殘シ輕易ナル勞務ノ外服スルコトヲ得ザルモノ	
	四	胸腹部臟器ノ機能ニ障害ヲ殘シ輕易ナル勞務ノ外服スルコトヲ得ザルモノ	
	五	一手ノ拇指及示指ヲ失ヒタルモノ又ハ拇指若ハ示指ヲ併セ三指以上ヲ失ヒタルモノ	
	六	一手ノ五指又ハ拇指及示指ヲ併セ四指ノ用ヲ廢シタルモノ	
	七	一足ヲ「リスフラン」關節以上ニテ失ヒタルモノ	
	八	十趾ノ用ヲ廢シタルモノ	
	九	女子ノ外貌ニ著シキ醜狀ヲ殘スモノ	
	十	兩側ノ睾丸ヲ失ヒタルモノ	
第八級	一	一眼ヲ失明シ又ハ一眼ノ視力〇・〇二以下ニ減ジタルモノ	賃金二百日分但シ其ノ金額男子ニ在リテハ百六十圓、女子ニ在リテハ百圓ニ滿チザルトキハ夫々百六十圓又ハ百圓トス
	二	脊柱ニ著シキ運動障害ヲ殘スモノ	
	三	神經系統ノ機能ニ著シキ障害ヲ殘シ輕易ナル勞務ノ外服スルコトヲ得ザルモノ	
	四	一手ノ拇指ヲ併セ二指ヲ失ヒタルモノ	

〔山形縣〕

〔山形縣〕

	五	一手ノ拇指及示指又ハ拇指若ハ示指ヲ併セ三指以上ノ用ヲ廢シタルモノ	
	六	一下肢ヲ五糎以上短縮シタルモノ	
	七	一上肢ノ三大關節中ノ一關節ノ用ヲ廢シタルモノ	
	八	一下肢ノ三大關節中ノ一關節ノ用ヲ廢シタルモノ	
	九	一上肢ニ假關節ヲ殘スモノ	
	十	一下肢ニ假關節ヲ殘スモノ	
	十一	一足ノ五趾ヲ失ヒタルモノ	
第九級	一	兩眼ノ視力〇・六以下ニ減ジタルモノ	賃金百五十日分但シ其ノ金額男子ニ在リテハ百二十圓、女子ニ在リテハ七十五圓ニ滿チザルトキハ夫々百二十圓又ハ七十五圓トス
	二	一眼ノ視力〇・〇六以下ニ減ジタルモノ	
	三	兩眼ニ半盲症、視野狹窄又ハ視野變狀ヲ殘スモノ	
	四	兩眼ノ眼瞼ニ著シキ缺損ヲ殘スモノ	
	五	鼻ヲ缺損シ其ノ機能ニ著シキ障害ヲ殘スモノ	
	六	咀嚼及言語ノ機能ニ障害ヲ殘スモノ	
	七	鼓膜ノ全部ノ缺損其ノ他ニ因リ一耳ヲ全ク聾シタルモノ	
	八	一手ノ拇指ヲ失ヒタルモノ、示指ヲ併セ二指ヲ失ヒタルモノ又ハ拇指及示指以外ノ三指ヲ失ヒタルモノ	
	九	一手ノ拇指ヲ併セ二指ノ用ヲ廢シタルモノ	
	十	一足ノ第一趾ヲ併セ二趾以上ヲ失ヒタルモノ	

	十七	一足ノ五趾ノ用ヲ廢シタルモノ	
第十級	一	一眼ノ視力〇・一以下ニ減ジタルモノ	賃金百二十日分但シ其ノ金額男子ニ在リテハ九十五圓、女子ニ在リテハ六十圓ニ滿タザルトキハ夫々九十五圓又ハ六十圓トス
	二	咀嚼又ハ言語ノ機能ニ障害ヲ殘スモノ	
	三	十齒以上ニ對シ齒科補綴ヲ加ヘタルモノ	
	四	鼓膜ノ大部分ノ缺損其ノ他ニ因リ一耳ノ聽力耳殼ニ接セザレバ大聲ヲ解シ得ザルモノ	
	五	一手ノ示指ヲ失ヒタルモノ又ハ拇指及示指以外ノ二指ヲ失ヒタルモノ	
	六	一手ノ拇指ノ用ヲ廢シタルモノ、示指ヲ併セ二指ノ用ヲ廢シタルモノ又ハ拇指及示指以外ノ三指ノ用ヲ廢シタルモノ	
	七	一下肢ヲ三糎以上短縮シタルモノ	
	八	一足ノ第一趾又ハ他ノ四趾ヲ失ヒタルモノ	
第十一級	一	兩眼ノ眼球ニ著シキ調節機能障害又ハ運動障害ヲ殘スモノ	賃金九十日分但シ其ノ金額男子ニ在リテハ七十圓、女子ニ在リテハ四十五圓ニ滿タザルトキハ夫々七十圓又ハ四十五圓トス
	二	兩眼ノ眼瞼ニ著シキ運動障害ヲ殘スモノ	
	三	一眼ノ眼瞼ニ著シキ缺損ヲ殘スモノ	
	四	鼓膜ノ中等度ノ缺損其ノ他ニ因リ一耳ノ聽力耳殼ニ接セザレバ尋常ノ話聲ヲ解シ得ザルモノ	
	五	脊柱ニ畸形ヲ殘スモノ	
	六	一手ノ中指又ハ藥指ヲ失ヒタルモノ	
	七	一手ノ示指ノ用ヲ廢シタルモノ又ハ拇指及示指以外ノ二指ノ用ヲ廢シタルモノ	
	八	一足ノ第一趾ヲ併セ二趾以上ノ用ヲ廢シタルモノ	
第十二級	一	一眼ノ眼球ニ著シキ調節機能障害又ハ運動障害ヲ殘スモノ	賃金六十日分但シ其ノ金額男子ニ在リテハ五十圓、女子ニ在リテハ三十圓ニ滿タザルトキハ夫々五十圓又ハ三十圓トス
	二	一眼ノ眼瞼ニ著シキ運動障害ヲ殘スモノ	
	三	七齒以上ニ對シ齒科補綴ヲ加ヘタルモノ	
	四	一耳ノ耳殼ノ大部分ヲ缺損シタルモノ	
	五	鎖骨、胸骨、肋骨、肩胛骨又ハ骨盤骨ニ著シキ畸形ヲ殘スモノ	
	六	一上肢ノ三大關節中ノ一關節ノ機能ニ障害ヲ殘スモノ	
	七	一下肢ノ三大關節中ノ一關節ノ機能ニ障害ヲ殘スモノ	
	八	長管骨ニ畸形ヲ殘スモノ	
	九	一手ノ中指又ハ藥指ノ用ヲ廢シタルモノ	
	十	一足ノ第二趾ヲ失ヒタルモノ、第二趾ヲ併セ二趾ヲ失ヒタルモノ又ハ第三趾以下ノ三趾ヲ失ヒタルモノ	
	十一	一足ノ第一趾又ハ他ノ四趾ノ用ヲ廢シタルモノ	
	十二	局部ニ頑固ナル神經症狀ヲ殘スモノ	
	十三	男子ノ外貌ニ著シキ醜狀ヲ殘スモノ	
	十四	女子ノ外貌ニ醜狀ヲ殘スモノ	

〔山形縣〕

〔山形縣〕

第十三級	一	一眼ノ視力〇・六以下ニ減ジタルモノ	賃金四十日分但シ其ノ金額男子ニ在リテハ三十圓、女子ニ在リテハ二十圓ニ滿チザルトキハ夫々三十圓又ハ二十圓トス
	二	一眼ニ半盲症、視野狹窄又ハ視野變狀ヲ殘スモノ	
	三	兩眼ノ眼瞼ノ一部ニ缺損ヲ殘シ又ハ睫毛禿ヲ殘スモノ	
	四	一手ノ小指ヲ失ヒタルモノ	
	五	一手ノ拇指ノ指骨ノ一部ヲ失ヒタルモノ	
	六	一手ノ示指ノ指骨ノ一部ヲ失ヒタルモノ	
	七	一手ノ示指ノ末關節ニ屈伸不能ヲ來シタルモノ	
	八	一下肢ヲ一糎以上短縮シタルモノ	
	九	一足ノ第三趾以下ノ一趾又ハ二趾ヲ失ヒタルモノ	
	十	一足ノ第二趾ノ用ヲ廢シタルモノ、第二趾ヲ併セ二趾ノ用ヲ廢シタルモノ又ハ第三趾以下ノ三趾ノ用ヲ廢シタルモノ	
第十四級	一	一眼ノ眼瞼ノ一部ニ缺損ヲ殘シ又ハ睫毛禿ヲ殘スモノ	賃金二十日分但シ其ノ金額男子ニ在リテハ十五圓、女子ニ在リテハ十圓ニ滿チザルトキハ夫々十五圓又ハ十圓トス
	二	三齒以上ニ對シ齒科補綴ヲ加ヘタルモノ	
	三	上肢ノ露出面ニ手掌面大ノ醜痕ヲ殘スモノ	
	四	下肢ノ露出面ニ手掌面大ノ醜痕ヲ殘スモノ	
	五	一手ノ小指ノ用ヲ廢シタルモノ	
	六	一手ノ拇指及示指以外ノ指骨ノ一部ヲ失ヒタルモノ	
	七	一手ノ拇指及示指以外ノ指ノ末關節ニ屈伸不能ヲ來シタルモノ	

（山梨縣）

（山梨縣）

八	一足ノ第三趾以下ノ一趾又ハ二趾ノ用ヲ廢シタルモノ	[illegible]
九	局部ニ神經症狀ヲ殘スモノ	
十	男子ノ外貌ニ醜狀ヲ殘スモノ	

備考

一　視力ノ測定ハ萬國式試視力表ニ依ル屈折異狀アルモノニ付テハ矯正視力ニ付測定ス

二　指ヲ失ヒタルモノトハ拇指ハ指關節、其ノ他ノ指ハ第一指關節以上ヲ失ヒタルモノヲ謂フ

三　指ノ用ヲ廢シタルモノトハ指ノ末節ノ半以上ヲ失ヒ又ハ掌指關節若ハ第一指關節（拇指ニ在リテハ指關節）ニ著シキ運動障害ヲ殘スモノヲ謂フ

四　趾ヲ失ヒタルモノトハ其ノ全部ヲ失ヒタルモノヲ謂フ

五　趾ノ用ヲ廢シタルモノトハ第一趾ハ末節ノ半以上、其ノ他ノ趾ハ末關節以上ヲ失ヒタルモノ又ハ蹠趾關節若ハ第一趾關節（第一趾ニ在リテハ趾關節）ニ著シキ運動障害ヲ殘スモノヲ謂フ

●工場法施行規則

大正五年八月三日
農商務省令第十九號

（改正　大正一五年六月內務省令第一三號、昭和四年第一六號、五年第二四號、一二年第五三號、一四年厚生省令第八號）

第一條　工場法施行令第一條ノ規定ニ依ル原動機ハ蒸汽機關、蒸汽タービン、瓦斯機關、石油機關、ペルトン水車、タービン水車及電動機トス

第二條　工場法第四條及第七條ノ規定ニ依ル許可ノ申請ハ地方長官ニ之ヲ爲スヘシ同法第八條ノ規定ニ依ル許可若ハ認可ノ申請又ハ屆出ニ付亦同シ

第三條　紡績ノ業務及地方長官ノ告知シタル工場ニ於ケル輸出絹織物ノ業務ニ付テハ工業主ハ大正二十年八月三十一日ニ至ル間ハ十六歲未滿ノ者及女子ノ一日ノ就業時間ヲ十二時間迄延長スルコトヲ得但シ職工ヲ二組以上ニ分チ交替ニ就業セシムル場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラス

第四條　工場法第八條第二項但書ノ規定ニ依リ工業主行政官廳ノ許可ヲ受ケスシテ就業時間ヲ延長シ、十六歲以上ノ女子ヲ就業セシメ又ハ休日ヲ廢シタルトキハ遲滯ナク之ヲ地方長官ニ屆出ツヘシ

第五條　工場法第九條ニ揭クル業務ノ範圍左ノ如シ

一　原動機、電氣機械其ノ他ノ機械又ハ動力傳導裝置ニ附屬スル齒輪、調帶、曲柄（クランク）、連接桿（コンネクチングロッド）、十字頭（クロスヘッド）、喞子桿（ピストンロッド）、變速機ノ「コンミューテー

ター」、碾子、鋭利ナル刃物、齒輪、調帶車、車軸、聯軸接手（カツプリング）又ハ之ニ準スヘキ危險ナル部分ヲ其ノ運轉中ニ掃除、注油、檢査又ハ修繕スル業務

二　危險ナル方法ニ依リ運轉中ノ機械又ハ動力傳導裝置ニ調帶、調索ノ取附ケ又ハ取外シヲ爲ス業務

三　汽罐ノ焚火、給水弁、蒸汽弁ノ開閉又ハ安全弁ノ[illegible]

四　發電機、電動機、[illegible]ノ[illegible]若ハ[illegible]ノ取扱又ハ高壓電線ノ接續

五　[illegible]

六　危險ナル齒輪、調帶車、帶輪、調帶、調索ニシテ完全ナル被圍其ノ他危害豫防裝置ナキモノ又ハ之ニ準スヘキモノニ接近シテ行フ業務

七　完全ナル被圍其ノ他ノ危害豫防裝置ナキ卓軸道、足場其ノ他之ニ準スヘキ場所ニ於ケル業務

第六條　工場法第十條ニ揭クル業務ハ左ノ如シ

一　鉛、水銀又ハ其ノ化合物、黄燐、硫化銕、チアン水素酸、「チアニカリウム」、[illegible]、[illegible]其ノ他之ニ準スヘキ有害料品ヲ取扱フ業務

二　「ガソリン」、[illegible]、「アルコホル」、二硫化炭素其ノ他之ニ準スヘキ發火性又ハ引火性ノ料品ヲ取扱フ業務

三　壓縮瓦斯又ハ液化瓦斯ヲ取扱フ業務

四　火藥、爆藥又ハ火工品ヲ[illegible]ニ於ケル業務

五　金屬、鑛物、土石、骨、角、獸毛、綿、麻、[illegible]ノ塵埃、粉末ヲ著シク飛散スル場所ニ於ケル業務

六　砒素、水銀、黄燐、鉛、チアン水素酸、「フルオール」、「アニリン」、「タ[illegible]」若ハ其ノ化合物其ノ他之ニ準スヘキ有害料品ノ粉塵、蒸氣又ハ有毒瓦斯ヲ發散スル場所ニ於ケル業務

七　多量ノ高熱物體ヲ取扱フ業務又ハ金屬、鑛物、土石類ノ熔融若ハ煆燒ヲ爲ス高熱ノ場所、高熱ノ[illegible]其ノ他之ニ準スヘキ場所ニ於ケル業務

第七條　工場法第十條ノ規定ハ前條第六號及第七號ニ揭クル業務ニ關シ十六歳以上ノ女子ニ付之ヲ適用ス

第八條　工業主ハ左ニ揭クル疾病ニ罹レル者ヲシテ就業セシムルコトヲ得ス但シ第[illegible]號又ハ第[illegible]號ニ揭クル疾病ニ罹レル者ニ付傳染豫防ノ[illegible]ヲ爲シタル場合ハ此ノ限ニ在ラス

一　精神病

二　癩、肺結核、喉頭結核

三　[illegible]其ノ他[illegible]急性熱性病

四　黴毒、疥癬其ノ他傳染性皮膚病

五　[illegible]其ノ他之ニ準スヘキ傳染性疾病

六　[illegible]、心臟病、脚氣、關節炎、腹膜炎、急性泌尿生殖器病其ノ他ノ疾病ニ罹レル者ニシテ就業ノ爲病症著シク增惡ノ虞アル場合ハ之ヲ就業セシムルコトヲ得ス

工業主ハ傳染病又ハ重大ナル疾病ニ罹レル者ニシテ其ノ症候消失シタル後ト雖健康ノ回復セサル場合ハ之ヲ就業セシムルコトヲ得ス但シ醫師ノ意見ヲ徴シ支障ナシト認ムル業務ニ就カシムル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第九條　工業主ハ四週日以内ニ出產スルコトアルヘキ者休業ヲ求メタルト

キハ其ノ者ヲ就業セシムルコトヲ得ス

工業主ハ產後六週間ヲ經過セサル者ヲシテ就業セシムルコトヲ得ス但シ產後[illegible]週間ヲ經過シタル者ニシテ醫師ニ於テ支障ナシト認ムル業務ニ就カシムルハ此ノ限ニ在ラス

第十條　生後滿一年ニ達セサル生兒ヲ哺育スル女子ハ休憩時間中ニ於テ一日二回各三十分以内其ノ生兒ヲ哺育スヘキ時間ヲ求ムルコトヲ得此ノ場合ニ於テ工業主ハ哺育時間中其ノ女子ヲシテ就業セシムルコトヲ得ス

第十一條　地方長官ハ第二條ニ揭クル場合ノ外工業主ニ對シ病者又ハ產婦ノ就業ノ制限又ハ禁止ヲ命スルコトヲ得

第十二條　工業主ハ[illegible]規則ヲ[illegible]ノ方法ヲ以テ職工ニ周知セシムヘシ

工業主ハ始業及終業ノ時刻並休憩及休日ニ關スル事項ヲ各作業場ノ見易キ場所ニ揭示スヘシ

第十二條ノ二　工業主ハ職工ニ對シ賃金ノ率及計算方法ヲ明示スヘシ

第十三條　工業主ハ扶助ニ關スル事項ノ要領ヲ作業場ニ揭示シ其ノ他適宜ノ方法ヲ以テ之ヲ職工ニ周知セシムヘシ

第十四條　職工就業中又ハ工場及附屬建設物內ニ於テ負傷シ、疾病ニ罹リ又ハ死亡シタルトキハ工業主ハ遲滯ナク醫師ヲシテ診斷又ハ檢案ヲ爲サシムヘシ

第十四條ノ二　工場法施行令第十六條第三項ノ規定ニ依リ同條第一項第二號ノ賃金額ニ算入セサルモノ左ノ如シ

一　二十日ヲ超ユル期間毎ニ支拂フ賃金又ハ賞與

二　[illegible]、[illegible]其ノ他特別ノ行爲ニ對スル賞與又ハ手當

第十五條　工場法施行令第十七條ノ給與ノ算出方法ニ關シ契約又ハ慣習ナキ場合ニ於テ年ヲ以テ定メタルトキハ[illegible]六十分シ月ヲ以テ定メタルトキハ三十分シテ一日ノ賃金又ハ給與ヲ定ム

第十六條　職工名簿ノ記載ハ樣式第二號ノ定ムル所ニ依ルヘシ

第十七條　職工名簿ハ當該職工ノ死亡又ハ解雇後三年間之ヲ保存スヘシ

第十八條　工業主カ其ノ職工ニ付工場間ニ又ハ工場ト工場外トノ間ニ所屬ノ變更ヲ行ヒタル場合ニ於テハ職工名簿ノ記載ニ付雇入又ハ解雇アリタルモノト看做ス

第十九條　職工ノ雇入、解雇及扶助ニ關スル書類ハ工場毎ニ之ヲ備置クヘシ

前項ノ雇入及解雇ニ關スル書類ハ職工ノ解雇又ハ死亡ノ日ヨリ三年間、扶助ニ關スル書類ハ扶助ノ終リタル日ヨリ三年間之ヲ保存スヘシ

第二十條　工場法施行令第二十三條ノ規定ニ依リ工業主カ賃金ヲ支拂ヒ又ハ職工ノ貯蓄金ヲ返還スヘキ場合左ノ如シ

一　職工カ一月以上ニ亘リテ歸鄕スルトキ

二　職工カ婚姻又ハ葬儀ヲ行フ費用ニ充ツルトキ

三　其ノ他地方長官ノ命令ヲ以テ定メタル場合

第二十一條　工業主工場管理人選任ノ認可ヲ申請セムトスルトキハ申請書ニ其ノ履歷書ヲ添ヘ之ヲ地方長官ニ差出スヘシ

第二十二條　工業主ハ左ノ場合ニ於テハ遲滯ナク地方長官ニ屆出ツヘシ

一　工場法第十六條第三項ノ規定ニ依リ工場管理人ヲ選任シタルトキ

二　工場管理人死亡シ又ハ之ヲ解任シタルトキ

第二十三條　工場法第十八條第二項ノ規定ニ依リ保存スヘキ書類ヲ滅失又

第二十三條　削除

第二十四條　常時五十人以上ノ職工ヲ使用スル工場ニ於ケル職工ノ扶助、負傷又ハ死亡ニ付テハ工業主ハ様式第三號ノ定ムル所ニ依リ毎月取纏メ翌月二十日迄ニ地方長官ニ屆出ツヘシ

第二十五條　職工就業中又ハ工場若ハ附屬建設物内ニ於テ負傷シ、窒息シ又ハ急性中毒ニ罹リ死亡シタルトキ又ハ負傷ノ爲三日以上ノ休業ヲ要スヘキ見込ノトキハ工業主ハ事故發生後遲滯ナク様式第四號ニ依リ地方長官ニ屆出ツヘシ事故發生當時休業三日以内ノ見込ノ者ニシテ療養ノ爲休業三日以上ニ及ヒタルトキ亦同シ

第二十六條　工場又ハ附屬建設物内ニ於テ左ニ掲クル事故發生シタル場合ニ於テハ工業主ハ遲滯ナク様式第五號ニ依リ地方長官ニ屆出ツヘシ

一　火災又ハ爆發
二　汽罐其ノ他内壓力ヲ有スル容器ノ破裂
三　導管又ハ貯槽ノ破裂
四　起重機又ハ昇降機ノ索若ハ鎖ノ切斷又ハ機體ノ顛落若ハ支柱ノ折損
五　工場、附屬建設物ノ倒壞又ハ崩壞
六　其ノ他一時ニ五人以上ノ死傷者ヲ生シタル事故

第二十六條ノ二　工業主扶助ヲ爲シタルトキ又ハ工場法施行令第十三條第二項但書ノ規定ニ依リ障害扶助料ノ支給ヲ延期シタルトキハ様式第六號ニ依リ之ヲ地方長官ニ屆出ツヘシ

第二十七條　工場法第一條ニ該當セサル工場ニシテ原動力ヲ用ヒ物件又ハ機械ノ本體ヲ有ムモノハ工場法第三條、第四條、第七條、第八條、第十四條及第十八條乃至第二十三條並本則第二條、第四條、第十一條、第十二條第二項、第二十一條及第二十二條ノ規定ヲ適用ス

前項ノ工場ノ工業主ハ十六歳以上ノ職工ニ付其ノ住所、氏名及生年月日ヲ記載シタル名簿ヲ調製シ工場ニ備付クルコトヲ要ス本名簿ハ工業勞働者最低年齡法第三條ニ依ル名簿ト合併スルコトヲ妨ゲズ

附　則

第二十八條　本則ハ大正五年九月一日ヨリ之ヲ施行ス

第二十九條　本則施行ノ際工場法ノ適用ヲ受クル工場ノ工業主ハ本則施行ノ日ヨリ四月内ハ第十二條、第十三條及第二十四條ノ規定ニ依ラサルコトヲ得

第三十條　工場法施行ノ際十歳以上十二歳未滿ノ者ヲ引續キ就業セシムル工業主ハ大正五年九月三十日迄ニ其ノ氏名、男女別、生年月日及雇入年月ヲ地方長官ニ屆出ツヘシ

前項ノ屆出ヲ爲サヽル者又ハ其ノ屆書ニ虚僞ノ記載ヲ爲シタル者ハ五十圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

第三十一條　本則中地方長官トアルハ東京府ニ於テハ警視總監トス

附　則　（大正十五年内務省令第十三號）

本令ハ大正十二年法律第三十三號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス　（大正十五年七月一日）

附　則　（昭和四年五月内務省令第十六號）

本令（様式第二號ノ改正規定ヲ除ク）中十六歳トアルハ本令施行後三年間ハ十五歳トス

本令ハ昭和四年九月一日ヨリ之ヲ施行ス

第二十七條第一項ノ工場ノ工業主ハ本令施行後二年間ハ十六歳未滿ノ者及女子ノ一日ノ就業時間ヲ十二時間迄延長スルコトヲ得

（様式第一號）

第　　號

大正　年　月　日交付

官職氏名

社會局又ハ廳府縣印

工場法第十四條　當該官吏ハ工場若ハ其ノ附屬建設物ニ臨檢シ又ハ就業ノ禁止制限ヲ爲スヘキ疾病若ハ傳染ノ虞アル疾病ニ罹レル疑アル職工若ハ徒弟ノ檢診ヲ爲スコトヲ得此ノ場合ニ於テハ其ノ證票ヲ携帶スヘシ

工場法第二十一條　正當ノ理由ナクシテ當該官吏ノ臨檢ヲ拒ミ、妨ケ若ハ忌避シ又ハ其ノ尋問ニ對シ答辯ヲ爲サス若ハ虚僞ノ陳述ヲ爲シ又ハ職工若ハ徒弟ノ檢診ヲ妨ケタル者ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

竪八センチメートル横十センチメートル中央點線ノ所ヨリ二ツ折ト爲シ表面ニ「工場臨檢票」ト記ス

（様式第二號）

男	女
氏名	生年月日
本籍	

住所	履歷	雇入	解雇	考

職工名簿記載心得

一　職工名簿ハ職工每ニ少クトモ用紙一枚ヲ備ヘ其ノ體裁ハカード式其ノ他ノ方式ニ依リ工業主ノ便宜ニ從ヒ之ヲ定ムヘシ

二　工業主ノ都合ニ依リ本様式各欄ノ間隔ヲ伸縮シ、各欄内ニ別ニ欄ヲ設ケ又ハ各欄以外ノ欄ヲ設クルコトヲ妨ケス

各欄ノ位置ハ本様式ニ揭ケタル順序ニ依ルヘシ但シ本則施行ノ際使用スル職工名簿ニ付テハ新名簿調製ニ至ル迄ノ間從前ノ順序ニ依ルコトヲ得

三　職工名簿ハ職工ノ業務別、男女別又ハ女工及十六歳未滿ノ男工ト其ノ他ノ職工トヲ區別スル等便宜ニ從ヒ各別ニ之ヲ調製スルコトヲ妨ケス

四　履歷欄ニハ職工ノ學業及業務上ノ履歷ノ概略ヲ記載スヘシ職工十六歳未滿ノ者ナル場合ニ於テハ尋常小學校ノ教科ヲ修了シタル者ニ在リテハ其ノ修了シタル尋常小學校名及修了年月ヲ、尋常小學校ノ教科ヲ修了セサル者ニ在リテハ其ノ旨ヲ記載スルコトヲ要ス

青年學校令ニ依リ就學セシメラルベキ者ニシテ十六歳未滿ノモノニ在リテハ其ノ通學スル青年學校名、入學シタル學年及入學ノ年月ヲ記載スベシ

五　雇入欄ニハ雇入又ハ雇入更新ノ年月日、雇入期間ノ定アルモノハ其

ノ期間其ノ他雇入ニ關シ重要ナル事項ヲ記載スヘシ

六 解雇欄ニハ解雇ノ年月日、事由其ノ他解雇ニ關シ重要ナル事項ヲ記載スヘシ

職工死亡シタルトキハ本欄ニ其ノ年月日、死亡ノ原因、死亡ニ至ル迄ノ經過ヲ記載スヘシ

七 摘要欄ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ

イ 女子及十六歳未滿ノ男工カ同一日ニ於テ他工場ニモ就業スル場合ニ於テハ[illegible]就業時間（[illegible]）

ロ 職工カ遺族扶助料ヲ受クヘキ者ヲ指名シタルトキハ其ノ氏名、住所、職工トノ續柄及指名ノ年月日（工場法施行令第十三條但書）

ハ 本欄ニハ工業主ニ於テ必要ト認ムル事件ヲ記載スルモノトス

八 各欄作成ノ責任者ハ記載事項ノ都度其ノ作成ノ年月日ヲ記載シ捺印又ハ署名スヘシ

（様式第三號）

大正　年　月分　職工負傷疾病月報

氏名	生年月日	男女別	休業日數	病名又ハ負傷ノ種類	疾病又ハ負傷ノ日時	治癒ノ日	死亡ノ日	解雇ノ日	未治癒ノ爲翌月ヘ繰越
									○
									○
									○
									○
									○

職工總數

男工	女工

〔山形縣〕

〔山形縣〕

		○

職工負傷疾病月報記載心得

一 本月報用紙ノ一頁ハ半紙半折大トス

二 本月報ニハ業務上ト否トヲ問ハス負傷又ハ疾病ノ爲引續キ三日又ハ夫レ以上休業シタル者ニ限リ記載スヘシ但シ死亡シタル者ニ付テハ休業日數ノ長短ニ拘ハラス之ヲ記載スヘシ

三 同一職工ニ付同一月内ニ二回以上月報ニ記載スヘキ事由ヲ生シタルトキハ各別ニ記載スヘシ

四 負傷及疾病ハ各別ニ取纏メテ記載スヘシ負傷ト疾病ト用紙ヲ別ニスルモ妨ナシ

五 職工總數欄ニハ其ノ月ノ末日ニ使用スル職工ノ總數ヲ記載スヘシ

六 職別男女別欄ニハ例ヘハ紡績工場ニ於テハ混綿部男工、精紡部女工、製紙工場ニ於テハ抄紙部男工、織布工場ニ於テハ整經部女工等ト區分シ記載スヘシ

七 休業日數欄ニハ其ノ月ニ於ケル休業日數ヲ記載スヘシ

月末ノ休業日數カ三日ニ滿タサルモ翌月ノ分ト合算シテ三日又ハ夫レ以上トナリタル場合ニ於テハ之ヲ通算シテ翌月ノ月報ニ記載スヘシ

八 未治癒ノ爲翌月ヘ繰越欄ニ記載シタルモノニシテ翌月ニ入リ治癒シタルトキハ翌月ニ於ケル休業三日ニ滿タストモ仍之ヲ翌月ノ月報ニ記載スヘシ

病名又ハ負傷ノ種類、發病又ハ負傷ノ日時欄ハ其ノ日時判明セサルトキハ「不明」ト記載スヘシ

治癒欄ニ於テハ其ノ月内ニ治癒シタル者ハ治癒ノ日附、其ノ月内ニ死亡シ又ハ治癒ニ至ラスシテ解雇シタル者ハ死亡又ハ解雇ノ日附ヲ記載シ其ノ月内ニ治癒セサル者ニ付テハ未治癒ノ爲翌月ヘ繰越欄ニ○印ヲ附スヘシ

（様式第四號）

工業主（　）　年　月　日調（印）

職工死傷報告

工場名								
工場所在地								
工業主又ハ工場管理人								
事業ノ種類								
職工數	男		女		計			
事故發生日時	昭和　年　月　日　午前/午後　時　分							
事故發生場所								
當日被害者ノ作業開始時刻	年　月　日　午前/午後　時　分							
死傷者	氏名	性	生年月	職業又ハ職名	雇入年月	賃金	被害ノ部位及症狀	死亡ノ日時又ハ休業見込日數
災害ノ原因及發生狀況								
動力ニ依リ運轉中ノ機械又ハ動力傳導裝置ニ依リ災害ヲ生シタル場合ニ記入スヘキ事項	名稱		大サ又ハ能力		災害ヲ生シタル部分		其ノ部分ノ速度、大サ等	
危害豫防設備ノ狀況								

〔山形縣〕

職工死傷報告記載心得

〔山形縣〕

一　本報告用紙ノ一頁ハ美濃紙半折大トス

二　本報告ハ職工死亡シ又ハ負傷ノ爲休業二週日以上ヲ要スヘキ見込ノ場合ニ於テハ二通其ノ他ノ場合ニ於テハ一通ヲ差出スヘシ

三　本報告ニ付テハ其ノ寫ヲ作成シ届出後五年間之ヲ保存スヘシ

四　本報告ハ死傷者一名毎ニ用紙ヲ別ニスヘシ同一ノ事故ニ依リ數人ノ死傷者ヲ生シタル場合ニ於テハ其ノ中一枚ノ報告ニ詳細記入シテ他ノ報告ニハ其ノ重複スル部分ヲ省略スルコトヲ得

五　工業主ノ都合ニ依リ本樣式各欄ノ間隔ヲ伸縮シ各欄内ニ別ニ欄ヲ設ケ又ハ各欄以外ノ欄ヲ設クルコトヲ妨ケス

六　工業主又ハ工場管理人欄ニハ届出人タル工業主又ハ工場管理人ノ氏名ヲ記入シ捺印スヘシ

七　事業欄ニハ例ヘハ毛織物業、綿絲紡績業、機械製造業、自轉車製造業、造船業、洋傘骨製造業、セメント製造業、製絲業、菓子製造業等ト記入スヘシ二種以上ノ事業ヲ營ム場合ニ於テハ其ノ主要ナル事業名ヲ記入スヘシ

八　職工數欄ニハ最近ノ調査ニ依ル員數ヲ記入スヘシ

九　事故發生場所欄ニハ事故ノ發生シタル場所ニ於テ行ハルル作業ノ性質ヲ明示シ得ル名稱（例ヘハ機關室、鍛工場、木工場、乾燥室、原料（[illegible]）貯藏室、苛性曹達溶解場、即解作業室、機關室ト貯炭所トノ間ノ軌道、入渠中ノ修理船何丸ノ足場等）ヲ記入スヘシ

十　當日被害者ノ作業開始時刻欄ニハ被害者ノ當日作業ヲ開始シタル時刻ヲ記入スヘシ前日ヨリ引續キ夜業ヲ爲セル場合ニ於テハ前日ノ開始時刻ヲ記入スヘシ

十一　死傷者欄中

（一）職業又ハ職名欄ニハ被害者ノ實際業務又ハ職名（例ヘハ旋盤工、仕上工、捲絲工、運搬夫等）ヲ記入スヘシ

（二）雇入年月欄ニハ當該工場ニ於テ被害者ヲ雇入レタル年月ヲ記入スヘシ

（三）賃金欄ニハ被害者ノ日給（請負ノ場合其ノ他收入ノ一定セサル場合ニ於テハ最近ニ於ケル通常一日ノ賃金額）ヲ記入スヘシ

（四）被害ノ部位及症狀欄ニハ例ヘハ頭部打撲、右上膊骨折、左第三指及第四指挫傷、電撃、顔面火傷、瓦斯中毒、窒息等ヲ記載スヘシ

（五）死亡日時又ハ休業見込日數欄ニハ死亡シタル者ニ付テハ死亡ノ日時ヲ、生命危篤ノ者ニ付テハ其ノ旨、其ノ他ノ者ニ付テハ治療ノ爲休業シタル日數ト其ノ後ノ休業見込日數トノ合算日數ヲ記入スヘシ

十二　災害ノ原因及發生狀況欄ニハ災害發生前ノ被害者ノ動作、操作、災害發生位置ノ高サ又ハ深サ、災害カ機械又ハ設備ニ依リテ發生シタル場合ニ於テハ其ノ大サ、能力、高サ、壓力、電壓又ハ其ノ他災害ノ原因及狀況ヲ明瞭ナラシムルニ必要ナル事項ヲ詳記シテ其ノ關係ヲ記載スヘシ但シ動力ニ依リ運轉中ノ機械又ハ動力傳導裝置ニ依リ災害ヲ發生シタルトキ左方ノ記入欄ニ記入スル場合ニ於テハ其ノ

十二 機械又ハ動力伝導装置ニ依ル[illegible]ニ記載スヘシ[illegible]機械ニ依ル場合ニ於テハ其ノ事故ニ因リ死亡者又ハ[illegible]三日以上[illegible]者ヲ生シタルトキハ其ノ[illegible]様式第五號ノ工場災害[illegible]

十三 災害ノ原因[illegible]機械中ノ操作又ハ動力伝導装置ニ依ル災害ナルトキハ記入スヘキ事項欄中（一）（二）（三）（四）各欄ニハ機械又ハ動力伝導装置ノ名称（例ヘハ[illegible]）[illegible]記入スヘシ[illegible]ハ其ノ機械又ハ動力伝導装置ノ[illegible]（例ヘハ[illegible]、[illegible]、[illegible]）[illegible]記入スヘシ[illegible]災害ヲ生シタル[illegible]、[illegible]等ヲ記入スヘシ

十四 [illegible]ノ[illegible]、[illegible]、長サ何米、幅何糎、厚サ何糎等ヲ記入スヘシ危害予防装置[illegible]（例ヘハ高サ何米ノ木製柵囲、何種ノ鉄線丸棒ヲ使用セル高サ何米ノ手摺、金網製掩蓋、[illegible]月等）アルトキハ之ヲ記入スヘシ

十五 [illegible]災害発生状況又ハ危害予防装置ノ状況其ノ他ニ関シ本欄中ニ記載シ難キトキハ別紙ニ記載シ添付スヘシ

十六 災害[illegible]成ルヘク[illegible]写真又ハ見取図[illegible]ヲ添付[illegible]

（様式第五號）

（山形縣）

工場災害事故報告

工場名称	
事業ノ種類	
工場所在地	
職工数	男
	女
	計
事故発生日時	年　月　日　午前 午後　時　分
事故発生場所	
工業主又ハ工場管理人	
（　年　月　日届出）	

災害発生ノ状況

死傷者数	死亡者	二週日以上ノ休業ヲ要スル者	其ノ他ノ負傷者	計
男				
女				

被害ノ状況	
被害建物ノ種類、構造及損害見積金額	円
機械、設備等ノ損害	円
原料、材料、製品等ノ損害	円
災害ニ因ル作業休止ノ損害	円

予防施設状況	
避難施設状況	

（山形縣）

工場災害事故報告記載心得

一 本報告用紙ノ一頁ハ美濃紙半折大トス

二 本報告ハ二通差出スヘシ

三 本報告ニ付テハ其ノ写ヲ作成シ届出後五年間之ヲ保存スヘシ

四 本報告ハ災害事故一件毎ニ用紙ヲ別ニスヘシ

五 工業主ノ都合ニ依リ本様式各欄ノ間隔ヲ伸縮シ、各欄内ニ別ニ欄ヲ設ケ又ハ各欄以外ノ欄ヲ設クルヲ妨ケス

六 工業主又ハ工場管理人欄ニハ届出人タル工業主又ハ工場管理人ノ氏名ヲ記入シ捺印スヘシ

七 事業ノ種類欄ニハ例ヘハ紡績業、セルロイド加工業、製綿業、機械器具修理業、煙火製造業等ヲ記入スヘシ二種以上ノ事業ヲ営ム場合ニ於テハ其ノ主要ナル事業名ヲ記入スヘシ

八 職工数欄ニハ最近ノ調査ニ依ル員数ヲ記入スヘシ

九 事故発生場所欄ニハ事故ノ発生シタル場所ニ於テ行ハルル作業ノ性質ヲ明示シ得ル名称（例ヘハ汽罐室、瓦斯発生装置、機械作業場、硫化作業室、原料[illegible]室、乾燥場、排水作業場等）ヲ記入シ倉庫ノ場合ニ於テハ其ノ倉庫ニ格納セラルル物品ヲ明示シ得ル名称（例ヘハ綿花

十 倉庫、石油貯蔵庫等）ヲ記入スヘシ

十　災害ノ原因及發生狀況欄ニハ左ノ各號ニ從ヒ記載スヘシ

（一）火災ノ場合ニ於テハ發火ノ原因、發火當時ニ火氣ヲ使用セシメタル物品ノ名稱、數量、狀態等及之ニ關係セル機械又ハ設備、作業等ノ狀況其ノ他原因及發生狀況ヲ明ニスルニ必要ナル事項ヲ舉ケ其ノ顛末ヲ記載スヘシ消防火嘴備著ハ消火栓ヲ使用シタルトキハ其ノ消火ノ採取シタル措置アルトキハ其ノ狀況ヲ記載スヘシ

ニ依ル爆發ノ場合ニ於テハ爆發シタル物品ノ名稱、數量、爆發ノ原因、爆發ニ關係アル機械、設備、作業、操作其ノ他爆發ノ原因及狀況ヲ明ニスルニ必要ナル事項ヲ舉ケ其ノ顛末ヲ記載スヘシ

（二）汽罐其ノ他内燃機關ノ破裂ノ場合ニ於テハ其ノ種類、型式、使用ノ目的、製造年月、大サ、常用壓力、附屬壓力計ノ容量、安全弁ノ種類及口徑、破裂當時ノ使用壓力、水壓試驗ヲ行ヒタル年月日及其ノ壓力、災害事故ニ關係アル作業、操作其ノ他原因及發生狀況ヲ明ニスルニ必要ナル事項ヲ舉ケ其ノ顛末ヲ記載スヘシ

（三）原動機又ハ高速迴轉機ノ破裂ノ場合ニ於テハ原動機又ハ高速迴轉機ノ種類、其ノ使用ノ目的、構成材料、大サ（直徑、厚サ等）、常用迴轉數、破壞發生當時ノ迴轉數其ノ他原因及發生狀況ヲ明ニスルニ必要ナル事項ヲ舉ケ其ノ顛末ヲ記載スヘシ

（四）起重機又ハ昇降機ノ鎖索ハ索切斷シタル場合ニ於テハ其ノ常用荷重及事故發生時ノ荷重、事故ヲ惹起シタル部分（鎖、索、梁又ハ其ノ他）ノ構造、材料、大サ及製造年月其ノ他原因及發生狀況ヲ明ニスルニ必要ナル事項ヲ舉ケ其ノ顛末ヲ記載スヘシ

（五）工場、附屬建設物、煙突、高架槽ノ倒壞ノ場合ニ於テハ倒壞ノ直接原因（風、地震等）、被害物件ノ構造、材料、構造ノ缺陷、構造年月其ノ他原因及發生狀況ヲ明ニスルニ必要ナル事項ヲ舉ケ其ノ顛末ヲ記載スヘシ

（六）五人以上ノ負傷者（職工以外ノ者ヲ含ム）ヲ生シタル場合ニ於テハ前各號ニ從ヒ災害事故ノ原因及發生狀況ヲ明ニスルニ必要ナル事項ヲ舉ケ其ノ顛末ヲ記載スヘシ

十一　前項ノ記載ニハ成ルヘク寫眞又ハ見取圖ノ類ヲ添付スヘシ

十二　死傷者欄ニハ職工タルト否トニ拘ラス該當欄ニ記入スヘシ

十三　災害ニ因ル損害欄ニハ建築物ノ損害ハ其ノ種類別ニ（例ヘハ木造二階建、石造平家建、木骨亞鉛引鐵板葺平家建等）、坪數（延坪）及其ノ損害見積金額ヲ記入シ、機械、設備等ノ損害、原料、材料、製品等ノ損害又ハ災害ニ因ル作業休止ノ損害ハ各總見積金額ヲ記入スヘシ

十四　消防施設狀況欄ニハ火災ニ對スル消火防火ノ施設（例ヘハ自動撒水裝置（オートマチックスプリンクラー）、消火喞筒、消火栓、消火器具等ノ種類及配置狀況又ハ防火壁ノ構造、防火戸等）ニ付記載シ特ニ發火ノ場所ニ於ケル施設狀況ヲ明ニスヘシ爆發ニ在リテハ爆發ヲ起シタル場所特ニ隔壁、圍壁、其ノ他ノ豫防施設アラハ之ヲ記載スヘシ他ノ場合ニ於テモ其ノ豫防施設アラハ之ヲ記載スヘシ

（山形警）

十五　避難施設狀況欄ニハ出入口、昇降口、非常口、階段等ノ配置、構造、昇ス間隔等ノ不良ナリシ爲避難ニ支障ヲ生シタル場合ニ於テハ其ノ理由ヲ記載シ特ニ避難設備トシテ設ケラレタルモノアラハ種類及配置ニ付記載スヘシ

十六　本災害ノ原因及發生狀況、豫防及避難施設ノ狀況其ノ他ニ關シ本欄ニ記載シ難キトキハ別紙ニ記載シ添付スヘシ

（山形警）

（樣式第六號乙）

職工扶助報告

（　年　月　日届出）

事業ノ種類		工場名及工場所在地						工業主又ハ工場管理人					
	扶助終了未終了別	男女別	氏名	業務又ハ職名	負傷疾病ノ別	事故發生年月日	職工死傷報告届出年月日	療養費	休業扶助料 日數	休業扶助料 金額	障害扶助料、遺族扶助料又ハ打切扶助料 種別又ハ等級	障害扶助料、遺族扶助料又ハ打切扶助料 金額	葬祭料	備考
健康保險ノ被保險者ニ非ザル者ニ對スルモノ														
健康保險ノ被保險者ニ對スルモノ														

職工扶助報告記載心得

一　本報告ノ用紙一頁ハ美濃紙半折大トス

二　本報告ハ毎月二十日迄ニ前月分ヲ提出スヘシ

三　本報告ニ付テハ其ノ寫ヲ作成シ届出後五年間之ヲ保存スヘシ

四　本報告ニハ前月中ニ支給シタルモノハ之ヲ各欄ニ記載シ前月ニ至リ繼續支給セルモノハ其ノ集計ヲ記載スヘシ記載順序ハ扶助終了ノモノヲ先ニスヘシ

五　事業ノ種類欄ニハ例ヘハ染織物業、紡績織物業、機械製造業、自轉車製造業、造船業、洋傘骨製造業、セメント製造業、製紙業、菓子

製造業等ノ如ク記入スヘシ二種以上ノ事業ヲ營ム場合ニ於テハ其ノ主要ナル事業名ヲ記入スヘシ

六　工業主又ハ工場管理人欄ニハ届出人タル工業主又ハ工場管理人ノ氏名ヲ記入シ捺印スヘシ

七　業務又ハ職名欄ニハ扶助ヲ受クル職工ノ擔當業務又ハ職名（例ヘハ旋盤工、修繕工、捺染工、雜役夫等）ヲ記入スヘシ

八　工場法施行令第十三條第二項但書ノ規定ニ依リ障害扶助料ノ支給ヲ延期シタル場合ニ於テハ障害ヲ殘シタル時及現實ニ支給シタル時何レモ本表ニ記載シ前者ノ場合ニハ延期シタル旨ヲ、後者ノ場合ニハ障害扶助料支給延期報告届出ノ年月日ヲ備考欄ニ記載スヘシ

九　健康保險ノ被保險者ニ對スルモノノ療養費及休業扶助料欄ニハ保險給付期間ヲ超ヘテ支給シタルモノノミヲ記載シ傷病手當金ヲ受クル者ニ對シ補給シタル休業扶助料ハ備考欄ニ保險給付補給トシテ記載スヘシ

（様式第六號乙）

（　年　月　日届出）

障害扶助料支給延期報告

事業ノ種類		工場名及工場所在地		工業主又ハ工場管理人	

男女別	氏名	業務又ハ職名	負傷疾病ノ別	事故發生年月日	職工扶助報告届出年月日	治癒ノ年月日	支給延期ノ期間	障害扶助料			備考
								身體障害ノ部位	等級	金額	

障害扶助料支給延期報告記載心得

一　本報告ノ用紙ハ美濃紙半折大トス

二　本報告ハ工場法施行令第十三條第二項但書ノ規定ニ依リ障害扶助料ノ支給ヲ延期シタル後遅滞ナク之ヲ差出スヘシ

三　本報告ニハ扶助ヲ受クヘキ職工ノ障害扶助料支給延期承諾書ノ寫ヲ添附スヘシ

四　本報告ニ付テハ其ノ寫ヲ作成シ障害扶助料支給ノ後五年間之ヲ保存スヘシ

五　本報告ハ職工一名毎ニ用紙ヲ別ニスヘシ

六　事業ノ種類欄ニハ例ヘハ毛織物業、綿糸紡績業、機械製造業、自轉車製造業、造船業、洋傘骨製造業、セメント製造業、製絲業、菓子

〔山形縣〕

〔山形縣〕

製造業等ノ如ク記入スヘシ二種以上ノ事業ヲ營ム場合ニ於テハ其ノ主要ナル事業名ヲ記入スヘシ

七　工業主又ハ工場管理人欄ニハ届出人タル工業主又ハ工場管理人ノ氏名ヲ記入シ捺印スヘシ

八　業務又ハ職名欄ニハ扶助ヲ受クヘキ職工ノ擔當業務又ハ職名（例ヘハ旋盤工、修繕工、捺染工、雜役夫等）ヲ記入スヘシ

九　支給延期ノ期間欄ニハ例ヘハ履歴期間中又ハ昭和　年　月　日迄ト記入スヘシ

●工場法施行細則

大正十五年七月九日
山形縣令第九十三號

改正　昭和四年九月縣令第五十七號

第一條　本則ニ於テ法トハ工場法、令トハ同法施行令、規則トハ同法施行規則ヲ謂フ

第二條　工業主ハ其ノ工場ニシテ法ノ適用ヲ受クヘキ事由ノ生シタルトキハ左ノ事項ヲ具シ七日以内ニ知事ニ届出ツヘシ

一、工場所在地、工場名、工業主ノ本籍、住所、氏名、生年月日（法人ニ在リテハ其ノ代表者）

二、創立年月日

三、事業ノ種類竝職工數（男女別寄宿及通勤ノ別）

四、就業時間、休憩時間竝休日

五、職工ニ對スル賃金計算方法及支拂日

六、原動機ヲ使用スル工場ニ在リテハ其ノ原動機ノ名稱及個數、馬力數

七、建築物ノ棟數及面積等（作業所、寄宿舍、職工ノ住宅、其ノ他）

法ノ適用ヲ受ケサルニ至リタルトキ又ハ前項各號ノ一ニ該當スル事項ニ變更ヲ生シタルトキハ五日以内ニ知事ニ届出ツヘシ但シ職工ノ移動ハ此ノ限ニ在ラス

第三條　十五日以上事業ヲ休止セムトスルトキハ豫メ左ノ事項ヲ具シ知事ニ届出ツヘシ

一、休止ノ事由

二、休止ノ期間

三、休止當時ニ於ケル職工數及休止中職工ニ對スル措置

第四條　前條ノ事業ヲ開始シタルトキハ三日以内ニ知事ニ届出ツヘシ

第五條　規則第二條ノ規定ニ依ル許可、認可ノ申請又ハ届ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ

一、就業セシムヘキ業務ノ區別

二、就業セシムヘキ職工ノ男女別及員數

三、就業時間竝休憩及休日ニ關スル事項

四、申請又ハ届出ノ事由

第六條　工業主ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル者ヲ就業セシメタルトキハ五日以内ニ業務ノ區別及就業時間ヲ知事ニ届出ツヘシ

一、規則第八條但書ノ規定ニ依リ同條第一項第四號又ハ第五號ノ該當者

二、腎臟炎、心臟病、脚氣、關節炎、腱鞘炎、急性泌尿生殖器病其ノ他ノ疾病ニ罹レル者ニシテ就業ノ爲メ病症增惡ノ虞ナキ者

三、規則第八條第三項但書ノ規定ニ該當スル者

四、規則第九條第二項但書ノ規定ニ依リ産後四週日ヲ經過シタル者

前項各號ニ就キ醫師ノ意見ヲ徴シタル書類ハ之ヲ一年間保存スヘシ

第五條ノ二　工業主[illegible]ヲ設置シタルトキハ樣式第三號ニ依リ遲滯ナク知事ニ屆出ツヘシ

第五條ノ三　常時十五人以上ノ職工ヲ使用スル工業主ハ年二回（春秋二季）健康診斷ヲ施行スヘシ但シ工場附屬寄宿舍規則第十六條ニ依リ健康診斷ヲ施行スルトキハ同時ニ併セ行フ事ヲ得

第五條ノ四　健康診斷ノ日時ハ施行前之ヲ所轄警察署ニ屆出ツヘシ

第五條ノ五　健康診斷ヲ施行シタルトキハ樣式第四號及第五號ニ依リ施行後十日以内ニ其ノ成績ヲ知事ニ屆出ツヘシ

第五條ノ六　健康診斷ニ關スル記錄ハ其ノ施行後三年間之ヲ保存スヘシ

第六條　工業主ハ樣式第一號ニ依リ職工扶助簿ヲ設ケ扶助ヲ開始シタルトキハ其ノ所要事項ヲ記載スヘシ但シ療養料、休業扶助料、葬祭料等ヲ受ケタル職工ニシテ健康保險法ニ依リ之カ支給ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第七條　令第十三條但書ニ依リ障害扶助料及遺族扶助料ヲ分割支給セムトスル場合ニハ其ノ事由及分割ノ方法ヲ具シ知事ノ許可ヲ受クヘシ

第八條　工業主食事其ノ他ノ物品ヲ當時支給スルトキハ豫メ其ノ價格ヲ給與ヲ受クヘキ職工ニ周知セシムヘシ

第九條　令第二十四條但書ノ許可申請ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ

一、職工ニ貯蓄ヲ爲サシムル爲賃金ヨリ控除スル場合ニ在リテハ其ノ金額又ハ割合

二、職工ノ利益ノ爲メ賃金ノ一部ニ代ヘ他ノ給付ヲ爲ス場合ニ在リテハ其ノ事由、給付ノ種類、其ノ價格及

三、職工ノ貯蓄金ヲ工業主ノ管理ニ歸ル分ヲ交付セサル場合ニ在リテハ其ノ事由及工業主ノ管理スヘキ金額又ハ割合

第十條　令第二十七條ニ依リ扶助ヲ爲シタルトキハ被扶助者ノ住所氏名及負擔シタル金額ヲ遲滯ナク知事ニ屆出ツヘシ

第十條ノ二　工業主令第二十七條ノ二第一項ノ規定ニ依リ[illegible]現金ヲ給シ又ハ所定年金ヲ支給シタルトキハ左ノ事項ヲ具シ遲滯ナク知事ニ屆出ツヘシ

一、死者又ハ負傷年月日

二、傷病ノ事由

三、扶助ヲ受クル者ノ氏名、支給總金高

第十一條及第十二條　削除

第十二條ノ二　工場管理人ノ許可申請又ハ屆出ニハ工場管理人タル者ノ履歴書及工業主ト管理人タルヘキ者ノ連署シタル選任契約書寫ヲ添付スヘシ

第十二條ノ三　左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ工場管理人タルコトヲ得ス

一、破産者又ハ家資分散ノ宣告ヲ受ケ復權セサル者

二、未成年者、禁治産者及準禁治産者

三、認可ヲ取消サレタル者ニシテ取消後二年ヲ經過セサル者

四、前各號ノ外性行素行不適當ト認ムル者

第十二條ノ四　工場管理人ニシテ前條第一項第一號、第二號、第三號、第四號ノ一ニ該當スルニ至リタルトキ又ハ工場管理ニ付責任ヲ有セサルニ至リタルトキハ認可ヲ取消スコトアルヘシ

第十六條　工業主ハ樣式第二號ニ依リ工場毎ニ監督注意簿ヲ備付クヘシ

第十七條　工業主ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ハ五日以内ニ知事ニ屆出ツヘシ

一、令第十六條第四項但書ノ扶助規則ニ定メナキ事實ノ生シタルトキ

二、扶助ヲ開始シタルトキ（被扶助者ノ氏名、年齡、扶助ヲ受クルニ至リタル事由）又ハ之ヲ廢止シタルトキ（樣式第一號ニ依ル）

三、監督注意簿ヲ紛失又ハ毀損シタルトキ

前項第二號ノ屆出ニ付テハ本令第六條ノ規定ヲ準用ス

第十七條ノ二　第二條乃至第四條、第十三條乃至第十六條、第十七條第三號及第十八條ノ規定ハ法第一條ニ該當セサル工場ニシテ原動力ヲ用ヒ織物又ハ撚絲ノ事業ヲ營ム者ニ付之ヲ適用ス

第十八條　法、令、規則及本則ニ依リ知事ニ提出スヘキ書類ハ所轄警察官署ヲ經由スヘシ

附　則

第十九條　本則ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第二十條　大正五年九月一日縣令第四十九號工場法施行細則ハ之ヲ廢止ス

第二十一條　大正十五年七月一日以前ヨリ法ノ適用ヲ受クル工場ニ在リテハ本則第三條ノ屆出ヲ要セス

附　則（昭和四年九月山形縣令第五十七號）

本令ハ九月一日ヨリ之ヲ施行ス

樣式第一號（紙質半紙半截）

職工扶助簿

何々工場

內面

負傷又ハ發病年月日	負傷ノ種類又ハ病名	治癒年月日
死亡年月日	扶助開始年月日	扶助廢止年月日
被扶助者	遺族扶助料受領者	

年月日	療養料	休業扶助料	障害扶助料	遺族扶助料	葬祭料	打切扶助料	備考

備考

一、扶助者一名毎ニ一口座ヲ設クルコト

二、年月日及扶助料記載欄ハ必要ニ應シ增加スルモノトス

三、被扶助者遺族扶助料ノ受領者欄ニハ其ノ住所、氏名、年齡ヲ記入スルモノトス

四、療養ヲ施シタル場合ニ於テ其ノ費用ヲ本人ニ支給セサル方法ニ依リタルトキハ其ノ費用ヲ見積リ相當欄ニ毎月記入シ尙療養ノ方法ヲ備考欄ニ明記スヘシ

樣式第二號

表面

監督注意簿

何々工場內

内面

月日						
注意ノ要領						
監督官吏ノ認印						
備考						

樣式第三號（用紙半紙半切）

工場傷病者數屆

屆出年月日

工場名							
氏名 生年月日							
性							
通勤寄宿ノ別							
從事業務							
病名							
患者發見年月日							
患者ニ對スル處置							
醫師ノ就業ノ意見有無							
備考							

〔山形縣〕

樣式第四號

健康診斷成績

工場名	
工場所在地	
施行期日	自昭和　年　月　日 至昭和　年　月　日

成績

	職工 男	職工 女	其ノ他ノ者 男	其ノ他ノ者 女	合計 男	合計 女
現在使用人員						
被檢診者數						
罹病者數						

診斷醫師氏名捺印	
工業主又ハ工場管理人氏名捺印	

記載心得

一　本健康診斷成績用紙ハ半紙半折大トス

樣式第五號

罹病者個人記錄

罹病者氏名								
生年月日								
入業年月日								
業務別 男女別								
病名								
發病年月日								
診斷年月日								
處置								
備考								

〔山形縣〕

記載心得

一　本罹病者個人記錄用紙一頁ハ半紙半折大トス

二　業務別男女別欄ニハ例ヘハ繰絲女工、整經女工、旋盤男工等ニ準シ記載ノコト

三　病名欄ニハ感冒、脚氣等其ノ病名ヲ記載スルコト

四　處置欄ニハ罹病者ニ對シ取リタル療養其他ノ處置ヲ記載スルコト

五　備考欄ニハ特殊ナル參考事項ヲ記載スルコト

●工場法施行細則取扱手續

昭和四年九月十三日
山形縣訓令第二十二號

第一條　警察署長ハ左ノ各號ノ一ニ該當スルモノアルトキハ之ヲ調査シ遲滯ナク報告スヘシ

一、工場法第一條、工場法施行令第三條各號及工場法施行規則第二十七條ニ該當スル工場ニシテ工場法施行細則第二條ノ規定ニ依ル屆出ヲ爲サヽルトキ

二、工場監督困難ニ陷リ他ノ工場ト併合シ又ハ事業ノ縮少、休業若ハ工場ノ廢止ヲ爲スノ模樣アルトキ

三、工場法第三條ノ規定ニ依ル十六歳未滿ノ者及女子タルヲ十一時間ヲ超エ又ハ深夜就業セシメ若ハ工場法第九條及第十條ノ規定ニ依ル危險若ハ有害ノ業務ニ就カシムルトキ

四、職工ノ休日又ハ休憩時間ヲ短縮シ若ハ廢止シタルトキ

五、職工ト工業主トノ間ニ扶助料、解雇手當ノ支給又ハ賃金支拂、貯蓄金返還ヲ怠リタル等ノ爲紛議ヲ生シ又ハ生スル虞アルトキ

六、一時ニ職工五名以上ヲ解雇シ又ハ其ノ豫告ヲ爲シタルトキ

七、工場及附屬建設物並設備ニシテ危害ヲ生シ又ハ衞生風紀其ノ他公益ヲ害スル虞アリト認ムルトキ

八、前各號ノ外工場法令ニ違反シタル事實アルトキ

第二條　工場法施行規則第二十五條及第二十六條ニ該當スル事項發生シタルトキハ遲滯ナク其ノ概況ヲ報告スヘシ

第三條　工場法施行細則第四條、第七條、第九條及第十三條ノ規定ニ依ル許可若ハ認可ノ願書又ハ屆書ヲ受理シタルトキハ其ノ記載事項ノ正否ヲ調査シ意見ヲ具シ申達スヘシ

第四條　警察署長ハ工場法施行細則第五條ノ三ノ規定ニ依リ健康診斷施行ノ屆出アリタルトキハ警察官吏ヲ派遣シ之ヲ視察セシムヘシ

第五條　警察署長ハ毎月一回以上署員ヲシテ適用工場ヲ巡視セシメ左ノ事項ニ付視察取締ヲ爲シ其ノ概況ヲ時々報告スヘシ

一、危害豫防及衞生ニ關スル事項

二、職工就業時間ニ關スル事項

三、賃金支拂ニ關スル事項

四、職工名簿其ノ他帳簿記載ニ關スル事項

五、就業規則並就業時間及休日、休憩等ノ周知ニ關スル事項

第六條　警察署長ハ工場法令違反事項ヲ取纏メ樣式第一號ニ依リ毎年十二

月末日現在ヲ以テ翌年一月二十日迄ニ報告スヘシ

第七條　警察部及警察署ニ於テハ樣式第二號ノ臺帳ヲ備ヘ其ノ異動ノ都度之ヲ整理スヘシ

樣式第一號

工場法令違反調　警察署

區分／違反法令	件名	取扱件數	告發件數	處罰件數	摘要
計					

樣式第二號

工場名稱		
工業主	本籍	
	住所	
	氏名	
工場管理人	本籍	
	住所	
	氏名	
工業主	生年月日	年　月　日生
工場管理人	生年月日	年　月　日生
工場	創立	年　月　日
	工場法適用	年　月　日
	事業種別	
	所在地	郡市　町村　番地
原動機	蒸汽機關	馬力　個
	蒸汽タービン	個
	瓦斯機關	個
	石油機關	個
	水力タービン	個
	水車	個
	電動機	個
建設	作業所	棟　平方米
	寄宿舍	棟　平方米
	職工住宅	棟　平方米
	其他	棟　平方米
許可認可又ハ屆出事項		

〔山形警〕

表

職工數調査表

年月日					
職工數					
調査官					
年月日					
職工數					
調査官					
年月日					
職工數					
調査官					
年月日					
職工數					
調査官					

〔山形警〕

●工場法令施行ニ關スル件

大正五年九月

警察部長通達發保親第一九號

工場法令ノ施行ニ關シテハ大正五年九月八日附發保親第五號ヲ以テ通達致置候處其後數次法令ノ改正有之候ニ就テハ爾今左記事項ニ留意シ執務上遺算ナキヲ期スヘシ

記

第一　工場法令又ハ之ニ基キテ發スル命令ニ違反スルヲ取締ルハ法令ノ執行ニ就テハ一般警察ト異ナルコトナシ

第二　常ニ工業主等ト接觸ヲ保持シ法令ノ普及徹底ニ努ムルコト

第三　工場法令ノ條文及事實ノ內容ヲ究ムルノ外法令ノ適用ヲ受クル各工場ノ實況ニ留意シ發見ノ場合ハ細則第二條ニ依リ細目ヲ報サシムルコト

第四　毎年一回以上工場ニ就キ左ノ事項ヲ調査スルコト

(イ)　賃金及寄宿舍費支拂ノ正否

(ロ)　就業規則（職工五十人以上ヲ使用スル工場）竝就業時間及休憩、休日ニ關スル事項ノ揭示ノ正否及其ノ勵行方

(ハ)　保護職工就業上ノ適否

(ニ)　職工扶助及解雇規則ノ周知方法ノ適否

(ホ)　災害豫防及衞生上ニ關スル事項

(ヘ)　工場備付書類ノ整理及保存正否

第五　左ニ揭クル事實ハ之ヲ即報スルコト

(イ)　法令違反ノ事實ヲ認知シタルトキ及其ノ措置

(ロ)　職工ト工業主トノ間ニ紛擾ヲ生シ又ハ紛擾ヲ生スル虞アルトキ

(ハ)　規則第二十五條及第二十六條ニ該當スル事項發生シタルトキハ其ノ概況

(ニ)　細則第十四條ニ該當スルモノアリタルトキ

(ホ)　其ノ他工場法令施行上注意ヲ要スト認ムル事項

第六　申請書又ハ屆書ヲ受理シタルトキハ直ニ進達スヘシ但シ左ニ揭クルモノニ就キテハ其ノ狀況ヲ附具スルコト

(イ)　法第八條及規則第四條ノ申請又ハ屆出ニ就テハ其ノ事實ノ眞否

(ロ)　規則第二十一條ノ申請ニ就テハ細則第十四條ニ該當ノ有無

(ハ)　規則第二十四條ノ屆出ニ付テハ屆出事項ノ眞否及扶助スヘキ者ニ對シ工業主カ故意ニ扶助義務ノ履行ヲ遲延スル事實ノ有無

(ニ)　細則第十條ノ屆出ニ付テハ屆書記載事實ノ眞否

●工場管理人選任ニ關スル件

大正五年十二月二日

郡長達發保第一四號

工場管理人選任ニ關シテハ工場法第十八條ノ規定スル所ニシテ工業主カ工場法施行區域內ニ居住セサル場合ノ外之ヲ選任スル[illegible]

則トスト雖分工場ノ如キ又ハ然ラサルモ事實上管理人ヲ置クモノ尠ナカラサル趣ノ處此ノ如キモノニ對シテハ寧ロ之カ選任ノ認可ヲ受ケシムルノ取締上至便ナルノミナラス工業主ニ於テモ工場經營上管理人ヲシテ責任ノ重キヲ知ラシムル點ニ於テ却ツテ有益ナルヘキヲ以テ當該工業主ニ對シ其ノ選任認可申請方懇篤諭示スヘク尚ホ自今之カ認可ヲ受ケムトスル者アルトキハ左記申請書ヲ提出セシムル樣相當取計フヘシ

右通牒ス

追而法人經營ノ工場ニ對シテモ右ニ準シ相當管理人ヲ選定セシムル樣取計フヘク尚法人ノ理事、會社ノ業務ヲ執行スル社員、取締役、業務擔當社員其ノ他法令ノ規定ニ依リ法人ヲ代表スル者及支配人ノ中ヨリ之ヲ選任シタル場合ハ其ノ本籍、住所、氏名、生年月日及役名ヲ具シ知事ニ屆出テシムヘシ

左記

工場管理人選任認可申請

工場管理人　何　誰

右ハ私儀經營ニ係ル何工場管理人ニ選任致シ度候間御認可相成度本人履歴書及選任契約書相添へ此段及申請候也

年　月　日

住所（法人ニ在リテハ主タル事務所々在地）

工業主　何　誰印

工場管理人選任契約書

本籍何……………番地

住所何……………番地

工場管理人　何　誰

年月日生

右ハ私儀（何々會社）經營何郡市何町村大字何番地所在工場管理人ニ選任シ工場法令遵守ニ關スル一切ノ權限ヲ附與シ本人ハ之カ責任ヲ負フヘキモノヲ承諾ス

年　月　日

工業主　何　誰印

工場管理人　何　誰印

〔山形縣〕

●職工貯蓄金管理ニ關スル件

大正六年二月十九日
警察部長通牒保第一九號

工業主ノ定ムヘキ職工貯蓄金管理方法ニ付テハ嘗テ本縣ニ於テ郵便貯金又ハ銀行貯金ノ例ニ依リ其ノ準則ヲ公表シタルヲ以テ工業主ノ大多數ハ槪ネ之ニ準據シテ認可申請ヲ提出スル趨勢ニ有之候處或ハ工業主保管ノ方法ヲ定メ申請シ來ル者モ亦尠ナカラサルニ於テハ之カ處理上必要有之候條自今後者ニ依ル方法ノ認可ヲ申請スル者ニ對シテハ左記事項詳細調査ノ上其ノ狀況ヲ具シ進達スヘシ

右通牒ス

記

一、其ノ事業ハ投機的ノモノニアラサルヤ否

二、事業資金豐富ナリヤ否又ハ資金豐富ナラサルモ其ノ經營永續ノ見込アリヤ否

三、事業經營ニ付工業主ノ有スル信用程度

四、貯蓄金工業主保管方法ハ工場法施行以前ヨリ其ノ工場ニ於テ採リ來タレル方法ナリヤ否

五、工業主ノ貯蓄金保管ニ對シ職工ノ有スル安否ノ感想

六、從來貯蓄金保管上弊害ナカリシヤ否

以上

●就業規則ニ關スル件

大正十五年十二月二十三日
警察部長通牒保第八、五四五號ノ一

工場法施行令第二十七條ノ四第三項ニ依リ地方長官ニ於テ就業規則ノ變更ヲ命シ得ヘキ標準ニ付別記ノ通リ社會局長官ヨリ通牒アリタルニ付テハ就業規則ノ屆出アリタル場合ハ同標準ニ依リ處理ノ上進達セラルヘシ

右通牒ス

記

一、貯蓄金ニ關スル事項

工場預金ニ對シテハ任意貯金ニハ年六分以上强制貯金ニハ年七分以上ノ利子ヲ附スルコト

强制貯金ヲ認ムル場合ニ於テハ貯金ノ率ハ一般職工ニ就テハ賃金ノ百分ノ五以下寄宿舍ニ在ル女工ニ就イテハ賃金ノ百分ノ十以內トスルコト

二、制裁ニ關スル事項

イ、譴責ニ付テハ別ニ制限セサルコト

ロ、減給又ハ過怠金ハ一回ノ過失ニ對シ一日ニ付賃金ノ半額、總額ニ於テ賃金三日分ヲ超エサルコト但シ已ムヲ得サル事情アル場合ニハ五日分迄認ムルコト

ハ、出勤停止ハ職工ノ出勤カ工場ノ秩序ヲ亂シ又ハ事業ノ安全ヲ危クスル場合又ハ本人ノ反省ヲ促スニ必要ナル場合等已ムヲ得サル場合ニ於テ之ヲ認ムルモ七日ヲ限度トスルコト

ニ、懲戒解雇

即時（無手當）解雇ハ不當ニ廣ク認メサルコト但シ左ノ如キ場合ニハ之ヲ認ムルコト

〔山形縣〕

1、氏名又ハ經歷ヲ詐リ其ノ他詐術ヲ用ヒテ雇傭セラレタルトキ

2、工場ノ物品ヲ竊カニ持出シ又ハ持出サントシタルトキ

3、營業上ノ秘密ヲ漏洩シ又ハ暴露シタルトキ

4、暴行ヲ敢テシ又ハ不法ニ强迫ヲ爲シタルトキ

5、故意ニ工場ノ設備又ハ器具ヲ破壞シ工場ニ損害ヲ加ヘタルトキ

6、故意ニ工場ノ秩序ヲ亂シ又ハ工業主ニ損害ヲ蒙ラシメタルトキ

7、故意ニ危害豫防ニ關スル規則又ハ指揮命令ニ違反シタルトキ

8、屢次制裁ヲ加フルモ悔悛ノ見込ナキトキ

9、正當ノ理由ナクシテ無斷缺勤十四日以上ニ及ヒタルトキ

10、其ノ他職工ノ責ニ歸スヘキ事由ニ依リ已ムヲ得サルトキ

其ノ他ノ制裁ニ付テハ實際必要ノ限度ニ止メ濫リニ過酷ナル制裁ヲ規定セシメサルコト

三、左ノ如キ趣旨ノ規定ハ削除又ハ修正セシムヘキコト

1、勞働組合ニ加入セサルコト又ハ組合ヨリ脫退スルコトヲ雇入ノ條件トナスモノハ之ヲ削除セシムルコト

2、早出、殘業、徹夜又ハ休日ニ臨時出勤ヲ命セラレタル者之ヲ拒ミタルトキ制裁ヲ加フルモノハ自己及家族ノ病氣其ノ他已ムヲ得サル事由アルトキハ此ノ限ニ在ラスト改メシムルコト

3、工場內外ニ於ケル職工ノ集合又ハ揭示等ヲ禁止シ之ニ制裁ヲ加フルモノハ許可ナキ工場內ノ揭示又ハ集合ニ限リ工場外ノ場合ヲ除外セシムルコト

4、事由ノ如何ヲ問ハス同盟又ハ結束シテ請願又ハ抗爭ヲナシ或ハ事業上支障ヲ來スカ如キ所爲ヲ嚴禁シ違反スルモノハ懲戒解雇ストスルモノニ付テハ穩健ナル方法ニ依リ請願スル場合ヲ除外セシムルコ

●工場附属寄宿舎規則

昭和二年四月六日
内務省令第二十六號

改正 昭和四年内務省令第三六號

第一條 本令ハ工場法第一條ノ工場ニ附属スル寄宿舎ニ之ヲ適用ス

第二條 左ノ各號ノ一ニ該當スル作業場アルトキハ保安上又ハ衛生上ノ害ヲ避クル爲寄宿舎ノ寝室ハ之ト別建物ト爲スベシ但シ除害、豫防又ハ避難ノ設備アル場合ニ於テ地方長官（東京府ニ在リテハ警視總監以下之ニ同ジ）ノ許可ヲ受ケタルトキハ別建物ト爲スコトヲ要セズ

一 爆發性、發火性若ハ引火性料品又ハ多量ノ易燃性料品ヲ取扱フ作業場

二 汽罐ヲ使用スル作業場

三 瓦斯、蒸氣若ハ粉塵ヲ發散シ衛生上有害ナル作業場

地方長官前項ノ寝室ニシテ保安上危險ノ虞アリ又ハ衛生上有害ナリト認ムルトキハ除害、豫防又ハ避難ノ設備ヲ命ジ必要ト認ムルトキハ其ノ全部又ハ一部ノ使用ノ停止ヲ命ズルコトヲ得

第三條 寝室ハ建物ノ三階以上ニ之ヲ設クルコトヲ得ズ但シ建物ノ外壁、床、屋根、階段及柱ヲ市街地建築物法施行規則第一條ニ規定スル耐火構造ト爲シタル場合又ハ本令施行ノ際現存スル寄宿舎ニ付地方長官ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第三條ノ二 常時十五人以上ノ職工ガ二階以上ノ寝室ニ居住スル建物ニ在リテハ各階ニ適當ニ配置セラレ容易ニ屋外ノ安全ナル場所ニ通ズル二以上ノ階段ヲ設クベシ但シ二階以上ノ寝室ニ居住スル職工ガ常時五十人ニ滿チザル場合ニ於テ地方長官ノ許可ヲ受ケタル避難斜面其ノ他適當ナル避難設備アルトキハ此ノ限ニ在ラズ

二階以上ノ寝室ニ居住スル職工ガ常時五十人以上ナルトキハ前項ノ階段ハ左ノ條件ヲ具備スルコトヲ要ス但シ建物ノ外壁ニ接セシメテ設ケタル屋外階段ニ付テハ第五號及第八號ノ規定ヲ適用セズ

一 踏面七寸以上蹴上七寸以下ト爲スコト

二 勾配ヲ平面ニ對シ四十度以内ト爲スコト

三 高サ十二尺ヲ超ユル場合ニハ高サ十二尺以内毎ニ踊場ヲ設クルコト

四 踊場ハ長サ三尺五寸以上ト爲スコト

五 蹴込板又ハ裏板ヲ附スルコト

六 廻段ヲ設ケザルコト

七 外側ニハ二尺七寸以上ノ扶欄ヲ設クルコト

八 幅内法三尺五寸以上ト爲スコト

九 各段ヨリ高サ五尺七寸以内ニ障碍物ナキコト

前二項ノ規定ハ本令施行前既ニ設ケタル建物ニシテ地方長官已ムコトヲ得ズト認メ許可シタルモノニ付之ヲ適用セズ

第三條ノ三 階段並之ト連絡スル通路及出口ニシテ常時使用セザルモノニ付テハ之ニ適當ナル標示ヲ爲シ何時ニテモ避難ノ用ニ供シ得ル樣有效ニ保持スベシ

第四條 寄宿舎ノ廊下ヨリ屋外ニ通ズル出入口ノ戸ハ外開戸又ハ引戸ト爲スベシ

寄宿舎ハ何時ニテモ容易ニ外部ニ避難シ得ル樣ニ爲シ置クコトヲ要ス

第五條 寝室、食堂、病室其ノ他職工（從業者ヲ含ム以下之ニ同ジ）ノ居住ノ用ニ供スル室ノ天井高ハ七尺以上ト爲スベシ但シ本令施行ノ際現存スル寄宿舎ニ付地方長官ノ許可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第六條 寝室及病室ニハ屋根小屋組ヲ露出セザル樣天井ヲ設クベシ但シ本令施行ノ際現存スル寄宿舎ニシテ防火ノ爲屋根裏小屋組ヲ露出シタルモノニ付地方長官ノ許可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第七條 寝室及病室ノ外窓ニハ少クトモ雨戸及障子ヲ設ケ又ハ硝子戸及窓掛ヲ設クベシ寝室及病室ト廊下トノ間ニ戸、障子、壁ノ類ヲ設ケナキ場合ニ於テハ其ノ廊下ノ外窓ニ付亦同ジ

寝室及病室ト廊下トノ間ニ紙障子ノミヲ設クル場合ニ於テハ其ノ廊下ノ外窓ニハ雨戸又ハ硝子戸ヲ設クベシ

第八條 寝室及病室ノ床ハ土間（石敷又ハ三和土叩ノ類ヲ含マズ）ト爲スコトヲ得ズ

第九條 寝室ハ收容人員一人ニ付室面積（押入及床ノ間ヲ除ク）〇・七五坪未滿ト爲スコトヲ得ズ但シ臨時必要アル場合ニ於テ地方長官ノ許可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第十條 寝室ノ收容定員ハ一室ニ付十六人ヲ超ユルコトヲ得ズ但シ本令施行ノ際現存スル寄宿舎ニシテ構造上間仕切ヲ爲スコトヲ不適當トスルモノニ付地方長官ノ許可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

ハ寝室毎ニ收容スル者ノ氏名及定員ヲ入口ニ掲グベシ

第十一條 寄宿舎ニハ就業時刻ヲ異ニスル二組以上ノ職工ヲ同一ノ寝室ニ收容スルコトヲ得ズ但シ十六歳未滿ノ者及女子ヲ收容セザルモノニシテ地方長官ノ許可ヲ受ケタルモノハ此ノ限ニ在ラズ

第十二條 寄宿舎ニハ職工毎ニ專用セシムル爲必要ナル寝具ヲ備附クベシ

寝具ハ少クトモ夜具ノ襟ヲ白布ニテ被包シ且敷布ヲ備フベシ

寝具ハ常ニ清潔ニ保チ時々之ヲ日光ニ曝シ且其ノ白布及敷布ハ時々之ヲ洗濯スベシ

第十三條 食堂ニハ職工ヲシテ坐食ヲ爲サシムル場合ヲ除クノ外必要ナル食卓及椅子ヲ備附クベシ

第十四條 寄宿舎ニ於テ使用スル食器ハ常ニ之ヲ清潔ニ保チ時々消毒スベシ

第十五條 寄宿舎ニハ工場法施行規則第八條第一項ノ疾病ニ罹レル者ヲ使用スルコトヲ得ズ

第十六條 寄宿舎ニ收容スル職工及寄宿舎ニ使用スル者ニ對シテハ少クトモ一年二回健康診斷ヲ施行スベシ

前項ノ健康診斷ニ關スル記錄ハ其ノ施行後三年間之ヲ保存スベシ

第十七條 寄宿舎ニハ液體ヲ入レタル適當個數ノ唾壺ヲ配置スベシ

唾壺内ノ喀痰ハ消毒シタル後ニ非ザレバ之ヲ投棄スルコトヲ得ズ

寄宿舎ニ於テハ唾壺以外ニ喀痰ヲ吐出スルコトヲ得ズ

第十八條 寄宿舎ニ於テハ共用手拭ヲ備フルコトヲ得ズ

「トラホーム」患者ノ使用スル洗面器ハ之ヲ健康者ニ使用セシムルコトヲ得ズ

手洗水ハ流出裝置ト爲スベシ

第十九條 工場法施行規則第八條第一項第二號乃至第五號（流行性腦脊髓膜炎ヲ除ク）ノ患者ノ使用シタル寝具其ノ他ノ物件ハ之ヲ消毒スルニ非ザレバ他ノ者ヲシテ使用セシムルコトヲ得ズ第二號ノ患者ノ使用シタル寝室ニ付亦同ジ

前項及第十七條第二項ノ規定ニ依ル消毒ノ方法ハ傳染病豫防法施行規則第五條ノ規定ニ依ルベシ但シ藥物ヲ以テ喀痰ヲ消毒スル場合ニハ鹽酸加石炭酸水（防疫用石炭酸五分鹽酸一分水九十四分）ヲ使用スベシ

第二十條 寄宿舎ニハ之ニ收容スル職工ノ數ニ應ジ適當且十分ナル便所及洗面裝置ヲ設クベシ

地方長官前項ノ便所又ハ洗面裝置不適當又ハ不十分ト認メタルトキハ期間ヲ定メ變更又ハ增設ヲ命ズルコトヲ得

第二十一條 寄宿舎ノ管理ニ關シ規程ヲ設ケタルトキハ遲滯ナク之ヲ地方長官ニ屆出ヅベシ

地方長官必要ト認ムルトキハ前項ノ規程ノ變更ヲ命ズルコトヲ得

第二十二條　本令竝寄宿舍ノ管理ニ關スル規程ハ之ヲ見易キ場所ニ掲示スヘシ

第二十三條　本令第二條、第三條、第四條第一項、第五條、第六條、第八條、第十條、第十一條及第十六條ノ規定ハ常時十人未滿ノ職工ヲ收容スル寄宿舍ニ之ヲ適用セズ

附　則

本令ハ昭和二年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

第四條及第十三條ノ規定ハ本令施行後一年間、第二條、第七條、第八條及第十二條ノ規定ハ本令施行後二年間、第六條及第九條乃至第十一條ノ規定ハ本令施行後三年間之ヲ適用セズ

第三條又ハ第五條ノ規定ニ依ル許可ノ申請ハ本令施行ノ日ヨリ二月以內ニ之ヲ爲スベシ

附　則（昭和四年內務省令第三十六號）

本令ハ昭和四年九月一日ヨリ之ヲ施行ス

第三條ノ二ノ規定ハ本令施行後二年間之ヲ適用セズ

●工場附屬寄宿舍規則施行細則

昭和三年七月二十三日
山形縣令第五十六號

改正　昭和十二年三月縣令第一二號

第一條　本令ニ於テ規則ト稱スルハ工場附屬寄宿舍規則ヲ謂フ

第二條　工場主工場附屬寄宿舍ヲ設置セムトスルトキハ左ノ事項ヲ具シ知事ノ許可ヲ受クベシ

一、工業主ノ本籍、住所、氏名、生年月日（工業主法人ナルトキハ其ノ名稱及主タル事務所若ハ本店ノ所在地竝代表者ノ住所、氏名、生年月日）

二、工場名

三、工場竝寄宿舍ノ所在地

四、事業ノ種類

五、工事着手及竣功ノ年月日

第三條　前條ノ願書ニハ左ノ書類及圖面ヲ添付スベシ

一、建物ノ配置圖（寄宿舍敷地ノ周圍五十「メートル」以內ノ建物道路其ノ他ノ地形ヲ含ム）

二、左ノ事項ヲ表示シタル圖面竝仕樣書

（イ）各階平面圖（各建物及各室ノ用途、押入、階段、窓、出入口、非常口等ヲ明示スルコト）

（ロ）各階斷面圖（屋根小屋組、柱、基礎等ヲ明示スルコト）

（ハ）側面圖（建物ノ周圍ヲ明示スルコト）

（ニ）建物ノ構造（木造、鐵筋「コンクリート」造、平屋建、二階建等ノ別及側壁、屋根葺等材料ノ種別ヲ記載スルコト）

（ホ）建物ノ棟數及面積

（ヘ）寢室又ハ病室ノ構造設備竝室數及各室ノ面積、收容豫定人員（男女別）

（ト）食堂及炊事場ノ構造設備

（チ）浴室、洗面所、洗濯所、物干場及便所ノ構造設備

（リ）出入口、非常口及階段ノ構造

（ヌ）防火施設

第四條　工業主工場附屬寄宿舍ヲ增築、改築又ハ移轉ヲ爲サムトスルトキハ前二條ノ規定ニ準シ許可ヲ受クベシ但シ變更ナキ事項ニ限リ書類及圖面ヲ省略スルコトヲ得

第五條　第二條及第四條ノ工事竣功シタルトキハ其ノ旨知事ニ屆出認可ヲ受ケタル後ニ非サレハ之ヲ使用スルコトヲ得ス

第六條　寄宿舍ノ構造ハ左ノ制限ニ從フヘシ

一、避難口及避難通路ハ左ノ構造ヲ具備スヘシ

（イ）避難口ノ扉ハ外開キ又ハ引戸トナシ必要ニ應シ何時ニテモ避難シ得ル樣ナシ置クコト

（ロ）避難口及避難通路ノ幅及高サハ一・七四「メートル」（五尺七寸）以上ト爲スコト

（ハ）避難通路ハ[illegible]又ハ階段ト爲シ其ノ幅ハ避難口ノ幅ヨリ狹カラザル構造トシ其ノ外側ニハ高サ〇・八二四「メートル」（二尺七寸）以上ノ手摺ヲ設ケタルコト

二、階段ハ其ノ上階ニ居住スル職工五十人未滿ナル寄宿舍ノ階段ノ幅ハ〇・九〇九「メートル」（三尺）以上ト爲シ階段ノ蹴上ハ〇・二三六「メートル」（[illegible]）以下踏面ハ〇・二二七「メートル」（七寸五分）以上ト爲シ階段ノ外側ニハ高サ〇・八二四「メートル」（二尺七寸）以上ノ手摺ヲ設ケ螺旋狀ト爲サザルコト

第七條　寢室ニハ寢具[illegible]ハ適當ナル[illegible]ヲ設クルコト

[illegible]浴室ノ上口周圍ハ不滲透質ノ材料ヲ以テ造リ二十人ニ對シ一個以上ノ割合ニ之ヲ設クルコト

第十條　工場附屬[illegible]寄宿舍[illegible]病室又ハ[illegible]ヲ得ルモノハ本令ニ依リ設備[illegible]シ洗面所ニハ五人ニ對シ一個以上ノ洗面器ヲ備ヘ「トラホーム」患者ノ使用スル洗面器ハ[illegible]見易キ方法ニ依リ之ヲ區別スルコト

六、寢室ニハ寢具及衣類等ヲ入ルルニ足ルヘキ押入ヲ設クルコト

七、室內ノ燈火ハ一三・二二平方「メートル」（約四坪）ニ付十六燭光以上ノ割合トシ廊下、便所及非常口ニハ不滅燈ヲ設備スルコト

第七條　寄宿舍ノ構造設備ニシテ危害ヲ生シ又ハ衞生風紀、其ノ他公益ヲ害スル虞アリト認ムルトキハ其ノ修繕變更若ハ特ニ必要ナル設備ヲ命スルコトアルヘシ

第八條　工業主ハ工場附屬寄宿舍ニ付左ノ事項ヲ遵守スヘシ

一、寢室、休養室等ハ常ニ淸潔ヲ保持スルコト

二、食器竝飲食物ニ對シテハ適當ナル防塵、防蠅ノ設備ヲ爲スコト

三、炊事ニ從事スル者ニハ淸潔ナル白衣ヲ着用セシムルコト

四、便所ハ常ニ淸潔ヲ保持スルコト

第九條　他ノ工場ノ寄宿舍ヲ讓受又ハ借受使用セムトスルトキハ當事者連署ヲ以テ遲滯ナク知事ニ屆出ヅヘシ

第十條　寄宿舍ヲ廢止シタルトキハ其ノ事由ヲ具シ遲滯ナク知事ニ屆出ヅヘシ

第十一條　規則第二條第一項但書ノ許可ヲ受ケムトスルトキハ左ノ事項ヲ具シ願出ヅベシ

一、寄宿舍ノ種類

二、[illegible]寄宿舍又ハ建築設備ノ[illegible]

三、作業場其ノ他[illegible]ノ周圍ノ平面圖

第十二條　規則第二十條但書ノ許可ヲ受ケムトスルトキハ左ノ事項ヲ具シ願出ヅベシ

一、[illegible]ノ用途

二、[illegible]ノ種類（[illegible]）

三、設備ノ圖面（寢室ノ寸法ヲ明記スルコト）

第十五條 規則第九條但書ノ許可ヲ受ケムトスルトキハ左ノ事項ヲ具シ願出ツヘシ [illegible]

一、寄宿舍設定人員及室面積

二、[illegible]要トスル事由及其ノ期間

第十四條 工場附第十條但書ノ許可ヲ受ケムトスルトキハ左ノ事項ヲ具シ願出ツヘシ [illegible]

一、[illegible]

二、間仕切ヲ爲スヲ不適當トスル事由

第十五條 規則第十一條但書ノ許可ヲ受ケムトスルトキハ左ノ事項ヲ具シ願出ツヘシ

一、[illegible]

二、收容人員

三、室ノ間取及面積ノ略圖

三、二室以上ノ寄宿舍ヲ[illegible]收容スルヲ必要トスル事由

第十六條 規則第十二條ノ規定ニ依リ[illegible]使用者ノ氏名ヲ記載[illegible]

第十七條 規則第十六條ノ規定ニ依ル健康診斷ハ春秋二回之ヲ行フヘシ

様式第[illegible]號

（二）[illegible]健康診斷書類[illegible]

工場名				
施行場所				
施行期日	年 月 日			
男女別	職 工		其ノ他ノ者	合 計
	男	女	男 女	男 女
現在收容者及使用人員數				
被檢診者數				

〔山梨縣〕

前項健康診斷ノ日時ハ施行前之ヲ所轄警察署ニ届出ツヘシ

第十八條 規則第十六條ニ依リ健康診斷ヲ施行シタルトキハ其ノ成績ヲ様式第一號及第二號ニ依リ施行後十日以內ニ知事ニ届出ツヘシ

第十九條 規則第十九條ノ規定ニ依リ清潔ヲ爲ス場合ニハ其ノ旨所轄警察署ニ届出テ警察官吏ノ立會ヲ受クヘシ

第二十條 本令第二條乃至第六條、第九條及第十條ノ規定ハ常時十人未滿ノ職工ヲ收容スル寄宿舍ニ之ヲ適用セス

第二十一條 本令ニ依リ知事ニ提出スヘキ書類ハ所轄警察署ヲ經由スヘシ

第二十二條 本令ハ之ヲ見易キ場所ニ掲示スヘシ

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行ノ際現存スル工場附屬寄宿舍ニシテ引續キ使用セムトスルモノハ昭和三年十月三十一日迄ニ本令ニ依リ許可ヲ受クヘシ

本令施行ノ際現存スル工場附屬寄宿舍ニ付テハ第六條第一項第二號及第六號ノ規定ハ昭和五年六月三十日迄之ヲ適用セス

様式第八號

[illegible]

第十二號 [illegible]警察官吏[illegible]

第十一號 [illegible]

疾病者數		
[illegible]		

第十號 [illegible]

様式第九號

一、本表ハ[illegible]一頁ニ[illegible]

第八號 二、其ノ他ノ事項中ニハ負傷、病夫等[illegible]ニ關係アル者ノ[illegible]記載スルコト

第七號 [illegible]

様式第五號

疾病者氏名	生年月日	入舍年月日	職業別	病名	發病年月日	處置	備考

第六號 [illegible]

様式第五號

一、本寄宿舍疾病者個人記錄用表一頁ハ半紙半折大トスルコト

二、職業別ハ例ヘハ機織女工、製絲女工、紡績男工、舖夫等ニ準シ記載スルコト

三、病名ニハ[illegible]病名ヲ記載スルコト

四、處置欄ニハ病者ニ對シ取リタル處置其ノ他ノ處置ヲ記載スルコト

五、備考欄ニハ特殊ナル參考事項ヲ記載スルコト

●工場附屬寄宿舍規則施行細則取扱手續

昭和三年七月二十日
山梨縣訓令第二十一號

第一條 本手續ニ於テ規則ト稱スルハ工場附屬寄宿舍規則ヲ謂ヒ細則ト稱スルハ工場附屬寄宿舍規則施行細則ヲ謂フ

第二條 細則第二條ノ申請アリタルトキハ其ノ所定事項ヲ具備スルヤ否ヤ

●工場危害豫防及衞生規則

及左ノ事項ヲ調査シ意見ヲ附シテ進達スヘシ
一、細則第二條各號及第三條各號ノ事項ハ事實ト符合スルヤ否ヤ
二、[illegible]

第二條　細則第四條ニ依リ申請アリタルトキハ前項ニ準シ取扱フヘシ

第三條　細則第五條ニ依リ工事竣功ノ屆出アリタルトキハ申請書記載ノ通[illegible]ヤ否ヤヲ調査シ進達スヘシ

第四條　[illegible]特ニ必要ナル設備ヲ命スル要アリト認ムルトキハ[illegible]

第五條　細則第二條第一項但書ニ依ル許可申請アリタルトキハ細則第十一條各號ノ事項ヲ具備スルヤ否ヤ及危害豫防又ハ衛生設備ノ適否ヲ調査シ意見ヲ附シ進達スヘシ

第六條　規則第六條但書ノ許可申請アリタルトキハ細則第十二條各號ノ事項ヲ具備スルヤ否ヤ及衛生上支障ノ有無[illegible]否ヤヲ調査シ意見ヲ附シ進達スヘシ

第七條　規則第九條但書ノ許可申請アリタルトキハ細則第十三條各號ノ事項ヲ具備スルヤ否ヤ及其ノ事實ヲ調査シ意見ヲ附シ進達スヘシ

第八條　規則第十條但書ノ許可申請アリタルトキハ細則第十四條各號ノ事項ヲ具備スルヤ否ヤ及其ノ事實ヲ調査シ意見ヲ附シ進達スヘシ

第九條　規則第十一條但書ノ許可申請アリタルトキハ細則第十五條各號ノ事項ヲ具備スルヤ否ヤ及其ノ事實ヲ調査シ意見ヲ附シ進達スヘシ

第十條　警察署長ハ細則第十七條第二項ニ依リ健康診斷施行ノ屆出アリタルトキハ警察官吏ヲシテ之ヲ視察セシムヘシ

第十一條　警察署長ハ細則第十九條ニ依ル屆出ヲ受ケタルトキハ警察官吏ヲ[illegible]シ措置方法ヲ監督セシムヘシ

第十二條　警察署長ハ警察官吏ヲシテ時々寄宿舍ニ就キ左ノ事項ヲ視察セシムヘシ
一、規則[illegible]及同第十七條乃至第二十二條ノ事項ヲ遵守シ居ルヤ否ヤ
二、細則第八條及同第十六條ノ事項ヲ遵守シ居ルヤ否ヤ

●工場危害豫防及衛生規則

昭和四年六月二十日
內務省令第二十四號

改正昭和一三年厚生省令第四號

第一條　本令ハ工場法第一條ノ工場ニ之ヲ適用ス

第二條　原動機及動力傳導裝置ノ危害ヲ生スル虞アル部分ニハ適當ナル柵圍又ハ被覆ヲ設クヘシ

第三條　動力傳導裝置ノ調帶ノ繼目ニハ突出セル金具ヲ使用スルコトヲ得ス但シ露出面ヲ平滑ニシ危險ナキモノニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

前項ノ規定ハ構造上又ハ據付位置ノ關係上危險ノ虞ナク且運轉中手ニテ取扱フコトナキ調帶又ハ動力弱小若ハ速度緩ニシテ危險ナキ調帶ニ付テハ之ヲ適用セズ

第四條　動力傳導裝置ノ車軸接手（カップリング）、車軸留輪（カラー）、聯軸器（クラッチ）、調車其ノ他運轉部分ニ附屬セル「セットスクリュー」、「ボルト」、「ナット」及楔（キー）類ノ頭部ハ突出セザルモノヲ用フルコトヲ要ス但シ露出面ガ滑面ヲ爲シ危險ナキトキ、適當ナル被覆ノ設ケアルトキ又ハ作業（掃除、注油、檢査、修繕等ヲ含ム）若ハ通行ニ際シ運轉中接觸ノ虞ナキトキハ此ノ限ニ在ラズ

第五條　遊車ヲ使用スルモノニ在リテハ遊帶裝置ヲ設クベシ但シ作業上已ムヲ得ザルモノ又ハ危險ノ虞ナキモノハ此ノ限ニ在ラズ

前項ノ遊帶裝置ニハ調帶ガ不意ニ固定車ニ移ルコトヲ防止スル裝置ヲ設クベシ

第六條　調帶ト床又ハ車軸接手等トノ間隔狹小ニシテ其ノ間ニ[illegible]危害ヲ生ズル虞アル場合又ハ車輛ノ運轉中調帶ヲ調車ヨリ時々取外シ置ク場合ニハ適當ナル調帶受ヲ設クベシ

第七條　注油ノ爲接近スルコト危險ナル動力傳導裝置ニハ安全ナル給油裝置ヲ設クベシ

第八條　作業場所ニハ事故發生ノ場合ニ於テ速ニ原動機又ハ動力傳導裝置ノ運轉ヲ停止シ得ベキ裝置ヲ設クベシ但シ作業場所ヨリ原動機設置場所ニ直通シ得ル場合又ハ係員ヲ常置セル原動機室ニ通ズル警鈴停止ノ合圖ヲ定メアル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第九條　原動機及動力傳導裝置ノ運轉ヲ開始スル際ニハ之ヲ關係職工（徒弟ヲ含ム以下之ニ同ジ）ニ周知セシムル爲豫メ一定ノ合圖ヲ爲スベシ

原動機、動力傳導裝置又ハ機械ノ運轉ヲ停止シテ掃除、注油、檢査、修繕ヲ爲シツツアル際ニ他人ガ之ヲ運轉シ危害ヲ生ズル虞アルトキハ之ヲ防止スル爲[illegible]又ハ表示ヲ爲スベシ

第十條　動力ニ依リ運轉スル機械ノ危害ヲ生ズル虞アル部分ニハ已ムヲ得ザル場合ヲ除クノ外覆、圍其ノ他適當ナル危害豫防裝置ヲ設クベシ

第十一條　左ノ各號ノ一ニ該當スル機械ノ部分ハ運轉ガ停止スルニ非ザレバ開クコト能ハザル裝置ト爲スベシ

一　綿紡績機械ニ於ケル混打綿機ノ「ファンドーア」、打綿機ノ「ビーターカバー」及「ダートドーア」、梳綿機ノ「シリンダー」ノ「ペロンドー」、「ストレート」（但シ眞空掃除器ヲ使用スルモノヲ除ク）、練條機及粗紡機ノ「ヘッドストック」ノ「ギヤーカバー」
二　絹紡績機械ニ於ケル切綿機ノ「シリンダーカバー」
三　其ノ他前二號ニ準ズベキモノ

第十二條　動力ニ依リ運轉スル機械ニハ各機械毎ニ運轉ヲ停止シ得ベキ裝置ヲ設クベシ但シ連動セル一群ノ機械ニシテ共通ノ動力遮斷裝置ヲ有スルモノ又ハ危險ノ虞ナキ機械ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

第十三條　粘性物質ヲ練延スル「ローラー」ニシテ危害ヲ生ズル虞アルモノニ付テハ事故發生ノ場合ニ於テ被傷者ガ直ニ運轉ヲ停止シ得ベキ裝置ヲ設クベシ

第十四條　運轉中ノ原動機、動力傳導裝置若ハ動力ニ依リ運轉スル機械ヲ取扱ヒ又ハ之ニ接近シテ作業ニ從事スル爲頭髮又ハ被服ガ之ニ捲込マレ危害ヲ受クル虞アル者ニハ危害ヲ防止スルニ適當ナル帽子又ハ作業服ヲ着用セシムベシ

職工ハ作業中前項ノ帽子又ハ作業服ヲ着用スルコトヲ要ス

第十五條　物品ノ揚卸口、積、車輛道、階段其ノ他從業者ノ墜落シ危害ヲ生ズル虞アル箇所ニハ欄圍、扶欄等適當ナル危害豫防裝置ヲ設クベシ但シ作業上已ムヲ得ザルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第十六條　作業用可搬梯子ニハ滑止其ノ他轉倒ヲ防止スルニ適當ナル裝置ヲ爲スベシ但シ床面其ノ他ノ關係上危險ノ虞ナキ場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第十七條　機械間又ハ之ト他ノ設備トノ間ニ設クル通路ハ本令施行前既ニ設ケタルモノヲ除クノ外幅一尺六寸以上ナルコトヲ要ス但シ已ムヲ得ザル場合ニ於テ地方長官（東京府ニ於テハ警視總監以下之ニ同ジ）ノ許可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第十八條　危險ナル箇所ニハ適當ナル掲示ヲ爲スベシ

第十九條　職工ハ猥リニ危害豫防裝置ヲ取外シ又ハ其ノ效力ヲ失ハシムル行爲ヲ爲スコトヲ得ズ

第二十條　地方長官ハ發火性又ハ引火性物品ノ製造又ハ取扱ヲ爲ス作業場、乾燥室、乾燥裝置又ハ容器ニ付危害豫防ノ爲必要ナル事項ヲ命ズルコトヲ得

第二十一條　爆發性、發火性若ハ引火性料品ノ製造、取扱若ハ貯藏ヲ爲ス場所、工場、蒸氣若ハ粉塵ヲ發散シ爆發ノ虞アル場所其ノ他火災ノ危險著シキ場所ニ於テハ直接作業ニ必要ナル場合ノ外火氣ヲ使用シ又ハ火花ヲ發セシムルコトヲ得ズ但シ安全燈、電燈其ノ他危險ナキモノノ使用ハ此ノ限ニ在ラズ

前項ノ場所ニハ喫煙其ノ他不必要ナル火氣使用禁止ノ旨ヲ掲示スベシ

第二十二條　油又ハ印刷用インキ類ニ依リ浸染シタル襤褸、紙屑等ハ不燃性ノ容器ニ收メ其ノ他適當ナル處理ヲ爲スベシ

第二十三條　爆發性、發火性若ハ引火性料品ノ製造若ハ取扱ヲ爲ス作業場又ハ常時五十人以上ノ職工ノ就業スル作業場ニハ火災等ノ場合ニ於テ容易ニ安全ナル場所ニ避難シ得ル爲適當ナル二以上ノ出口ヲ設クベシ

常時十人以上ノ職工ガ二階以上ニ於テ就業スル場合ニハ各階ニ適當ニ配置セラレ容易ニ屋外ノ安全ナル場所ニ通ズル二以上ノ階段ヲ設クベシ

二階以上ニ於テ就業スル職工ガ常時五十人以上ナルトキハ前項ノ階段ハ左ノ條件ヲ具備スルコトヲ要ス

一　踏面七寸以上蹴上七寸以下ト爲スコト

二　勾配ヲ平面ニ對シ四十度以内ト爲スコト

三　高サ十二尺ヲ超ユル場合ニハ高サ十二尺以内毎ニ踊場ヲ設ケタルコト

四　幅ヲ內法三尺五寸以上ト爲スコト

五　蹴込ヲ設ケザルコト

六　外側ニハ二尺七寸以上ノ扶欄ヲ設ケタルコト

七　各段ヨリ高サ五尺七寸以内ニ障碍物ナキコト

作業ノ性質、建設物ノ構造設備等ノ關係上其ノ必要ナキ場合又ハ本令施行前既ニ設ケタル建設物ニ付已ムヲ得ザル場合ニ於テ地方長官ノ許可ヲ受ケタルトキハ前三項ノ規定ニ依ラザルコトヲ得

第二十四條　地方長官ハ火災等ノ場合ニ於ケル避難ノ爲作業場ノ通路、階段及出口ノ設置構造ニ付必要ナル事項ヲ命ズルコトヲ得

第二十五條　第二十三條ノ規定ニ依ル出口、前條ノ規定ニ依リ設置ヲ命ゼラレタル出口及之ニ通ズル通路若ハ階段ニシテ常時使用セザルモノニハ適當ナル標示ヲ爲シ何時ニテモ避難シ得ル樣有效ニ保持スベシ

第二十六條　瓦斯、蒸氣又ハ粉塵ヲ發散シ衛生上有害ナル場所又ハ爆發ノ虞アル場所ニ於テハ之ガ危害ヲ豫防スル爲其ノ排出密閉其ノ他適當ナル設備ヲ爲スベシ

第二十七條　左ニ揭グル場所ニハ必要アル者以外ノ者ノ立入ルコトヲ禁止シ其ノ旨ヲ掲示スベシ

一　爆發性、發火性又ハ引火性料品ノ製造、取扱又ハ貯藏ヲ爲ス場所

二　毒劇藥、毒劇物又ハ其ノ他ノ有害料品ノ製造又ハ取扱ヲ爲ス場所

三　瓦斯、蒸氣又ハ粉塵ヲ發散シ衛生上有害ナル場所

四　多量ノ高熱物體ヲ取扱フ場所

前項ニ依リ禁止セラレタル場所ニハ職工ハ濫リニ立入ルコトヲ得ズ

地方長官ハ第一項ノ場所ニ於ケル作業ニ關シ飲食ノ禁止其ノ他必要ナル事項ヲ命ズルコトヲ得

第二十八條　病原體ニ依ル汚染ノ虞アル作業、炭酸含有清涼飲料水ノ壜詰其ノ他物體ノ飛來ノ虞アル作業、高熱物體又ハ毒劇藥、毒劇物ノ製造又ハ取扱ヲ爲ス作業、有害光線ニ暴露スル作業、多量ノ粉塵又ハ有害ノ瓦斯、蒸氣若ハ粉塵ヲ發散スル場所ニ於ケル作業其ノ他危害ノ虞アリ又ハ衛生上有害ナル作業ニ於テハ之ニ從事スル職工ニ使用セシムル爲適當ナル保護具ヲ備フベシ

職工ハ作業中前項ノ保護具ヲ使用スルコトヲ要ス

第二十九條　衛生上有害ナル瓦斯、蒸氣又ハ粉塵ヲ發散スル工場ニ於テハ當該職工ノ爲適當ナル食事ノ場所ヲ設クベシ但シ當該職工ガ工場内ニ於テ食事ヲ爲サザル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

毒劇藥、毒劇物其ノ他有害料品ヲ取扱フ作業又ハ多量ノ粉塵ヲ發散スル工場其ノ他ノ工場ニシテ作業ノ爲身體ヲ汚染スル工場ニ於テハ適當ナル洗面設備ヲ設ケ必要品ヲ備フベシ

第二項ノ工場又ハ高熱物體ヲ取扱フ工場ニ於テ地方長官必要ト認ムルトキハ飲料水ノ供給又ハ食事ノ場所、更衣所、浴室若ハ浴場ノ設置ヲ命ズルコトヲ得

第三十條　換氣ノ行ハレ難キ爲換氣ヲ設出スル必要アルモノニ在リテハ排氣裝置ヲ備フベシ

職工ハ特定ノ設備ヲ取出スベカラズ

第三十一條　地方長官ハ衛生又ハ危害豫防上必要ト認ムルトキハ工場及附屬建設物ノ採光、換氣ノ爲窗ノ增加又ハ照明裝置其ノ他適當ナル裝置ヲ命ズルコトヲ得

第三十二條　工場ニハ負傷者ノ救護ニ必要ナル救急用具及材料ヲ備フベシ但シ事業ノ性質上危害ノ虞ナキ場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラズ

救急用具及材料ノ備附場所及使用方法ハ之ヲ職工ニ周知セシムベシ

第三十三條　工場、休憩所及食事ノ場所ハ常ニ清潔ニ保ツベシ

食堂及炊事場ニハ工業主ハ傳染性疾病ニ罹レル者ヲ使用スルコトヲ得ズ

第三十四條　更衣所及浴場ハ之ヲ男女用ニ區別スベシ

第三十四條ノ二　工業主安全管理者ヲ選任シタルトキハ遲滯ナク其ノ旨ヲ地方長官ニ屆出ヅベシ

常時五十人以上ノ職工ヲ使用スル工場ノ工業主ハ安全管理者ヲ選任スベシ但シ作業ノ性質ニ依リ危害又ハ衛生上有害ノ虞少キ場合ニ於テハ地方長官ノ許可ヲ受ケ之ヲ選任セザルコトヲ得

安全管理者ハ工業主ノ指揮ヲ承ケ工場及其ノ附屬建設物ニ於ケル危害豫防及衛生ニ關スル一切ノ事項ヲ管理ス

安全管理者ハ其ノ作業ニ於ケル危害豫防及衛生ニ關シ爲シタル處置ヲ記錄スベシ

第三十四條ノ三　工業主工場醫ヲ選任シタルトキハ遲滯ナク其ノ旨ヲ地方長官ニ屆出ヅベシ

常時五百人以上ノ職工ヲ使用スル工場ノ工業主ハ工場醫ヲ選任スベシ但シ作業ノ状況ニ依リ衛生上有害ノ虞少キ場合ニ於テハ地方長官ノ許可ヲ受ケ之ヲ選任セザルコトヲ得

地方長官必要アリト認ムルトキハ常時五百人未滿ノ職工ヲ使用スル工場ノ工業主ニ對シ工場醫ノ選任ヲ命ズルコトヲ得

工場醫ハ醫師タルコトヲ要ス

工場醫ハ工業主及安全管理者ノ指揮ヲ承ケ工場及其ノ附屬建設物ニ於ケル衛生ニ關スル事項ヲ掌ル

工場醫ハ毎月少クトモ一回工場及其ノ附屬建設物ヲ巡視シ設備又ハ作業方法ニシテ衛生上有害ノ虞アル場合ハ應急處置又ハ適當ナル豫防ノ處置ヲ爲スベシ

工業主ハ工場醫ヲシテ毎年少クトモ一回職工ノ健康診斷ヲ爲サシムベシ

前項ノ健康診斷ニ關スル記錄ハ三年間之ヲ保存スベシ

第三十四條ノ四　工業主安全管理者又ハ工場醫ヲ解任シタルトキハ遲滯ナク其ノ旨ヲ地方長官ニ屆出ヅベシ安全管理者又ハ工場醫死亡シタルトキ亦同ジ

地方長官必要アリト認ムルトキハ工業主ニ對シ安全管理者又ハ工場醫ノ

[illegible]

第三十三條ノ[illegible]　工業主ハ工場及其ノ[illegible]

[illegible]ムル爲安全委員ヲ選任スベシ但シ常時十人未滿[illegible]工業主ハ之ヲ選任セザルコトヲ得

安全委員ハ工業主、安全管理者及工場醫ノ指揮ヲ受ケ毎日工場及其ノ附屬建設物ヲ巡視シ設備又ハ作業方法ニシテ危害ヲ生ジ又ハ衛生上有害ノ虞アル場合ハ[illegible]

第三十三條ノ[illegible]　[illegible]安全委員會規則ヲ作成シ之ヲ地方長官ニ屆出ヅベシ安全委員會規則ヲ變更シタルトキ亦同ジ

第三十三條ノ[illegible]　地方長官ハ前各條ニ定ムルモノノ外工場及附屬建設物並設備ニシテ危害ヲ生ジ又ハ衛生、風紀其ノ他公益ヲ害スル虞アリト認ムルトキハ豫防又ハ除害ノ爲必要ナル事項ヲ工業主ニ命ズルコトヲ得

第三十六條　第十九條ノ規定ニ違反シタル者又ハ第三十一條ノ命令ニ從ハザル者ハ[illegible]ニ處ス

附　則

本令ハ昭和四年九月一日ヨリ之ヲ施行ス

第十六條、第二十[illegible]條第一項及第三十[illegible]條ノ規定ハ本令施行後一年間、第[illegible]條、第二十三條第一項乃至第三項、第二十九條第二項及第三十四條ノ規定ハ本令施行前既ニ竣文シタルモノニ付本令施行後一年間、第二條、第三條第一項、第四條乃至第十條、第十[illegible]條、第十五條、第二十六條及第二十九條第一項ノ規定ハ本令施行前既ニ設ケタルモノニ付本令施行後二年間之ヲ適用セズ

本令施行前[illegible]第二十三條第四項ノ許可ヲ受ケタル者ハ本令施行後[illegible]

[illegible]

●工場危害豫防及衛生規則施行細則

昭和十三年七月一日[illegible]

第一條　本令ニ於テ規則ト稱スルハ工場危害豫防及衛生規則ヲ謂フ

第二條　規則第[illegible]條[illegible]

一　住所、氏名及生年月日（法人ニ在リテハ[illegible]）

二　[illegible]代表者ノ氏名[illegible]

二、工場ノ所在地、名稱及業務ノ種類

三、許可ヲ受ケムトスル通路ノ幅及長サ

四、前號ノ通路ヲ有スル作業場ニ於ケル男女別就業職工數

五、前號ノ通路ニ面スル機械又ハ他ノ設備ノ種類、名稱及危害豫防裝置ノ概要

六、通路ノ幅ヲ二尺六寸以上ト爲スコト能ハザル事由

前項ノ申請書ニハ第三號ノ通路ヲ有スル作業場ノ平面圖（機械其ノ他ノ設備、出入口及通路ノ位置並ニ通路ト是等トノ距離ヲ示セル縮尺百分ノ一）ヲ添附スベシ

第三條　規則第二十三條第四項ノ規定ニ依リ同條第一項ノ規定ニ依ラザル許可ヲ受ケムトスル者ハ左ノ事項ヲ記載シタル申請書ヲ提出スベシ

一　住所、氏名及生年月日

二　工場ノ所在地、名稱及業務ノ種類

三　[illegible]

四　作業場ニ出口二以上ヲ設ケザル事由

前項ノ申請書ニハ許可ヲ受ケムトスル作業場及其ノ附近ノ平面圖（作業場ト隣接建物トノ距離ヲ示シ又[illegible]ノ場合ニ於テ容易ニ安全ナル場所ニ避難シ得ル出口及通路ヲ朱書セル縮尺百分ノ一）ヲ添附スベシ

第四條　規則第二十三條第四項ノ規定ニ依リ同條第二項又ハ第三項ノ規定ニ依ラザル許可ヲ受ケムトスル者ハ左ノ事項ヲ記載シタル申請書ヲ提出スベシ

一　住所、氏名及生年月日

二　工場ノ所在地、名稱及業務ノ種類

三　二階以上ノ各階ニ於ケル作業場ノ構造及避難設備ノ概要

四　二階以上ノ各階ニ於ケル作業ノ種類及男女別就業職工數

五　階段ノ構造

六　許可ヲ受ケムトスル事由

前項ノ申請書ニハ各階作業場ニ於ケル階段ノ位置ヲ示シタル平面圖（縮尺百分ノ一）ヲ添附スベシ

第五條　規則第三十四條ノ二ノ規定ニ依リ安全管理者ヲ選任シタルトキハ履歴書ヲ添附シ様式第一號ニ依リ遲滯ナク知事ニ屆出ヅベシ

第六條　規則第三十四條[illegible]ノ規定ニ依リ許可ヲ受ケムトスル[illegible]

第七條　規則第三十四條ノ三ノ規定ニ依リ工場醫ヲ選任シタルトキハ履歴書ヲ添附シ様式第三號ニ依リ遲滯ナク知事ニ屆出ヅベシ

第八條　規則第三十四條ノ三第二項但書ノ規定ニ依リ許可ヲ受ケムトスルトキハ様式第四號ニ依リ知事ニ申請スベシ

第九條　規則第三十四條ノ三第七項ノ健康診斷ヲ爲シタルトキハ工場醫ヲシテ様式第五號ニ依リ健康診斷票ヲ作成セシムベシ

前項ノ健康診斷ノ結果ハ之ヲ様式第六號ニ依リ遲滯ナク知事ニ報告スベシ

第十條　規則第三十四條ノ五第一項ノ規定ニ依リ安全委員ヲ選任シタルトキハ様式第七號ニ依リ遲滯ナク知事ニ屆出ヅベシ

安全委員ヲ解任シタルトキハ遲滯ナク其ノ旨ヲ知事ニ屆出ヅベシ安全委員死亡シタルトキ亦同ジ

第十一條　規則又ハ本令ニ依リ知事ニ提出スベキ書類ハ正副二通トシ所轄警察署ヲ經由スベシ

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

様式第二號

安全管理者選任屆

工場名	業務	職工數
工場所在地		
工業主ノ住所氏名		
安全管理者 住所		
安全管理者 氏名		
安全管理者 生年月日		
工場ニ於ケル職名又ハ係名		
權限ヲ區分シタルトキハ其ノ範圍		

右之通選任致候條工場危害豫防及衞生規則第三十四條ノ二及同施行細則第五條ニ依リ履歴書相添此段及御屆候也

年　月　日

工業主　氏　名㊞

山形縣知事　殿

様式第三號

安全管理者不適任許可申請

工場名	業務	職工數
工場所在地		
工業主ノ住所氏名		
不適任ノ事由		

〔山形縣〕

右御許可相成度工場危害豫防及衞生規則第三十四條ノ二及同施行細則第六條ニ依リ此段及申請候也

年　月　日

工業主　氏　名㊞

山形縣知事　殿

様式第三號

工場醫選任屆

工場名	業務	職工數
工場所在地		
工業主ノ住所氏名		
工場醫 住所		
工場醫 氏名		
工場醫 生年月日		
専門科名		
嘱託又ハ專屬		
常勤又ハ非常勤		

右之通選任致候條工場危害豫防及衞生規則第三十四條ノ三及同施行細則第七條ニ依リ此段及御屆候也

工業主　氏　名㊞

山形縣知事　殿

様式第四號

工場醫不適任許可申請

工場名	業務	職工數
工場所在地		
工業主ノ住所氏名		
不適任ノ事由		

〔山形縣〕

右御許可相成度工場危害豫防及衞生規則第三十四條ノ三及同施行細則第八條ニ依リ此段及申請候也

年　月　日

工業主　氏　名㊞

山形縣知事　殿

様式第五號

健康診斷票

氏名	檢査年月	年齡（滿歳）	作業別	身長	體重	胸圍	肺活量	握力	榮養	脊柱
	年　月	年　ヶ月		糎	瓩	糎	竓	瓩		
	年　月	年　ヶ月		糎	瓩	糎	竓	瓩		
男・女	年　月	年　ヶ月		糎	瓩	糎	竓	瓩		
採用年月日	年　月	年　ヶ月		糎	瓩	糎	竓	瓩		
昭和　年	年　月	年　ヶ月		糎	瓩	糎	竓	瓩		
月　日	年　月	年　ヶ月		糎	瓩	糎	竓	瓩		

視力 右	視力 左	トラホーム	其他眼疾	聽力障碍	耳疾	傳染病及寄生蟲病	全身病	神經系疾患	循環器疾患	呼吸器疾患	消化器疾患	皮膚及附屬器ノ疾患	運動器疾患	職業病再掲	本人ニ對スル注意事項	備考

檢査者印

記載注意事項

一、用紙ノ大サハ成ルベク日本標準規格B列4號トスルコト

二、視力ノ檢査ハ萬國式試視力表ニ依ルコト

三、疾病分類ハ凡例ノ如ク内閣死因統計ニヨル疾病分類ニ大略據ルコト

四、備考欄ニハ表中記入ノ事實ニ關シ説明ヲ要スル事項其ノ他特ニ必要ト認ムル事項ヲ記載スルコト

五、本票ノ裁積ニ關シ工場ニ於テ工場衛生上意見アルトキハ之ヲ附記スルコト

凡例

傳染病及寄生蟲病	結核、寄生蟲病、其ノ他
全身病	感冒、脚氣、レウマチス、其ノ他
神經系疾患	神經衰弱、神經痛、其ノ他
循環器ノ疾患	心臓ノ疾患、血管ノ疾患、其ノ他
呼吸器ノ疾患	鼻ノ疾患、氣管ノ疾患、其ノ他
消化器ノ疾患	齒疾、胃炎、其ノ他
皮膚ノ疾患	疥癬、濕疹、其ノ他
運動器ノ疾患	關節炎、其ノ他

様式第六號

健康診斷状況報告

工場名	
工業主名	

工場所在地			
職工數	男	女	計
業ノ種別			
診斷施行年月日	昭和　年　月　日		

性別	年齢別	結核	寄生蟲病	其ノ他	感冒	脚氣	レウマチス	其ノ他
		傳染病及寄生蟲病			全身病			
男	十六歳未滿ノ者							
	十六歳以上ノ者							
	計							
女	十六歳未滿ノ者							
	十六歳以上ノ者							
	計							

神經系疾患			眼ノ疾患			耳ノ疾患			[illegible]								
神經衰弱	神經痛	其ノ他	視力障碍	トラホーム	其ノ他	聽力障碍	中耳炎	其ノ他	心臓ノ疾患	[illegible]疾患	其ノ他	[illegible]疾患	氣管ノ疾患	其ノ他	[illegible]ノ疾	[illegible]炎	其ノ他

[illegible]										
[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]ノ他	[illegible]節炎	[illegible]ノ他	[illegible]	[illegible]	檢査人員	備考

様式第七號

安全委員選任屆

工場名		業務	職工數
工場所在地			
工業主ノ住所氏名			

安全委員			
氏名	生年月日	工場ニ於ケル職名又ハ係名	作業場所名

右之通選任致候條工場危害豫防及衛生規則施行細則第十條ニ依リ此段及御屆候也

年　月　日

工業主　氏　名㊞

山形縣知事　殿

●工場危害豫防及衛生規則執行手續

昭和十三年七月一日
山形縣訓令第十一號

第一條　本令ニ於テ規則ト稱スルハ工場危害豫防及衛生規則ヲ、細則ト稱スルハ工場危害豫防及衛生規則施行細則ヲ謂フ

第二條　細則第五條又ハ第七條ノ屆書ヲ受理シタルトキハ左記事項ヲ調査シ適否ニ關スル意見ヲ具シ速ニ之ヲ進達スヘシ

一　選任セラレタル者ノ性質及素行
二　經歴及前科ノ有無

第三條　細則第二條乃至第四條、第六條又ハ第八條ノ申請書ヲ受理シタルトキハ其ノ事實ヲ調査シ許否ニ關スル意見ヲ具シ速ニ之ヲ進達スヘシ

第四條　規則第三十四條ノ二第三項又ハ第三十四條ノ四第二項ニ該當スルモノアリト認メタルトキハ其ノ事由ヲ詳具シ速ニ之ヲ報告スヘシ

第五條　警察部及警察署ニ於テハ別記様式ニ依リ安全管理者、工場醫及安全委員ノ臺帳ヲ備ヘ異動ノ都度之ヲ整理スヘシ

安全管理者臺帳

工場名		業務		職工數
工場所在地				
工業主ノ住所氏名				
安全管理者	住所		工場ニ於ケル職名又ハ係名	
	氏名			
	生年月日		權限ヲ區分シタルトキハ其ノ範圍	

工場醫臺帳

工場名		業務		職工數
工場所在地				
工業主ノ住所氏名				
工場醫	住所		專門科名	
	氏名		資格又ハ稱號	
	生年月日		專任又ハ囑託ノ別	